

議 第 1 号

三条市印鑑条例等の一部改正について

三条市印鑑条例等の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和5年9月4日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

三条市印鑑条例等の一部を改正する条例

(三条市印鑑条例の一部改正)

第1条 三条市印鑑条例（平成17年三条市条例第110号）の一部を次のように改正する。

第4条第1項第1号中「ちょう付」を「貼付」に改める。

第5条第2項第4号中「おさまる」を「収まる」に、「おさまらない」を「収まらない」に改める。

第8条を削り、第9条を第8条とし、第10条を削り、第11条を第9条とし、第12条を第10条とする。

第13条中「第8条第1項の規定により印鑑登録証とみなす個人番号カードの交付を受けている者は、自ら本市の電子計算組織と電気通信回線で接続された多機能端末機を使用し、当該個人番号カード及び暗証番号により、」を「印鑑の登録を受け、利用者証明用電子証明書（電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成14年法律第153号）第22条第1項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書又は同法第35条の2第1項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書をいう。）の発行を受けている者は、本市の電子計算組織と電気通信回線で接続された多機能端末機を使用し、」に改め、同条を第11条とする。

第14条中「印鑑登録証」の次に「又は利用者証明用電子証明書の発行を受けた個人番号カード若しくは移動端末設備」を加え、同条を第12条とする。

第15条を第13条とする。

第16条第2項中「第14条」を「第12条」に改め、同条を第14条とする。

第17条を第15条とし、第18条から第21条までを2条ずつ繰り上げる。

(三条市個人番号カードの利用に関する条例の一部改正)

第 2 条 三条市個人番号カードの利用に関する条例（平成 27 年三条市条例第 25 号）

の一部を次のように改正する。

第 2 条中第 1 号及び第 2 号を削り、第 3 号を第 1 号とし、第 4 号から第 6 号までを 2 号ずつ繰り上げる。

第 3 条第 2 項中「前条第 5 号及び第 6 号」を「前条第 3 号及び第 4 号」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、規則で定める日から施行する。

（経過措置）

- 2 第 1 条の規定による改正前の三条市印鑑条例第 8 条第 2 項の規定により印鑑登録証を市長に返還した者は、市長が別に定める方法により印鑑登録証の再交付を受けることができる。
- 3 第 2 条の規定による改正前の三条市個人番号カードの利用に関する条例に基づき、個人番号カードを印鑑登録証として利用する申請をし、そのための必要な情報を記録された当該個人番号カードは、印鑑登録証とみなして第 1 条の規定による改正後の三条市印鑑条例第 8 条第 4 項及び第 12 条の規定を適用するものとする。

議第 1 号参考

三条市印鑑条例（抜粋）

（登録申請の確認）

第4条 市長は、前条の規定により印鑑の登録の申請があったときは、その申請が本人の意思に基づくものであることを確認するため、文書により照会し、期限を付して回答を求めるものとする。ただし、本人自ら登録の申請をし、その申請が本人の意思に基づくものであることを次に掲げる文書のうちいずれかのものの提示により確認できるときは、この限りでない。

- (1) 官公署の発行した免許証、許可証又は身分証明書であって本人の写真をちょう付したもの

（登録印鑑の制限）

第5条

- 2 市長は、登録申請に係る印鑑が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該印鑑の登録をすることができない。

- (4) 印影の大きさが1辺の長さ8ミリメートルの正方形におさまるもの又は1辺の長さ25ミリメートルの正方形におさまらないもの

（個人番号カードによる印鑑登録証）

第8条 三条市個人番号カードの利用に関する条例（平成27年三条市条例第25号）

に基づき、個人番号カードを印鑑登録証として利用する申請をし、そのための必要な情報を記録された当該個人番号カードは、印鑑登録証とみなしてこの条例の規定を適用するものとする。

- 2 印鑑の登録を受けている者が、前項の規定により個人番号カードを印鑑登録証として利用しようとするときは、既に交付されている印鑑登録証を市長に返還しなければならない。

(印鑑登録証の再交付等)

第 10 条 前条の規定にかかわらず、第 8 条第 1 項の規定により個人番号カードを印鑑登録証として利用している者が、その利用を終了し、印鑑登録証の交付を市長に申請しようとするときは、前条第 2 項の印鑑登録証再交付申請書に当該個人番号カードを添えてしなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、個人番号カードを印鑑登録証として利用する際に設定した暗証番号及び印鑑登録原票の登録事項を照合し、当該申請が適正であることを確認した上、当該申請をした者に対して直接に印鑑登録証を交付する。

(多機能端末機による印鑑登録証明書の交付)

第 13 条 前 2 条の規定にかかわらず、第 8 条第 1 項の規定により印鑑登録証とみなす個人番号カードの交付を受けている者は、自ら本市の電子計算組織と電気通信回線で接続された多機能端末機を使用し、当該個人番号カード及び暗証番号により、印鑑登録証明書の交付を受けることができる。

(印鑑登録の廃止申請)

第 14 条 印鑑の登録を受けている者又はその代理人は、次の各号のいずれかに該当するときは、印鑑登録廃止申請書に印鑑登録証を添えて市長に申請しなければならない。

(印鑑登録の抹消)

第 16 条

2 市長は、第 14 条の申請があったときは、審査した上、当該申請に係る印鑑の登録を抹消するものとする。印鑑登録証の亡失の届出があったときについても、同様とする。

三条市個人番号カードの利用に関する条例（抜粋）

(利用事務)

第2条 法第18条第1号の条例で定める事務は、次に掲げる事務とする。

(1) 規則で定める証明書等の交付事務

(2) 規則で定める申請書等の作成事務

(利用者)

第3条

2 前項の規定にかかわらず、前条第5号及び第6号の事務にあつては、個人番号カードの交付を受けた者であつて市外に住所を有するものも、個人番号カードを利用することができる。

議第 2 号

三条市火災予防条例の一部改正について

三条市火災予防条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和5年9月4日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

三条市火災予防条例の一部を改正する条例

三条市火災予防条例（平成 17 年三条市条例第 204 号）の一部を次のように改正する。

第 11 条第 1 項第 3 号の 2 中「キュービクル式のものにあっては、」を削る。

第 11 条の 2 第 1 項第 4 号中「雨水等」を「その筐体は雨水等」に改める。

第 13 条第 1 項を次のように改める。

蓄電池設備（蓄電池容量が 10 キロワット時以下のもの及び蓄電池容量が 10 キロワット時を超え 20 キロワット時以下のものであって蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準（令和 5 年消防庁告示第 7 号）第 2 に定めるものを除く。以下同じ。）は、地震等により容易に転倒し、亀裂し、又は破損しない構造とすること。この場合において、開放形鉛蓄電池を用いたものにあっては、その電槽は、耐酸性の床上又は台上に設けなければならない。

第 13 条第 3 項を次のように改める。

- 3 第 1 項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備（柱上及び道路上に設ける電気事業者用のもの、蓄電池設備の出火防止措置及び延焼防止措置に関する基準第 3 に定めるもの並びに消防長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のものを除く。）にあっては、建築物から 3 メートル以上の距離を保たなければならない。ただし、不燃材料で造り、又は覆われた外壁で開口部のないものに面するときは、この限りでない。

第 13 条第 4 項中「第 2 項並びに本条第 1 項」を「第 11 条の 2 第 1 項第 4 号」に改める。

第 44 条第 13 号中「蓄電池設備」の次に「（蓄電池容量が 20 キロワット時以下のものを除く。）」を加える。

別表第3 厨房設備の項を次のように改める。

厨房設備	気体燃料	不燃以外	開放式	組込型コンロ・グリル付 コンロ・グリドル付コンロ、キャビネット型コンロ・グリル付 コンロ・グリドル付コンロ	14kW 以下	100	15 注	15	15 注	注：機器 本体上方の側方又は 後方の離隔距離を示す。
				据置型レンジ	21kW 以下	100	15 注	15	15 注	
		不燃	開放式	組込型コンロ・グリル付 コンロ・グリドル付コンロ、キャビネット型コンロ・グリル付 コンロ・グリドル付コンロ	14kW 以下	80	0	—	0	
				据置型レンジ	21kW 以下	80	0	—	0	

固 体 燃 料	不 燃 以 外	木炭を 燃料と するも の	炭火焼き器	—	100	50	50	50
		木炭を 燃料と するも の	炭火焼き器	—	80	30	—	30
	上 記 に 分 類 さ れ ない も の		使 用 温 度 が 800℃ 以 上 の も の	—	250	200	300	200
			使 用 温 度 が 300℃ 以 上 800℃ 未 満 の も の	—	150	100	200	100
			使 用 温 度 が 300℃ 未 満 の も の	—	100	50	100	50

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に設置されている燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関

を原動力とする発電設備及びこの条例による改正後の三条市火災予防条例（以下「新条例」という。）第 13 条第 1 項に規定する蓄電池設備（附則第 4 項に掲げるものを除く。）（以下この項において「燃料電池発電設備等」という。）又は現に設置の工事中である燃料電池発電設備等のうち、新条例第 11 条第 1 項第 3 号の 2（新条例第 8 条の 3 第 1 項及び第 3 項、第 11 条第 3 項、第 12 条第 2 項及び第 3 項並びに第 13 条第 2 項及び第 4 項において準用する場合を含む。）の規定に適合しないものについては、同号の規定にかかわらず、なお従前の例による。

- 3 この条例の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている新条例第 13 条第 1 項に規定する蓄電池設備（次項に掲げるものを除く。）のうち、同条第 1 項の規定に適合しないものについては、同項の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 新条例第 13 条第 1 項に規定する蓄電池設備に新たに該当することとなるもののうち、この条例の施行の際現に設置されているもの及びこの条例の施行の日から起算して 2 年を経過する日までの間に設置されたもので、同条の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しない。

議第 2 号参考

三条市火災予防条例（抜粋）

（変電設備）

第 11 条 屋内に設ける変電設備（全出力 20 キロワット以下のもの及び次条に掲げるものを除く。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

(3)の 2 キュービクル式のものにあっては、建築物等の部分との間に換気、点検及び整備に支障のない距離を保つこと。

（急速充電設備）

第 11 条の 2 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車、原動機付自転車、船舶、航空機その他これらに類するものをいう。以下同じ。）にコネクタ（充電用ケーブルを電気自動車等に接続するためのものをいう。以下同じ。）を用いて充電する設備（全出力 20 キロワット以下のものを除く。）をいい、分離型のもの（変圧する機能を有する設備本体及び充電ポスト（コネクタ及び充電用ケーブルを収納する設備で、変圧する機能を有しないものをいう。以下同じ。）により構成されるものをいう。以下同じ。）にあっては、充電ポストを含む。以下同じ。）の位置、構造及び管理は、次に掲げる基準によらなければならない。

(4) 雨水等の浸入防止の措置を講ずること。

（蓄電池設備）

第 13 条 屋内に設ける蓄電池設備（定格容量と電槽数の積の合計が 4,800 アンペアワット・セル未満のものを除く。以下同じ。）の電槽は、耐酸性の床上又は台上に、転倒しないように設けなければならない。ただし、アルカリ蓄電池を設ける床上又は台上にあっては、耐酸性の床又は台としないことができる。

3 屋外に設ける蓄電池設備は、雨水等の浸入防止の措置を講じたキュービクル式のものとしなければならない。

4 前項に規定するもののほか、屋外に設ける蓄電池設備の位置、構造及び管理の基準については、第 10 条第 4 号、第 11 条第 1 項第 3 号の 2、第 5 号、第 6 号及び第 9 号並びに第 2 項並びに本条第 1 項の規定を準用する。

(火を使用する設備等の設置の届出)

第 44 条 火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備のうち、次に掲げるものを設置しようとする者は、あらかじめ、その旨を消防長に届け出なければならない。

(13) 蓄電池設備

別表第 3 (第 3 条、第 18 条関係)

厨房設備	気体燃料	不燃以外	開放式	組込型コンロ・グリル付 コンロ・グリドル付コンロ、キャビネット型コンロ・グリル付 コンロ・グリドル付コンロ	14kW 以下	100	15 注	15	15 注	注：機器 本体上方の側方又は後方の 離隔距離を示す。
				据置型レンジ	21kW 以下	100	15 注	15	15 注	

	不 燃	開放式	組込型コン ろ・グリル付 コンロ・グリ ドル付コン ろ、キャビネ ット型コン ろ・グリル付 コンロ・グリ ドル付コンロ	14kW 以下	80	0	—	0	
			据置型レンジ	21kW 以下	80	0	—	0	
		上記に分類さ れないもの	使用温度が 800℃以上の もの	—	250	200	300	200	
			使用温度が 300℃以上 800℃未満の もの	—	150	100	200	100	
			使用温度が 300℃未満の もの	—	100	50	100	50	

議第 3 号

市道路線の認定及び変更について

道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 8 条第 2 項及び第 10 条第 3 項の規定により、市道路線を次のように認定し、及び変更する。

令和 5 年 9 月 4 日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

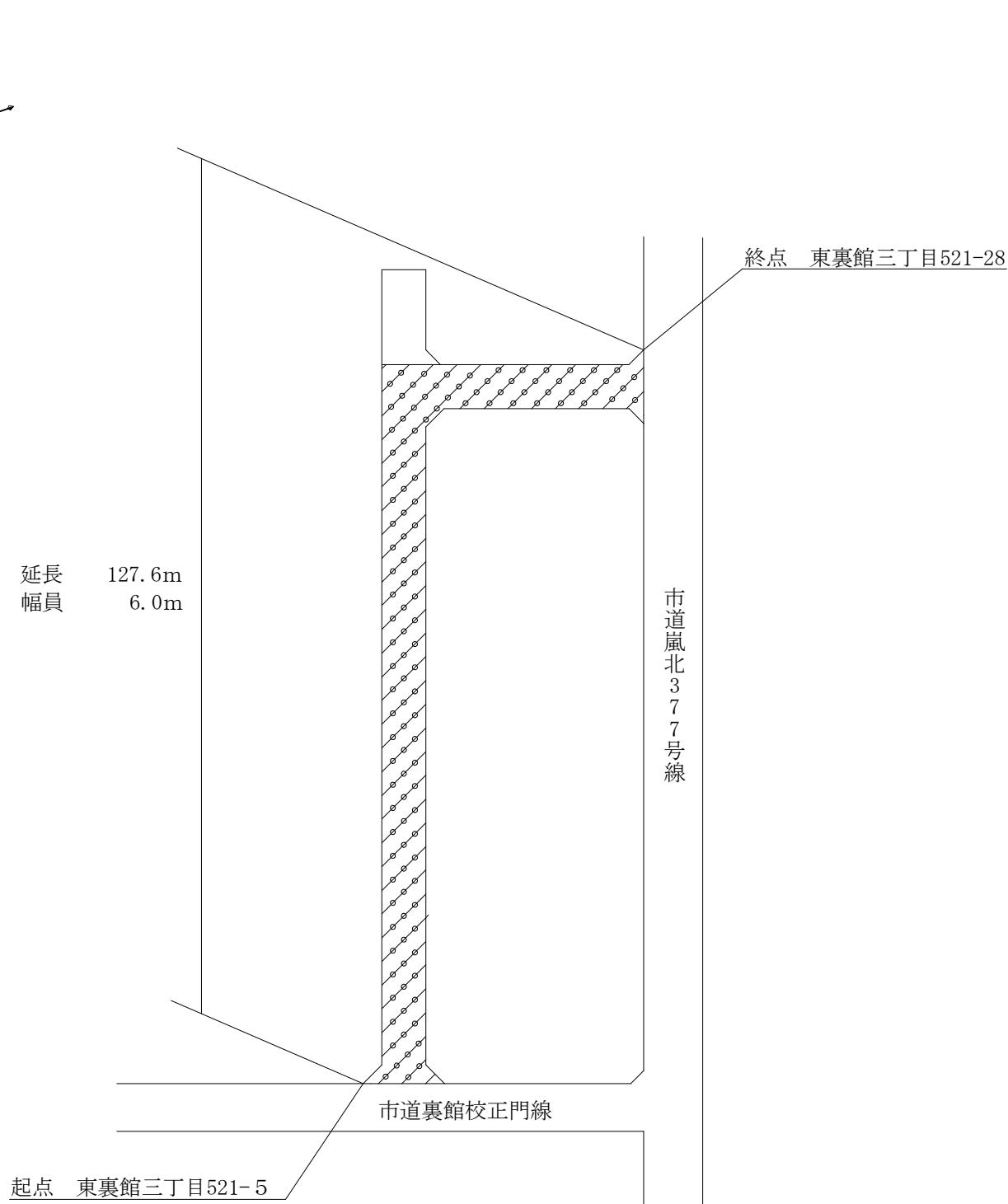
1 認定路線

路線番号	路 線 名	起 点	延長 m	幅員 m	添付図
		終 点			
嵐北529	東裏館529号線	東裏館三丁目521-5	127.6	6.0	1
		東裏館三丁目521-28			
嵐北530	新光町530号線	新光町312-1	236.0	4.0~6.0	2
		新光町564-1			
計			363.6		

2 変更路線

路線番号	路 線 名	起 点	延長 m	幅員 m	添付図
		終 点			
大崎376 (旧)	大崎376号線 (旧)	上保内字沢田乙676-1	72.3	4.0	3
		上保内字沢田乙676-3			
大崎376 (新)	大崎376号線 (新)	上保内字沢田乙676-1	144.0	4.0	3
		上保内字沢田乙720-1			
計 (増加分)			71.7		

添付図 1 市道東裏館529号線



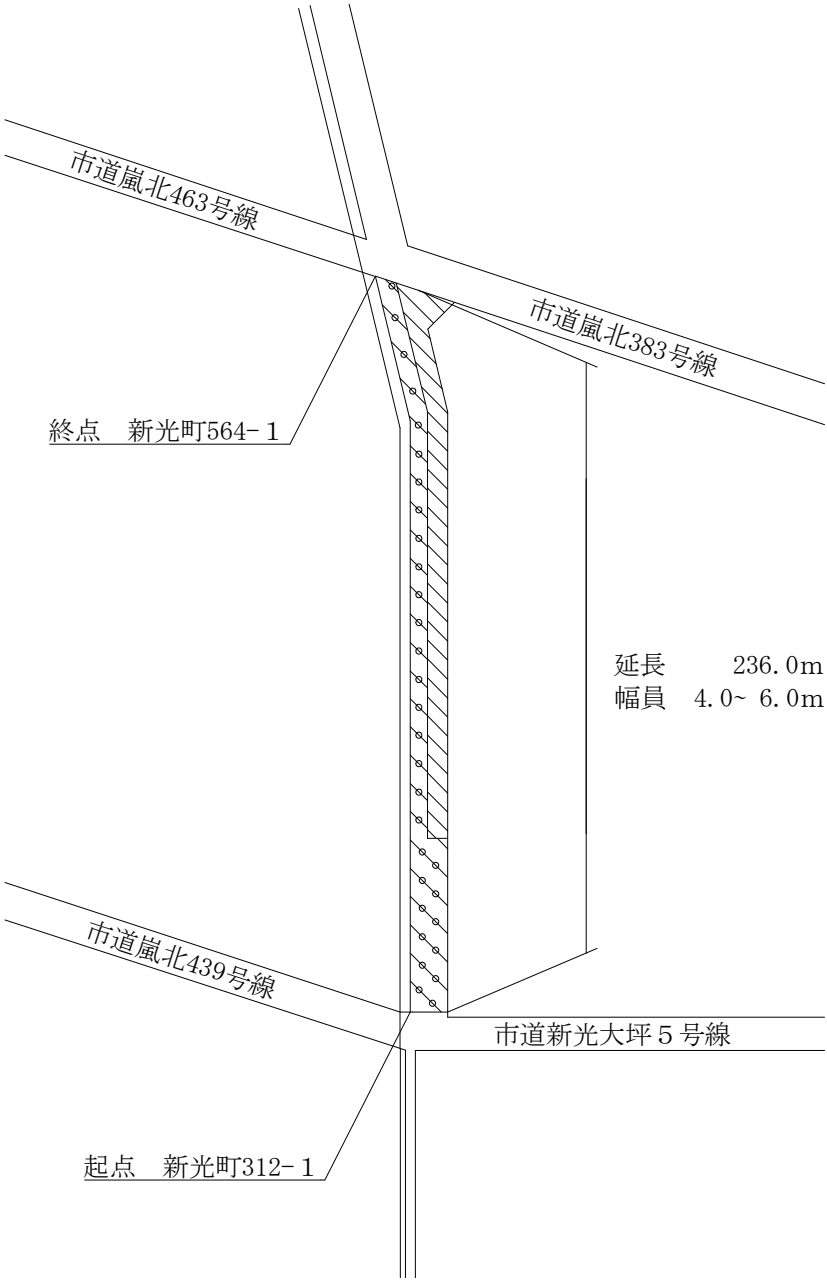
凡 例

市道路線に 認定する区間

凡 例

舗装済区間

添付図 2 市道新光町530号線



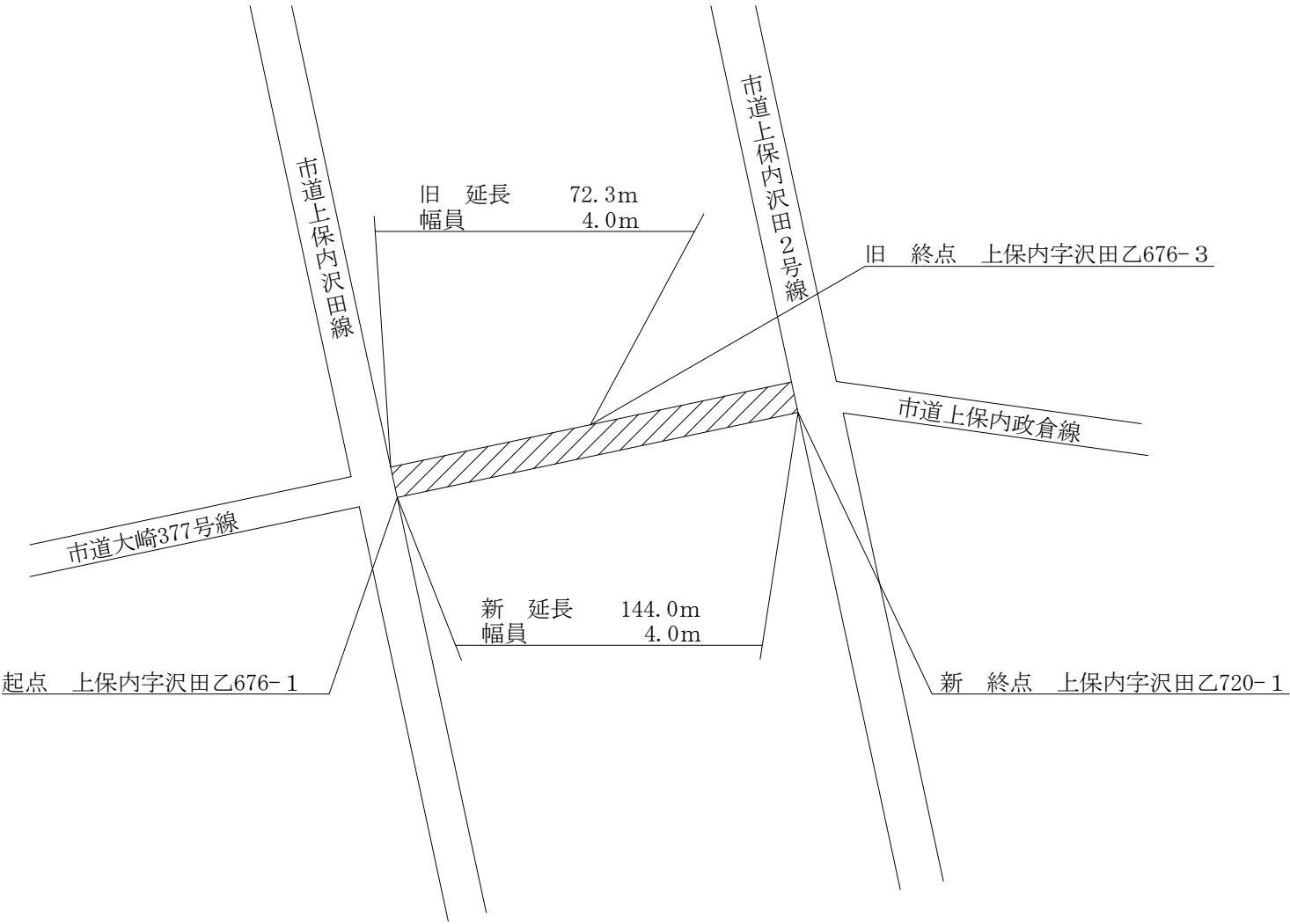
凡 例

市道路線に 認定する区間

凡 例

舗装済区間

添付図 3 市道大崎376号線



凡 例
市道路線に 認定する区間

凡 例
舗装済区間

議第 4 号

令和5年度三条市一般会計補正予算

令和5年度三条市の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ2,380,462千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ51,115,632千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和5年9月4日提出

三条市長 滝 沢 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
11 地方交付税		千円 10,526,200	千円 93,090	千円 10,619,290
	1 地方交付税	10,526,200	93,090	10,619,290
16 県支出金		3,050,411	18,125	3,068,536
	2 県補助金	1,068,365	18,125	1,086,490
17 財産収入		60,268	1,437	61,705
	1 財産運用収入	60,255	1,437	61,692
18 寄附金		109,256	531,522	640,778
	1 寄附金	109,256	531,522	640,778
19 繰入金		6,380,923	1,500,000	7,880,923
	1 基金繰入金	6,380,923	1,500,000	7,880,923
20 繰越金		100,000	44,632	144,632
	1 繰越金	100,000	44,632	144,632
21 諸収入		1,378,963	148,200	1,527,163
	3 貸付金元利収入	1,109,389	148,200	1,257,589
22 市債		4,104,218	43,456	4,147,674
	1 市債	4,104,218	43,456	4,147,674
歳 入 合 計		48,735,170	2,380,462	51,115,632

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総務費		千円 5,877,483	千円 541,594	千円 6,419,077
	1 総務管理費	5,234,840	532,395	5,767,235
	3 戸籍住民基本台帳 費	159,791	9,199	168,990
3 民生費		14,795,578	33,287	14,828,865
	1 社会福祉費	7,038,541	19,125	7,057,666
	2 児童福祉費	6,809,614	14,162	6,823,776
4 衛生費		4,261,692	101,150	4,362,842
	1 保健衛生費	2,628,596	101,150	2,729,746
6 農林水産業費		902,961	1,769	904,730
	1 農業費	832,449	1,769	834,218
7 商工費		2,094,159	153,078	2,247,237
	1 商工費	2,094,159	153,078	2,247,237
8 土木費		5,720,331	20,150	5,740,481
	2 道路橋梁費	2,443,213	20,000	2,463,213
	4 都市計画費	2,257,130	150	2,257,280
10 教育費		4,590,476	28,667	4,619,143
	1 教育総務費	834,376		834,376
	2 小学校費	660,711	14,269	674,980
	3 中学校費	455,996	4,802	460,798
	4 小中一体校費	439,529	9,596	449,125
	6 社会教育費	679,060		679,060
12 諸支出金		362	1,500,767	1,501,129
	1 基金費	362	1,500,767	1,501,129
歳 出 合 計		48,735,170	2,380,462	51,115,632

第2表 債務負担行為補正

1 追 加

番 号	事 項	期 間	限 度 額
1	槻の森斎苑空調設備改修工事請負費	令和6年度	千円 33,205
2	社会資本に係る包括的維持管理業務委託料	令和6年度から 令和10年度まで	2,623,808

-

第3表 地方債補正

1 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
保健衛生施設整備事業費	千円 75,800	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により、据置期間中であっても繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。

2 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市道整備費	千円 893,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により、据置期間中であっても繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。	千円 913,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により、据置期間中であっても繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。
臨時財政対策債	264,998				212,654			

一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
11 地方交付税	10,526,200	93,090	10,619,290
16 県支出金	3,050,411	18,125	3,068,536
17 財産収入	60,268	1,437	61,705
18 寄附金	109,256	531,522	640,778
19 繰入金	6,380,923	1,500,000	7,880,923
20 繰越金	100,000	44,632	144,632
21 諸収入	1,378,963	148,200	1,527,163
22 市債	4,104,218	43,456	4,147,674
歳入合計	48,735,170	2,380,462	51,115,632

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	5,877,483	541,594	6,419,077
3 民生費	14,795,578	33,287	14,828,865
4 衛生費	4,261,692	101,150	4,362,842
6 農林水産業費	902,961	1,769	904,730
7 商工費	2,094,159	153,078	2,247,237
8 土木費	5,720,331	20,150	5,740,481
10 教育費	4,590,476	28,667	4,619,143
12 諸支出金	362	1,500,767	1,501,129
歳 出 合 計	48,735,170	2,380,462	51,115,632

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	千円
		528,965	12,629
18,125		1,000	14,162
	75,800		25,350
			1,769
		148,200	4,878
	20,000	150	
		2,077	26,590
		767	1,500,000
18,125	95,800	681,159	1,585,378

2 歳 入

1 1 款 地方交付税（補正額 93,090千円：補正後の額 10,619,290千円）

1 項 地方交付税（補正額 93,090千円：補正後の額 10,619,290千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 地方交付税	10,526,200	93,090	10,619,290
計	10,526,200	93,090	10,619,290

1 6 款 県支出金（補正額 18,125千円：補正後の額 3,068,536千円）

2 項 県補助金（補正額 18,125千円：補正後の額 1,086,490千円）

2 民生費県補助金	611,487	18,125	629,612
計	1,068,365	18,125	1,086,490

1 7 款 財産収入（補正額 1,437千円：補正後の額 61,705千円）

1 項 財産運用収入（補正額 1,437千円：補正後の額 61,692千円）

2 利子及び配当金	6,076	1,437	7,513
計	60,255	1,437	61,692

1 8 款 寄附金（補正額 531,522千円：補正後の額 640,778千円）

1 項 寄附金（補正額 531,522千円：補正後の額 640,778千円）

1 総務費寄附金	108,602	528,295	636,897
2 民生費寄附金	1	1,000	1,001
3 教育費寄附金	253	2,077	2,330
5 土木費寄附金	300	150	450
計	109,256	531,522	640,778

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 93,090	普通交付税	千円 93,090

1 社会福祉費補助金	18,125	介護基盤整備事業費補助金	18,125

2 基金運用収入	1,437	財政調整基金収入 公共施設整備基金収入	670 767

1 総務費寄附金	528,295	ふるさと三条応援寄附金 移住促進寄附金	527,995 300
1 民生費寄附金	1,000	社会福祉寄附金	1,000
1 教育費寄附金	2,077	教育振興寄附金 社会教育振興寄附金	1,077 1,000
1 土木費寄附金	150	緑化推進寄附金	150

19款 繰入金（補正額 1,500,000千円：補正後の額 7,880,923千円）

1項 基金繰入金（補正額 1,500,000千円：補正後の額 7,880,923千円）

目	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 財政調整基金繰入金	6,237,883	1,500,000	7,737,883
計	6,380,923	1,500,000	7,880,923

20款 繰越金（補正額 44,632千円：補正後の額 144,632千円）

1項 繰越金（補正額 44,632千円：補正後の額 144,632千円）

1 繰越金	100,000	44,632	144,632
計	100,000	44,632	144,632

21款 諸収入（補正額 148,200千円：補正後の額 1,527,163千円）

3項 貸付金元利収入（補正額 148,200千円：補正後の額 1,257,589千円）

3 商工費貸付金元利収入	949,110	148,200	1,097,310
計	1,109,389	148,200	1,257,589

22款 市債（補正額 43,456千円：補正後の額 4,147,674千円）

1項 市債（補正額 43,456千円：補正後の額 4,147,674千円）

3 衛生債	287,000	75,800	362,800
7 土木債	1,188,700	20,000	1,208,700
11 臨時財政対策債	264,998	△52,344	212,654
計	4,104,218	43,456	4,147,674

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	千円 1,500,000	財政調整基金繰入金	千円 1,500,000

1 前年度繰越金	44,632	前年度繰越金	44,632

1 商工費貸付金 元利収入	148,200	小規模企業者振興資金預託金繰戻金 中小企業振興資金預託金繰戻金	84,600 63,600

1 保健衛生債	75,800	保健衛生施設整備事業費充当債	75,800
1 道路橋梁債	20,000	市道整備事業費充当債	20,000
1 臨時財政対策債	△52,344	臨時財政対策債	△52,344

1 9 款 繰入金 2 0 款 繰越金 2 1 款 諸収入 2 2 款 市債

3 歳 出

2 款 総務費（補正額 541,594千円：補正後の額 6,419,077千円）

1 項 総務管理費（補正額 532,395千円：補正後の額 5,767,235千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 財政調整基金費	千円 112,617	千円 528,665	千円 641,282	千円	千円	千円 528,665 財産収入 670 寄附金 527,995	千円
7 まちづくり推進費	2,283,197		2,283,197			300 寄附金 300	△300
9 情報政策費	197,239	3,730	200,969				3,730
計	5,234,840	532,395	5,767,235			528,965	3,430

2 款 総務費（補正額 541,594千円：補正後の額 6,419,077千円）

3 項 戸籍住民基本台帳費（補正額 9,199千円：補正後の額 168,990千円）

1 戸籍住民基本台帳費	159,791	9,199	168,990				9,199
計	159,791	9,199	168,990				9,199

3 款 民生費（補正額 33,287千円：補正後の額 14,828,865千円）

1 項 社会福祉費（補正額 19,125千円：補正後の額 7,057,666千円）

1 社会福祉総務費	1,255,524	1,000	1,256,524			1,000 寄附金 1,000	
4 老人福祉費	3,283,853	18,125	3,301,978	18,125 県支出金 18,125			
計	7,038,541	19,125	7,057,666	18,125		1,000	

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	千円 528,665	010 財政調整基金費（財務課）…………… 24 財政調整基金積立金	千円 528,665 528,665
		財源更正	
8 旅費	215	040 一般経費（情報管理課）…………… 8 普通旅費	3,730 215
18 負担金、補助 及び交付金	3,515	18 D X推進人材活動経費負担金	3,515

12 委託料	9,199	020 戸籍住民基本台帳費（市民窓口課）…………… 12 業務システム開発等委託料	9,199 9,199

24 積立金	1,000	100 一般経費（福祉課）…………… 24 社会福祉基金積立金	1,000 1,000
18 負担金、補助 及び交付金	18,125	075 高齢者福祉施設建設費（高齢介護課）…………… 18 介護基盤整備事業費補助金	18,125 18,125

2 款 総務費 3 款 民生費

3 款 民生費（補正額 33,287千円：補正後の額 14,828,865千円）

2 項 児童福祉費（補正額 14,162千円：補正後の額 6,823,776千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 669,097	千円 14,162	千円 683,259	千円	千円	千円	千円 14,162
計	6,809,614	14,162	6,823,776				14,162

4 款 衛生費（補正額 101,150千円：補正後の額 4,362,842千円）

1 項 保健衛生費（補正額 101,150千円：補正後の額 2,729,746千円）

5 環境衛生費	452,129	101,150	553,279		75,800 市債 75,800		25,350
計	2,628,596	101,150	2,729,746		75,800		25,350

6 款 農林水産業費（補正額 1,769千円：補正後の額 904,730千円）

1 項 農業費（補正額 1,769千円：補正後の額 834,218千円）

4 農地費	135,894	1,769	137,663				1,769
計	832,449	1,769	834,218				1,769

7 款 商工費（補正額 153,078千円：補正後の額 2,247,237千円）

1 項 商工費（補正額 153,078千円：補正後の額 2,247,237千円）

2 商工振興費	1,639,269	153,078	1,792,347			148,200 諸収入 148,200	4,878
計	2,094,159	153,078	2,247,237			148,200	4,878

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 14,162	015 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業費（福祉課） 14,162 22 償還金 14,162

14 工事請負費	101,150	010 火葬場費（市民窓口課） 101,150 14 工事請負費 101,150

18 負担金、補助及び交付金	1,769	010 土地改良事業費（農林課） 1,769 18 農業水利施設電気料金等高騰対策支援金 1,769

18 負担金、補助及び交付金	4,878	060 金融対策事業費（商工課） 153,078 18 県信用保証協会保証料負担金 4,878 20 小規模企業者振興資金預託金 84,600 20 中小企業振興資金預託金 63,600
20 貸付金	148,200	

3 款 民生費 4 款 衛生費 6 款 農林水産業費 7 款 商工費

8 款 土木費（補正額 20,150千円：補正後の額 5,740,481千円）
2 項 道路橋梁費（補正額 20,000千円：補正後の額 2,463,213千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 道路新設改良費	千円 641,464	千円 20,000	千円 661,464	千円	千円 20,000 市債 20,000	千円	千円
計	2,443,213	20,000	2,463,213		20,000		

8 款 土木費（補正額 20,150千円：補正後の額 5,740,481千円）
4 項 都市計画費（補正額 150千円：補正後の額 2,257,280千円）

4 緑化推進費	64,348	150	64,498			150 寄附金 150	
計	2,257,130	150	2,257,280			150	

10 款 教育費（補正額 28,667千円：補正後の額 4,619,143千円）
1 項 教育総務費（補正額 0千円：補正後の額 834,376千円）

5 特別支援教育費	165,009		165,009			1,000 寄附金 1,000	△1,000
計	834,376		834,376			1,000	△1,000

10 款 教育費（補正額 28,667千円：補正後の額 4,619,143千円）
2 項 小学校費（補正額 14,269千円：補正後の額 674,980千円）

2 教育振興費	73,053	14,269	87,322			77 寄附金 77	14,192
計	660,711	14,269	674,980			77	14,192

節		説	明
区 分	金 額		
14 工事請負費	千円 20,000	020 道路改良事業費（建設課）	千円 20,000
		14 工事請負費	20,000

24 積立金	150	010 緑化普及費（建設課）	150
		24 花と緑のまちづくり基金積立金	150

		財源更正	

10 需用費	40	020 教育活動費（教育総務課）	14,269
17 備品購入費	14,229	10 消耗品費	40
		17 校用器具費	14,192
		17 教材購入費	37

8 款 土木費 10 款 教育費

10款 教育費（補正額 28,667千円：補正後の額 4,619,143千円）
3項 中学校費（補正額 4,802千円：補正後の額 460,798千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	千円 54,527	千円 4,802	千円 59,329	千円	千円	千円	千円 4,802
計	455,996	4,802	460,798				4,802

10款 教育費（補正額 28,667千円：補正後の額 4,619,143千円）
4項 小中一体校費（補正額 9,596千円：補正後の額 449,125千円）

2 教育振興費	97,102	9,596	106,698				9,596
計	439,529	9,596	449,125				9,596

10款 教育費（補正額 28,667千円：補正後の額 4,619,143千円）
6項 社会教育費（補正額 0千円：補正後の額 679,060千円）

2 社会教育振興費	411,157		411,157			1,000 寄附金 1,000	△1,000
計	679,060		679,060			1,000	△1,000

12款 諸支出金（補正額 1,500,767千円：補正後の額 1,501,129千円）
1項 基金費（補正額 1,500,767千円：補正後の額 1,501,129千円）

1 基金費	362	1,500,767	1,501,129			767 財産収入 767	1,500,000
計	362	1,500,767	1,501,129			767	1,500,000

節		説 明
区 分	金 額	
17 備品購入費	千円 4,802	020 教育活動費（教育総務課） 千円 17 校用器具費 4,802

17 備品購入費	9,596	020 教育活動費（教育総務課） 9,596 17 校用器具費 9,596

		財源更正

24 積立金	1,500,767	010 公共施設整備基金費（財務課） 1,500,767 24 公共施設整備基金積立金 1,500,767

1 0 款 教育費 1 2 款 諸支出金

議第 5 号

令和5年度三条市介護保険事業特別会計補正予算

令和5年度三条市の介護保険事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ151,294千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,415,794千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年9月4日提出

三条市長 滝 沢 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 国庫支出金		千円 2,337,755	千円 8,160	千円 2,345,915
	1 国庫負担金	1,619,762	8,160	1,627,922
5 県支出金		1,495,371	264	1,495,635
	1 県負担金	1,381,713	264	1,381,977
6 財産収入		2,267	52	2,319
	1 財産運用収入	2,267	52	2,319
8 繰越金		1	142,818	142,819
	1 繰越金	1	142,818	142,819
歳 入 合 計		10,264,500	151,294	10,415,794

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
6 基金積立金		千円 2,267	千円 100,744	千円 103,011
	1 基金積立金	2,267	100,744	103,011
7 諸支出金		1,896	50,550	52,446
	1 償還金及び還付加算金	1,896	50,550	52,446
歳 出 合 計		10,264,500	151,294	10,415,794

介護保険事業特別会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 国庫支出金	2,337,755	8,160	2,345,915
5 県支出金	1,495,371	264	1,495,635
6 財産収入	2,267	52	2,319
8 繰越金	1	142,818	142,819
歳入合計	10,264,500	151,294	10,415,794

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
6 基金積立金	2,267	100,744	103,011
7 諸支出金	1,896	50,550	52,446
歳 出 合 計	10,264,500	151,294	10,415,794

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		52	100,692
			50,550
		52	151,242

2 歳 入

3 款 国庫支出金（補正額 8,160千円：補正後の額 2,345,915千円）

1 項 国庫負担金（補正額 8,160千円：補正後の額 1,627,922千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	1,619,762	8,160	1,627,922
計	1,619,762	8,160	1,627,922

5 款 県支出金（補正額 264千円：補正後の額 1,495,635千円）

1 項 県負担金（補正額 264千円：補正後の額 1,381,977千円）

1 介護給付費負担金	1,381,713	264	1,381,977
計	1,381,713	264	1,381,977

6 款 財産収入（補正額 52千円：補正後の額 2,319千円）

1 項 財産運用収入（補正額 52千円：補正後の額 2,319千円）

1 基金運用収入	2,267	52	2,319
計	2,267	52	2,319

8 款 繰越金（補正額 142,818千円：補正後の額 142,819千円）

1 項 繰越金（補正額 142,818千円：補正後の額 142,819千円）

1 繰越金	1	142,818	142,819
計	1	142,818	142,819

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護給付費負担金	千円 8,160	過年度分	千円 8,160

1 介護給付費負担金	264	過年度分	264

1 介護給付費準備基金収入	52	介護給付費準備基金収入	52

1 前年度繰越金	142,818	前年度繰越金	142,818

3 歳 出

6 款 基金積立金（補正額 100,744千円：補正後の額 103,011千円）

1 項 基金積立金（補正額 100,744千円：補正後の額 103,011千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 2,267	千円 100,744	千円 103,011	千円	千円	千円 52 財産収入 52	千円 100,692
計	2,267	100,744	103,011			52	100,692

7 款 諸支出金（補正額 50,550千円：補正後の額 52,446千円）

1 項 償還金及び還付加算金（補正額 50,550千円：補正後の額 52,446千円）

3 償還金		50,550	50,550				50,550
計	1,896	50,550	52,446				50,550

節		説 明	
区 分	金 額		
24 積立金	千円 100,744	010 介護給付費準備基金積立金（高齢介護課）…………… 24 介護給付費準備基金積立金	千円 100,744 100,744

22 償還金、利子 及び割引料	50,550	010 償還金（高齢介護課）…………… 22 償還金	50,550 50,550

議第 6 号

令和 4 年度三条市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、令和 4 年度三条市水道事業会計未処分利益剰余金について、次のとおり処分するものとする。

令和 5 年 9 月 4 日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

1	当年度未処分利益剰余金	29,156,241 円
2	利益剰余金処分額	
	利益積立金	29,156,241 円
3	翌年度繰越利益剰余金	0 円

議第 7 号

令和 4 年度三条市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定により、令和 4 年度三条市下水道事業会計未処分利益剰余金について、次のとおり処分するものとする。

令和 5 年 9 月 4 日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

1	当年度未処分利益剰余金	361,151 円
2	利益剰余金処分額	
	利益積立金	361,151 円
3	翌年度繰越利益剰余金	0 円

報第 1 号

専 決 処 分 報 告 に つ い て

8月7日の暴風により破損した市営住宅や学校施設等の修繕に要する経費の執行が急を要するため、令和5年度三条市一般会計補正予算を別紙専決処分書のとおり専決処分をしたので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第3項の規定により議会に報告し、承認を求める。

令和5年9月4日提出

三条市長 滝 沢 亮

専 決 処 分 書

令和 5 年度三条市一般会計補正予算

令和 5 年度三条市の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 26,200 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 48,735,170 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

以上、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により専決処分をする。

令和 5 年 8 月 18 日

三条市長 滝 沢 亮

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
11 地方交付税		千円 10,500,000	千円 26,200	千円 10,526,200
	1 地方交付税	10,500,000	26,200	10,526,200
歳 入 合 計		48,708,970	26,200	48,735,170

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
8 土木費		千円 5,715,831	千円 4,500	千円 5,720,331
	5 住宅費	117,303	4,500	121,803
9 消防費		1,649,898	4,000	1,653,898
	1 消防費	1,649,898	4,000	1,653,898
10 教育費		4,572,776	17,700	4,590,476
	2 小学校費	658,511	2,200	660,711
	4 小中一体校費	424,029	15,500	439,529
歳 出 合 計		48,708,970	26,200	48,735,170

一般会計補正予算に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
11 地方交付税	10,500,000	26,200	10,526,200
歳入合計	48,708,970	26,200	48,735,170

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
8 土木費	5,715,831	4,500	5,720,331
9 消防費	1,649,898	4,000	1,653,898
10 教育費	4,572,776	17,700	4,590,476
歳 出 合 計	48,708,970	26,200	48,735,170

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			4,500
			4,000
			17,700
			26,200

2 歳 入

1 1 款 地方交付税（補正額 26,200千円：補正後の額 10,526,200千円）

1 項 地方交付税（補正額 26,200千円：補正後の額 10,526,200千円）

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 地方交付税	10,500,000	26,200	10,526,200
計	10,500,000	26,200	10,526,200

節		説明	
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 26,200	普通交付税	千円 26,200

1 1 款 地方交付税

3 歳 出

8 款 土木費（補正額 4,500千円：補正後の額 5,720,331千円）

5 項 住宅費（補正額 4,500千円：補正後の額 121,803千円）

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅管理費	千円 117,303	千円 4,500	千円 121,803	千円	千円	千円	千円 4,500
計	117,303	4,500	121,803				4,500

9 款 消防費（補正額 4,000千円：補正後の額 1,653,898千円）

1 項 消防費（補正額 4,000千円：補正後の額 1,653,898千円）

4 水防費	3,347	4,000	7,347				4,000
計	1,649,898	4,000	1,653,898				4,000

10 款 教育費（補正額 17,700千円：補正後の額 4,590,476千円）

2 項 小学校費（補正額 2,200千円：補正後の額 660,711千円）

1 学校管理費	585,458	2,200	587,658				2,200
計	658,511	2,200	660,711				2,200

10 款 教育費（補正額 17,700千円：補正後の額 4,590,476千円）

4 項 小中一体校費（補正額 15,500千円：補正後の額 439,529千円）

1 学校管理費	326,927	15,500	342,427				15,500
計	424,029	15,500	439,529				15,500

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	千円 4,500	020 市営住宅施設管理費（福祉課）…………… 千円 10 施設修繕料 4,500

10 需用費	4,000	010 水防費（建設課）…………… 4,000 10 施設修繕料 4,000

10 需用費	2,200	020 小学校管理費（教育総務課）…………… 2,200 10 施設修繕料 2,200

10 需用費	15,500	020 小中一体校管理費（教育総務課）…………… 15,500 10 施設修繕料 15,500

8 款 土木費 9 款 消防費 10 款 教育費

認定第 1 号

令和4年度決算の認定について

令和4年度三条市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を監査委員の意見を付して議会の認定に付する。

令和5年9月4日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

決算書は別冊のとおり



三 監 第 39 号 の 2
令 和 5 年 8 月 7 日

三条市長 滝 沢 亮 様

三条市監査委員 長 橋 昇

三条市監査委員 梶 澤 綾 子

三条市監査委員 佐 藤 和 雄

令和 4 年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算
の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度三条市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算について、三条市監査基準に準拠して審査をしたので、審査結果を別添のとおり提出します。

令和 4 年 度

三 条 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

三 条 市 監 査 委 員

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 総 括	2
(1) 決算収支の状況	2
(2) 予算執行の状況	2
(3) 財 政 分 析	3
6 一 般 会 計	7
(1) 歳 入	7
(2) 歳 出	19
7 特 別 会 計	26
(1) 国民健康保険事業特別会計	26
(2) 後期高齢者医療特別会計	30
(3) 介護保険事業特別会計	32
(4) 勤労者福祉共済事業特別会計	35
8 財 産	36
(1) 公有財産	36
(2) 物 品	39
(3) 債 権	39
(4) 基 金	40
9 む す び	41

付 決算審査資料

(注) 文中に用いた金額は、原則として「万円」単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

令和4年度三条市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

令和4年度三条市一般会計歳入歳出決算

- 同 三条市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 三条市勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計決算及び各基金に関する証書類その他政令で定める書類

2 審査の期間

令和5年7月21日から同年8月7日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに関係諸帳簿及び証書類を対照し、精査するとともに、関係職員の説明を聴取して、計数の正確性と予算の執行状況等を審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し正確であり、予算の執行状況等もおおむね適正であると認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

5 総 括

(1) 決算収支の状況

令和4年度の決算収支状況は、一般会計では、形式収支（歳入歳出差引額）は4億2,260万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2億9,463万円の黒字となった。また、単年度収支から積立金及び積立金取崩し額などを加減した実質単年度収支は10億6,875万円の黒字となった。

特別会計（4事業会計）全体では、形式収支は2億4,039万円、実質収支は2億4,039万円及び実質単年度収支は6,215万円の黒字となった。

決 算 収 支 の 状 況

(第1表)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳 入	総 額 ①	56,747,500,711 円	19,847,838,082 円
歳 出	総 額 ②	56,324,900,552	19,607,442,081
形 式 収 支 (① - ②) ③		422,600,159	240,396,001
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	127,968,000	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-	-
	計 ④	127,968,000	-
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		294,632,159	240,396,001
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,935,999,261	492,541,498
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 1,641,367,102	△ 252,145,497
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		5,080,120,756	314,299,655
繰 上 償 還 金 ⑨		-	-
積立金（財政調整基金）取崩し額 ⑩		2,370,000,000	-
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		1,068,753,654	62,154,158

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は91.8%となった。また、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は99.5%で、前年度の99.3%に比べ0.2ポイント上昇した。

歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は91.1%で、前年度の88.0%に比べ3.1ポイント上昇した。

予 算 執 行 の 状 況

(第2表)

区 分	予 算 現 額 ①	歳 入				歳 出	
		調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	執行率 ③/①	収納率 ③/②	支 出 済 額 ④	執行率 ④/①
一 般 会 計	63,235,186,000 ^円	57,016,113,822 ^円	56,747,500,711 ^円	89.7 [%]	99.5 [%]	56,324,900,552 ^円	89.1 [%]
特 別 会 計							
国民健康保険事業	8,577,492,000	8,566,838,414	8,424,159,879	98.2	98.3	8,350,666,669	97.4
後期高齢者医療	1,225,500,000	1,235,377,503	1,232,509,203	100.6	99.8	1,220,873,003	99.6
介護保険事業	10,333,393,000	10,169,056,817	10,161,731,696	98.3	99.9	10,018,913,658	97.0
勤労者福祉共済事業	22,100,000	29,437,304	29,437,304	133.2	100.0	16,988,751	76.9
計	20,158,485,000	20,000,710,038	19,847,838,082	98.5	99.2	19,607,442,081	97.3
合 計	83,393,671,000	77,016,823,860	76,595,338,793	91.8	99.5	75,932,342,633	91.1

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

なお、類似都市の平均値は、総務省が公表した類似団体別市町村財政指数表の中で、Ⅱ－2型に分類された全国78都市の令和3年度平均値である。

ア 財政力指数

(第3表)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
基 準 財 政 収 入 額	12,453,575 ^{千円}	11,852,601 ^{千円}	12,421,468 ^{千円}	5.1 [%]	△ 4.6 [%]
基 準 財 政 需 要 額	22,654,694	22,296,138	21,550,407	1.6	3.5
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.553	0.562	0.579		

当年度の財政力指数は0.553で、前年度に比べ0.009低下した。

財政力指数は、財政力を判断するために用いられるもので、この指数が1に近く、1を超えるほど財源に余裕があるものとされており、類似都市の平均値は0.72である。

イ 経常収支比率

(第4表)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
経常経費充当一般財源	千円 25,880,597	千円 25,142,853	千円 25,166,711	% 2.9	% △ 0.1
経 常 一 般 財 源	27,065,204 (26,592,837)	28,456,748 (26,724,210)	26,428,725 (25,154,952)	△ 4.9 (△0.5)	7.7 (6.2)
経 常 収 支 比 率	% 95.6 (97.3)	% 88.4 (94.1)	% 95.2 (100.0)		

(注)()内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の数値である。

当年度の経常収支比率は95.6%で、前年度に比べ7.2ポイント上昇した。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に90%以上は財政構造が硬直化しているとされている。類似都市の平均値は87.3%である。

ウ 経常一般財源比率

(第5表)

区 分	令和4年度 ①	令和3年度 ②	令和2年度 ③	対前年度増減率	
				①－② ②	②－③ ③
経 常 一 般 財 源	千円 26,592,837 (27,065,204)	千円 26,724,210 (28,456,748)	千円 25,154,952 (26,428,725)	% △ 0.5 (△4.9)	% 6.2 (7.7)
標 準 財 政 規 模	26,485,422	27,159,981	26,283,237	△ 2.5	3.3
経常一般財源比率	% 100.4 (102.2)	% 98.4 (104.8)	% 95.7 (100.6)		

(注)()内は、臨時財政対策債を経常一般財源とした場合の数値である。

当年度の経常一般財源比率は100.4%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標とされているもので、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされており、類似都市の平均値は97.1%である。

エ 公債費負担比率

(第6表)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公債費負担比率	% 21.4	% 24.4	% 22.6	% 24.8	% 24.4

当年度の公債費負担比率は21.4%で、前年度に比べ3.0ポイント低下した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源額が一般財源総額に占める割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされており、類似都市の平均値は12.8%である。

オ 自主財源及び依存財源構成比率

(第7表)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
自主財源	43.5	35.7	31.6	36.2	40.7
依存財源	56.5	64.3	68.4	63.8	59.3

当年度の自主財源構成比率は43.5%で、前年度に比べ7.8ポイント上昇した。

自主財源に区分したものは、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入による収入である。

カ 一般財源及び特定財源構成比率

(第8表)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
一般財源	61.0	61.7	52.0	57.5	62.0
特定財源	39.0	38.3	48.0	42.5	38.0

当年度の一般財源構成比率は61.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。

一般財源に区分したものは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税などによる収入である。

キ 実質公債費比率

(第9表)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	%	%	%	%	%
実質公債費比率 (3か年平均)	15.0	15.4	15.8	15.7	15.4

当年度の実質公債費比率は15.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

実質公債費比率は、一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものであり、18%以上は地方債許可団体に移行し、25%以上になると単独事業等の起債が制限される。類似都市の平均値は6.6%である。

ク 性質別経費状況

(第10表)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度増減率	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	金 額 ③	構成比	$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
義 務 的 経 費	人 件 費	6,462,806	11.9	6,345,168	12.8	6,695,844	10.8	1.9	△ 5.2
	扶 助 費	8,654,708	16.0	10,039,869	20.2	8,031,912	12.9	△ 13.8	25.0
	公 債 費	7,156,620	13.2	7,877,654	15.9	7,433,318	12.0	△ 9.2	6.0
	計	22,274,134	41.1	24,262,691	48.9	22,161,074	35.7	△ 8.2	9.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	6,114,913	11.3	6,683,619	13.5	11,097,423	17.9	△ 8.5	△ 39.8
	内 補 助	4,068,704	7.5	5,177,554	10.5	5,407,520	8.7	△ 21.4	△ 4.3
	単 独	2,008,855	3.7	1,448,220	2.9	5,641,230	9.1	38.7	△ 74.3
	そ の 他	37,354	0.1	57,845	0.1	48,673	0.1	△ 35.4	18.8
	災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,114,913	11.3	6,683,619	13.5	11,097,423	17.9	△ 8.5	△ 39.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	7,611,967	14.1	6,259,679	12.6	5,573,581	9.0	21.6	12.3
	維 持 補 修 費	1,316,317	2.4	1,205,600	2.4	1,434,425	2.3	9.2	△ 16.0
	補 助 費 等	7,179,066	13.3	5,274,496	10.6	16,248,770	26.2	36.1	△ 67.5
	繰 出 金	3,291,331	6.1	3,234,010	6.5	3,214,114	5.2	1.8	0.6
	投資及び出資金・貸付金	1,249,680	2.3	1,150,123	2.3	1,521,137	2.4	8.7	△ 24.4
	積 立 金	5,082,486	9.4	1,598,549	3.2	808,429	1.3	217.9	97.7
	計	25,730,847	47.6	18,722,457	37.6	28,800,456	46.4	37.4	△ 35.0
合 計		54,119,894	100.0	49,668,767	100.0	62,058,953	100.0	9.0	△ 20.0

当年度の性質別経費区分では、対前年度増減率において、義務的経費が8.2%、投資的経費が8.5%減少し、その他の経費が37.4%増加した。

また、構成比率は、前年度に比べ義務的経費が7.8ポイント低下し41.1%、投資的経費が2.2ポイント低下し11.3%、その他の経費が10.0ポイント上昇し47.6%となっている。

6 一般会計

決算額は、

歳入 56,747,500,711 円

歳出 56,324,900,552 円

で、歳入歳出差引残額 422,600,159 円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出決算状況

(第11表)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 残 額 ①－②
令和4年度	63,235,186,000 円	56,747,500,711 円	56,324,900,552 円	422,600,159 円
令和3年度	61,026,859,000	54,724,203,250	52,373,835,989	2,350,367,261
増 減	2,208,327,000	2,023,297,461	3,951,064,563	△ 1,927,767,102
前年度に対する 比	103.6 %	103.7 %	107.5 %	18.0 %

繰入金は、財政調整基金から 23 億 7,000 万円、職員退職手当基金から 1 億 2,255 万円、市債管理基金から 6,700 万円、理科教育振興基金から 2,773 万円、花と緑のまちづくり基金から 1,115 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金から 789 万円、奨学基金から 511 万円、社会福祉基金から 410 万円、人材育成基金から 383 万円、文化振興基金から 360 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金から 343 万円、新型コロナウイルス感染症対策基金から 125 万円、水道事業会計から 2,247 万円、下水道事業会計から 52 万円を繰り入れている。

繰出金は、特別会計に 23 億 5,480 万円、下水道事業会計に 15 億 2,052 万円、水道事業会計に 196 万円を繰り出している。

積立金は、財政調整基金に 50 億 8,012 万円、市債管理基金に 6,709 万円、社会福祉基金に 129 万円、公共施設整備基金に 36 万円、共和松井基金に 20 万円、コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金に 17 万円、下水道施設等整備基金に 10 万円、アークランドサカモト株式会社障がい者福祉基金に 8 万円、理科教育振興基金に 5 万円、新型コロナウイルス感染症対策基金に 1,250 円、温泉保養交流施設等整備基金に 1 円を積み立てている。

また、翌年度へ繰り越した歳入歳出差引残額 4 億 2,260 万円には、繰越明許費繰越額の充当財源として 1 億 2,796 万円が含まれている。

(1) 歳入

歳入決算状況

(第12表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
令和4年度	63,235,186,000 円	57,016,113,822 円	56,747,500,711 円	99.5 %	75,025,534 円	193,587,577 円
令和3年度	61,026,859,000	55,027,813,829	54,724,203,250	99.4	20,036,510	283,574,069
増 減	2,208,327,000	1,988,299,993	2,023,297,461	0.1	54,989,024	△ 89,986,492

予算現額 632 億 3,518 万円に対し、収入済額は 567 億 4,750 万円で、前年度に比べ 20 億 2,329 万円の増加となった。

款別の収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、寄附金（34 億 7,854 万円）、繰入金（14 億 3,667 万円）、県支出金（6 億 9,468 万円）、であり、減少した主なものは、市債（22 億 485 万円）、国庫支出金（12 億 5,595 万円）、地方特例交付金（2 億 5,532 万円）である。

収入済額の款別構成比で主なものは、市税 23.3%（前年度 23.6%）、地方交付税 20.3%（前年度 21.4%）、国庫支出金 15.8%（前年度 18.7%）、市債 9.6%（前年度 14.0%）、寄附金 9.0%（前年度 3.0%）である。

収入未済額は 1 億 9,358 万円で、その内訳は、市税（1 億 5,382 万円）、諸収入（3,287 万円）、分担金及び負担金（446 万円）、使用料及び手数料（242 万円）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

（第13表）

区 分	令 和 4 年 度 ①		令 和 3 年 度 ②		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
市 税	13,215,070,716	23.3	12,901,347,203	23.6	313,723,513	2.4
地 方 譲 与 税	396,618,000	0.7	398,297,000	0.7	△ 1,679,000	△ 0.4
利 子 割 交 付 金	4,046,000	0.0	8,317,000	0.0	△ 4,271,000	△ 51.4
配 当 割 交 付 金	58,561,000	0.1	68,812,000	0.1	△ 10,251,000	△ 14.9
株式等譲渡所得割交付金	40,827,000	0.1	72,811,000	0.1	△ 31,984,000	△ 43.9
法 人 事 業 税 交 付 金	242,659,000	0.4	214,140,000	0.4	28,519,000	13.3
地方消費税交付金	2,523,677,000	4.4	2,454,157,000	4.5	69,520,000	2.8
ゴルフ場利用税交付金	13,107,867	0.0	14,930,458	0.0	△ 1,822,591	△ 12.2
環境性能割交付金	28,306,000	0.0	28,909,000	0.1	△ 603,000	△ 2.1
地方特例交付金	111,780,000	0.2	367,106,000	0.7	△ 255,326,000	△ 69.6
地 方 交 付 税	11,523,377,000	20.3	11,712,451,000	21.4	△ 189,074,000	△ 1.6
交通安全対策特別交付金	14,775,000	0.0	16,813,000	0.0	△ 2,038,000	△ 12.1
分担金及び負担金	214,016,935	0.4	249,050,348	0.5	△ 35,033,413	△ 14.1
使用料及び手数料	543,148,453	1.0	562,069,624	1.0	△ 18,921,171	△ 3.4
国 庫 支 出 金	8,957,183,447	15.8	10,213,139,657	18.7	△ 1,255,956,210	△ 12.3
県 支 出 金	3,600,507,837	6.3	2,905,826,858	5.3	694,680,979	23.9
財 産 収 入	65,337,959	0.1	118,823,266	0.2	△ 53,485,307	△ 45.0
寄 附 金	5,092,963,560	9.0	1,614,421,500	3.0	3,478,542,060	215.5
繰 入 金	2,650,687,855	4.7	1,214,014,745	2.2	1,436,673,110	118.3
繰 越 金	550,367,261	1.0	570,670,146	1.0	△ 20,302,885	△ 3.6
諸 収 入	1,474,035,821	2.6	1,386,798,445	2.5	87,237,376	6.3
市 債	5,426,447,000	9.6	7,631,298,000	14.0	△ 2,204,851,000	△ 28.9
合 計	56,747,500,711	100.0	54,724,203,250	100.0	2,023,297,461	3.7

第1款 市 税

(第14表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	還付未済額
	円	円	円	%	円	円	円
令和4年度	12,287,608,000	13,441,714,881	13,215,070,716	98.3	72,823,308	153,820,857	7,939,915
令和3年度	11,865,752,000	13,162,598,671	12,901,347,203	98.0	18,172,112	243,079,356	6,254,691
増 減	421,856,000	279,116,210	313,723,513	0.3	54,651,196	△ 89,258,499	1,685,224

ア 収入済額は、前年度に比べ3億1,372万円増加した。その主なものは、固定資産税（3億226万円）、市たばこ税（2,650万円）、軽自動車税（2,061万円）、都市計画税（1,448万円）の増加と、市民税（6,206万円）の減少である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ8,925万円減少した。その主なものは、固定資産税（7,081万円）、市民税（1,240万円）の減少である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第15表)

区 分	令 和 4 年 度 ①			令 和 3 年 度 ②			増 減 額 ③ (① － ②)	増減率 ③/②
	収 入 済 額	収納率	構成比	収 入 済 額	収納率	構成比		
	円	%	%	円	%	%	円	%
市 民 税	5,601,262,270	99.2	42.4	5,663,324,519	99.0	43.9	△ 62,062,249	△ 1.1
固 定 資 産 税	6,089,986,028	97.4	46.1	5,787,724,227	96.9	44.8	302,261,801	5.2
軽 自 動 車 税	381,839,015	98.6	2.9	361,219,911	98.3	2.8	20,619,104	5.7
市 た ば こ 税	694,061,479	100.0	5.2	667,559,623	100.0	5.2	26,501,856	4.0
入 湯 税	36,054,900	100.0	0.3	24,137,850	100.0	0.2	11,917,050	49.4
都 市 計 画 税	411,867,024	97.3	3.1	397,381,073	96.9	3.1	14,485,951	3.6
合 計	13,215,070,716	98.3	100.0	12,901,347,203	98.0	100.0	313,723,513	2.4

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

税目別の収納率では、固定資産税が0.5ポイント、都市計画税が0.4ポイント、軽自動車税が0.3ポイント、市民税が0.2ポイント、それぞれ上昇しており、徴収努力の成果が得られている。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(第16表)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額	実人員	金 額
市民税	個人	71	5,479,520	72	6,890,510	89	6,779,566	110	10,370,977	142	8,756,640
	法人	5	1,018,450	4	648,358	3	168,500	5	707,900	3	290,885
固定資産税	88		61,233,112	84	9,423,288	108	40,606,700	138	21,787,785	151	13,990,212
都市計画税			4,264,526		656,956		2,850,266		1,534,562		993,288
軽自動車税	43		827,700	45	553,000	62	782,709	85	935,300	81	773,600
合 計	177		72,823,308	175	18,172,112	217	51,187,741	288	35,336,524	335	24,804,625

(注) 合計欄の実人員は、重複人員を除いた人員数である。

不納欠損処分は、前年度に比べ実人員で2人増加し、金額で5,465万円増加した。

なお、不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年による消滅）若しくは第5項（即時消滅）又は第18条（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第2款 地方譲与税

(第17表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和4年度	386,000,000	396,618,000	396,618,000	100.0
令和3年度	373,000,000	398,297,000	398,297,000	100.0
増 減	13,000,000	△ 1,679,000	△ 1,679,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、自動車重量譲与税（2億8,127万円）、地方揮発油譲与税（9,397万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ167万円減少した。これは、地方揮発油譲与税（475万円）、自動車重量譲与税（100万円）の減少と、森林環境譲与税（408万円）の増加である。

第3款 利子割交付金

(第18表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和4年度	5,000,000	4,046,000	4,046,000	100.0
令和3年度	3,000,000	8,317,000	8,317,000	100.0
増 減	2,000,000	△ 4,271,000	△ 4,271,000	0.0

第4款 配当割交付金

(第19表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	43,000,000	58,561,000	58,561,000	100.0
令和3年度	19,000,000	68,812,000	68,812,000	100.0
増 減	24,000,000	△ 10,251,000	△ 10,251,000	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(第20表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	23,000,000	40,827,000	40,827,000	100.0
令和3年度	16,000,000	72,811,000	72,811,000	100.0
増 減	7,000,000	△ 31,984,000	△ 31,984,000	0.0

第6款 法人事業税交付金

(第21表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	232,000,000	242,659,000	242,659,000	100.0
令和3年度	172,000,000	214,140,000	214,140,000	100.0
増 減	60,000,000	28,519,000	28,519,000	0.0

第7款 地方消費税交付金

(第22表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	2,140,000,000	2,523,677,000	2,523,677,000	100.0
令和3年度	2,057,000,000	2,454,157,000	2,454,157,000	100.0
増 減	83,000,000	69,520,000	69,520,000	0.0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(第23表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	14,000,000	13,107,867	13,107,867	100.0
令和3年度	14,000,000	14,930,458	14,930,458	100.0
増 減	0	△ 1,822,591	△ 1,822,591	0.0

第9款 環境性能割交付金

(第24表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	26,000,000	28,306,000	28,306,000	100.0
令和3年度	22,000,000	28,909,000	28,909,000	100.0
増 減	4,000,000	△ 603,000	△ 603,000	0.0

第10款 地方特例交付金

(第25表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	106,000,000	111,780,000	111,780,000	100.0
令和3年度	126,400,000	367,106,000	367,106,000	100.0
増 減	△ 20,400,000	△ 255,326,000	△ 255,326,000	0.0

第11款 地方交付税

(第26表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②			収納率 ②/①
			普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計	
	円	円	円	円	円	%
令和4年度	11,351,719,000	11,523,377,000	10,201,719,000	1,321,658,000	11,523,377,000	100.0
令和3年度	11,444,212,000	11,712,451,000	10,435,495,000	1,276,956,000	11,712,451,000	100.0
増 減	△ 92,493,000	△ 189,074,000	△ 233,776,000	44,702,000	△ 189,074,000	0.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(第27表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	12,000,000	14,775,000	14,775,000	100.0
令和3年度	12,000,000	16,813,000	16,813,000	100.0
増 減	0	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0.0

第13款 分担金及び負担金

(第28表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
令和4年度	241,194,000	218,985,399	214,016,935	97.7	502,200	4,466,264
令和3年度	268,385,000	254,226,539	249,050,348	98.0	823,721	4,352,470
増 減	△ 27,191,000	△ 35,241,140	△ 35,033,413	△ 0.3	△ 321,521	113,794

ア 収入済額の主なものは、私立保育園運営費負担金（9,923万円）、児童クラブ負担金（4,693万円）、老人保護措置費負担金（2,730万円）、広域入所負担金（2,129万円）、児童発達支援負担金（1,470万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ3,503万円減少した。その主なものは、私立保育園運営費負担金（2,885万円）、広域入所負担金（553万円）、保育所運営費負担金（102万円）の減少である。

ウ 収入未済額は、老人保護措置費負担金（163万円）、児童クラブ負担金（100万円）、保育所運営費負担金（65万円）、私立保育園運営費負担金（58万円）、広域入所負担金（47万円）、養育医療費負担金（11万円）である。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、私立保育園運営費負担金（29万円）、保育所運営費負担金（20万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第14款 使用料及び手数料

（第29表）

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①－②－③
	円	円	円	%	円	円
令和4年度	547,076,000	545,621,853	543,148,453	99.5	50,816	2,422,584
令和3年度	575,820,000	566,252,797	562,069,624	99.3	660,875	3,522,298
増 減	△ 28,744,000	△ 20,630,944	△ 18,921,171	0.2	△ 610,059	△ 1,099,714

ア 収入済額の主なものは、使用料では、公営住宅使用料（5,500万円）、公立保育所使用料（5,038万円）、道路占用料（4,888万円）、公共物使用料（809万円）、公民館使用料（756万円）である。

手数料では、ごみ処理手数料（2億6,544万円）、し尿処理手数料（4,392万円）、戸籍手数料（1,441万円）、住民基本台帳手数料（877万円）、一般行政証明手数料（741万円）である。

イ 収入済額について、使用料は、前年度に比べ1,725万円減少した。その主なものは、公立保育所使用料（1,847万円）、公営住宅使用料（410万円）の減少と、商工使用料目的外使用料（169万円）、公民館使用料（76万円）、厚生福社会館使用料（73万円）の増加である。

手数料は、前年度に比べ166万円減少した。その主なものは、し尿処理手数料（307万円）、住民基本台帳手数料（55万円）、開発行為許可申請手数料（45万円）の減少、ごみ処理手数料（223万円）、戸籍手数料（40万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、公営住宅使用料（155万円）、ごみ処理手数料（38万円）、公共物使用料（16万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、公共物使用料（4万円）、道路占用料（1万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）又は道路法第73条第5項の規定によるやむを得ないものと認められる。

第 15 款 国庫支出金

(第30表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和 4 年度	10,387,470,000	8,957,183,447	8,957,183,447	100.0
令和 3 年度	12,119,388,000	10,213,139,657	10,213,139,657	100.0
増 減	△ 1,731,918,000	△ 1,255,956,210	△ 1,255,956,210	0.0

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、子どものための教育・保育給付交付金（10 億 9,010 万円）、児童手当負担金（8 億 9,291 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（8 億 6,841 万円）、生活保護費負担金（5 億 9,260 万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（13 億 2,393 万円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（11 億 6,076 万円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（5 億 1,812 万円）、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（3 億 1,596 万円）である。

委託金では、国民年金事務費委託金（2,103 万円）である。

イ 収入済額について、国庫負担金は、前年度に比べ 1 億 7,368 万円減少した。その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（1 億 3,676 万円）、生活保護費負担金（6,055 万円）、児童手当負担金（3,444 万円）、の減少と、障がい児通所給付費負担金（2,748 万円）、障がい者自立支援給付費負担金（2,010 万円）、子どものための教育・保育給付交付金（771 万円）の増加である。

国庫補助金は、前年度に比べ 10 億 8,228 万円減少した。その主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金（13 億 4,805 万円）、社会教育費補助金社会資本整備総合交付金（8 億 8,915 万円）、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金（1 億 4,236 万円）の減少と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（10 億 947 万円）、学校施設環境改善交付金（2 億 7,417 万円）、道路橋梁費補助金社会資本整備総合交付金（1 億 1,653 万円）の増加である。

委託金は、前年度に比べ 12,494 円増加した。その主なものは、雨水排水樋門操作業務委託金（9 万円）、国民年金事務費委託金（2 万円）の増加と、年金生活者支援給付金支給事務費委託金（10 万円）の減少である。

第16款 県支出金

(第31表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	4,455,300,000	3,600,507,837	3,600,507,837	100.0
令和3年度	4,739,797,000	2,905,826,858	2,905,826,858	100.0
増 減	△ 284,497,000	694,680,979	694,680,979	0.0

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、保険基盤安定等負担金（4億7,279万円）、子どものための教育・保育給付交付金（4億5,834万円）、障がい者自立支援給付費負担金（4億3,420万円）、児童手当負担金（1億9,636万円）である。

県補助金では、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金（6億9,407万円）、多面的機能支払交付金事業補助金（2億4,868万円）、子ども・子育て支援交付金（1億1,248万円）、障がい者医療費助成事業費補助金（8,310万円）、子ども医療費助成等交付金（8,229万円）である。

委託金では、参議院議員選挙費委託金（3,555万円）、県知事選挙費委託金（2,799万円）、県営住宅管理委託金（1,376万円）である。

県貸付金では、地方産業育成資金貸付金（2,090万円）である。

イ 収入済額について、県負担金は、前年度に比べ3,165万円増加した。その主なものは、保険基盤安定等負担金（1,606万円）、障がい児通所給付費負担金（1,374万円）、障がい者自立支援給付費負担金（1,005万円）の増加と、児童手当負担金（736万円）、個人県民税徴収取扱費（160万円）の減少である。

県補助金は、前年度に比べ6億3,592万円増加した。その主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業補助金（5億1,726万円）、農林水産業総合振興事業費補助金（1,574万円）の増加、市町村と連携して物価高騰等に対応する緊急生活支援事業補助金（5,199万円）、林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金（1,892万円）の皆増と、PCR検査等支援補助金（1,500万円）の減少、灯油購入費助成事業補助金（1,643万円）、農地集積・集約化促進事業費補助金（1,130万円）の皆減である。

委託金は、前年度に比べ3,010万円増加した。その主なものは、参議院議員選挙費委託金（3,555万円）、県知事選挙費委託金（2,799万円）、県議会議員選挙費委託金（783万円）の皆増と、統計調査費委託金（458万円）、県営住宅管理委託金（90万円）の減少、衆議院議員選挙費委託金（3,644万円）の皆減である。

県貸付金は、前年度に比べ300万円減少した。これは、地方産業育成資金貸付金の減少である。

第17款 財産収入

(第32表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	61,696,000	65,337,959	65,337,959	100.0
令和3年度	102,158,000	118,823,266	118,823,266	100.0
増 減	△ 40,462,000	△ 53,485,307	△ 53,485,307	0.0

ア 収入済額の主なものは土地建物貸付収入（5,229万円）、基金運用収入（563万円）、土地建物売払収入（479万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ5,348万円減少した。その主なものは、土地建物売払収入（5,166万円）、不用物品売払収入（251万円）の減少である。

第18款 寄 附 金

(第33表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	5,092,970,000	5,092,963,560	5,092,963,560	100.0
令和3年度	1,614,397,000	1,614,421,500	1,614,421,500	100.0
増 減	3,478,573,000	3,478,542,060	3,478,542,060	0.0

ア 収入済額の主なものは、ふるさと三条応援寄附金（50億4,137万円）、一般寄附金（3,533万円）、交通安全施設整備寄附金（1,000万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ34億7,854万円増加した。その主なものは、ふるさと三条応援寄附金（34億9,099万円）の増加、一般寄附金（3,533万円）、交通安全施設整備寄附金（1,000万円）の皆増と、理科教育振興寄附金（4,200万円）、社会教育振興寄附金（1,200万円）、奨学基金寄附金（200万円）の皆減である。

第19款 繰 入 金

(第34表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	7,057,193,000	2,650,687,855	2,650,687,855	100.0
令和3年度	3,762,318,000	1,214,014,745	1,214,014,745	100.0
増 減	3,294,875,000	1,436,673,110	1,436,673,110	0.0

第20款 繰越金

(第35表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
令和4年度	550,367,000 ^円	550,367,261 ^円	550,367,261 ^円	100.0 [%]
令和3年度	528,878,000	570,670,146	570,670,146	100.0
増 減	21,489,000	△ 20,302,885	△ 20,302,885	0.0

第21款 諸収入

(第36表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③
令和4年度	1,561,146,000 ^円	1,508,562,903 ^円	1,474,035,821 ^円	97.7 [%]	1,649,210 ^円	32,877,872 ^円
令和3年度	1,472,156,000	1,419,798,192	1,386,798,445	97.7	379,802	32,619,945
増 減	88,990,000	88,764,711	87,237,376	0.0	1,269,408	257,927

ア 収入済額の主なものは、商工費貸付金元利収入（9億2,060万円）、雑入（3億748万円）、労働費貸付金元利収入（1億5,000万円）である。

イ 収入済額について、貸付金元利収入は、前年度に比べ2,393万円増加した。その主なものは、経営力強化対策資金預託金繰戻金（5,090万円）、小規模企業者振興資金預託金繰戻金（3,980万円）の増加と、企業設置等促進資金預託金繰戻金（1,830万円）、中小企業振興資金預託金繰戻金（1,780万円）、地方産業育成資金預託金繰戻金（600万円）の減少、新潟・福島豪雨災害緊急対策資金預託金繰戻金（1,340万円）の皆減である。

雑入は、前年度に比べ5,641万円増加した。その主なものは、分配金（3,372万円）、返戻金（748万円）、資源物売却代金（689万円）、各種助成金（559万円）の増加である。

ウ 収入未済額は、返戻金（2,865万円）、災害援護資金貸付金元利収入（209万円）、住宅整備資金貸付金元利収入（106万円）、奨学金貸付金返還金（76万円）、児童クラブ間食費実費徴収金（24万円）などである。収入未済額の解消に、一層の努力を望むものである。

エ 不納欠損処分は、児童扶養手当返戻金（131万円）、生活保護費返還金（33万円）で、地方自治法第236条第1項（5年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

第22款 市 債

(第37表)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率 ②/①
	円	円	円	%
令和4年度	6,654,447,000	5,426,447,000	5,426,447,000	100.0
令和3年度	9,719,198,000	7,631,298,000	7,631,298,000	100.0
増 減	△ 3,064,751,000	△ 2,204,851,000	△ 2,204,851,000	0.0

ア 収入済額の主なものは、借換債（21億1,718万円）、市道整備事業費充当債（13億6,010万円）、臨時財政対策債（4億7,236万円）、水路整備事業費充当債（3億4,230万円）、小学校整備事業費充当債（3億4,150万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ22億485万円減少した。その主なものは、臨時財政対策債（12億6,017万円）、図書館等複合施設建設事業費充当債（10億4,960万円）、借換債（4億9,548万円）の減少と、小学校整備事業費充当債（2億9,110万円）、市道整備事業費充当債（2億5,300万円）、中学校整備事業費充当債（1億4,580万円）の増加である。

ウ 市債の歳入総額に占める割合は9.6%であるが、借換債（21億1,718万円）を除いた場合は5.8%で、前年度に比べ3.4ポイント低下した。

目別の収入状況は、次表のとおりである。

目 別 収 入 済 額 前 年 度 比 較 表

(第38表)

区 分	令 和 4 年 度 ①	令 和 3 年 度 ②	増 減 額 ③ (① - ②)	増 減 率 ③ / ②
	円	円	円	%
総 務 債	4,500,000	31,500,000	△ 27,000,000	△ 85.7
民 生 債	63,400,000	4,500,000	58,900,000	1,308.9
衛 生 債	161,800,000	87,800,000	74,000,000	84.3
農林水産業債	49,500,000	42,700,000	6,800,000	15.9
商 工 債	-	5,300,000	△ 5,300,000	皆減
土 木 債	1,751,300,000	1,598,500,000	152,800,000	9.6
消 防 債	58,800,000	74,500,000	△ 15,700,000	△ 21.1
教 育 債	712,600,000	1,371,600,000	△ 659,000,000	△ 48.0
過疎地域持続的 発展特別事業債	35,000,000	69,700,000	△ 34,700,000	△ 49.8
臨時財政対策債	472,367,000	1,732,538,000	△ 1,260,171,000	△ 72.7
借 換 債	2,117,180,000	2,612,660,000	△ 495,480,000	△ 19.0
合 計	5,426,447,000	7,631,298,000	△ 2,204,851,000	△ 28.9

(2) 歳 出

歳 出 決 算 状 況

(第39表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌 年 度 繰 越 額 ③			不 用 額 ①－②－③
				継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
令和4年度	63,235,186,000 ^円	56,324,900,552 ^円	89.1 [%]	－ ^円	1,578,296,000 ^円	－ ^円	5,331,989,448 ^円
令和3年度	61,026,859,000	52,373,835,989	85.8	－	5,234,790,000	－	3,418,233,011
増 減	2,208,327,000	3,951,064,563	3.3	－	△ 3,656,494,000	－	1,913,756,437

予算現額632億3,518万円に対し、支出済額は563億2,490万円で、前年度に比べ39億5,106万円増加し、執行率は89.1%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇した。

翌年度繰越額は、繰越明許費15億7,829万円で、前年度に比べ36億5,649万円減少している。

不用額は53億3,198万円で、前年度に比べ19億1,375万円増加している。

支出済額の款別構成比で主なものは、民生費25.3%（前年度29.0%）、総務費21.2%（前年度12.0%）、公債費16.4%（前年度20.0%）、土木費11.7%（前年度12.0%）である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款 別 支 出 済 額 前 年 度 比 較 表

(第40表)

区 分	令 和 4 年 度 ①		令 和 3 年 度 ②		増 減 額 ③ (① － ②)	増 減 率 ③ / ②
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比		
議 会 費	235,567,333 ^円	0.4 [%]	232,546,096 ^円	0.4 [%]	3,021,237 ^円	1.3 [%]
総 務 費	11,947,892,295	21.2	6,259,464,604	12.0	5,688,427,691	90.9
民 生 費	14,244,686,198	25.3	15,181,301,351	29.0	△ 936,615,153	△ 6.2
衛 生 費	4,240,204,458	7.5	3,612,552,564	6.9	627,651,894	17.4
労 働 費	184,496,916	0.3	179,765,018	0.3	4,731,898	2.6
農林水産業費	928,367,162	1.7	822,200,023	1.6	106,167,139	12.9
商 工 費	2,497,737,263	4.5	2,218,439,013	4.2	279,298,250	12.6
土 木 費	6,594,076,429	11.7	6,297,804,234	12.0	296,272,195	4.7
消 防 費	1,522,620,855	2.7	1,501,908,235	2.9	20,712,620	1.4
教 育 費	4,675,102,452	8.3	5,600,188,810	10.7	△ 925,086,358	△ 16.5
公 債 費	9,253,787,898	16.4	10,467,305,109	20.0	△ 1,213,517,211	△ 11.6
諸 支 出 金	361,293	0.0	360,932	0.0	361	0.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	56,324,900,552	100.0	52,373,835,989	100.0	3,951,064,563	7.5

第1款 議 会 費

(第41表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和4年度	248,290,000	235,567,333	94.9	12,722,667
令和3年度	248,577,000	232,546,096	93.6	16,030,904
増 減	△ 287,000	3,021,237	1.3	△ 3,308,237

ア 支出済額の主なものは、議会活動費（1億7,778万円）、職員人件費（4,130万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ302万円増加した。その主なものは、議会活動費（584万円）、事務局費（352万円）の増加と、職員人件費（634万円）の減少である。

第2款 総 務 費

(第42表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和4年度	12,812,711,000	11,947,892,295	93.3	0	864,818,705
令和3年度	6,612,308,000	6,259,464,604	94.7	3,630,000	349,213,396
増 減	6,200,403,000	5,688,427,691	△ 1.4	△ 3,630,000	515,605,309

ア 支出済額の主なものは、財政調整基金費（50億8,012万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（22億7,940万円）、一般管理費職員人件費（13億1,713万円）、三条市立大学運営費（5億9,764万円）、税務総務費職員人件費（2億5,194万円）、人事管理費（2億3,816万円）、庁舎管理費（1億9,602万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ56億8,842万円増加した。その主なものは、財政調整基金費（35億2,811万円）、ふるさと三条応援寄附金推進事業費（15億4,888万円）、庁内LAN管理費（1億3,562万円）、庁舎整備費（1億2,913万円）、新型コロナウイルス感染者等生活支援事業費（8,399万円）、賦課事務費（6,722万円）、三条市立大学運営費（4,669万円）の増加と、電算システム管理費（1,889万円）、一般管理費職員人件費（1,534万円）の減少、三条技能創造大学施設建設事業費（2,448万円）、衆議院議員選挙費（2,214万円）、医療系高等教育機関施設建設事業費（1,572万円）の皆減である。

第3款 民 生 費

(第43表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰越明許費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和4年度	15,694,435,000	14,244,686,198	90.8	142,513,000	1,307,235,802
令和3年度	16,368,379,000	15,181,301,351	92.7	83,775,000	1,103,302,649
増 減	△ 673,944,000	△ 936,615,153	△ 1.9	58,738,000	203,933,153

- ア 支出済額の主なものは、私立保育園運営費（22 億 2,974 万円）、障がい者自立支援給付費（17 億 6,280 万円）、介護保険事業特別会計繰出金（14 億 2,501 万円）、児童手当給付費（12 億 8,759 万円）、後期高齢者医療事業費（12 億 759 万円）、特定教育・保育施設費職員人件費（7 億 6,303 万円）、扶助費（7 億 2,556 万円）である。
- イ 支出済額は、前年度に比べ 9 億 3,661 万円減少した。その主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（5 億 4,679 万円）の減少、特別定額給付金給付事業費（13 億 1,879 万円）の皆減と、児童館等施設整備費（9,832 万円）、公立保育所整備費（6,810 万円）、生活保護総務費一般経費（6,802 万円）、障がい児通所支援給付費（5,548 万円）の増加、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（3 億 4,560 万円）、原油価格・物価高騰対応子育て世帯家計応援給付金給付事業費（1 億 3,707 万円）、原油価格・物価高騰対応生活困窮世帯生活支援給付金給付事業費（6,864 万円）の皆増である。
- ウ 繰越明許費は、私立保育園運営事業（1 億 625 万円）、高齢者福祉施設建設事業（3,360 万円）、原油価格・物価高騰対応子育て世帯家計応援給付金給付事業（125 万円）、認定こども園運営事業（70 万円）、公立保育所運営事業（35 万円）、児童館等施設運営事業（35 万円）である。

第4款 衛 生 費

（第44表）

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰 越 明 許 費	
令和4年度	5,089,859,000	4,240,204,458	83.3	10,096,000	839,558,542
令和3年度	4,097,584,000	3,612,552,564	88.2	9,196,000	475,835,436
増 減	992,275,000	627,651,894	△ 4.9	900,000	363,723,106

- ア 支出済額の主なものは、清掃センター費（8 億 6,785 万円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（8 億 6,152 万円）、保健衛生総務費職員人件費（2 億 8,686 万円）、ごみ対策事業費（2 億 8,292 万円）、子ども医療費助成費（2 億 7,522 万円）、救急医療施設運営事業費（2 億 2,730 万円）、汚泥再生処理センター費（1 億 8,604 万円）である。
- イ 支出済額は、前年度に比べ 6 億 2,765 万円増加した。その主なものは、清掃センター費（3 億 2,015 万円）、三条地域水道用水供給企業団費（6,802 万円）、空家等対策事業費（4,831 万円）、汚泥再生処理センター費（3,897 万円）、新型コロナウイルスワクチン接種事業費（2,577 万円）、予防接種事業費（2,468 万円）の増加、伴走型出産・子育て応援事業費（6,039 万円）の皆増と、保健衛生総務費新型コロナウイルス感染症対策費（3,036 万円）、清掃総務費職員人件費（2,736 万円）の減少、老人保健費新型コロナウイルス感染症対策費（1,713 万円）の皆減である。
- ウ 繰越明許費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業（1,009 万円）である。

第5款 労働費

(第45表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和4年度	185,751,000	184,496,916	99.3	1,254,084
令和3年度	180,351,000	179,765,018	99.7	585,982
増 減	5,400,000	4,731,898	△ 0.4	668,102

ア 支出済額の主なものは、労働対策事業費（1億5,110万円）、勤労青少年ホーム費（2,268万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ473万円増加した。その主なものは、勤労青少年ホーム費（378万円）、労働諸費職員人件費（84万円）の増加である。

第6款 農林水産業費

(第46表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
令和4年度	1,081,823,000	928,367,162	85.8	29,668,000	123,787,838
令和3年度	944,344,000	822,200,023	87.1	32,477,000	89,666,977
増 減	137,479,000	106,167,139	△ 1.3	△ 2,809,000	34,120,861

ア 支出済額の主なものは、農業環境保全推進事業費（3億8,147万円）、農業総務費職員人件費（7,336万円）、土地改良事業費（5,407万円）、米政策改革推進対策費（4,960万円）、原油価格・物価高騰対応農業者支援事業費（4,762万円）、農業担い手確保育成事業費（4,692万円）、農林土木事業費（4,678万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億616万円増加した。その主なものは、森林整備活動支援事業費（2,006万円）、農林土木事業費（1,217万円）、農業振興施設費（1,198万円）、林道管理費（678万円）の増加、原油価格・物価高騰対応農業者支援事業費（4,762万円）、林道改良事業費（539万円）の皆増と、県事業費負担金（1,106万円）、農業振興費一般経費（442万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、県事業費負担金（2,966万円）である。

第7款 商工費

(第47表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③
				繰越明許費	
	円	円	%	円	円
令和4年度	3,460,969,000	2,497,737,263	72.2	0	963,231,737
令和3年度	4,262,881,000	2,218,439,013	52.0	1,323,702,000	720,739,987
増 減	△ 801,912,000	279,298,250	20.2	△ 1,323,702,000	242,491,750

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業費（9億 6,737 万円）、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費（5億 3,458 万円）、燕三条地場産業振興センター費（1億 8,813 万円）、商工総務費職員人件費（1億 6,269 万円）、原油価格・物価高騰対応企業支援事業費（1億 4,826 万円）、観光施設費（1億 4,290 万円）、商工業活性化事業費（8,591 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億 7,929 万円増加した。その主なものは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費（1億 9,826 万円）、商工業活性化事業費（5,177 万円）、観光施設費（3,701 万円）の増加、原油価格・物価高騰対応企業支援事業費（1億 4,826 万円）の皆増と、新型コロナウイルス感染症対応企業支援事業費（2億 813 万円）、企業誘致事業費（3,164 万円）の減少である。

第8款 土 木 費

（第48表）

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③ 繰 越 明 許 費	不 用 額 ①－②－③
	円	円	%	円	円
令和4年度	8,190,624,000	6,594,076,429	80.5	1,161,661,000	434,886,571
令和3年度	8,875,754,000	6,297,804,234	71.0	2,254,863,000	323,086,766
増 減	△ 685,130,000	296,272,195	9.5	△ 1,093,202,000	111,799,805

ア 支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金（15億 2,052 万円）、道路改良事業費（14億 3,149 万円）、道路維持費（7億 9,547 万円）、除雪業務費（5億 659 万円）、消雪施設整備費（4億 8,259 万円）、社会資本包括的維持管理事業費（2億 5,082 万円）、土木総務費職員人件費（2億 414 万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億 9,627 万円増加した。その主なものは、道路維持費（3億 6,858 万円）、都市計画総務費一般経費（8,112 万円）、緊急内水対策事業費（7,145 万円）、交通安全施設整備事業費（3,239 万円）の増加、田島曲渕線道路改築事業費（4,058 万円）の皆増と、水害対策事業費（1億 8,902 万円）、市営住宅施設整備費（1億 1,444 万円）の減少である。

ウ 繰越明許費は、道路改良事業（3億 9,454 万円）、消雪施設整備事業（3億 7,003 万円）、道路維持事業（1億 4,695 万円）、緊急内水対策事業（1億 101 万円）、田島曲渕線道路改築事業（7,240 万円）、橋梁維持事業（6,320 万円）、交通安全施設整備事業（700 万円）、舗装新設事業（290 万円）、都市計画推進事業（187 万円）、緑地整備事業（173 万円）である。

第9款 消 防 費

(第49表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
令和4年度	1,581,699,000	1,522,620,855	96.3	0	59,078,145
令和3年度	1,574,973,000	1,501,908,235	95.4	20,000,000	53,064,765
増 減	6,726,000	20,712,620	0.9	△ 20,000,000	6,013,380

ア 支出済額の主なものは、常備消防費職員人件費（11億4,468万円）、消防団員費（7,478万円）、消防施設等整備費（5,973万円）、災害対策事業費（5,019万円）、消防庁舎管理費（4,820万円）、消防団施設等整備費（4,200万円）、消防団活動費（2,167万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2,071万円増加した。その主なものは、消防団施設等整備費（3,100万円）、消防団員費（1,466万円）、災害対策事業費（915万円）、常備消防費職員人件費（861万円）、地域防災力強化事業費（525万円）、消防庁舎管理費（480万円）、水利施設整備費（343万円）の増加と、消防施設等整備費（4,498万円）、水利施設管理費（1,522万円）の減少である。

第10款 教 育 費

(第50表)

区 分	予 算 現 額 ① 円	支 出 済 額 ② 円	執行率 ②/① %	翌年度繰越額③	不 用 額 ①－②－③ 円
				繰 越 明 許 費 円	
令和4年度	5,576,795,000	4,675,102,452	83.8	234,358,000	667,334,548
令和3年度	7,317,011,000	5,600,188,810	76.5	1,507,147,000	209,675,190
増 減	△ 1,740,216,000	△ 925,086,358	7.3	△ 1,272,789,000	457,659,358

ア 支出済額の主なものは、小学校施設整備費（6億5,066万円）、学校給食調理場管理費（4億5,761万円）、図書館等複合施設建設事業費（4億185万円）、社会体育施設費（3億3,408万円）、中学校施設整備費（3億1,000万円）、生涯学習施設費（2億6,037万円）、事務局費職員人件費（2億3,363万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ9億2,508万円減少した。その主なものは、図書館等複合施設建設事業費（19億7,460万円）、小中一体校施設整備費（5,628万円）の減少と、小学校施設整備費（5億6,823万円）、中学校施設整備費（2億7,675万円）、学校給食調理場運営費（1億3,693万円）、生涯学習施設費（7,144万円）、市立科学教育センター費（4,393万円）の増加である。

ウ 繰越明許費は、生涯学習施設改修事業（1億9,812万円）、学校給食調理場整備事業（2,200万円）、小学校施設整備事業（672万円）、スクールバス運行事業（612万円）、社会体育施設修繕事業（121万円）、幼児教育推進事業（17万円）である。

第11款 公 債 費

(第51表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和4年度	9,302,264,000	9,253,787,898	99.5	48,476,102
令和3年度	10,535,943,000	10,467,305,109	99.3	68,637,891
増 減	△ 1,233,679,000	△ 1,213,517,211	0.2	△ 20,161,789

ア 支出済額の主なものは、長期債元金（90億1,274万円）、長期債利子（2億3,509万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ12億1,351万円減少した。その主なものは、長期債元金（11億6,522万円）、長期債利子（4,850万円）の減少である。

第12款 諸 支 出 金

(第52表)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①－②
	円	円	%	円
令和4年度	362,000	361,293	99.8	707
令和3年度	361,000	360,932	100.0	68
増 減	1,000	361	△ 0.2	639

支出済額は、公共施設整備基金費（36万円）である。

第13款 予 備 費

当初予算額1,000万円のうち、39万円を他科目へ充用した。

充用先科目は、総務費（12万円）、労働費（7万円）、商工費（7万円）、土木費（11万円）、消防費（2万円）である。

7 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 8,424,159,879 円

歳 出 8,350,666,669 円

で、歳入歳出差引残額 73,493,210 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 6 億 5,226 万円を繰り入れている。

また、積立金は、国民健康保険事業財政調整基金に 1 億 201 万円を積み立てている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第53表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
国民健康保険税	1,506,733,000	1,565,042,320	18.6	1,646,742,347	19.3	△ 81,700,027	△ 5.0
使 用 料 及 び 手 数 料	901,000	666,050	0.0	703,550	0.0	△ 37,500	△ 5.3
国 庫 支 出 金	148,000	175,000	0.0	11,044,000	0.1	△ 10,869,000	△ 98.4
県 支 出 金	6,204,446,000	6,045,530,194	71.8	6,114,600,063	71.4	△ 69,069,869	△ 1.1
財 産 収 入	727,000	725,898	0.0	638,691	0.0	87,207	13.7
繰 入 金	708,469,000	652,263,587	7.7	634,449,369	7.4	17,814,218	2.8
繰 越 金	138,864,000	138,863,090	1.7	116,227,797	1.4	22,635,293	19.5
諸 収 入	17,204,000	20,893,740	0.2	36,830,089	0.4	△ 15,936,349	△ 43.3
合 計	8,577,492,000	8,424,159,879	100.0	8,561,235,906	100.0	△ 137,076,027	△ 1.6

予算現額 85 億 7,749 万円に対し、収入済額は 84 億 2,415 万円で、前年度に比べ 1 億 3,707 万円減少した。その主なものは、一般被保険者国民健康保険税（8,183 万円）、保険給付費等交付金（6,906 万円）、一般被保険者返納金（798 万円）、一般被保険者延滞金（421 万円）の減少、災害等臨時特例補助金（1,086 万円）の皆減と、繰越金（2,263 万円）、一般会計繰入金（1,781 万円）の増加である。

国民健康保険税の収納率は、現年度分 97.9%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 28.3%で前年度に比べ 3.1 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 1,979 万円で、前年度に比べ 392 万円減少した。不納欠損処分は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項（執行停止後 3 年による消滅）若しくは第 5 項（即時消滅）又は第 18 条（5 年の時効期間経過による消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険税の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 入 状 況

(第54表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
		円	円	円	円	円	%
現 年 度	R 4	1,474,733,000 (516,904,000)	1,553,845,800 (545,285,692)	1,521,560,246 (533,061,857)	0 0	32,285,554 (12,223,835)	97.9
	R 3	1,454,884,000 (511,326,000)	1,631,385,400 (572,168,450)	1,598,048,153 (559,477,010)	0 0	33,337,247 (12,691,440)	98.0
	R 2	1,535,600,000 (540,088,000)	1,545,997,400 (541,115,155)	1,512,216,940 (528,281,684)	7,100 (3,200)	33,773,360 (12,830,271)	97.8
	R 1	1,607,953,000 (565,764,000)	1,720,040,300 (605,000,900)	1,677,875,199 (589,136,697)	45,200 (13,736)	42,119,901 (15,850,467)	97.5
	H30	1,490,413,000 (527,229,000)	1,748,616,600 (617,002,600)	1,698,438,483 (598,472,685)	8,700 (2,600)	50,169,417 (18,527,315)	97.1
滞 納 繰 越	R 4	32,000,000 (13,291,000)	153,582,978 (53,622,291)	43,482,074 (15,282,714)	19,799,106 (6,252,123)	90,301,798 (32,087,454)	28.3
	R 3	35,000,000 (13,812,000)	193,336,450 (65,197,691)	48,694,194 (17,029,177)	23,729,008 (6,833,840)	120,913,248 (41,334,674)	25.2
	R 2	40,500,000 (14,132,000)	236,871,953 (76,761,692)	52,429,378 (17,662,970)	24,374,485 (6,304,002)	160,068,090 (52,794,720)	22.1
	R 1	48,654,000 (16,642,000)	289,184,908 (90,712,567)	61,751,076 (20,287,079)	29,426,812 (8,201,742)	198,007,020 (62,223,746)	21.4
	H30	62,332,000 (19,104,000)	346,772,617 (106,470,586)	71,435,172 (22,336,606)	33,754,654 (10,938,888)	241,582,791 (73,195,092)	20.6
合 計	R 4	1,506,733,000 (530,195,000)	1,707,428,778 (598,907,983)	1,565,042,320 (548,344,571)	19,799,106 (6,252,123)	122,587,352 (44,311,289)	91.7
	R 3	1,489,884,000 (525,138,000)	1,824,721,850 (637,366,141)	1,646,742,347 (576,506,187)	23,729,008 (6,833,840)	154,250,495 (54,026,114)	90.2
	R 2	1,576,100,000 (554,220,000)	1,782,869,353 (617,876,847)	1,564,646,318 (545,944,654)	24,381,585 (6,307,202)	193,841,450 (65,624,991)	87.8
	R 1	1,656,607,000 (582,406,000)	2,009,225,208 (695,713,467)	1,739,626,275 (609,423,776)	29,472,012 (8,215,478)	240,126,921 (78,074,213)	86.6
	H30	1,552,745,000 (546,333,000)	2,095,389,217 (723,473,186)	1,769,873,655 (620,809,291)	33,763,354 (10,941,488)	291,752,208 (91,722,407)	84.5

(注) ()内数値は、後期高齢者支援金及び介護納付金分である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第55表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
総 務 費	95,454,000	88,195,566	1.1	87,271,969	1.0	923,597	1.1
保 険 給 付 費	6,089,927,000	5,910,914,347	70.8	5,960,117,272	70.8	△ 49,202,925	△ 0.8
国民健康保険 事業費納付金	2,083,491,000	2,083,488,573	24.9	2,131,131,345	25.3	△ 47,642,772	△ 2.2
保 健 事 業 費	152,999,000	117,707,508	1.4	117,743,042	1.4	△ 35,534	0.0
基 金 積 立 金	102,020,000	102,019,370	1.2	81,190,051	1.0	20,829,319	25.7
諸 支 出 金	48,601,000	48,341,305	0.6	44,919,137	0.5	3,422,168	7.6
予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	8,577,492,000	8,350,666,669	100.0	8,422,372,816	100.0	△ 71,706,147	△ 0.9

予算現額 85 億 7,749 万円に対し、支出済額は 83 億 5,066 万円で、前年度に比べ 7,170 万円減少した。その主なものは、一般被保険者療養給付費（5,076 万円）、一般被保険者医療給付費分（3,361 万円）、一般被保険者後期高齢者支援金等分（765 万円）、介護納付金分（440 万円）、退職被保険者等医療給付費分（180 万円）、出産育児一時金（166 万円）の減少と、財政調整基金積立金（2,082 万円）、一般被保険者高額療養費（409 万円）、償還金（189 万円）の増加である。

保険給付費及び受診の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

(第56表)

区 分		令 和 4 年 度 ①		令 和 3 年 度 ②		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
		件 数	金 額	件 数	金 額		
療 養 給 付 費	医 科 入 院	4,278 ^件	1,879,649,574 ^円	4,436 ^件	1,918,347,698 ^円	△ 38,698,124 ^円	△ 2.0 [%]
	医科入院外	159,021	1,798,261,000	162,248	1,807,861,647	△ 9,600,647	△ 0.5
	歯 科	40,127	372,435,558	40,627	375,229,662	△ 2,794,104	△ 0.7
	調 剤	111,129	933,585,969	110,107	935,813,662	△ 2,227,693	△ 0.2
	訪 問 看 護 療 養 費	825	35,552,278	691	31,927,951	3,624,327	11.4
	食 事 (生 活) 療 養 費	(4,075)	81,567,904	(4,162)	82,660,861	△ 1,092,957	△ 1.3
	計	315,380	5,101,052,283	318,109	5,151,841,481	△ 50,789,198	△ 1.0
療 養 費		5,850	38,269,388	6,058	39,058,616	△ 789,228	△ 2.0
高 額 療 養 費		13,043	738,886,889	12,955	734,796,437	4,090,452	0.6
高 額 介 護 合 算 療 養 費		32	451,922	32	561,876	△ 109,954	△ 19.6
審 査 費			12,176,644		12,320,474	△ 143,830	△ 1.2
出産育児一時金		28	11,760,000	32	13,428,000	△ 1,668,000	△ 12.4
出産育児一時金 支 払 手 数 料		27	5,670	31	6,510	△ 840	△ 12.9
葬 祭 費		144	7,200,000	160	8,000,000	△ 800,000	△ 10.0
傷 病 手 当 金		32	1,111,551	3	103,878	1,007,673	970.1
合 計		334,536	5,910,914,347	337,380	5,960,117,272	△ 49,202,925	△ 0.8

(注) 食事(生活)療養費の()内数値は、医科及び歯科の入院分件数の再掲である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳 入 1,232,509,203 円

歳 出 1,220,873,003 円

で、歳入歳出差引残額 11,636,200 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 2 億 7,639 万円を繰り入れている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第57表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	943,272,000	947,222,738	76.9	907,416,926	77.4	39,805,812	4.4
使用料及び手数料	101,000	161,200	0.0	134,100	0.0	27,100	20.2
繰 入 金	274,176,000	276,394,864	22.4	262,702,578	22.4	13,692,286	5.2
諸 収 入	7,950,000	6,013,239	0.5	435,900	0.0	5,577,339	1,279.5
繰 越 金	1,000	2,717,162	0.2	1,851,900	0.2	865,262	46.7
合 計	1,225,500,000	1,232,509,203	100.0	1,172,541,404	100.0	59,967,799	5.1

予算現額 12 億 2,550 万円に対し、収入済額は 12 億 3,250 万円で、前年度に比べ 5,996 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療保険料 (3,980 万円)、一般会計繰入金 (1,369 万円) の増加、雑入 (554 万円) の皆増である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年度分 99.9%で前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、滞納繰越分は 62.1%で前年度に比べ 24.6 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 46 万円で、前年度に比べ 21 万円増加した。不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項 (2 年の時効期間経過による消滅) 又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項 (地方税の滞納処分の例による即時消滅) の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

(第58表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
現 年 度	R 4	942,672,000 ^円	945,808,900 ^円	944,564,500 ^円	0 ^円	1,244,400 ^円	99.9 [%]
	R 3	909,308,000	909,172,400	906,478,762	0	2,693,638	99.7
	R 2	897,990,000	896,217,600	895,185,100	0	1,032,500	99.9
	R 1	857,933,000	817,955,300	816,561,100	900	1,393,300	99.8
	H30	767,601,000	762,725,200	761,235,200	0	1,490,000	99.8
滞 納 繰 越	R 4	600,000	4,282,138	2,658,238	468,500	1,155,400	62.1
	R 3	2,500,000	2,504,864	938,164	252,800	1,313,900	37.5
	R 2	750,000	3,320,600	1,519,036	662,100	1,139,464	45.7
	R 1	738,000	4,088,000	1,575,500	753,500	1,759,000	38.5
	H30	1,753,000	4,278,920	1,404,220	564,600	2,310,100	32.8
合 計	R 4	943,272,000	950,091,038	947,222,738	468,500	2,399,800	99.7
	R 3	911,808,000	911,677,264	907,416,926	252,800	4,007,538	99.5
	R 2	898,740,000	899,538,200	896,704,136	662,100	2,171,964	99.7
	R 1	858,671,000	822,043,300	818,136,600	754,400	3,152,300	99.5
	H30	769,354,000	767,004,120	762,639,420	564,600	3,800,100	99.4

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第59表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ (①－②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比		
総 務 費	20,816,000 ^円	17,013,350 ^円	1.4 [%]	10,807,556 ^円	0.9 [%]	6,205,794 ^円	57.4 [%]
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,203,504,000	1,203,503,353	98.6	1,158,629,286	99.1	44,874,067	3.9
諸 支 出 金	1,080,000	356,300	0.0	387,400	0.0	△ 31,100	△ 8.0
予 備 費	100,000	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	1,225,500,000	1,220,873,003	100.0	1,169,824,242	100.0	51,048,761	4.4

予算現額 12 億 2,550 万円に対し、支出済額は 12 億 2,087 万円で、前年度に比べ 5,104 万円増加した。その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金（4,487 万円）の増加である。

(3) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 10,161,731,696 円

歳 出 10,018,913,658 円

で、歳入歳出差引残額 142,818,038 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 14 億 2,501 万円を繰り入れている。

また、積立金は、介護給付費準備基金に 2 億 1,228 万円を積み立てている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第60表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構成比	収 入 済 額 ②	構成比		
保 険 料	2,200,956,000 ^円	2,213,852,880 ^円	21.8 [%]	2,221,258,535 ^円	22.3 [%]	△ 7,405,655 ^円	△ 0.3 [%]
使用料及び手数料	484,000	514,500	0.0	557,700	0.0	△ 43,200	△ 7.7
国 庫 支 出 金	2,275,989,000	2,251,141,776	22.2	2,271,125,702	22.8	△ 19,983,926	△ 0.9
支払基金交付金	2,550,275,000	2,504,458,000	24.6	2,441,667,548	24.6	62,790,452	2.6
県 支 出 金	1,456,861,000	1,428,444,151	14.1	1,436,053,296	14.5	△ 7,609,145	△ 0.5
財 産 収 入	2,162,000	2,161,624	0.0	2,012,499	0.0	149,125	7.4
繰 入 金	1,511,609,000	1,425,016,510	14.0	1,392,046,669	14.0	32,969,841	2.4
繰 越 金	334,287,000	334,285,042	3.3	181,631,363	1.8	152,653,679	84.0
諸 収 入	770,000	1,857,213	0.0	675,553	0.0	1,181,660	174.9
合 計	10,333,393,000	10,161,731,696	100.0	9,947,028,865	100.0	214,702,831	2.2

予算現額 103 億 3,339 万円に対し、収入済額は 101 億 6,173 万円で、前年度に比べ 2 億 1,470 万円増加した。その主なものは、繰越金（1 億 5,265 万円）、介護給付費交付金（5,657 万円）、調整交付金（3,719 万円）、介護給付費繰入金（2,456 万円）の増加と、国庫負担金介護給付費負担金（3,009 万円）、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（1,834 万円）、県負担金介護給付費負担金（1,208 万円）の減少である。

介護保険料の収納率は、現年度分 99.9%で前年度と同率であり、滞納繰越分は 36.2%で前年度に比べ 6.3 ポイント上昇した。引き続き、収納率の向上に努められるよう望むものである。

また、不納欠損額は 104 万円で、前年度に比べ 167 万円減少した。不納欠損処分は、介護保険法第 200 条第 1 項（2 年の時効期間経過による消滅）又は地方自治法第 231 条の 3 第 3 項（地方税の滞納処分の例による即時消滅）の規定によるやむを得ないものと認められる。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 險 料 収 入 状 況

(第61表)

区分	年度	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	不納欠損額③	収入未済額 ①－②－③	収納率 ②/①
現 年 度	R 4	2,199,456,000	2,213,799,300	2,211,179,000	0	2,620,300	99.9
	R 3	2,244,593,000	2,221,920,800	2,218,603,246	0	3,317,554	99.9
	R 2	1,975,537,000	2,014,441,700	2,011,430,836	0	3,010,864	99.9
	R 1	2,050,385,000	2,068,271,900	2,063,374,400	7,500	4,890,000	99.8
	H30	2,069,540,000	2,075,028,800	2,068,901,500	0	6,127,300	99.7
滞 納 繰 越	R 4	1,500,000	7,378,701	2,673,880	1,043,667	3,661,154	36.2
	R 3	6,000,000	8,893,336	2,655,289	2,715,800	3,522,247	29.9
	R 2	2,100,000	11,922,831	3,939,759	2,610,600	5,372,472	33.0
	R 1	3,062,000	15,397,389	4,613,669	3,999,689	6,784,031	30.0
	H30	3,406,000	19,025,057	5,237,668	4,944,800	8,842,589	27.5
合 計	R 4	2,200,956,000	2,221,178,001	2,213,852,880	1,043,667	6,281,454	99.7
	R 3	2,250,593,000	2,230,814,136	2,221,258,535	2,715,800	6,839,801	99.6
	R 2	1,977,637,000	2,026,364,531	2,015,370,595	2,610,600	8,383,336	99.5
	R 1	2,053,447,000	2,083,669,289	2,067,988,069	4,007,189	11,674,031	99.2
	H30	2,072,946,000	2,094,053,857	2,074,139,168	4,944,800	14,969,889	99.0

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第62表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ (① － ②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支出済額①	構成比	支出済額②	構成比		
総 務 費	165,602,000	149,420,352	1.5	143,441,240	1.5	5,979,112	4.2
保 険 給 付 費	8,979,235,000	8,789,227,581	87.7	8,593,566,631	89.4	195,660,950	2.3
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	－
地域支援事業費	749,676,000	673,272,544	6.7	675,351,936	7.0	△ 2,079,392	△ 0.3
保健福祉事業費	90,490,000	69,669,715	0.7	14,959,506	0.1	54,710,209	365.7
基 金 積 立 金	212,281,000	212,280,285	2.1	83,200,494	0.9	129,079,791	155.1
諸 支 出 金	126,108,000	125,043,181	1.3	102,224,016	1.1	22,819,165	22.3
予 備 費	10,000,000	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	10,333,393,000	10,018,913,658	100.0	9,612,743,823	100.0	406,169,835	4.2

予算現額 103 億 3,339 万円に対し、支出済額は 100 億 1,891 万円で、前年度に比べ 4 億 616 万円増加した。その主なものは、介護給付費準備基金積立金（1 億 2,907 万円）、居宅介護サービス給付費（8,424 万円）、地域密着型介護サービス給付費（8,062 万円）、施設介護サービス給付費（4,499 万円）、居宅介護サービス計画給付費（2,482 万円）、償還金（2,362 万円）の増加、在宅介護支援事業費（4,666 万円）の皆増と、特定入所者介護サービス費（2,870 万円）、介護予防・生活支援サービス事業費（1,970 万円）、介護予防サービス給付費（418 万円）の減少である。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

（第63表）

区 分	令 和 4 年 度 ①	令 和 3 年 度 ②	増 減 額 ③ (① - ②)	増減率 ③/②
居 宅 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 給 付 費	2,849,853,397	2,769,790,823	80,062,574	2.9
地域密着型介護(介護予防) サ ー ビ ス 給 付 費	1,224,392,434	1,145,908,120	78,484,314	6.8
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	3,790,587,954	3,745,597,105	44,990,849	1.2
居 宅 介 護 (介 護 予 防) 福 祉 用 具 購 入 費	10,841,616	10,064,891	776,725	7.7
居 宅 介 護 (介 護 予 防) 住 宅 改 修 費	23,823,800	26,592,387	△ 2,768,587	△ 10.4
居 宅 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	371,912,987	349,078,630	22,834,357	6.5
高 額 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費	194,009,608	191,933,437	2,076,171	1.1
高 額 医 療 合 算 介 護 (介 護 予 防) サ ー ビ ス 費	19,276,776	21,427,516	△ 2,150,740	△ 10.0
特定入所者介護(介護予防) サ ー ビ ス 費	299,809,529	328,611,762	△ 28,802,233	△ 8.8
審 査 支 払 費	4,719,480	4,561,960	157,520	3.5
合 計	8,789,227,581	8,593,566,631	195,660,950	2.3

(4) 勤労者福祉共済事業特別会計

決算額は、

歳 入 29,437,304 円

歳 出 16,988,751 円

で、歳入歳出差引残額 12,448,553 円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計から 113 万円を繰り入れている。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第64表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ (①－②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	収 入 済 額 ①	構 成 比	収 入 済 額 ②	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
共 済 掛 金 収 入	11,880,000	11,602,200	39.4	11,593,200	41.8	9,000	0.1
繰 入 金	1,446,000	1,130,282	3.8	1,126,331	4.1	3,951	0.4
繰 越 金	8,773,000	16,676,204	56.7	14,782,692	53.4	1,893,512	12.8
諸 収 入	1,000	28,618	0.1	196,419	0.7	△ 167,801	△ 85.4
合 計	22,100,000	29,437,304	100.0	27,698,642	100.0	1,738,662	6.3

予算現額 2,210 万円に対し、収入済額は 2,943 万円で、前年度に比べ 173 万円増加した。
その主なものは、繰越金（189 万円）の増加である。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

(第65表)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		増 減 額 ③ (①－②)	増減率 ③/②
	予 算 現 額	支 出 済 額 ①	構 成 比	支 出 済 額 ②	構 成 比		
	円	円	%	円	%	円	%
福祉共済事業費	22,050,000	16,988,751	100.0	11,022,438	100.0	5,966,313	54.1
予 備 費	50,000	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	22,100,000	16,988,751	100.0	11,022,438	100.0	5,966,313	54.1

予算現額 2,210 万円に対し、支出済額は 1,698 万円で、前年度に比べ 596 万円増加した。
その主なものは、福祉共済事業費（596 万円）の増加である。

8 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(第66表)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
行 政 財 産	2,039,199.17 ^{m²}	16,571.11 ^{m²}	16,273.77 ^{m²}	2,039,496.51 ^{m²}	297.34 ^{m²}
普 通 財 産	4,777,341.16	1,906.20	69.23	4,779,178.13	1,836.97
合 計	6,816,540.33	18,477.31	16,343.00	6,818,674.64	2,134.31

当年度末現在高は6,818,674 m²で、前年度に比べ2,134 m²増加した。その主なものは、塚野目保育所駐車場敷地(2,023 m²)の取得によるものである。

イ 建 物

(第67表)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
行政財産	木 造	24,288.81 ^{m²}	340.50 ^{m²}	517.41 ^{m²}	24,111.90 ^{m²}	△ 176.91 ^{m²}
	非 木 造	408,877.25	1,836.20	2,559.84	408,153.61	△ 723.64
	計	433,166.06	2,176.70	3,077.25	432,265.51	△ 900.55
普通財産	木 造	1,920.93	90.26	0.00	2,011.19	90.26
	非 木 造	3,698.33	607.00	0.00	4,305.33	607.00
	計	5,619.26	697.26	0.00	6,316.52	697.26
合 計		438,785.32	2,873.96	3,077.25	438,582.03	△ 203.29

当年度末現在高は438,582 m²で、前年度に比べ203 m²減少した。その主なものは、消防用ポンプ置き場の撤去等によるものである。

ウ 山 林

(第68表)

区 分	面 積					立 木 推 定 蓄 積 量				
	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増加高	令和4年度中 減少高	令和4年度末 現 在 高	増減高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増加高	令和4年度中 減少高	令和4年度末 現 在 高	増減高
所 有	4,530,373 ^m	0 ^m	0 ^m	4,530,373 ^m	0 ^m	- ^m	- ^m	- ^m	- ^m	- ^m
分 収	10,193	0	0	10,193	0	76	0	0	76	0
合 計	4,540,566	0	0	4,540,566	0	76	0	0	76	0

エ 動 産

(第69表)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
地域イントラネット 光 伝 送 施 設	式 1	式 0	式 0	式 1	式 0

オ 物 権

(第70表)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
地 上 権		3,616 ^m	0 ^m	0 ^m	3,616 ^m	0 ^m
内 訳	下水道管渠埋設用地	35	0	0	35	0
	道 路 敷 設 用 地	148	0	0	148	0
	升 箕 公 園 用 地	3,433	0	0	3,433	0
地 役 権		49	0	0	49	0
内 訳	排 水 管 布 設 用 地	49	0	0	49	0

カ 無体財産権

(第71表)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
		増 加 高	減 少 高		
商 標 権	件 4	件 0	件 0	件 4	件 0

キ 有価証券

(第72表)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
			増 加 高	減 少 高		
株 券	株式会社新潟ふるさと村	千円 1,500	千円 0	千円 0	千円 1,500	千円 0
	株 式 会 社 下 田 郷 開 発	69,000	0	0	69,000	0
	株式会社エヌ・シィ・ティ	243	0	0	243	0
合 計		70,743	0	0	70,743	0

ク 出資による権利

(第73表)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
地方公共団体金融機構出資金	千円 8,400	千円 0	千円 0	千円 8,400	千円 0
(公財)新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	2,070	0	0	2,070	0
(公財)新潟県環境保全事業団出捐金	705	0	0	705	0
三条地域水道用水供給企業団出資金	9,491,194	155,860	0	9,647,054	155,860
(福)見附福祉会出捐金	3,276	0	0	3,276	0
(福)刈谷田福祉会出捐金	582	0	0	582	0
(公財)新潟県臓器移植推進財団出捐金	421	0	0	421	0
(公財)新潟県歯科保健協会出捐金	26	0	0	26	0
(公財)新潟県国際交流協会出捐金	8,280	0	0	8,280	0
(一財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	33,800	0	33,800	0	△ 33,800
新潟県信用保証協会出捐金	90,155	0	0	90,155	0
(公財)燕三条地場産業振興センター出捐金	10,000	0	0	10,000	0
(公財)にいがた産業創造機構出捐金	7,875	0	0	7,875	0
(公財)新潟工学振興会出捐金	2,700	0	0	2,700	0
新潟県農業信用基金協会出資金	9,390	0	0	9,390	0
(公社)新潟県農作物価格安定協会出捐金	610	0	0	610	0
(公社)新潟県畜産協会出捐金	840	0	0	840	0
(公社)新潟県農林公社出捐金	600	0	0	600	0
南蒲原森林組合出資金	4,170	0	0	4,170	0
中越よつば森林組合出資金	400	0	0	400	0
(一社)新潟県錦鯉協議会出捐金	30	0	0	30	0
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	67	0	0	67	0
(公財)新潟県都市緑花センター出捐金	3,900	0	0	3,900	0
県央土地開発公社出資金	2,633	0	0	2,633	0
(公社)新潟県私学振興会出資金	881	0	0	881	0
合 計	9,683,005	155,860	33,800	9,805,065	122,060

(注) 三条市水道事業出資金は除外している。

(2) 物 品

(第74表)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
	点	増 加 高	減 少 高	点	
庁 用 器 具	144	9	0	153	9
事 務 用 器 具	15	3	0	18	3
船 車 及 び 同 用 具	285	6	12	279	△ 6
標 本 及 び 見 本 品	2	0	0	2	0
教 養 及 び 体 育 用 品	41	1	0	42	1
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	14	1	0	15	1
測 量 測 定 観 測 器 械	4	0	0	4	0
農 業 及 び 建 設 機 械	2	0	0	2	0
諸 器 具 機 械 類	33	1	1	33	0
一 般 設 備	31	0	0	31	0
視 聴 覚 教 育	6	0	0	6	0
理 科	2	2	0	4	2
音 楽	20	0	0	20	0
図 工 美 術 科	1	0	0	1	0
保 健 体 育 科	1	0	0	1	0
特 別 支 援 学 級	3	0	0	3	0
合 計	604	23	13	614	10

(注) 取得価格100万円以上の物品を掲載した。

当年度末現在高は614点で、前年度に比べ10点増加した。その主なものは、小型除雪車等の車両6点のほか、ロビー用机、整理棚等の庁用器具などである。

(3) 債 権

(第75表)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
	千円	増 加 高	減 少 高	千円	
三 条 市 奨 学 金 貸 与 金	158,119	15,120	9,020	164,219	6,100
三条市看護職員奨学金貸与金	4,800	8,100	0	12,900	8,100
嵐 南 公 民 館 土 地 敷 金	5,000	0	0	5,000	0
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	557,657	561,906	557,657	561,906	4,249
派 遣 職 員 借 上 住 宅 敷 金	544	137	158	523	△ 21
国 際 交 流 員 借 上 住 宅 敷 金	50	0	0	50	0
合 計	726,170	585,263	566,835	744,598	18,428

(4) 基 金

(第76表)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度 中		令和4年度末 現 在 高	増 減 高
	千円	増 加 高	減 少 高	千円	
財 政 調 整 基 金	6,623,156	6,880,121	1,551,662	11,951,615	5,328,459
市 債 管 理 基 金	524,247	67,096	67,000	524,343	96
職 員 退 職 手 当 基 金	122,551	0	122,551	0	△ 122,551
共 和 松 井 基 金	200,200	200	0	200,400	200
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	1,251	1	1,252	0	△ 1,251
国 際 交 流 基 金	107,135	0	0	107,135	0
人 材 育 成 基 金	166,568	0	3,834	162,734	△ 3,834
社 会 福 祉 基 金	440,383	1,291	4,110	437,564	△ 2,819
アーランドサカモト株式会社 障 が い 者 福 祉 基 金	81,208	81	3,437	77,852	△ 3,356
温泉保養交流施設等整備基金	1	0	0	1	0
企業版ふるさと納税基金	—	0	0	0	0
花と緑のまちづくり基金	86,211	0	11,155	75,056	△ 11,155
下水道施設等整備基金	104,031	104	0	104,135	104
奨 学 基 金	131,845	0	5,116	126,729	△ 5,116
理 科 教 育 振 興 基 金	52,902	53	27,735	25,220	△ 27,682
コ メ リ 捧 賢 一 記 念 少 年 ス ポ ー ツ 育 成 基 金	177,972	178	7,895	170,255	△ 7,717
文 化 振 興 基 金	39,585	0	3,608	35,977	△ 3,608
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金	183,902	0	0	183,902	0
公 共 施 設 整 備 基 金	361,293	362	0	361,655	362
国民健康保険事業財政調整基金	697,593	102,019	0	799,612	102,019
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,054,550	212,281	0	2,266,831	212,281
合 計	12,156,584	7,263,787	1,809,355	17,611,016	5,454,432

9 む す び

令和4年度三条市一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算収支状況では、歳入総額は567億4,750万円、歳出総額は563億2,490万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支4億2,260万円から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は前年度に比べ16億4,136万円減少したものの、2億9,463万円の黒字となっている。

歳入においては、一般財源では市税収入が132億1,507万円で、前年度に比べ3億1,372万円増加したほか、特定財源では、市債が22億485万円、子育て世帯への支援に係るものを主として国庫支出金が12億5,595万円それぞれ前年度に比べ減少したが、ふるさと三条応援寄附金が34億9,099万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が10億947万円それぞれ前年度に比べ増加した。また、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度に比べ14億4,924万円減少した。歳入全体では前年度に比べ20億2,329万円の増加となった。

歳出においては、図書館等複合施設建設事業費が19億7,460万円、特別定額給付金給付事業費が13億1,879万円それぞれ前年度に比べ減少したが、ふるさと三条応援寄附金推進事業費が15億4,888万円、小学校・中学校の施設整備費が8億4,498万円、道路維持費が3億6,858万円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が3億4,560万円、このほか財政調整基金への積立てが35億2,811万円それぞれ前年度に比べ増加したことなどにより、歳出全体では前年度に比べ39億5,106万円の増加となった。

特別会計の決算収支状況では、4事業会計全体で歳入総額は198億4,783万円、歳出総額は196億744万円で、その歳入歳出の差引額である形式収支は2億4,039万円で翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため実質収支も同額であり、いずれの事業会計も黒字となっている。なお、一般会計からの繰入金総額は23億5,480万円となっており、前年度に比べて6,448万円増加している。

財政状況を表す主要財政指標では、財政力指数が0.553で前年度と比べて0.009低下したほか、経常一般財源比率が100.4%で前年度と比べ2.0ポイント上昇し、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率が95.6%で前年度に比べ7.2ポイント上昇した。また、公債費等による財政負担の程度を示す指標の一つである実質公債費比率は15.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

我が国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善に加え、各般の政策により新型コロナウイルス感染症禍から緩やかに回復している。

政府は、歴史的・構造的な変化と課題の克服に向け、物価高に打ち勝つ賃上げ、官民連携による国内投資の拡大、子ども・子育て施策の抜本強化など、新しい資本主義を加速させる取り組みを実施することとしており、景気の持ち直しが期待されている。

地域経済においては、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、人流は確実に戻り始め、企業間の交流の場も増えてきているが、原材料や燃料費の上昇に対する対応に苦慮するなど、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経済情勢にあって、自主財源の柱である市税収入に大幅な伸びが期待できない中、三条市の魅力を多くの方に伝える手法の一つとして、ふるさと三条応援寄附金推進事業に力を入れ、結果として、前年度を大幅に上回る寄附を集め、財政調整基金残高も大幅な増加となっている。今後は、扶助費や公債費の義務的経費に加え、老朽化した施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれることから、将来を見据えた適切な財政運営を図っていく必要がある。

こうした状況の中、本年4月に新たに策定した三条市総合計画に基づく施策の着実な推進を図るとともに、その費用対効果や妥当性等の事業効果を厳密かつ定期的に検証を行うなど、健全な財政運営の堅持に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	決算収支年度別比較表	1
第 2 表	歳入歳出総括表	3
第 3 表	各会計歳入款別一覧表	5
第 4 表	各会計歳入款別年度比較表	7
第 5 表	市税収入状況表	9
第 6 表	各会計歳出款別一覧表	11
第 7 表	各会計歳出款別年度比較表	13
第 8 表	会計別歳出節別集計表	15

第1表

決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区 分		令和4年度①
歳入総額①		56,747,500,711 ^円
歳出総額②		56,324,900,552
形式収支（①－②）③		422,600,159
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	127,968,000
	事故繰越し繰越額	-
	計④	127,968,000
実質収支（③－④）⑤		294,632,159
前年度実質収支⑥		1,935,999,261
単年度収支（⑤－⑥）⑦		△ 1,641,367,102
積立金（財政調整基金）⑧		5,080,120,756
繰上償還金⑨		-
積立金（財政調整基金）取崩し額⑩		2,370,000,000
実質単年度収支（⑦＋⑧＋⑨－⑩）		1,068,753,654

○ 特別会計

区 分		令和4年度①
歳入総額①		19,847,838,082 ^円
歳出総額②		19,607,442,081
形式収支（①－②）③		240,396,001
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	-
	繰越明許費繰越額	-
	事故繰越し繰越額	-
	計④	-
実質収支（③－④）⑤		240,396,001
前年度実質収支⑥		492,541,498
単年度収支（⑤－⑥）⑦		△ 252,145,497
積立金（財政調整基金）⑧		314,299,655
繰上償還金⑨		-
積立金（財政調整基金）取崩し額⑩		-
実質単年度収支（⑦＋⑧＋⑨－⑩）		62,154,158

令和 3 年度 ②	令和 2 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		① - ② ②	② - ③ ③
円 54,724,203,250	円 64,771,994,250	% 3.7	% △ 15.5
52,373,835,989	64,051,324,104	7.5	△ 18.2
2,350,367,261	720,670,146	△ 82.0	226.1
-	-	-	-
414,368,000	428,878,000	△ 69.1	△ 3.4
-	-	-	-
414,368,000	428,878,000	△ 69.1	△ 3.4
1,935,999,261	291,792,146	△ 84.8	563.5
291,792,146	289,447,377	563.5	0.8
1,644,207,115	2,344,769	△ 199.8	70,022.3
1,552,002,000	802,614,739	227.3	93.4
474,715,000	-	皆減	皆増
801,472,000	2,010,000,000	195.7	△ 60.1
2,869,452,115	△ 1,205,040,492	△ 62.8	338.1

令和 3 年度 ②	令和 2 年度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		① - ② ②	② - ③ ③
円 19,708,504,817	円 19,323,004,767	% 0.7	% 2.0
19,215,963,319	19,008,511,015	2.0	1.1
492,541,498	314,493,752	△ 51.2	56.6
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
492,541,498	314,493,752	△ 51.2	56.6
314,493,752	277,872,321	56.6	13.2
178,047,746	36,621,431	△ 241.6	386.2
164,390,545	188,097,340	91.2	△ 12.6
-	-	-	-
-	-	-	-
342,438,291	224,718,771	△ 81.8	52.4

第2表

歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	
一 般 会 計		円 56,747,500,711	円 0	円 56,747,500,711	
特 別 会 計		19,847,838,082	2,354,805,243	17,493,032,839	
内 訳	国民健康保険事業	8,424,159,879	652,263,587	7,771,896,292	
	後期高齢者医療	1,232,509,203	276,394,864	956,114,339	
	介護保険事業	10,161,731,696	1,425,016,510	8,736,715,186	
	勤労者福祉共済事業	29,437,304	1,130,282	28,307,022	
合 計		76,595,338,793	2,354,805,243	74,240,533,550	

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計間相互の繰入・繰出額である。

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
56,324,900,552	2,354,805,243	53,970,095,309	422,600,159	2,777,405,402
19,607,442,081	0	19,607,442,081	240,396,001	△ 2,114,409,242
8,350,666,669	0	8,350,666,669	73,493,210	△ 578,770,377
1,220,873,003	0	1,220,873,003	11,636,200	△ 264,758,664
10,018,913,658	0	10,018,913,658	142,818,038	△ 1,282,198,472
16,988,751	0	16,988,751	12,448,553	11,318,271
75,932,342,633	2,354,805,243	73,577,537,390	662,996,160	662,996,160

第3表

各会計歳入款別一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
一般 会 計	1 市 税	円 12,287,608,000	% 19.4	円 13,441,714,881	% 23.6	% 109.4	円 13,215,070,716
	2 地 方 譲 与 税	386,000,000	0.6	396,618,000	0.7	102.8	396,618,000
	3 利 子 割 交 付 金	5,000,000	0.0	4,046,000	0.0	80.9	4,046,000
	4 配 当 割 交 付 金	43,000,000	0.1	58,561,000	0.1	136.2	58,561,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	23,000,000	0.0	40,827,000	0.1	177.5	40,827,000
	6 法人事業税交付金	232,000,000	0.4	242,659,000	0.4	104.6	242,659,000
	7 地方消費税交付金	2,140,000,000	3.4	2,523,677,000	4.4	117.9	2,523,677,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	0.0	13,107,867	0.0	93.6	13,107,867
	9 環境性能割交付金	26,000,000	0.0	28,306,000	0.1	108.9	28,306,000
	10 地方特例交付金	106,000,000	0.2	111,780,000	0.2	105.5	111,780,000
	11 地 方 交 付 税	11,351,719,000	17.9	11,523,377,000	20.2	101.5	11,523,377,000
	12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	14,775,000	0.0	123.1	14,775,000
	13 分担金及び負担金	241,194,000	0.4	218,985,399	0.4	90.8	214,016,935
	14 使用料及び手数料	547,076,000	0.9	545,621,853	1.0	99.7	543,148,453
	15 国 庫 支 出 金	10,387,470,000	16.4	8,957,183,447	15.7	86.2	8,957,183,447
	16 県 支 出 金	4,455,300,000	7.0	3,600,507,837	6.3	80.8	3,600,507,837
	17 財 産 収 入	61,696,000	0.1	65,337,959	0.1	105.9	65,337,959
	18 寄 附 金	5,092,970,000	8.1	5,092,963,560	8.9	100.0	5,092,963,560
	19 繰 入 金	7,057,193,000	11.2	2,650,687,855	4.7	37.6	2,650,687,855
	20 繰 越 金	550,367,000	0.9	550,367,261	1.0	100.0	550,367,261
	21 諸 収 入	1,561,146,000	2.5	1,508,562,903	2.6	96.6	1,474,035,821
	22 市 債	6,654,447,000	10.5	5,426,447,000	9.5	81.5	5,426,447,000
	計	63,235,186,000	100.0	57,016,113,822	100.0	90.2	56,747,500,711
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,577,492,000	42.5	8,566,838,414	42.8	99.9	8,424,159,879
	後期高齢者医療	1,225,500,000	6.1	1,235,377,503	6.2	100.8	1,232,509,203
	介護保険事業	10,333,393,000	51.3	10,169,056,817	50.8	98.4	10,161,731,696
	勤労者福祉共済事業	22,100,000	0.1	29,437,304	0.2	133.2	29,437,304
	計	20,158,485,000	100.0	20,000,710,038	100.0	99.2	19,847,838,082
合 計		83,393,671,000		77,016,823,860		92.4	76,595,338,793

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	調定額に 対 す る 割 合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
23.3	107.5	98.3	72,823,308	97.0	0.5	153,820,857	79.5	1.1
0.7	102.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	80.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	136.2	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	177.5	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	104.6	100.0	0	-	-	0	-	-
4.4	117.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	93.6	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	108.9	100.0	0	-	-	0	-	-
0.2	105.5	100.0	0	-	-	0	-	-
20.3	101.5	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	123.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	88.7	97.7	502,200	0.7	0.2	4,466,264	2.3	2.0
1.0	99.3	99.5	50,816	0.1	0.0	2,422,584	1.2	0.4
15.8	86.2	100.0	0	-	-	0	-	-
6.3	80.8	100.0	0	-	-	0	-	-
0.1	105.9	100.0	0	-	-	0	-	-
9.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
4.7	37.6	100.0	0	-	-	0	-	-
1.0	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
2.6	94.4	97.7	1,649,210	2.2	0.1	32,877,872	17.0	2.2
9.6	81.5	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	89.7	99.5	75,025,534	100.0	0.1	193,587,577	100.0	0.3
42.4	98.2	98.3	19,799,106	92.9	0.2	122,879,429	93.4	1.4
6.2	100.6	99.8	468,500	2.2	0.0	2,399,800	1.8	0.2
51.2	98.3	99.9	1,043,667	4.9	0.0	6,281,454	4.8	0.1
0.2	133.2	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	98.5	99.2	21,311,273	100.0	0.1	131,560,683	100.0	0.7
	91.8	99.5	96,336,807		0.1	325,148,260		0.4

第4表

各 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較 表

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額			対 前 年 度 増 減 率		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	1 市 税	13,215,070,716 ^円	12,901,347,203 ^円	13,138,616,660 ^円	2.4%	△ 1.8%	△ 2.0%
	2 地 方 譲 与 税	396,618,000	398,297,000	391,714,000	△ 0.4	1.7	1.3
	3 利 子 割 交 付 金	4,046,000	8,317,000	9,798,000	△ 51.4	△ 15.1	6.5
	4 配 当 割 交 付 金	58,561,000	68,812,000	43,989,000	△ 14.9	56.4	△ 6.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	40,827,000	72,811,000	48,820,000	△ 43.9	49.1	91.8
	6 法人事業税交付金	242,659,000	214,140,000	121,261,000	13.3	76.6	皆増
	7 地方消費税交付金	2,523,677,000	2,454,157,000	2,267,896,000	2.8	8.2	21.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	13,107,867	14,930,458	15,340,835	△ 12.2	△ 2.7	△ 12.8
	9 環境性能割交付金	28,306,000	28,909,000	23,930,000	△ 2.1	20.8	79.7
	10 地方特例交付金	111,780,000	367,106,000	99,456,000	△ 69.6	269.1	△ 59.5
	11 地 方 交 付 税	11,523,377,000	11,712,451,000	10,465,810,000	△ 1.6	11.9	2.9
	12 交通安全対策特別交付金	14,775,000	16,813,000	15,479,000	△ 12.1	8.6	25.7
	13 分担金及び負担金	214,016,935	249,050,348	262,931,094	△ 14.1	△ 5.3	△ 31.3
	14 使用料及び手数料	543,148,453	562,069,624	590,300,131	△ 3.4	△ 4.8	△ 12.3
	15 国 庫 支 出 金	8,957,183,447	10,213,139,657	19,221,194,449	△ 12.3	△ 46.9	156.6
	16 県 支 出 金	3,600,507,837	2,905,826,858	2,952,882,535	23.9	△ 1.6	2.7
	17 財 産 収 入	65,337,959	118,823,266	68,432,008	△ 45.0	73.6	△ 0.7
	18 寄 附 金	5,092,963,560	1,614,421,500	796,604,450	215.5	102.7	156.0
	19 繰 入 金	2,650,687,855	1,214,014,745	3,040,754,367	118.3	△ 60.1	130.9
	20 繰 越 金	550,367,261	570,670,146	221,275,377	△ 3.6	157.9	△ 34.2
	21 諸 収 入	1,474,035,821	1,386,798,445	1,798,440,344	6.3	△ 22.9	△ 8.1
	22 市 債	5,426,447,000	7,631,298,000	9,177,069,000	△ 28.9	△ 16.8	△ 14.6
	計	56,747,500,711	54,724,203,250	64,771,994,250	3.7	△ 15.5	23.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,424,159,879	8,561,235,906	8,568,042,136	△ 1.6	△ 0.1	△ 2.5
	後期高齢者医療	1,232,509,203	1,172,541,404	1,164,285,315	5.1	0.7	6.4
	介護保険事業	10,161,731,696	9,947,028,865	9,566,245,872	2.2	4.0	1.0
	勤労者福祉共済事業	29,437,304	27,698,642	24,431,444	6.3	13.4	△ 12.9
	計	19,847,838,082	19,708,504,817	19,323,004,767	0.7	2.0	－
合 計		76,595,338,793	74,432,708,067	84,094,999,017	2.9	△ 11.5	－

構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
% 23.3	% 23.6	% 20.3	% 107.5	% 108.7	% 103.4	% 98.3	% 98.0	% 97.4
0.7	0.7	0.6	102.8	106.8	99.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	80.9	277.2	196.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	136.2	362.2	219.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	177.5	455.1	542.4	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.2	104.6	124.5	93.3	100.0	100.0	100.0
4.4	4.5	3.5	117.9	119.3	97.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	93.6	106.6	102.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.0	108.9	131.4	74.8	100.0	100.0	100.0
0.2	0.7	0.1	105.5	290.4	115.4	100.0	100.0	100.0
20.3	21.4	16.2	101.5	102.3	100.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	123.1	140.1	129.0	100.0	100.0	100.0
0.4	0.5	0.4	88.7	92.8	99.4	97.7	98.0	97.2
1.0	1.0	0.9	99.3	97.6	96.5	99.5	99.3	98.7
15.8	18.7	29.7	86.2	84.3	93.8	100.0	100.0	100.0
6.3	5.3	4.6	80.8	61.3	94.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.1	105.9	116.3	110.7	100.0	100.0	100.0
9.0	3.0	1.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4.7	2.2	4.7	37.6	32.3	55.9	100.0	100.0	100.0
1.0	1.0	0.3	100.0	107.9	100.0	100.0	100.0	100.0
2.6	2.5	2.8	94.4	94.2	93.8	97.7	97.7	98.4
9.6	14.0	14.2	81.5	78.5	82.4	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	89.7	89.7	92.3	99.5	99.4	99.4
42.4	43.4	44.4	98.2	100.1	98.4	98.3	98.0	97.5
6.2	6.0	6.0	100.6	99.4	99.9	99.8	99.6	99.8
51.2	50.5	49.5	98.3	93.9	91.7	99.9	99.9	99.9
0.2	0.1	0.1	133.2	130.0	118.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	98.5	96.9	95.1	99.2	99.0	98.8
			91.8	91.5	92.9	99.5	99.3	99.3

第5表

市 税 収 入 状 況 表

区 分 税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	4,999,361,000	5,646,402,822	5,579,794,525	21,467,745	5,601,262,270
○ 個 人	4,114,814,000	4,594,409,728	4,526,030,425	20,488,088	4,546,518,513
○ 法 人	884,547,000	1,051,993,094	1,053,764,100	979,657	1,054,743,757
固 定 資 産 税	5,878,150,000	6,254,728,376	6,055,628,335	34,357,693	6,089,986,028
軽 自 動 車 税	336,961,000	387,175,888	380,243,100	1,595,915	381,839,015
市 た ば こ 税	628,630,000	694,061,479	694,061,479	0	694,061,479
入 湯 税	35,912,000	36,054,900	36,054,900	0	36,054,900
都 市 計 画 税	408,594,000	423,291,416	409,473,468	2,393,556	411,867,024
合 計	12,287,608,000	13,441,714,881	13,155,255,807	59,814,909	13,215,070,716

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予 算 現 額 に 対 す る 割	調 定 額 に 対 す る 割	構 成 比		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
%	%	%	円	円	円	円
112.0	99.2	42.4	6,497,970	9,439,241	29,203,341	38,642,582
110.5	99.0	34.4	5,479,520	14,364,041	28,047,654	42,411,695
119.2	100.3	8.0	1,018,450	△ 4,924,800	1,155,687	△ 3,769,113
103.6	97.4	46.1	61,233,112	23,880,393	79,628,843	103,509,236
113.3	98.6	2.9	827,700	1,365,200	3,143,973	4,509,173
110.4	100.0	5.2	0	0	0	0
100.4	100.0	0.3	0	0	0	0
100.8	97.3	3.1	4,264,526	1,612,457	5,547,409	7,159,866
107.5	98.3	100.0	72,823,308	36,297,291	117,523,566	153,820,857

第6表

各 会 計 歳 出 款 別 一 覧 表

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 議 会 費	248,290,000 ^円	0.4 [%]	235,567,333 ^円	0.4 [%]	94.9 [%]
	2 総 務 費	12,812,711,000	20.3	11,947,892,295	21.2	93.3
	3 民 生 費	15,694,435,000	24.8	14,244,686,198	25.3	90.8
	4 衛 生 費	5,089,859,000	8.0	4,240,204,458	7.5	83.3
	5 労 働 費	185,751,000	0.3	184,496,916	0.3	99.3
	6 農 林 水 産 業 費	1,081,823,000	1.7	928,367,162	1.7	85.8
	7 商 工 費	3,460,969,000	5.5	2,497,737,263	4.5	72.2
	8 土 木 費	8,190,624,000	13.0	6,594,076,429	11.7	80.5
	9 消 防 費	1,581,699,000	2.5	1,522,620,855	2.7	96.3
	10 教 育 費	5,576,795,000	8.8	4,675,102,452	8.3	83.8
	11 公 債 費	9,302,264,000	14.7	9,253,787,898	16.4	99.5
	12 諸 支 出 金	362,000	0.0	361,293	0.0	99.8
	13 予 備 費	9,604,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	63,235,186,000	100.0	56,324,900,552	100.0	89.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,577,492,000	42.5	8,350,666,669	42.6	97.4
	後期高齢者医療	1,225,500,000	6.1	1,220,873,003	6.2	99.6
	介護保険事業	10,333,393,000	51.3	10,018,913,658	51.1	97.0
	勤労者福祉共済事業	22,100,000	0.1	16,988,751	0.1	76.9
	計	20,158,485,000	100.0	19,607,442,081	100.0	97.3
合 計		83,393,671,000		75,932,342,633		91.1

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合
円 0	円 0	円 0	円 0	% 0.0	% 0.0	円 12,722,667	% 0.2	% 5.1
0	0	0	0	0.0	0.0	864,818,705	16.2	6.7
0	142,513,000	0	142,513,000	9.0	0.9	1,307,235,802	24.5	8.3
0	10,096,000	0	10,096,000	0.6	0.2	839,558,542	15.8	16.5
0	0	0	0	0.0	0.0	1,254,084	0.0	0.7
0	29,668,000	0	29,668,000	1.9	2.7	123,787,838	2.3	11.4
0	0	0	0	0.0	0.0	963,231,737	18.1	27.8
0	1,161,661,000	0	1,161,661,000	73.6	14.2	434,886,571	8.2	5.3
0	0	0	0	0.0	0.0	59,078,145	1.1	3.7
0	234,358,000	0	234,358,000	14.9	4.2	667,334,548	12.5	12.0
0	0	0	0	0.0	0.0	48,476,102	0.9	0.5
0	0	0	0	0.0	0.0	707	0.0	0.2
0	0	0	0	0.0	0.0	9,604,000	0.2	100.0
0	1,578,296,000	0	1,578,296,000	100.0	2.5	5,331,989,448	100.0	8.4
0	0	0	0	0.0	0.0	226,825,331	41.2	2.6
0	0	0	0	0.0	0.0	4,626,997	0.8	0.4
0	0	0	0	0.0	0.0	314,479,342	57.1	3.0
0	0	0	0	0.0	0.0	5,111,249	0.9	23.1
0	0	0	0	0.0	0.0	551,042,919	100.0	2.7
0	1,578,296,000	0	1,578,296,000		1.9	5,883,032,367		7.1

第7表

各会計歳出款別年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	1 議会費	235,567,333 ^円	232,546,096 ^円	224,534,951 ^円
	2 総務費	11,947,892,295	6,259,464,604	11,237,300,574
	3 民生費	14,244,686,198	15,181,301,351	22,999,277,566
	4 衛生費	4,240,204,458	3,612,552,564	2,686,070,379
	5 労働費	184,496,916	179,765,018	179,956,102
	6 農林水産業費	928,367,162	822,200,023	900,447,343
	7 商工費	2,497,737,263	2,218,439,013	4,700,458,121
	8 土木費	6,594,076,429	6,297,804,234	6,076,727,099
	9 消防費	1,522,620,855	1,501,908,235	1,493,439,459
	10 教育費	4,675,102,452	5,600,188,810	4,235,919,053
	11 公債費	9,253,787,898	10,467,305,109	9,316,832,886
	12 諸支出金	361,293	360,932	360,571
	13 予備費	0	0	0
	計	56,324,900,552	52,373,835,989	64,051,324,104
特別会計	国民健康保険事業	8,350,666,669	8,422,372,816	8,451,814,339
	後期高齢者医療	1,220,873,003	1,169,824,242	1,162,433,415
	介護保険事業	10,018,913,658	9,612,743,823	9,384,614,509
	勤労者福祉共済事業	16,988,751	11,022,438	9,648,752
	計	19,607,442,081	19,215,963,319	19,008,511,015
合 計		75,932,342,633	71,589,799,308	83,059,835,119

対 前 年 度 増 減 率			構 成 比			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
1.3	3.6	△ 0.8	0.4	0.4	0.4	94.9	93.6	95.1
90.9	△ 44.3	66.1	21.2	12.0	17.5	93.3	94.7	93.6
△ 6.2	△ 34.0	76.2	25.3	29.0	35.9	90.8	92.7	95.8
17.4	34.5	△ 43.6	7.5	6.9	4.2	83.3	88.2	87.5
2.6	△ 0.1	0.4	0.3	0.3	0.3	99.3	99.7	99.7
12.9	△ 8.7	△ 31.3	1.7	1.6	1.4	85.8	87.1	87.4
12.6	△ 52.8	77.4	4.5	4.2	7.3	72.2	52.0	86.6
4.7	3.6	19.1	11.7	12.0	9.5	80.5	71.0	73.5
1.4	0.6	△ 12.0	2.7	2.9	2.3	96.3	95.4	95.0
△ 16.5	32.2	△ 42.8	8.3	10.7	6.6	83.8	76.5	85.1
△ 11.6	12.3	4.8	16.4	20.0	14.6	99.5	99.3	99.1
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	99.8	100.0	99.9
-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7.5	△ 18.2	23.1	100.0	100.0	100.0	89.1	85.8	91.2
△ 0.9	△ 0.3	△ 2.5	42.6	43.8	44.5	97.4	98.5	97.1
4.4	0.6	6.4	6.2	6.1	6.1	99.6	99.2	99.7
4.2	2.4	0.6	51.1	50.0	49.4	97.0	90.8	89.9
54.1	14.2	△ 33.5	0.1	0.1	0.0	76.9	51.7	46.6
2.0	1.1	-	100.0	100.0	100.0	97.3	94.5	93.5
6.1	△ 13.8	-				91.1	88.0	91.8

第8表

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分 節 別	予 算 現 額			支
				金
	一 般 会 計	特 別 会 計	計	一 般 会 計
	円	円	円	円
1 報 酬	1,391,109,500	104,330,000	1,495,439,500	1,285,139,738
2 給 料	2,507,700,000	80,541,000	2,588,241,000	2,450,566,682
3 職 員 手 当 等	2,138,882,000	60,043,000	2,198,925,000	2,040,572,681
4 共 済 費	1,060,261,000	26,013,000	1,086,274,000	1,015,073,723
5 災 害 補 償 費	336,000	-	336,000	335,079
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-
7 報 償 費	1,845,418,700	14,655,000	1,860,073,700	1,590,328,063
8 旅 費	81,252,150	4,309,000	85,561,150	56,690,821
9 交 際 費	4,505,000	-	4,505,000	2,775,279
10 需 用 費	1,794,073,101	20,074,000	1,814,147,101	1,642,321,922
11 役 務 費	1,069,880,200	76,639,000	1,146,519,200	877,686,984
12 委 託 料	9,726,678,849	363,253,000	10,089,931,849	8,430,810,194
13 使用料及び賃借料	423,368,700	7,531,000	430,899,700	389,792,668
14 工 事 請 負 費	6,519,767,300	-	6,519,767,300	4,800,103,278
15 原 材 料 費	5,296,000	-	5,296,000	4,733,891
16 公 有 財 産 購 入 費	52,403,000	-	52,403,000	51,400,858
17 備 品 購 入 費	438,032,200	671,000	438,703,200	331,824,651
18 負担金、補助及び交付金	7,026,549,000	18,799,146,000	25,825,695,000	5,355,284,389
19 扶 助 費	6,401,549,900	96,040,000	6,497,589,900	5,624,550,402
20 貸 付 金	1,129,104,000	-	1,129,104,000	1,093,820,000
21 補償、補填及び賠償金	347,613,400	-	347,613,400	294,717,269
22 償還金、利子及び割引料	9,902,314,000	175,789,000	10,078,103,000	9,798,423,858
23 投 資 及 び 出 資 金	176,989,000	-	176,989,000	155,860,000
24 積 立 金	5,149,497,000	314,301,000	5,463,798,000	5,149,486,425
25 寄 附 金	952,000	-	952,000	951,300
26 公 課 費	4,586,000	-	4,586,000	4,362,300
27 繰 出 金	4,027,464,000	-	4,027,464,000	3,877,288,097
28 予 備 費	9,604,000	15,150,000	24,754,000	0
合 計	63,235,186,000	20,158,485,000	83,393,671,000	56,324,900,552

出		済			額		
額		構 成 比			予算現額に対する割合		
特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	%	%	%	%	%	%
96,403,963	1,381,543,701	2.3	0.5	1.8	92.4	92.4	92.4
74,068,108	2,524,634,790	4.4	0.4	3.3	97.7	92.0	97.5
53,094,444	2,093,667,125	3.6	0.3	2.8	95.4	88.4	95.2
23,337,093	1,038,410,816	1.8	0.1	1.4	95.7	89.7	95.6
－	335,079	0.0	－	0.0	99.7	－	99.7
－	－	－	－	－	－	－	－
11,732,273	1,602,060,336	2.8	0.0	2.1	86.2	80.1	86.1
3,450,460	60,141,281	0.1	0.0	0.1	69.8	80.1	70.3
－	2,775,279	0.0	－	0.0	61.6	－	61.6
15,493,334	1,657,815,256	2.9	0.1	2.2	91.5	77.2	91.4
65,511,568	943,198,552	1.6	0.3	1.3	82.0	85.5	82.3
327,047,736	8,757,857,930	15.0	1.7	11.5	86.7	90.0	86.8
6,976,620	396,769,288	0.7	0.0	0.5	92.1	92.6	92.1
－	4,800,103,278	8.5	－	6.3	73.6	－	73.6
－	4,733,891	0.0	－	0.0	89.4	－	89.4
－	51,400,858	0.1	－	0.1	98.1	－	98.1
665,456	332,490,107	0.6	0.0	0.4	75.8	99.2	75.8
18,365,777,746	23,721,062,135	9.5	93.7	31.2	76.2	97.7	91.9
75,842,839	5,700,393,241	10.0	0.4	7.5	87.9	79.0	87.7
－	1,093,820,000	1.9	－	1.5	96.9	－	96.9
－	294,717,269	0.5	－	0.4	84.8	－	84.8
173,740,786	9,972,164,644	17.4	0.9	13.1	99.0	98.8	98.9
－	155,860,000	0.3	－	0.2	88.1	－	88.1
314,299,655	5,463,786,080	9.1	1.6	7.2	100.0	100.0	100.0
－	951,300	0.0	－	0.0	99.9	－	99.9
－	4,362,300	0.0	－	0.0	95.1	－	95.1
－	3,877,288,097	6.9	－	5.1	96.3	－	96.3
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
19,607,442,081	75,932,342,633	100.0	100.0	100.0	89.1	97.3	91.1

令和４年度決算に係る主要施策の成果

その他執行実績報告について

令和４年度三条市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算に係る主要施策の成果
その他執行実績を別紙のとおり報告する。

令和５年９月４日提出

三条市長 滝 沢 亮

令和4年度 主要施策の成果その他執行実績報告書

一 はじめに

国の令和4年度の地方財政計画においては、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、実質的に令和3年度と同水準を確保することを基本として策定されました。

三条市の令和4年度予算は、ワクチン接種の推進、PCR検査費用の助成といった新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組みながら、ふるさと三条応援寄附金によって確保した財源を活用し、多子世帯の保育料の軽減や妊産婦医療費の助成拡充など、子育て世代への支援を始めとする「選びたくなるまち」の実現に向けた各種の施策に予算を重点的に配分しました。また、年間の財政運営に当たっては、緊急性や市民要望を踏まえて補正予算を編成するとともに、歳入の確保と効率的な予算執行に努めてまいりました。

令和4年度の当初予算額は、一般会計461億3,700万円、特別会計195億5,090万円とし、繰越事業費も含めた最終予算額は、一般会計632億3,518万6千円、特別会計201億5,848万5千円となりました。

令和4年度決算は、令和3年度と比較し、一般会計では歳入は3.7%、歳出は7.5%のそれぞれ増となり、特別会計合計は令和3年度と比較し、歳入で0.7%、歳出で2.0%の増となりました。

一般会計の歳入では、ふるさと三条応援寄附金の増などにより寄附金が215.5%の増となった一方、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減などにより地方特例交付金が69.6%、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減などにより国庫支出金が12.3%、図書館等複合施設建設事業の減などにより市債が28.9%のそれぞれ減となりました。

歳出では、ふるさと三条応援寄附金の増などにより積立金が217.9%、原油価格・物価高騰の影響を受ける事業者等への支援事業の増などにより補助費等が36.1%、ふるさと三条応援寄附金推進事業の増などにより物件費が21.6%それぞれ増となり、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の減などにより扶助費が13.8%、長期債元金の減などにより公債費が9.2%、図書館等複合施設建設事業の減などにより普通建設事業費が8.5%のそれぞれ減となりました。

この結果、一般会計決算は、歳入総額567億4,750万1千円、歳出総額563億2,490万1千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億2,796万8千円を差し引いた実質収支は2億9,463万2千円となりました。

二 各会計決算に係る主要施策の成果その他執行実績

〔注：説明欄中、千円未満を四捨五入。このため
合計額が合わない場合があります。〕

1 一般会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明
1		議会費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 248,290－235,567＝12,723
	1	議会費	248,290－235,567＝12,723
	1	議会費	248,290－235,567＝12,723
		010 職員人件費	41,308 ・正職員 7人 41,308千円
		020 議会活動費	177,786 議員報酬、費用弁償ほか市議会議員の活動に要する経費を執行した。 ・議員人件費 164,948千円 ・政務活動費補助金 6,216千円
		030 事務局費	16,473
		1 議会報の発行	2,365千円 議会の活動状況を広く市民に知らせ、議会に対する理解と関心を深めるため、議会報を年4回発行した。
		2 インターネット議会中継システム	3,762千円 議会の活動状況を広く市民に知らせ、議会の透明性を図るため、インターネット配信による本会議の生中継及び録画中継を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
2		総務費	12,812,711－11,947,892＝864,819
	1	総務管理費	12,045,484－11,234,952＝810,532
	1	一般管理費	1,877,044－1,818,547＝58,497
		010 職員人件費	1,317,137
		・ 特別職及び正職員	101人 1,235,017千円
		・ 一般任用職員	32人 82,120千円
		020 総合計画策定事業費	1,944
		令和5年度から令和10年度までの総合的な行政運営の指針となる「三条市総合計画」を策定した。	
		1 三条市総合計画策定協議会	735千円
		三条市総合計画の策定に係る検討を行うため、三条市総合計画策定協議会を開催した。また、基本目標に沿った6つの専門部会を設置し、目指すべきまちの姿の実現に向けた政策の大綱について検討した。	
		・ 開催回数	全体会 3回 専門部会 全7回
		・ 協議内容	三条市総合計画の骨子（案）について ほか
		2 三条市総合計画有識者会議	35千円
		三条市総合計画に掲げる施策の総合的、効果的な推進に向けて、特に大切にする5つの視点について意見を聴取するため、三条市総合計画有識者会議を開催した。	
		030 総合計画管理事業費	221
		三条市総合計画に掲げる事業の進捗状況等について協議するため、三条地区、栄地区及び下田地区で地区協議会を開催した。	
		・ 開催回数	三条地区、栄地区及び下田地区 各1回
		・ 協議内容	行政評価に基づく令和3年度事後評価について ほか
		040 表彰式費	2,160
		市政の進展、産業の振興、文化の向上その他市民の福祉の増進に尽力された方及び市民の模範としてふさわしい善行をされた方の功績を顕彰するため表彰式を挙行し、表彰を行った。	
		・ 挙行日	令和4年11月3日
		・ 会場	体育文化会館
		・ 被表彰者数	功労者表彰 92人及び3団体

(単位：千円)

款 項 目			説 明		
			060	市長交際費	2, 292
				ロシアによるウクライナ侵略に伴う避難者に見舞金を手交した。	
				・ 見舞金	200千円
				令和4年8月発生の県北豪雨等により被災した災害救助法適用自治体等の6自治体に災害見舞金を送付した。	
				・ 災害見舞金	1, 200千円
			080	非核平和事業費	941
				世界の恒久平和を念願する決意の下、平和意識の拡大と高揚を図るため、広島平和記念式典派遣事業、平和学習講座、千羽鶴の奉納、原爆写真ポスターの展示を実施した。	
			090	一般経費	73, 228
				ふるさと三条応援寄附金（被災地支援）を受け、令和4年8月3日からの大	
				雨により被災した新潟県関川村に災害見舞金を送付した。	
				・ 災害見舞金	951千円
			100	職員研修費	8, 123
				職員の資質向上と能力開発を図ることを目的に、総合事務組合等の主催する研修等への参加及び市主催の研修等を行った。	
				・ 延べ受講者数	896人
			110	人事管理費	238, 162
				新型コロナウイルス感染症に罹患した者と濃厚接触者には該当しない程度の接触があった職員に対してPCR検査を実施した。	
				・ 職員に対するPCR検査	51人 561千円
			150	市民相談事業費	635
				市民なんでも相談室において、広く市民の抱える問題を解決するため、市民相談及び消費生活相談を実施した。	
				・ 市民相談件数	1, 391件
				・ 消費生活相談件数	461件
			160	自治会関係費	47, 600
				自治会長に対し報酬等を支出するとともに、自治会長協議会へ補助金を交付した。	
				・ 自治会長報酬	222人 46, 485千円
				・ 自治会長協議会補助金	680千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		165 新型コロナウイルス感染者等生活支援事業費 94,155 新型コロナウイルス感染症に罹患し自宅療養している者に対し、食料品等の支援物資を提供した。 ・利用者数 6,800人
	2 広報広聴費	44,388－30,282＝14,106 010 広報広聴費 30,219 1 広報さんじょう発行 17,600千円 市民へ行事や事業等の周知を図るため、通常号13号を発行した。 2 広報さんじょう子ども版発行 229千円 子ども記者を募集し、子どもの視点の広報紙を作成・発行した。 ・子ども記者 11人 ・タイトル SANJO子ども広報 ・発行号 14号（夏号）、15号（冬号） 3 コミュニティFM番組放送委託事業 5,029千円 市民へ行事や事業等の周知を図るため、コミュニティFMによる行政情報の放送を行った。 ・本放送 月～金曜日 522回 ・再放送 月～金曜日 522回 火、木曜日 104回 4 市長とのふれあいトークの開催 市長が市の取組などについて分かりやすく説明し、参加者の意見を聴き取った。 ・開催回数 4回 ・参加人数 177人 5 情報発信と発信体制の強化事業 4,493千円 地域や年齢などターゲットを絞った直接的な情報発信により広報力を強化した。 (1) PRアンバサダー、PR大使見習いの委嘱 858千円 (2) LINEによる情報発信の強化 2,042千円 (3) 三条市戦略PRコンサルタントの採用 1,415千円 (4) Canvaの導入 178千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3 会計管理費	10,656－10,270＝386
		010 一般経費 10,270 出納関係事務費で、主として口座振替収納手数料及びコンビニエンスストア収納業務委託料を執行した。
	4 財産管理費	519,281－481,117＝38,164
		020 庁舎整備費 153,355 三条庁舎等の補修工事等を実施した。 ・三条庁舎高層棟屋上冷却塔入替工事 13,640千円 ・三条庁舎冷房熱源設備改修工事 87,450千円 ・三条庁舎非常照明設備改修工事 16,610千円 ・栄庁舎空調設備改修工事 28,490千円 ほか
		040 厚生福社会館費 10,221 各種会議、趣味のサークル、展示会等の利用により、市民の福祉増進と生活文化の向上を図った。 ・利用者数 29,398人
	5 財政調整基金費	5,080,124－5,080,121＝3
		010 財政調整基金費 5,080,121 翌年度事業執行に要する経費に充てるふるさと三条応援寄附金等を財政調整基金に積み立てた。
	6 市債管理基金費	67,097－67,096＝1
		010 市債管理基金費 67,096 平成30年度ひまわり債の元金償還に充てるため、市債管理基金に積立てを行った。 また、定期預金利子の積立てを行った。

(単位：千円)

款 項 目		説 明
7	高等教育機関費	608,358－597,645＝10,713
		010 三条市立大学運営費 597,645 地方独立行政法人法に基づき設置した三条市公立大学法人評価委員会を開催し、三条市立大学の運営が適切に行われているか、業務実績を評価した。 また、三条市立大学が弾力的かつ効率的な運営を確保できるよう当該法人に運営費交付金等を交付するとともに、学業成績が優秀な学生を奨励するため、新たに創設する給付型奨学金に必要な経費を負担した。 (1) 三条市公立大学法人評価委員会 100千円 ・委員数 5人 ・開催回数 2回 (2) 三条市立大学授業料等減免事業補助金 8,173千円 (3) 三条市立大学運営費交付金 583,592千円 (4) 三条市立大学奨学金事業負担金 5,760千円
8	まちづくり推進費	3,252,405－2,645,645＝606,760
		010 ふるさと三条応援寄附金推進事業費 2,279,401 1 マーケティングに携わる人材の活用 ふるさと三条応援寄附金推進事業における返礼品の魅力向上等に向け、マーケティングに携わる人材を活用した。 ・マーケティング特任専門員報酬・期末手当 10,260千円 2 返礼品の贈呈 ふるさと三条応援寄附金として、寄附を行った市外の方に対し、返礼品を贈呈した。 ・報償品発送件数 229,618件 ・報償品購入費 1,458,794千円 030 男女共同参画推進事業費 3,216 1 第3次三条市男女共同参画推進プランの策定 1,160千円 令和5年度から10年度までを計画期間とする第3次三条市男女共同参画推進プランを策定した。また、男女共同参画に関する市民意識調査を実施した。 2 男女共同参画審議会の開催 203千円 第3次三条市男女共同参画推進プランの内容及び第2次三条市男女共同参画推進プランの令和4年度実施状況等を審議するため、審議会を開催した。 ・委員数 10人 ・開催回数 4回

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			3 男女共同参画に関する講演会等の開催 229千円 男女共同参画社会の形成を図るため、男女共同参画セミナー等を開催するとともに、職員向けの研修を行った。 (1) 男女共同参画セミナー ・開催回数 4回 ・参加者数 165人 (2) 市民向け講座 ・開催回数 4回 ・参加者数 212人 (3) 男女共同参画小学校講座 ・開催回数 13回 ・参加者数 314人 (4) 職員向け研修 ・対象 令和4年度新規採用職員 ・参加者数 39人
			4 男女共同参画センター 22千円 男女共同参画センターの管理運営を行い、市民活動の推進を図った。 ・利用者数 119人
			5 性的マイノリティに関する理解促進講座等の開催 1,602千円 誰もが自分らしく暮らしやすい社会の実現に向けて、性的マイノリティに関する理解促進のため、市民向けの講座及び職員向けの研修を開催した。 (1) 性的マイノリティへの理解と多様性を認め合う社会づくりを考えるイベント Sanjo Rainbow Conference (市民向け) ・開催日 令和4年10月1日 ・開催場所 中央公民館 ・参加者数 300人 (2) 性的マイノリティ研修～基礎からもう一歩先へ～ (職員向け) ・開催日 令和4年6月30日 ・対象者 全職員

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		040	ユニバーサルデザイン推進事業費 20
			ユニバーサルデザインを全庁的に推進していくため、基礎的な知識や必要性について理解を深めるための職員向け研修を実施した。
			・対象 令和4年度新規採用職員
			・参加者数 39人
		050	まちなか交流広場運営事業費 2,166
			図書館等複合施設「まちやま」の供用が開始されるまでの間、地域コーディネーター及び地域おこし協力隊と共に日常的な外出促進や交流機会を創出する事業を行った。
			まちなか交流広場「ステージえんがわ」集客イベント
			・開催回数 78回
			・参加者数 1,268人
		060	移住促進事業費 38,934
		1	移住支援事業 8,109千円
			首都圏で開催されるイベントへの出展や、市内企業等と地方での就職を希望する移住検討者をマッチングする説明会を実施するなど、積極的な情報発信を行ったほか、三条市への移住を検討している人に、実際に三条市を訪れる機会を提供するための、お試し居住（オーダーメイド移住体験）等を実施した。
			・首都圏移住イベント出展 4回
			・就職支援説明会 12回
			・お試し居住利用者数 67人 (オーダーメイド移住体験)
			・移住体験モニターツアー参加者数 25人
		2	移住・定住支援事業補助金 2,853千円
			空き家・空き地バンク制度を利用して三条市に転入する方等を対象に、空き家改修費用などに対して補助金を交付した。
			・空き家改修事業 2件 600千円
			・賃貸借等契約事業 0件 0千円
			・引っ越し事業 2件 187千円
			・住宅貸借事業 33件 2,066千円
		3	移住支援金 14,000千円
			県が指定する企業への就職や、市が交流人口として認定するなど、一定の要件を満たして東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）から転入した方に支援金を交付した。
			・交付件数 18件

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			4 三条縁むすびプロジェクト 292千円 三条市出身の県外学生と継続的なつながりを構築することを目的に、任意ボランティア団体「三条縁むすび」と共に、県外学生の新生活を応援するための品を発送した。 ・ 発送回数 2回 ・ 発送人数 延べ72人 5 移住促進住宅 9,930千円 下田地域への移住及び定住を促進するため、空き家を所有者から借上げて整備し、入居者を募った。 ・ 田屋地内 1棟 6 空き家・空き地バンク 3,750千円 空き家・空き地バンク掲載物件を増やすために空き家・空き地情報の収集に取り組んだほか、利便性を向上させるため新たな専用Webサイトを構築した。 ・ 物件新規登録件数 81件 ・ 契約件数 12件 070 コミュニティ支援事業費 29,113 1 コミュニティ支援交付金事業 6,388千円 地域のコミュニティ機能を維持し、地域の実情に応じた多様なコミュニティの形成を図り、人のつながりや交流機会を充実させることを目的に、コミュニティ活動団体が行う活動に対して支援を行った。 ・ 交付団体数 17団体 ・ コミュニティ支援交付金 6,315千円 2 集会施設建設費等補助金 13,508千円 自治会が行う集会施設の建設等に対して補助金を交付した。 ・ 補助団体数 7団体 3 コミュニティ助成事業助成金 7,800千円 宝くじの社会貢献広報事業として行う(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、自治会に対し助成金を交付した。 ・ 助成団体数 4団体 4 コミュニティ活動団体交流会・まちづくり講座 150千円 コミュニティ活動団体交流会とまちづくり講座を同時開催することにより、幅広い層の団体や市民の参加を促し、今後の活動の発展につなげるとともに、団体間の新たな連携と協力体制の構築を促した。 ・ 開催回数 1回 ・ 参加者数 48人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			5 下田地域起業家誘致事業 700千円 若年層の流出が著しい下田地域において、若者が魅力とを感じる仕事の創出や、地域の課題解決につながる社会起業を目指す人材の誘致活動や育成を行った。 6 地域生活支援事業補助金 536千円 高齢化が進み、買い物などが不便な中山間地域において、日常生活の利便性を向上させるため、自治会を通じて移動販売を運営する者に対して支援を行った。 ・移動販売業者 4業者 080 地域おこし協力活動事業費 181,962 地域おこし協力隊制度を活用し、各種の地域活性化活動等を実施した。 1 スポーツや農業を核とした下田地域の地域活性化活動 27人 旧荒沢小学校を拠点に、地縁型コミュニティの維持・存続に向けて、スポーツを通じた交流人口の拡大のための活動、農業活性化に向けた活動、地域活性化のための企画運営などを行った。 2 下田地域の課題解決につながる社会起業活動 3人 若年層の流出が著しい下田地域において、若者が魅力的とを感じる仕事の創出や、地域の課題解決につながる社会起業を目指して活動した。 3 まちなかの多様なコミュニティ創出・日常的な外出促進 4人 地域の活性化に向けて多様なコミュニティの活性化や交流機会を創出した。 4 首都圏の若者移住・魅力発信 3人 中央商店街のコミュニティカフェBLANCを拠点に、首都圏の若者の移住を促進した。 5 首都圏のファミリー層移住促進 2人 首都圏で生活するファミリー層をターゲットに設定して移住促進に取り組んだ。 6 まちなかの魅力向上や起業支援 4人 中央商店街のSANJO PUBLISHINGを拠点に、本を通じたコミュニティの形成や地域資源の発掘を行いながらまちなかの魅力向上に取り組んだ。 7 まちなかの人材づくり 2人 一ノ木戸商店街の複合交流拠点「三-Me.」を拠点に、まちづくりに参画する人を増やす地域交流や空き家の利活用を行いながら、まちなかの交流機会の創出に取り組んだ。

(単位：千円)

款 項 目		説 明																														
		8 インターンシップ受入れ促進2人 首都圏等の学生が本気で取り組めるインターンシップをコーディネートし、受け入れた学生がプログラムを「自分事」として捉えることで、将来的な関係人口の増加及びU I J ターンを促進することを目指して活動した。 9 ものづくりプラットフォーム事業1人 ものづくり支援施設「E k i L a b 帯織」を拠点に、部品加工系企業の高付加価値化、効果的な情報発信を目的に、地域外からのニーズを集約することができるプラットフォームの構築を目指して活動した。 10 空き家対策事業1人 空き家の減少を目指し、空き家の利活用促進、適正管理及び発生予防に係る意識啓発などに取り組んだ。 090 中心市街地活性化事業費28,882 1 まちなかにぎわい創出事業11,237千円 (1) 三条マルシェ 中心市街地に「人が集まり、楽しむ空間」を作り、にぎわいと交流を創出するため、三条マルシェを開催した。 <table><tr><th></th><th>開催日</th><th>来場者数(人)</th><th>出店数</th><th>会場</th></tr><tr><td>第1回</td><td>令和4年 6月5日</td><td>10,248</td><td>39店舗 58小間</td><td>三条防災ステーション</td></tr><tr><td>第2回</td><td>9月19日</td><td>18,700</td><td>60店舗 90小間</td><td>図書館等複合施設「まちなか」</td></tr><tr><td>第3回</td><td>10月1日</td><td>51,426</td><td>28店舗 41小間</td><td>三条市立大学周辺</td></tr><tr><td>第4回</td><td>11月3日</td><td>9,680</td><td>46店舗 68小間</td><td>三条別院</td></tr><tr><td>第5回</td><td>12月11日</td><td>4,000</td><td>12店舗 12小間</td><td>燕三条駅</td></tr></table> (2) 六斎市と三条マルシェの合同開催 まちなかにぎわいと交流を創出する三条マルシェを更に日常につなげるため、定期露店市場と合同で年間10回開催した。 ・開催回数 二・七の市6回 五・十の市4回		開催日	来場者数(人)	出店数	会場	第1回	令和4年 6月5日	10,248	39店舗 58小間	三条防災ステーション	第2回	9月19日	18,700	60店舗 90小間	図書館等複合施設「まちなか」	第3回	10月1日	51,426	28店舗 41小間	三条市立大学周辺	第4回	11月3日	9,680	46店舗 68小間	三条別院	第5回	12月11日	4,000	12店舗 12小間	燕三条駅
	開催日	来場者数(人)	出店数	会場																												
第1回	令和4年 6月5日	10,248	39店舗 58小間	三条防災ステーション																												
第2回	9月19日	18,700	60店舗 90小間	図書館等複合施設「まちなか」																												
第3回	10月1日	51,426	28店舗 41小間	三条市立大学周辺																												
第4回	11月3日	9,680	46店舗 68小間	三条別院																												
第5回	12月11日	4,000	12店舗 12小間	燕三条駅																												

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			(3) 図書館等複合施設「まちやま」開館に伴うオープンイベント 開館に合わせ、まちやまを会場とした施設周辺の活性化と交流機会の創出を目的にイベントを開催した。 ア オープニングイベント ・開催回数 1回 ・来場者数 250人 イ オープニング月間イベント ・開催回数 4回 ・来場者数 1,205人 (4) オープンカフェ 図書館等複合施設「まちやま」を中心とした回遊を促進するため、オープンカフェを開催した。 ・開催回数 3回 ・来場者数 12,800人 2 中心市街地拠点施設運営事業 1,970千円 中心市街地における市民活動の活性化、商店街を中心としたコミュニティの再生及び商業の活性化を目的に設置した中心市街地拠点施設の運営者に対して支援した。 ・来館者数 22,500人 3 中心市街地空き家改修事業等補助金 3,568千円 中心市街地の活性化を図るため、空き家等を改修し、活用する者に対して補助金を交付した。 ・新規出店事業 3件 ・交流拠点施設等開設事業 1件 4 創作活動支援施設運営補助金 534千円 歴史的な街並みを保全するとともに、中心市街地の活性化を図るため、創作活動を行いながら滞在できる施設の運営者に対して支援した。 ・来館者数 2,274人 5 学生まちなか居住促進事業補助金 8,395千円 三条市立大学及び三条看護・医療・歯科衛生専門学校へ通学し、まちなかの指定するエリア内に居住した学生に対して補助金を交付した。 ・補助対象者数 32人

(単位：千円)

款 項 目		説 明																						
		100 地域間交流施設等費	64, 706																					
		指定管理施設	56, 437千円																					
		市民の憩いの場を提供するとともに、地域間及び世代間の交流を促進することを目的とした、しらさぎ荘及びその他施設の管理、運営を行った。																						
		<table><tr><th>施設名</th><th>利用者数(人)</th><th>指定管理料(千円)</th></tr><tr><td>し ら さ ぎ 荘</td><td>82, 742</td><td>42, 338</td></tr><tr><td>とたにコミュニティセンター</td><td>2, 543</td><td>361</td></tr><tr><td>曲谷多目的研修交流施設</td><td>1, 793</td><td>290</td></tr><tr><td>労働安全衛生推進施設</td><td>4, 113</td><td>893</td></tr><tr><td>名下多目的集会施設</td><td>705</td><td>0</td></tr><tr><td>大崎会館（分館含む）</td><td>36, 417</td><td>12, 555</td></tr></table>	施設名	利用者数(人)	指定管理料(千円)	し ら さ ぎ 荘	82, 742	42, 338	とたにコミュニティセンター	2, 543	361	曲谷多目的研修交流施設	1, 793	290	労働安全衛生推進施設	4, 113	893	名下多目的集会施設	705	0	大崎会館（分館含む）	36, 417	12, 555	
		施設名	利用者数(人)	指定管理料(千円)																				
		し ら さ ぎ 荘	82, 742	42, 338																				
		とたにコミュニティセンター	2, 543	361																				
		曲谷多目的研修交流施設	1, 793	290																				
		労働安全衛生推進施設	4, 113	893																				
		名下多目的集会施設	705	0																				
大崎会館（分館含む）	36, 417	12, 555																						
120 防犯事業費	16, 130																							
1 三条市安全・安心なまちづくり推進協議会	47千円																							
地域、警察、関係団体等と連携し、安全・安心なまちづくり推進計画の推進を図った。																								
2 三条市防犯協会負担金	941千円																							
3 防犯カメラ設置業務委託料	14, 910千円																							
子どもたちの安全・安心を守るため、各小学校・義務教育学校等の通学路に防犯カメラを設置した。																								
・設置台数 57台																								
9 国際交流推進費	7, 590－5, 045＝2, 545																							
	010 国際交流推進費	263																						
	日中国交正常化50周年を記念し、友好都市である中国湖北省鄂州市とオンラインで児童生徒の交流会を実施した。																							
・参加者数 三条市28人 鄂州市23人																								
	020 外国青年招致事業費	4, 782																						
	地域レベルの国際化を推進することを目的に、英語圏から国際交流員を招致した。																							
10 情報政策費	393, 856－338, 077＝55, 779																							
	020 電算システム管理費	129, 416																						
	各種業務システムの安定稼働のための運用及び保守管理を行った。また、令和7年度末までの地方公共団体情報システムの標準化・共通化対応に向けて、住民情報システムの文字情報標準化を行った。																							
・文字情報標準化業務委託料		2, 673千円																						

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		030	庁内ＬＡＮ管理費 190,248 庁内ネットワーク等の安定稼働のための運用及び保守管理を行った。また、公共施設使用料の支払までオンラインで行うことができる公共施設予約システムに更新するとともに、新型コロナウイルス感染のリスク低減のために庁舎等に無線ＬＡＮ環境を整備した。 - 公共施設予約システム運用等委託料 4,247千円 - 庁舎等無線ＬＡＮ環境整備費 140,232千円
	11	公平委員会費	974－653＝321 010 公平委員会費 653 委員報酬、費用弁償ほか公平委員会の活動に要する経費を執行した。 開催回数 1回
	12	交通対策費	113,711－113,534＝177 010 交通安全対策費 4,411 1 交通安全運動・教室の実施 243千円 春夏秋冬における交通安全運動を実施するとともに、保育所、小・中学校等において交通安全教室を行うなど交通安全の普及・拡大に努めた。 2 交通安全協会への支援 3,607千円 交通安全対策事業を実施する同協会へ補助金を交付するとともに、同協会が中心となって実施する「ムジコの日」の活動に対して、交通安全対策事業費負担金を負担した。 020 駐車場管理費 7,780 市内各駅周辺等に設置している自転車駐車場及び栄パーキングエリア駐車場の維持管理を行った。また、交流スペースを併設した東三条駅前駐車場の管理を行うとともに、駐車場を活用した地域イベントを開催し、同駐車場の利用促進と東三条地区の活性化を図った。 - 駐車場 2か所 - 自転車駐車場 15か所 030 公共交通推進費 84,318 1 地域公共交通協議会負担金 32,517千円 三条市地域公共交通網形成計画に基づき公共交通を運行し、通院・通学等の移動手段を確保した。 - 実施事業 高校生通学ライナーバス - デマンド交通ひめさゆり - 井栗地区コミュニティバス

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 市内循環バス運行費負担金 21,448千円 市街地を中心に循環バスを運行し、通勤・通学や公共施設、商業施設への移動手段を確保した。 3 上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会負担金 153千円 県内自治体と連携して上越新幹線、北陸新幹線と在来線との接続性向上による産業や経済、観光などの地域振興と圏域の活性化を図った。 4 生活交通確保対策運行費補助金 27,749千円 越後交通（株）及び新潟交通観光バス（株）に対し、路線バス運行費の補助を行うことにより、路線バスの運行確保を図った。
			050 原油価格・物価高騰対応交通事業者支援事業費 16,792 物価高騰の影響を受ける公共交通事業者への支援を行った。 ・デマンド交通等事業者（4社） 10,162千円 ・乗合バス事業者（2社） 6,630千円
	13 諸費		70,000－46,919＝23,081
		010 市税等還付金 46,919	過年度歳入に係る市税等の精算に伴う還付金で、主に申告納付される法人市民税を還付した。 ・還付件数 1,601件
	2	徴税費	393,869－375,427＝18,442
		1 税務総務費	267,883－265,015＝2,868
		010 職員人件費 251,943	・正職員 39人 237,640千円 ・一般任用職員 6人 14,303千円 020 一般経費（税務課） 8,658 税務証明の発行や市民税の申告事務等に要する経費を執行した。 030 一般経費（収納課） 4,414 租税教育推進業務委託や納税貯蓄組合補助金等の経費を執行した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	2	賦課徴収費	125,816－110,335＝15,481
			010 賦課事務費 106,497
			1 データ入力委託料 33,465千円 個人市民税等の賦課資料の入力業務やワンストップ特例申請受付業務を委託した。
			2 地番図作成業務等委託料 6,050千円 固定資産税の課税客体の状況等を的確に把握するため、地番家屋現況図の異動更新を行った。
			3 不動産鑑定委託料 35,856千円 令和6年度評価替えに向けて、標準宅地416地点の不動産鑑定評価を行った。また、令和5年度の固定資産税（土地）価格の修正に活用するため、標準宅地403地点の時点（下落）修正に関する不動産鑑定評価を行った。
			4 土地評価業務委託料 7,150千円 令和6年度評価替えに向けて、路線の付設及び見直しや価格形成要因調査を行った。
			020 収納事務費 3,838 収納率向上対策として、収税業務経験のある者を雇用するなどの経費を執行した。
	3	固定資産評価審査委員会費	170－77＝93
			010 固定資産評価審査委員会費 77 委員報酬、費用弁償ほか固定資産評価審査委員会の活動に要する経費を執行した。 ・開催回数 1回
	3	戸籍住民基本台帳費	167,728－166,850＝878
		1 戸籍住民基本台帳費	167,728－166,850＝878
			010 職員人件費 76,036 ・正職員 10人 51,295千円 ・一般任用職員 9人 24,741千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明																					
		020 戸籍住民基本台帳費	82,083																				
		1 市民総合窓口運営事業																					
		総合窓口により戸籍や住民異動届出などの受理、各種証明等の交付などのサービスを提供した。																					
		各種証明書等交付通数																					
		・ 戸籍関係	24,235通																				
		・ 住民基本台帳関係	50,124通																				
		・ 一般行政証明等	19,393通 ほか																				
		2 窓口時間外サービス事業																					
		平日の日中に来庁できない市民のため、毎週火曜日・日曜日及び年末・年度末に臨時窓口を開設し、時間外サービスを実施した。																					
		・ 臨時窓口実施日 令和4年4月3日(日)、12月29日(木)・30日(金)、令和5年3月26日(日)																					
			<table><tr><td></td><td>火曜日</td><td>日曜日</td><td>臨時窓口</td></tr><tr><td>交 付 通 数 (通)</td><td>2,618</td><td>6,633</td><td>603</td></tr><tr><td>来 客 者 数 (人)</td><td>976</td><td>2,847</td><td>219</td></tr><tr><td>実 施 日 数 (日)</td><td>49</td><td>49</td><td>4</td></tr><tr><td>1日平均来客者数 (人)</td><td>20</td><td>59</td><td>55</td></tr></table>		火曜日	日曜日	臨時窓口	交 付 通 数 (通)	2,618	6,633	603	来 客 者 数 (人)	976	2,847	219	実 施 日 数 (日)	49	49	4	1日平均来客者数 (人)	20	59	55
	火曜日	日曜日	臨時窓口																				
交 付 通 数 (通)	2,618	6,633	603																				
来 客 者 数 (人)	976	2,847	219																				
実 施 日 数 (日)	49	49	4																				
1日平均来客者数 (人)	20	59	55																				
		3 証明書コンビニ交付事業																					
		市民の利便性の向上のため、マイナンバーカードによる証明書コンビニ交付を行った。																					
			<table><tr><td>住 民 票 写 し (通)</td><td>5,397</td></tr><tr><td>印鑑登録証明書 (通)</td><td>3,834</td></tr><tr><td>戸 籍 証 明 書 (通)</td><td>779</td></tr></table>	住 民 票 写 し (通)	5,397	印鑑登録証明書 (通)	3,834	戸 籍 証 明 書 (通)	779														
住 民 票 写 し (通)	5,397																						
印鑑登録証明書 (通)	3,834																						
戸 籍 証 明 書 (通)	779																						
		4 マイナンバーカード関連事務																					
		マイナンバー制度の啓発を行うとともに、マイナンバーカードの交付を行った。																					
		・ マイナンバーカード交付枚数	26,045枚																				
		5 マイナンバーカード出張申請限定三条産品上乘せキャンペーン	24,610千円																				
		マイナンバーカードの取得を促進するため、マイナンバーカードの特設出張会場等で新規に申請された方に対し、3,000円相当分の三条産品等を進呈した。																					
		・ 実施回数	11回																				
		・ 申請件数	4,992件																				

(単位：千円)

款 項 目			説 明													
			020 戸籍住民基本台帳費（繰越明許費）	3,630												
			住民基本台帳法の一部改正により、マイナンバーカード所有者の転出入手続のワンストップ化の開始に向け、住民記録システムの改修を行った。													
			040 旅券発給事務費	31												
			旅券の新規・切替・記載事項変更等の発給事務を行った。													
			<table><tr><th>区分</th><th>人数（人）</th></tr><tr><td>新規・切替（5年用）</td><td>183</td></tr><tr><td>新規・切替（10年用）</td><td>278</td></tr><tr><td>記載事項変更</td><td>3</td></tr><tr><td>増補</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>466</td></tr></table>		区分	人数（人）	新規・切替（5年用）	183	新規・切替（10年用）	278	記載事項変更	3	増補	2	合計	466
			区分	人数（人）												
			新規・切替（5年用）	183												
			新規・切替（10年用）	278												
			記載事項変更	3												
			増補	2												
合計	466															
4	選挙費	153,783－124,340＝29,443														
1	選挙管理委員会費	10,655－10,403＝252														
		010 職員人件費	8,610													
		・ 正職員	1人 8,610千円													
		020 選挙管理委員会費	1,793													
		委員報酬、費用弁償ほか選挙管理委員会の活動に要する経費を執行した。														
		・ 委員会開催回数	5回													
2	選挙啓発費	174－139＝35														
		010 選挙啓発費	139													
		選挙啓発に要する経費を執行した。														
		・ 啓発リーフレット	ほか													
3	参議院議員選挙費	38,065－35,560＝2,505														
		010 職員人件費	15,277													
		・ 正職員	13,492千円													
		・ 一般任用職員	1,785千円													

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		020 参議院議員選挙費 20,283 令和4年7月10日に行われた参議院議員通常選挙に要する経費を執行した。 ・投票管理者、投票立会人報酬 ほか ・委員会開催回数 5回 1 県選出議員選挙 (1) 定数 2人 内改選者数1人 (候補者数 4人) (2) 有権者数 男 39,045人 女 41,763人 計 80,808人 (3) 投票率 男 58.03% 女 54.44% 計 56.18% 2 比例代表選出議員選挙 (1) 名簿届出政党数 15 (2) 有権者数 男 39,045人 女 41,763人 計 80,808人 (3) 投票率 男 58.01% 女 54.43% 計 56.16%
	4 県知事選挙費	34,967－28,000＝6,967 010 職員人件費 11,647 ・正職員 10,493千円 ・一般任用職員 1,154千円 020 県知事選挙費 16,353 令和4年5月29日に行われた県知事選挙に要する経費を執行した。 ・投票管理者、投票立会人報酬 ほか ・委員会開催回数 5回 (1) 定数 1人 (候補者数 2人) (2) 有権者数 男 38,629人 女 41,391人 計 80,020人 (3) 投票率 男 49.27% 女 49.03% 計 49.15%
	5 県議会議員選挙費	10,401－6,252＝4,149 010 職員人件費 363 ・正職員 363千円 020 県議会議員選挙費 5,889 令和5年4月9日に行われた県議会議員選挙の準備に要する経費を執行した。 ・パートタイム職員報酬 ほか ・委員会開催回数 3回

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	6 市議会議員選挙費	59,521－43,986＝15,535
		010 職員人件費 8,862 ・正職員 8,011千円 ・一般任用職員 851千円 020 市議会議員選挙費 35,124 令和4年4月17日に行われた市議会議員一般選挙に要する経費を執行した。 ・投票管理者、投票立会人報酬 ほか ・委員会開催回数 7回 (1) 定数 22人 (候補者数 23人) (2) 有権者数 男 38,642人 女 41,419人 計 80,061人 (3) 投票率 男 48.29% 女 46.74% 計 47.49%
	5 統計調査費	10,261－5,363＝4,898
	1 統計調査総務費	7,801－3,166＝4,635
		010 職員人件費 3,041 ・正職員 1人 157千円 ・一般任用職員 1人 2,884千円 020 統計事務費 73 補助金交付のほか統計調査活動に要する経費を執行した。 1 三条市統計調査員協議会補助金 72千円 2 統計功労者の表彰 1千円 ・各種統計関係表彰状等の伝達式 1千円 ・被表彰者数 1人
	2 統計調査費	2,460－2,197＝263
		020 学校基本調査費 24 学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校に関する基本的事項について調査を実施した。 030 住宅・土地統計調査費 507 令和5年10月1日を期日として実施される住宅・土地統計調査の単位区設定図の作成を行った。 040 就業構造基本調査費 1,650 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、調査を実施した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	6	監査委員費	41,586－40,961＝625
	1	監査委員費	41,586－40,961＝625
			010 職員人件費 38,155 ・正職員 5人 38,155千円 020 監査委員費 2,807 委員報酬、費用弁償ほか監査委員の活動に要する経費を執行した。 ・定期監査、財政援助団体等監査、決算審査、例月出納検査 ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明
3		民生費	15,694,435－14,244,686＝1,449,749 (うち翌年度繰越額 142,513)
	1	社会福祉費	7,336,345－6,638,990＝697,355 (うち翌年度繰越額 33,600)
	1	社会福祉総務費	1,737,002－1,443,628＝293,374
			010 職員人件費 88,038 ・正職員 13人 82,295千円 ・一般任用職員 2人 5,743千円 020 障がい者基幹相談支援事業費 971 研修会への参加や精神科医療専門職からの助言を受けることにより、配置職員のスキルアップを図るとともに、相談支援事業所等からの相談を受け、支援者の伴走支援を行った。 ・相談支援専門員等への伴走支援及び助言 延べ106件 030 民生委員児童委員費 11,073 地域福祉の向上に努める民生委員・児童委員の活動に係る経費を支出した。 1 世帯調査等委託料 7,608千円 ・民生委員・児童委員数 192人 2 三条市民生委員児童委員協議会補助金 3,079千円 070 重層的相談支援事業費 5,257 複雑化、複合化した支援ニーズに対応するため、クラウドシステムを活用した情報共有などにより支援機関相互の連携を強化し、分野を問わない重層的な支援体制を整備した。 ・ソフトウェア使用料 1,777千円 ・相談業務委託料 3,400千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			080 生活困窮者自立支援事業費 19,899 生活保護に至る前の生活困窮者の早期把握・発見に努め、個々の状況に応じた相談、就労などの各種支援事業を実施し、生活困窮者の自立を促進した。 また、生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労に必要な基礎能力の形成及び就労を体験する機会を提供するなど経済的自立に向けた事業を展開した。 1 自立相談支援事業 ・ 支援者数 223人 2 就労準備支援事業 ・ 支援者数 3人 (うち就労実現者 0人) 3 住居確保給付金 ・ 給付世帯数 12世帯 (うち延長2世帯、再延長1世帯) ・ 給付金額 899千円 080 生活困窮者自立支援事業費 (繰越明許費) 2,421 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業 総合支援資金の更なる貸付を利用できない生活困窮世帯に対し、新型コロナウイルス感染症自立支援金を給付した。 ・ 給付世帯数 13世帯 (うち再支給5世帯) ・ 給付金額 2,420千円 083 生活困窮世帯灯油購入費助成事業費 35,354 物価高騰等の影響を受ける生活困窮世帯の灯油の購入に係る負担を軽減するため、市民税非課税世帯等に対し1世帯当たり5,000円の助成金を給付した。 ・ 給付世帯数 6,844世帯 ・ 給付金額 34,220千円 085 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 (繰越明許費) 4,408 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援するため、所得要件を満たした世帯に対し、18歳以下の子ども1人当たり10万円を給付した。 ・ 給付世帯数 42世帯 ・ 給付対象者数 44人 ・ 給付金額 4,400千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		087 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 86,058 令和3年度から給付している市民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、いまだ給付金を受給していない世帯であって令和4年度に新たに市民税非課税となった世帯等に対し1世帯当たり10万円を給付した。 ・ 給付世帯数 851世帯 ・ 給付金額 85,100千円 087 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（繰越明許費） 27,644 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活や暮らしの支援を行うため、市民税非課税世帯や感染症の影響を受けて家計が急変した世帯等に対し、1世帯当たり10万円を給付した。 ・ 給付世帯数 276世帯 ・ 給付金額 27,600千円 088 原油価格・物価高騰対応生活困窮世帯生活支援給付金給付事業費 68,640 物価高騰等の経済的負担を軽減するため、市民税非課税世帯等に対し1世帯当たり1万円を給付した。 ・ 給付世帯数 6,864世帯 ・ 給付金額 68,640千円 089 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 345,607 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減するため、市民税非課税世帯等に対し1世帯当たり5万円を給付した。 ・ 給付世帯数 6,873世帯 ・ 給付金額 343,650千円 110 女性相談員費 2,821 女性相談員を配置し、DVや離婚問題・経済的自立に向けての相談、援助等を行い、女性の人権保護と福祉の向上を図った。
		2 国民年金事務費 18,579－14,920＝3,659
		010 職員人件費 13,960 ・ 正職員 3人 13,960千円 020 国民年金事務費 960 国民年金に係る資格の取得、喪失及び年金受給並びに年金生活者支援給付金について、手続や相談等を行った。

(単位：千円)

款 項 目		説 明																										
	3 障がい者福祉費	2, 559, 576－2, 266, 693＝292, 883																										
		020 障がい者自立支援給付費（福祉課）1, 762, 803																										
		1 介護給付費1, 213, 048千円																										
		日常生活を営むことに支援を必要とする障がい者（児）の在宅又は施設支援に係る給付費を支給し、障がい者（児）の自立に向けた支援及び家族の負担軽減を図った。																										
		<table><tr><th>区分</th><th>利用者数(人)</th></tr><tr><td>居宅介護</td><td>199</td></tr><tr><td>重度訪問介護</td><td>2</td></tr><tr><td>行動援護</td><td>3</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>11</td></tr><tr><td>短期入所（福祉型）</td><td>75</td></tr><tr><td>短期入所（医療型）</td><td>18</td></tr><tr><td>療養介護</td><td>24</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>243</td></tr><tr><td>生活介護（基準該当）</td><td>27</td></tr><tr><td>施設入所支援</td><td>102</td></tr><tr><td>共同生活援助</td><td>95</td></tr><tr><td>合計</td><td>799</td></tr></table>	区分	利用者数(人)	居宅介護	199	重度訪問介護	2	行動援護	3	同行援護	11	短期入所（福祉型）	75	短期入所（医療型）	18	療養介護	24	生活介護	243	生活介護（基準該当）	27	施設入所支援	102	共同生活援助	95	合計	799
区分	利用者数(人)																											
居宅介護	199																											
重度訪問介護	2																											
行動援護	3																											
同行援護	11																											
短期入所（福祉型）	75																											
短期入所（医療型）	18																											
療養介護	24																											
生活介護	243																											
生活介護（基準該当）	27																											
施設入所支援	102																											
共同生活援助	95																											
合計	799																											
		2 訓練等給付費436, 917千円																										
		障がい者の就労支援等に係る給付費を支給し、障がい者の自立に向けた支援及び家族の負担軽減を図った。																										
		<table><tr><th>区分</th><th>利用者数(人)</th></tr><tr><td>自立訓練（機能訓練）</td><td>4</td></tr><tr><td>自立訓練（生活訓練）</td><td>22</td></tr><tr><td>宿泊型自立訓練</td><td>9</td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>37</td></tr><tr><td>就労継続支援（A型）</td><td>32</td></tr><tr><td>就労継続支援（B型）</td><td>239</td></tr><tr><td>就労定着支援</td><td>22</td></tr><tr><td>合計</td><td>365</td></tr></table>	区分	利用者数(人)	自立訓練（機能訓練）	4	自立訓練（生活訓練）	22	宿泊型自立訓練	9	就労移行支援	37	就労継続支援（A型）	32	就労継続支援（B型）	239	就労定着支援	22	合計	365								
区分	利用者数(人)																											
自立訓練（機能訓練）	4																											
自立訓練（生活訓練）	22																											
宿泊型自立訓練	9																											
就労移行支援	37																											
就労継続支援（A型）	32																											
就労継続支援（B型）	239																											
就労定着支援	22																											
合計	365																											

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		030	地域生活支援事業費 170,305
		1	地域活動支援センター事業 49,400千円
			障がい者の創作的活動及び生産活動の機会の提供並びに社会との交流の促進を図り、自立した地域生活を支援する場となる地域活動支援センター事業を委託した。
			・委託箇所数 4か所
		2	相談支援事業 55,880千円
			障がい者の保護者等からの相談に応じ、福祉サービスの利用援助、必要な情報提供及び権利擁護のために必要な援助等を行う相談支援事業を委託した。
			・委託箇所数 5か所
		3	生活介護フォローアップ事業 3,000千円
			強度行動障がい者（児）を支援する事業所の支援力及び質の向上を図るため、アドバイザーによる適切な支援や効率的な運営に関する助言等のサポート業務を委託した。
			・委託箇所数 1か所
		4	移動支援事業 7,374千円
			屋外での移動が困難な障がい者（児）の外出のための支援を行う移動支援事業を委託した。
			・利用者数 79人
			・延べ利用時間 2,519.5時間
		5	訪問入浴サービス事業 10,086千円
			在宅の重度身体障がい者（児）に対して巡回入浴車を派遣し、適切な入浴サービスを提供する訪問入浴サービス事業を委託した。
			・利用者数 11人
			・延べ利用回数 804回
		6	日中一時支援事業 9,217千円
			障がい者（児）を一時的に預かり、日中活動の場を提供するとともに、障がい者等を日常的に介護している家族の支援を図るため、日中一時支援事業を委託した。
			・利用者数 139人
			・延べ利用回数 4,214回
		7	日常生活用具給付事業 23,074千円
			重度障がい者（児）に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与することにより、障がい者等の日常生活上の便宜を図った。
			・給付等件数 1,147件

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			040 特別障がい者手当等給付費 53,690 在宅の重度障がい者（児）に対して手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。 ・受給者数 216人
			050 障がい者福祉事業費 237,453 1 医療費助成事業 181,390千円 重度心身障がい者の医療費に対して助成を行い、障がい者の保健の向上と経済的負担の軽減を図った。 ・対象者数 2,203人
			2 福祉タクシー等利用料金助成事業 8,489千円 重度心身障がい者に対し福祉タクシー等利用券を交付し、交通費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と社会参加意欲の向上を図った。 ・福祉タクシー利用券交付者数 561人 ・リフト付タクシー利用券交付者数 193人
			3 自動車燃料費助成事業 2,127千円 重度心身障がい者に対し、自動車燃料費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と社会参加意欲の向上を図った。 ・助成者数 360人
			4 難聴児補聴器購入費等助成事業 201千円 難聴児の言語習得及びコミュニケーションの向上を図るため、補聴器購入費等の一部を助成した。 ・助成者数 2人
			5 障がい者扶養共済掛金助成事業 1,508千円 心身障がい者扶養共済掛金の一部を助成することにより、保護者負担の軽減を図った。 ・助成者数 23人
			6 障がい者福祉活動サポート交付金 2,411千円 障がい福祉事業者等が行う障がい者の福祉の向上を図るための活動に対し、障がい者福祉活動サポート交付金を交付した。 ・交付件数 12件

(単位：千円)

款 項 目		説 明																					
		7 「(仮称) 障がい者の合理的配慮条例」条例制定検討委員会 523千円 委員報酬、費用弁償のほか条例制定委員会の開催に要する経費を執行した。 ・委員数 19人 ・開催回数 5回 8 “ツナガル” プロジェクト事業 1,226千円 障がいをはじめとする多様性に寛容な社会への転換に向けたプロジェクトの一環として、フォーラム等を開催した。 ・イベント開催回数 2回 ・参加人数 延べ700人 060 障がい者支援施設建設費 24,498 社会福祉法人県央福祉会による「長久の家」建設に係る借入金の償還に対し、補助金を交付した。 ・障がい者居住支援拠点施設建設費補助金（長久の家） 24,498千円 065 原油価格・物価高騰対応障がい者福祉事業者支援事業費 12,230 原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の障がい者施設等に対し、支援金を交付した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>事業所数（施設）</th><th>交付額（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所系事業所</td><td>2</td><td>1,600</td></tr> <tr> <td>居住系事業所</td><td>14</td><td>5,050</td></tr> <tr> <td>通所系事業所</td><td>21</td><td>4,800</td></tr> <tr> <td>訪問系事業所</td><td>3</td><td>300</td></tr> <tr> <td>相談系事業所</td><td>6</td><td>480</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>46</td><td>12,230</td></tr> </tbody> </table> 070 障がい者自立支援給付費（子育て支援課） 1,478 育成医療給付 身体に障がいのある児童又はそのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、手術等を行うことで確実に治療効果が期待できる者の医療費に対して助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 ・支給認定件数 25件 ・給付額 1,352千円	区分	事業所数（施設）	交付額（千円）	入所系事業所	2	1,600	居住系事業所	14	5,050	通所系事業所	21	4,800	訪問系事業所	3	300	相談系事業所	6	480	合計	46	12,230
区分	事業所数（施設）	交付額（千円）																					
入所系事業所	2	1,600																					
居住系事業所	14	5,050																					
通所系事業所	21	4,800																					
訪問系事業所	3	300																					
相談系事業所	6	480																					
合計	46	12,230																					

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
	4 老人福祉費	3, 021, 188－2, 913, 749＝107, 439 (うち翌年度繰越額 33, 600)	
		010 職員人件費	33, 515
		・ 正職員	5人 33, 515千円
		020 高齢者生きがい対策事業費	4, 553
		1 敬老祝金品贈呈事業	4, 553千円
		高齢者の長寿を祝福し、福祉増進を図るため、対象者に敬老祝金品を贈呈した。	

(単位：千円)

款 項 目			説 明																						
			050 地域支え合い事業費	6,228																					
			1 ひとり暮らし高齢者等緊急通報装置貸与事業	6,111千円																					
			ひとり暮らし等の高齢者に対して、緊急事態を通報できるシステムを貸与し、在宅で安心して暮らせる環境整備を図った。																						
			・ 貸与台数	273台																					
			2 高齢者日常生活用具給付事業	117千円																					
			ひとり暮らし等の高齢者に対して、福祉電話の使用料を助成し、緊急時の連絡手段を確保した。																						
			・ 給付者数	7人																					
			・ 給付状況																						
			<table><tr><td>基本料金等（円）</td><td>ユニバーサルサービス料（円）</td><td>合計（円）</td></tr><tr><td>114,931</td><td>133</td><td>115,064</td></tr></table>		基本料金等（円）	ユニバーサルサービス料（円）	合計（円）	114,931	133	115,064															
基本料金等（円）	ユニバーサルサービス料（円）	合計（円）																							
114,931	133	115,064																							
			060 家族介護等支援事業費	32,064																					
			1 紙おむつ購入費助成事業	29,604千円																					
			在宅の要介護1・2認定者及び要介護3以上認定者（本人課税）で紙おむつを使用している者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成した。																						
			<table><tr><td>区分</td><td>実利用者数（人）</td><td>助成額（千円）</td></tr><tr><td>要介護1</td><td>751</td><td>14,083</td></tr><tr><td>要介護2</td><td>580</td><td>12,521</td></tr><tr><td>要介護3</td><td>78</td><td>1,574</td></tr><tr><td>要介護4</td><td>55</td><td>1,056</td></tr><tr><td>要介護5</td><td>14</td><td>304</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,478</td><td>29,538</td></tr></table>		区分	実利用者数（人）	助成額（千円）	要介護1	751	14,083	要介護2	580	12,521	要介護3	78	1,574	要介護4	55	1,056	要介護5	14	304	合計	1,478	29,538
区分	実利用者数（人）	助成額（千円）																							
要介護1	751	14,083																							
要介護2	580	12,521																							
要介護3	78	1,574																							
要介護4	55	1,056																							
要介護5	14	304																							
合計	1,478	29,538																							
			2 高齢者向け住宅整備補助金	2,460千円																					
			要介護（要支援）の認定を受けた高齢者が居住する住宅を対象に、その身体状況に適した改修等を行う経費の助成を行った。																						
			・ 補助件数	13件																					

(単位：千円)

款 項 目		説 明							
		070 老人保護事業費	111, 017						
		1 老人保護措置事業	106, 929千円						
		自宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームなどに入所させ、対象者及び家族の生活安定を図った。							
		<table><tr><td>入所施設数（施設）</td><td>入所者数（人）</td><td>延べ措置人数（人）</td></tr><tr><td>7</td><td>61</td><td>715</td></tr></table>	入所施設数（施設）	入所者数（人）	延べ措置人数（人）	7	61	715	
入所施設数（施設）	入所者数（人）	延べ措置人数（人）							
7	61	715							
		2 短期入所事業	1, 993千円						
		寝たきり等の高齢者を介護している家族が、病気等で一時的に介護が困難になった時に、当該高齢者を養護老人ホームに短期入所させ、対象者及び介護者の負担軽減を図った。							
		<table><tr><td>実利用者数（人）</td><td>延べ利用者数（人）</td><td>延べ利用日数（日）</td></tr><tr><td>7</td><td>22</td><td>523</td></tr></table>	実利用者数（人）	延べ利用者数（人）	延べ利用日数（日）	7	22	523	
実利用者数（人）	延べ利用者数（人）	延べ利用日数（日）							
7	22	523							
		3 社会福祉法人利用者負担軽減事業	1, 839千円						
		社会福祉法人が低所得者に対して行う介護サービス利用者負担の軽減措置に対する経費の助成を行った。							
		<table><tr><td>法人数</td><td>軽減者数（人）</td></tr><tr><td>4</td><td>47</td></tr></table>	法人数	軽減者数（人）	4	47			
法人数	軽減者数（人）								
4	47								
		095 高齢者福祉施設建設費	21, 588 (翌年度繰越額 33, 600)						
		1 介護基盤整備事業費補助金	15, 102千円						
		住み慣れた地域で可能な限り安心して暮らせるよう、地域密着型サービス施設等の整備を行うため、開設準備に係る経費を補助した。							
		・ 認知症対応型共同生活介護施設（グループホーム） 新設1施設							
		2 新型コロナウイルス感染症対策施設整備事業費補助金	6, 486千円						
		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を推進する施設の整備に係る経費を補助した。							
		・ 短期入所生活介護施設 1施設							
		・ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護施設 1施設							
		098 原油価格・物価高騰対応高齢者福祉事業者支援事業費	45, 410						
		エネルギー価格高騰の影響を受ける高齢者施設に対して支援した。							
		・ 支援法人数 58法人							

(単位：千円)

款 項 目		説 明												
2	児童福祉費	7,304,784－6,699,967＝604,817 (うち翌年度繰越額 108,913)												
	1 児童福祉総務費	908,886－734,668＝174,218 (うち翌年度繰越額 1,255)												
	010 職員人件費	78,184 ・ 正職員 10人 66,779千円 ・ 一般任用職員 4人 11,405千円												
	015 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金給付事業費	79,656 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、低所得のひとり親世帯等に対し、生活支援給付金として対象児童1人につき5万円を給付した。 1 ひとり親世帯分 ・ 給付世帯数 608世帯 ・ 給付対象児童数 878人 ・ 給付金額 43,900千円 2 ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分 ・ 給付世帯数 350世帯 ・ 給付対象児童数 648人 ・ 給付金額 32,400千円												
	020 総合サポートシステム事業費	901 学校、児童相談所、保健所等の関係機関との連携により、虐待、非行、不登校、発達障がい、引きこもりなどの問題を抱える子ども・若者への継続的な支援の強化・充実を図った。												
	030 家庭教育活性化支援事業費	815 家庭の教育力の向上を図るため、子どもの成長に合わせた家庭教育講座等を開催した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>講座名</th><th>会場</th><th>参加者数(人)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児期家庭教育講座</td><td>15保育所・園</td><td>247</td></tr> <tr> <td>小学校・義務教育学校就学時 家庭教育講座</td><td>20小学校・学園</td><td>627</td></tr> <tr> <td>中学校入学・義務教育学校進級時 家庭教育講座</td><td>8中学校・学園</td><td>611</td></tr> </tbody> </table>	講座名	会場	参加者数(人)	幼児期家庭教育講座	15保育所・園	247	小学校・義務教育学校就学時 家庭教育講座	20小学校・学園	627	中学校入学・義務教育学校進級時 家庭教育講座	8中学校・学園	611
講座名	会場	参加者数(人)												
幼児期家庭教育講座	15保育所・園	247												
小学校・義務教育学校就学時 家庭教育講座	20小学校・学園	627												
中学校入学・義務教育学校進級時 家庭教育講座	8中学校・学園	611												

款 項 目			説 明										
			040 放課後子ども教室推進事業費	281									
			小学校等を活用して、子どもたちに安全な遊び場を提供するとともに、異年齢交流や地域人材を活用した大人との交流により、心豊かなたくましい子どもたちを育み、地域教育力の活性化を図るため、放課後子ども教室事業を実施した。										
			・対象校	3校 旭、井栗小学校、月ヶ岡特別支援学校（うち旭、井栗小学校は休止）									
			・実施回数	6回									
			・延べ参加人数	71人									
			060 家庭児童相談員費	9,139									
			家族関係、児童虐待、養育等の相談や支援活動を通して児童の養育環境の改善と福祉向上を図った。										
			・相談員数	3人									
			070 ファミリーサポート支援事業費	50									
			ファミリーサポートの提供会員(子育て支援の様々な活動を行う人)を養成するための講座を開催するなど、民間団体が行っている活動を支援した。										
			・講座名	ファミリーサポート提供会員養成講座									
			・開催回数	4回									
			・延べ参加人数	35人									
			080 三条っ子発達応援事業費	33,216									
			子どもが持っている力を十分に発揮しながら社会の中で成長していけるよう、子どもの特性にできるだけ早期に気づき、一人一人に合った適切な対応と継続的な支援を行った。										
			1 年中児発達参観の実施	31施設 626人									
			2 子どもの発育・子育て相談										
				<table><tr><td></td><td>実施回数（回）</td><td>相談件数（件）</td></tr><tr><td>臨床心理士による相談会</td><td>43</td><td>111</td></tr><tr><td>言語聴覚士による相談会</td><td>34</td><td>71</td></tr></table>		実施回数（回）	相談件数（件）	臨床心理士による相談会	43	111	言語聴覚士による相談会	34	71
	実施回数（回）	相談件数（件）											
臨床心理士による相談会	43	111											
言語聴覚士による相談会	34	71											

(単位：千円)

款 項 目			説 明																			
			3 子ども発達ルーム																			
			・ 児童発達支援事業実施状況																			
			<table><tr><th>区分</th><th>実施日数(日)</th><th>登録者数 (人)</th><th>延べ利用者数 (人)</th></tr><tr><td>集団指導</td><td>220</td><td>65</td><td>788</td></tr><tr><td>個別指導</td><td>207</td><td>30</td><td>464</td></tr></table>	区分	実施日数(日)	登録者数 (人)	延べ利用者数 (人)	集団指導	220	65	788	個別指導	207	30	464							
区分	実施日数(日)	登録者数 (人)	延べ利用者数 (人)																			
集団指導	220	65	788																			
個別指導	207	30	464																			
			・ 児童相談支援事業実施状況																			
			<table><tr><th>区分</th><th>登録者数 (人)</th><th>新規 (人)</th><th>モニタリング (人)</th><th>契約更新 (人)</th><th>延べ利用者数 (人)</th></tr><tr><td>集団指導</td><td>47</td><td>17</td><td>33</td><td>12</td><td>62</td></tr><tr><td>個別指導</td><td>30</td><td>16</td><td>29</td><td>9</td><td>54</td></tr></table>	区分	登録者数 (人)	新規 (人)	モニタリング (人)	契約更新 (人)	延べ利用者数 (人)	集団指導	47	17	33	12	62	個別指導	30	16	29	9	54	
区分	登録者数 (人)	新規 (人)	モニタリング (人)	契約更新 (人)	延べ利用者数 (人)																	
集団指導	47	17	33	12	62																	
個別指導	30	16	29	9	54																	
			090 障がい児通所支援給付費 270,177																			
			1 障がい児通所給付費 22,479件 215,572千円																			
			児童発達支援施設、放課後等デイサービス施設等への通所に対して給付を行った。																			
			2 医療費（肢体不自由児通所医療費）助成費 1件 1千円																			
			肢体不自由児通所医療の受診に対して給付を行った。																			
			3 障がい児相談支援給付費 738件 12,667千円																			
			障がい児支援利用計画作成に対して給付を行った。																			
			100 新型コロナウイルス感染症対策費 22,517																			
			新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、公立保育所等に配布する衛生用品等を購入するとともに、私立保育園等の衛生用品購入に必要な費用を補助した。																			
			1 消耗品費等 11,479千円																			
			2 保育対策総合支援事業費補助金 11,038千円																			
			・ 私立保育園等 26施設																			
			105 原油価格・物価高騰対応子育て世帯家計応援給付金給付事業費 137,073 (翌年度繰越額 1,255)																			
			新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格及び物価の高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、平成16年4月2日以降に生まれた児童1人につき1万円を給付した。																			
			<table><tr><th>支給決定件数 (件)</th><th>支給決定児童数 (人)</th><th>支給決定額 (千円)</th></tr><tr><td>7,775</td><td>13,308</td><td>133,080</td></tr></table>	支給決定件数 (件)	支給決定児童数 (人)	支給決定額 (千円)	7,775	13,308	133,080													
支給決定件数 (件)	支給決定児童数 (人)	支給決定額 (千円)																				
7,775	13,308	133,080																				

(単位：千円)

款 項 目		説 明																
		110 一般経費	102,659															
		1 実費徴収に係る補足給付費補助金	464千円															
		生活困難世帯の保護者が保育所（園）、認定こども園等へ支払う日用品の購入費や行事への参加に要する費用等を補助した。																
		・ 延べ交付世帯	143世帯															
		2 保育対策総合支援事業費補助金	6,913千円															
		保育士等の業務負担軽減を図るため、保育補助者雇上げに係る費用、清掃業務等の周辺業務を行う保育支援者の配置に係る費用、ＩＣＴ化等を行う費用及び老朽化した備品等の購入・改修に係る費用に対し補助した。																
		3 子育てのための施設等利用給付費	1,588千円															
		幼児教育・保育の無償化に伴い、保育の必要性を認定された子どもが、認可外保育施設や幼稚園等の預かり保育事業を利用した際の施設等利用費の軽減を図った。																
		<table><tr><th>区分</th><th>延べ利用者数（人）</th><th>給付額（千円）</th></tr><tr><td>預かり保育事業</td><td>429</td><td>1,511</td></tr><tr><td>一時預かり事業</td><td>7</td><td>77</td></tr><tr><td>認可外保育施設</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>436</td><td>1,588</td></tr></table>	区分	延べ利用者数（人）	給付額（千円）	預かり保育事業	429	1,511	一時預かり事業	7	77	認可外保育施設	0	0	合計	436	1,588	
区分	延べ利用者数（人）	給付額（千円）																
預かり保育事業	429	1,511																
一時預かり事業	7	77																
認可外保育施設	0	0																
合計	436	1,588																
		4 子育て情報の発信の強化	2,090千円															
		各種手続きや申込、行政情報の提供などを一元化した子育て支援サイトを構築した。																
2	母子父子福祉費	360,083－319,594＝40,489																
		010 ひとり親家庭等医療費助成費	40,087															
		ひとり親家庭の父又は母及び児童等の医療費に対して助成を行い、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図った。																
		<table><tr><th>認定者数（人）</th><th>件数（件）</th><th>助成額（千円）</th><th>1人当たり助成額（円）</th><th>1件当たり助成額（円）</th></tr><tr><td>1,429</td><td>16,887</td><td>37,915</td><td>26,533</td><td>2,245</td></tr></table>	認定者数（人）	件数（件）	助成額（千円）	1人当たり助成額（円）	1件当たり助成額（円）	1,429	16,887	37,915	26,533	2,245						
認定者数（人）	件数（件）	助成額（千円）	1人当たり助成額（円）	1件当たり助成額（円）														
1,429	16,887	37,915	26,533	2,245														

(単位：千円)

款 項 目			説 明																									
			020 ひとり親福祉費	14, 374																								
			1 母子生活支援施設入所	8, 097千円																								
			配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の児童を母子生活支援施設に入所させて保護し、自立の促進のための生活を支援した。																									
			<table><tr><th>支援者数（人）</th><th>支援世帯数(世帯)</th><th>支援月数(月)</th></tr><tr><td>5</td><td>2</td><td>12</td></tr></table>	支援者数（人）	支援世帯数(世帯)	支援月数(月)	5	2	12																			
支援者数（人）	支援世帯数(世帯)	支援月数(月)																										
5	2	12																										
			2 自立支援教育訓練給付金事業	180千円																								
			母子家庭の母又は父子家庭の父を対象に、自立のための一環として、就職に有利な教育訓練を受講する場合、受講料の一部を給付した。																									
			・ 認定者数	3人																								
			・ 給付額	180千円																								
			3 高等職業訓練促進給付金等事業	5, 742千円																								
			母子家庭の母又は父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の資格を取得しようとするときに、訓練促進給付金を給付することにより、修業期間中の生活費の負担軽減を図った。																									
			<table><tr><th>区分</th><th>認定者数(人)</th><th>給付額(千円)</th></tr><tr><td>訓練促進給付金</td><td>5</td><td>5, 692</td></tr><tr><td>修了支援給付金</td><td>1</td><td>50</td></tr><tr><td>合計</td><td>6</td><td>5, 742</td></tr></table>	区分	認定者数(人)	給付額(千円)	訓練促進給付金	5	5, 692	修了支援給付金	1	50	合計	6	5, 742													
区分	認定者数(人)	給付額(千円)																										
訓練促進給付金	5	5, 692																										
修了支援給付金	1	50																										
合計	6	5, 742																										
			030 児童扶養手当給付費	265, 133																								
			母子家庭の母、父子家庭の父又は父母に代わって児童を養育している養育者に手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進を図った。																									
			・ 受給者数（支給停止者を除く）	544人（令和5年3月31日現在）																								
			<table><tr><th>区分</th><th>延べ月人数（人）</th><th>支給額（千円）</th></tr><tr><td>全部支給者</td><td>2, 955</td><td>127, 295</td></tr><tr><td>一部支給者</td><td>3, 744</td><td>108, 036</td></tr><tr><td>2子加算者</td><td>2, 378</td><td>21, 989</td></tr><tr><td>3子以降加算者</td><td>621</td><td>3, 636</td></tr><tr><td>13条の2該当者</td><td>131</td><td>2, 943</td></tr><tr><td>13条の3該当者</td><td>21</td><td>398</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>264, 297</td></tr></table>	区分	延べ月人数（人）	支給額（千円）	全部支給者	2, 955	127, 295	一部支給者	3, 744	108, 036	2子加算者	2, 378	21, 989	3子以降加算者	621	3, 636	13条の2該当者	131	2, 943	13条の3該当者	21	398	合計		264, 297	
区分	延べ月人数（人）	支給額（千円）																										
全部支給者	2, 955	127, 295																										
一部支給者	3, 744	108, 036																										
2子加算者	2, 378	21, 989																										
3子以降加算者	621	3, 636																										
13条の2該当者	131	2, 943																										
13条の3該当者	21	398																										
合計		264, 297																										

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																			
	3 児童手当費	1, 333, 678－1, 287, 598＝46, 080																																			
		010 児童手当給付費 1, 287, 598																																			
		中学校卒業までの児童を養育している方に手当を支給し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援した。																																			
		<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>延べ児童数 (人)</td><td>支給額 (千円)</td></tr><tr><td rowspan="2">0歳から 3歳未満</td><td>被 用 者</td><td>15, 368</td><td>230, 520</td></tr><tr><td>非被用者</td><td>1, 777</td><td>26, 655</td></tr><tr><td rowspan="4">3歳から 小 学 校 修 了 前</td><td rowspan="2">被 用 者</td><td>第1子、第2子</td><td>54, 086</td></tr><tr><td>第3子</td><td>8, 604</td></tr><tr><td rowspan="2">非被用者</td><td>第1子、第2子</td><td>7, 224</td></tr><tr><td>第3子</td><td>1, 373</td></tr><tr><td colspan="2">中学生</td><td>25, 061</td><td>250, 610</td></tr><tr><td colspan="2">特例給付</td><td>3, 044</td><td>15, 220</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>116, 537</td><td>1, 285, 760</td></tr></table>		区分		延べ児童数 (人)	支給額 (千円)	0歳から 3歳未満	被 用 者	15, 368	230, 520	非被用者	1, 777	26, 655	3歳から 小 学 校 修 了 前	被 用 者	第1子、第2子	54, 086	第3子	8, 604	非被用者	第1子、第2子	7, 224	第3子	1, 373	中学生		25, 061	250, 610	特例給付		3, 044	15, 220	合計		116, 537	1, 285, 760
		区分		延べ児童数 (人)	支給額 (千円)																																
		0歳から 3歳未満	被 用 者	15, 368	230, 520																																
			非被用者	1, 777	26, 655																																
		3歳から 小 学 校 修 了 前	被 用 者	第1子、第2子	54, 086																																
				第3子	8, 604																																
			非被用者	第1子、第2子	7, 224																																
				第3子	1, 373																																
		中学生		25, 061	250, 610																																
特例給付		3, 044	15, 220																																		
合計		116, 537	1, 285, 760																																		
4 特定教育・保育施設費	4, 292, 821－3, 979, 663＝313, 158 (うち翌年度繰越額 107, 308)																																				
	010 職員人件費 763, 031																																				
	・ 正職員 129人 640, 281千円																																				
	・ 一般任用職員 54人 122, 750千円																																				
	保育士等の処遇改善																																				
	保育士等職員の処遇を改善するため、給与等を増額した。																																				
	020 公立保育所管理費 69, 390																																				
	公立保育所の施設設備の維持管理を行った。また、不審者対策として新型さすまたを設置した。																																				
	030 公立保育所整備費 79, 103																																				
	公立保育所の施設設備の改修等を行い、保育環境の向上を図った。																																				
	・ 塚野目保育所駐車場整備工事																																				
	・ 駐車場等安全対策工事（裏館保育所、保内保育所、嵐南保育所、鱈田保育所、須頃保育所、月岡保育所、栄中央保育所、千代が丘保育所）																																				
・ 栄中央保育所保育室空調設備設置工事 ほか																																					

款 項 目		説 明																
		040 公立保育所運営費 320,348 (翌年度繰越額 350) 乳児保育、早朝・延長保育、障がい児保育等、多様化する保育需要に応え、保育内容の充実、適正入所に努め、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。また、日常生活を営むために医療を要する状態にある児童の保育所受入れを行った。 令和4年度は、業務の効率化と保護者の負担軽減を図るため保育所に業務管理システムを導入したほか、給食食材費の価格上昇に対応した。 <table><tr><th>施設数 (施設)</th><th>1か月平均 入所者数 (人)</th><th>年間延べ 入所者数 (人)</th></tr><tr><td>9</td><td>871</td><td>10,449</td></tr></table>	施設数 (施設)	1か月平均 入所者数 (人)	年間延べ 入所者数 (人)	9	871	10,449										
施設数 (施設)	1か月平均 入所者数 (人)	年間延べ 入所者数 (人)																
9	871	10,449																
		050 私立保育園運営費 2,229,741 (翌年度繰越額 106,258) 1 私立保育園運営委託及び地域型保育事業 2,102,684千円 乳児保育、早朝・延長保育、障がい児保育等、多様化する保育需要に応え、保育内容の充実、適正入所に努め、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。 第3子以降の副食費免除に加え、令和4年度からは第3子以降の保育料も免除対象として拡充した。また、保育士等職員の処遇を改善するため委託料を増額した。 <table><tr><th>種別</th><th>施設数 (施設)</th><th>1か月平均 入所者数 (人)</th><th>年間延べ 入所者数 (人)</th></tr><tr><td>私立保育園</td><td>16</td><td>1,601</td><td>19,212</td></tr><tr><td>地域型保育事業</td><td>7</td><td>72</td><td>866</td></tr></table> 〔注〕地域型保育事業については、3歳未満児のみの受入れ (市外施設含む) 2 病児・病後児保育委託事業 21,302千円 病児・病後児の保育を社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会に委託し実施した。 <table><tr><th>施設数 (施設)</th><th>年間延べ利用者数 (人)</th></tr><tr><td>1</td><td>254</td></tr></table>	種別	施設数 (施設)	1か月平均 入所者数 (人)	年間延べ 入所者数 (人)	私立保育園	16	1,601	19,212	地域型保育事業	7	72	866	施設数 (施設)	年間延べ利用者数 (人)	1	254
種別	施設数 (施設)	1か月平均 入所者数 (人)	年間延べ 入所者数 (人)															
私立保育園	16	1,601	19,212															
地域型保育事業	7	72	866															
施設数 (施設)	年間延べ利用者数 (人)																	
1	254																	
		3 石上どれみ保育園施設整備費補助金 15,097千円 トイレや厨房の改修に要する費用に対して補助を行った。 4 北陽保育園施設整備補助金 55,455千円 施設の老朽化に伴い、安全な保育環境の確保に要する費用に対して補助を行った。																

(単位：千円)

款 項 目			説 明					
			5 防犯器具購入費補助金	606千円				
			不審者対策用防犯器具の購入に要する経費の補助を行った。					
			・ 私立保育園	16施設				
			・ 地域型保育施設	3施設				
			6 給食食材費高騰対策支援事業補助金	4,673千円				
			給食食材費の価格上昇に伴い、高騰分相当額の補助を行った。					
			・ 私立保育園	16施設				
			・ 地域型保育施設	3施設				
			7 副食費無償化事業補助金	12,501千円				
			物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担軽減を図るため、令和4年12月分から令和5年3月分までの副食費等の無償化を行った。					
			・ 私立保育園	16施設				
			・ 地域型保育施設	3施設				
			・ 市外地域型保育施設	3施設				
			8 光熱費高騰対応支援金	2,430千円				
			エネルギー価格の高騰に伴い、光熱費の支援を行った。					
			・ 私立保育園	16施設				
			・ 地域型保育施設	3施設				
			9 駐車場安全対策費補助金	1,455千円				
			駐車場事故防止対策事業の一部の補助を行った。					
			・ 私立保育園	4施設				
		060 広域入所委託事業費		15,866				
		1 広域入所委託料		15,794千円				
		保育に欠ける児童を保護者の勤務先等の状況に応じて保育ができるよう、市外の保育所に委託をし、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。						
		<table><tr><td>施設数（施設）</td><td>年間延べ入所者数（人）</td></tr><tr><td>13</td><td>122</td></tr></table>			施設数（施設）	年間延べ入所者数（人）	13	122
施設数（施設）	年間延べ入所者数（人）							
13	122							
		〔注〕 短期間利用施設含む						
		2 副食費無償化事業補助金		72千円				
		物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担軽減を図るため、令和4年12月分から令和5年3月分までの副食費等の無償化を行った。						
		・ 市外公立保育園		3施設				

款 項 目		説 明															
		070 認定こども園運営費	445,721 (翌年度繰越額 700)														
		1 認定こども園施設型給付費	437,320千円														
		乳児保育、早朝・延長保育、障がい児保育等の多様化する保育需要に応えつつ、幼稚園と保育所の機能や特長を併せ持つ施設として、保育内容の充実、適正入所に努め、乳幼児の健全育成と福祉の増進を図った。															
		第3子以降の副食費免除に加え、令和4年度からは第3子以降の保育料も免除対象として拡充した。また、保育士等職員の処遇を改善するため給付費を増額した。															
		・市内施設															
		<table><tr><th>施設数 (施設)</th><th>区分</th><th>1か月平均入所者 (人)</th><th>年間延べ入所者数 (人)</th></tr><tr><td rowspan="3">5</td><td>1号認定</td><td>120</td><td>1,439</td></tr><tr><td>2・3号認定</td><td>231</td><td>2,775</td></tr><tr><td>合計</td><td>351</td><td>4,214</td></tr></table>	施設数 (施設)	区分	1か月平均入所者 (人)	年間延べ入所者数 (人)	5	1号認定	120	1,439	2・3号認定	231	2,775	合計	351	4,214	
施設数 (施設)	区分	1か月平均入所者 (人)	年間延べ入所者数 (人)														
5	1号認定	120	1,439														
	2・3号認定	231	2,775														
	合計	351	4,214														
		・市外施設															
		<table><tr><th>施設数 (施設)</th><th>年間延べ入所者数 (人) (1号認定～3号認定)</th></tr><tr><td>11</td><td>147</td></tr></table>	施設数 (施設)	年間延べ入所者数 (人) (1号認定～3号認定)	11	147											
施設数 (施設)	年間延べ入所者数 (人) (1号認定～3号認定)																
11	147																
		〔注〕 短期間利用施設含む															
		2 防犯器具購入費補助金	160千円														
		不審者対策用防犯器具の購入に要する経費の補助を行った。															
		・認定こども園 5施設															
		3 給食食材費高騰対策支援事業補助金	911千円														
		給食食材費の価格上昇に伴い、高騰分相当額の補助を行った。															
		・認定こども園 5施設															
		4 給食費無償化事業補助金	3,488千円														
		物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担軽減を図るため、令和4年12月分から令和5年3月分までの給食費の無償化を行った。															
		・認定こども園 5施設															
		・市外認定こども園 5施設															
		5 光熱費高騰対応支援金	720千円														
		エネルギー価格の高騰に伴い、光熱費の支援を行った。															
		・認定こども園 5施設															
		6 駐車場安全対策費補助金	1,467千円														
		駐車場事故防止対策事業の一部の補助を行った。															
		・認定こども園 3施設															

(単位：千円)

款 項 目		説 明													
		080 幼稚園施設型給付費	56, 462												
		幼児の心身の発達を助長することを目的として、集団行動を通して日常生活習慣を養うための教育をし、幼児の健全育成と福祉の増進を図った。 第3子以降の副食費を免除し、また、幼稚園教諭等職員の処遇を改善するため給付費を増額した。													
		<table><tr><td>施設数（施設）</td><td>年間延べ入所者数（人）</td></tr><tr><td>2</td><td>948</td></tr></table>	施設数（施設）	年間延べ入所者数（人）	2	948									
施設数（施設）	年間延べ入所者数（人）														
2	948														
5	児童福祉施設費	403, 780－373, 325＝30, 455 (うち翌年度繰越額 350)													
		010 職員人件費	14, 192												
		・一般任用職員 6人	14, 192千円												
		020 児童館等施設管理費	4, 979												
		児童館・児童クラブの施設設備の維持管理を行った。また、不審者対策として新型さすまたを設置した。													
		030 児童館等施設整備費	101, 918												
		月岡児童クラブ建設建築本体工事 ほか													
		040 児童館等施設運営費	207, 982 (翌年度繰越額 350)												
		児童に健全な遊びの場を与え、放課後児童の健全育成を図った。													
		1 児童館													
		<table><tr><td>施設数（施設）</td><td>利用者数（人）</td></tr><tr><td>1</td><td>6, 961</td></tr></table>	施設数（施設）	利用者数（人）	1	6, 961									
施設数（施設）	利用者数（人）														
1	6, 961														
		2 児童クラブ													
		<table><tr><td>運営箇所数 (クラブ)</td><td>クラス数 (クラス)</td><td>登録者数 (人)</td><td>1クラス当たり 1日平均 利用者数 (人)</td><td>1か月平均 利用者数 (人)</td><td>年間 利用者数 (人)</td></tr><tr><td>19</td><td>30</td><td>980</td><td>21</td><td>14, 522</td><td>174, 261</td></tr></table>	運営箇所数 (クラブ)	クラス数 (クラス)	登録者数 (人)	1クラス当たり 1日平均 利用者数 (人)	1か月平均 利用者数 (人)	年間 利用者数 (人)	19	30	980	21	14, 522	174, 261	
運営箇所数 (クラブ)	クラス数 (クラス)	登録者数 (人)	1クラス当たり 1日平均 利用者数 (人)	1か月平均 利用者数 (人)	年間 利用者数 (人)										
19	30	980	21	14, 522	174, 261										
		050 子育て拠点施設費	44, 255												
		子育て拠点施設「すまいるランド」及び「あそぼって」において、乳幼児を持つ親やその子などが気軽に集え、遊べる場を提供するとともに、休日一時保育や子育て講座を実施することで、子育てにおける不安や負担感の軽減を図った。また、指定管理者により管理・運営を行った。 不審者対策として新型さすまたを設置した。													
		・指定管理料	32, 900千円												
		・利用者数	63, 979人												

(単位：千円)

款 項 目			説 明					
	6	児童遊園費	5, 536－5, 118＝418					
		010 児童遊園費	5, 118					
			施設の補修・整備など、児童・幼児が安全に遊べる場所として維持管理に努めた。					
			・ 32施設					
	3	生活保護費	1, 045, 438－899, 459＝145, 979					
		1 生活保護総務費	176, 546－173, 897＝2, 649					
	010 職員人件費		49, 848					
			・ 正職員	8人	47, 181千円			
			・ 一般任用職員	1人	2, 667千円			
	020 一般経費	124, 049						
		保護費の計算、医療扶助事務等の保護業務の適正化を図るとともに、生活保護費等国庫負担金の交付額の確定に伴う返還を行った。また、生活保護の被保護者に対する訪問調査活動について、新型コロナウイルス感染症対策及び業務効率化を図るため、タブレットを使用しオンラインで行った。						
		・ 使用台数	72台					
		・ 通信料	1, 464千円					
	2 扶助費		868, 892－725, 562＝143, 330					
		010 扶助費	725, 562					
		困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに積極的な自立の助長を図った。						
		保護実施状況						
		<table><tr><td>延べ世帯数（世帯）</td><td>延べ人数（人）</td></tr><tr><td>5, 729</td><td>7, 133</td></tr></table>			延べ世帯数（世帯）	延べ人数（人）	5, 729	7, 133
延べ世帯数（世帯）	延べ人数（人）							
5, 729	7, 133							

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																																											
		<table><tr><th>扶助別</th><th>延べ世帯数（世帯）</th><th>延べ人数（人）</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>生 活 扶 助</td><td>4,611</td><td>5,789</td><td>241,285</td></tr><tr><td>住 宅 扶 助</td><td>3,905</td><td>4,962</td><td>102,977</td></tr><tr><td>教 育 扶 助</td><td>182</td><td>296</td><td>3,020</td></tr><tr><td>医 療 扶 助</td><td>4,224</td><td>4,963</td><td>331,415</td></tr><tr><td>介 護 扶 助</td><td>1,348</td><td>1,389</td><td>26,628</td></tr><tr><td>出 産 扶 助</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>生 業 扶 助</td><td>77</td><td>100</td><td>1,623</td></tr><tr><td>葬 祭 扶 助</td><td>8</td><td>8</td><td>1,368</td></tr><tr><td>就労自立給付金</td><td>3</td><td>3</td><td>124</td></tr><tr><td>進学準備給付金</td><td>2</td><td>2</td><td>200</td></tr><tr><td>施 設 事 務 費</td><td>88</td><td>88</td><td>16,922</td></tr><tr><td>法 外 保 護 費</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td></td><td>725,562</td></tr></table>				扶助別	延べ世帯数（世帯）	延べ人数（人）	金額（千円）	生 活 扶 助	4,611	5,789	241,285	住 宅 扶 助	3,905	4,962	102,977	教 育 扶 助	182	296	3,020	医 療 扶 助	4,224	4,963	331,415	介 護 扶 助	1,348	1,389	26,628	出 産 扶 助	0	0	0	生 業 扶 助	77	100	1,623	葬 祭 扶 助	8	8	1,368	就労自立給付金	3	3	124	進学準備給付金	2	2	200	施 設 事 務 費	88	88	16,922	法 外 保 護 費	0	0	0	計			725,562
扶助別	延べ世帯数（世帯）	延べ人数（人）	金額（千円）																																																										
生 活 扶 助	4,611	5,789	241,285																																																										
住 宅 扶 助	3,905	4,962	102,977																																																										
教 育 扶 助	182	296	3,020																																																										
医 療 扶 助	4,224	4,963	331,415																																																										
介 護 扶 助	1,348	1,389	26,628																																																										
出 産 扶 助	0	0	0																																																										
生 業 扶 助	77	100	1,623																																																										
葬 祭 扶 助	8	8	1,368																																																										
就労自立給付金	3	3	124																																																										
進学準備給付金	2	2	200																																																										
施 設 事 務 費	88	88	16,922																																																										
法 外 保 護 費	0	0	0																																																										
計			725,562																																																										
4	災害救助費	7,868－6,270＝1,598																																																											
	1 災害救助費	7,868－6,270＝1,598																																																											
		010 東日本大震災被災者支援費 6,270																																																											
		1 避難者応援情報紙「浜通り×さんじょうライフ」の発行																																																											
		安心して避難生活を過ごしていただくための環境づくりの一環として、避難者応援情報紙を発行し避難者へ配布した。																																																											
		・発行回数 49回（毎週水曜日発行）																																																											
		2 被災者生活支援事業																																																											
		避難者1人を雇用し、広報リーフレット「虹のかけはし」の作成・配布を通して市民活動の取組を周知することにより、市民と避難者の交流を促進し、避難者支援を図った。																																																											
		・リーフレット発行回数 10回																																																											
		3 入浴等支援																																																											
		避難者に入浴可能な公共施設2か所、オートキャンプ場1か所を無料で開放した。																																																											
		<table><tr><th>施設名</th><th>利用者数（人）</th></tr><tr><td>しらさぎ荘</td><td>0</td></tr><tr><td>いい湯らてい</td><td>108</td></tr><tr><td>八木ヶ鼻オートキャンプ場</td><td>0</td></tr></table>				施設名	利用者数（人）	しらさぎ荘	0	いい湯らてい	108	八木ヶ鼻オートキャンプ場	0																																																
施設名	利用者数（人）																																																												
しらさぎ荘	0																																																												
いい湯らてい	108																																																												
八木ヶ鼻オートキャンプ場	0																																																												

(単位：千円)

款 項 目			説 明																																									
4		衛生費	5, 089, 859－4, 240, 204＝849, 655 (うち翌年度繰越額 10, 096)																																									
	1	保健衛生費	3, 364, 779－2, 592, 278＝772, 501 (うち翌年度繰越額 10, 096)																																									
	1	保健衛生総務費	670, 823－595, 598＝75, 225																																									
			010 職員人件費 286, 867																																									
・ 正職員 46人 260, 777千円																																												
・ 一般任用職員 12人 26, 090千円																																												
		030 精神障がい者医療費助成費 9, 247	精神障がい者の福祉の増進を目的に医療費を助成することにより、社会復帰の促進と健康の保持増進を図った。																																									
				<table><tr><td>対象者数(人) (年間平均)</td><td>件数 (件)</td><td>助成額 (千円)</td><td>1人当たり 助成額(円)</td><td>1件当たり 助成額(円)</td></tr><tr><td>479</td><td>763</td><td>9, 083</td><td>18, 961</td><td>11, 888</td></tr></table>	対象者数(人) (年間平均)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額(円)	1件当たり 助成額(円)	479	763	9, 083	18, 961	11, 888																														
対象者数(人) (年間平均)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額(円)	1件当たり 助成額(円)																																								
479	763	9, 083	18, 961	11, 888																																								
		050 精神保健事業費 367	こころの健康づくりの啓発及び自殺予防を推進するため、こころの健康づくり講演会、こころのゲートキーパー養成研修会（初級編、専門職編）を実施し、カード型リーフレットによる相談窓口の周知を図った。また、自殺予防対策連絡会の開催等により、関係機関、団体と連携した自殺対策の推進を図った。																																									
				<table><tr><th colspan="3">事業名</th><th>開催回数 (回)</th><th>参加者数 (人)</th></tr><tr><td colspan="3">こころの健康づくり講演会</td><td>1</td><td>58</td></tr><tr><td colspan="5">こころのゲートキーパー養成研修会</td></tr><tr><td rowspan="3">初級編</td><td rowspan="2">地域の支援者向け講座</td><td>民生委員・児童委員</td><td>1</td><td>169</td></tr><tr><td>セカンドライフ応援ステーション登録者</td><td>1</td><td>15</td></tr><tr><td colspan="2">市職員向け講座</td><td>1</td><td>14</td></tr><tr><td rowspan="3">専門職編</td><td colspan="2">基礎講座</td><td>1</td><td>10</td></tr><tr><td colspan="2">講話</td><td>1</td><td>23</td></tr><tr><td colspan="2">事例検討</td><td>2</td><td>31</td></tr></table>	事業名			開催回数 (回)	参加者数 (人)	こころの健康づくり講演会			1	58	こころのゲートキーパー養成研修会					初級編	地域の支援者向け講座	民生委員・児童委員	1	169	セカンドライフ応援ステーション登録者	1	15	市職員向け講座		1	14	専門職編	基礎講座		1	10	講話		1	23	事例検討		2	31
事業名			開催回数 (回)	参加者数 (人)																																								
こころの健康づくり講演会			1	58																																								
こころのゲートキーパー養成研修会																																												
初級編	地域の支援者向け講座	民生委員・児童委員	1	169																																								
		セカンドライフ応援ステーション登録者	1	15																																								
	市職員向け講座		1	14																																								
専門職編	基礎講座		1	10																																								
	講話		1	23																																								
	事例検討		2	31																																								

(単位：千円)

款 項 目			説 明																
			060 食育推進事業費	6,014															
			市民の食を通じた健康づくりを進めるため、三条市食育の推進と農業の振興に関する計画に基づき、意識啓発事業、各種体験事業、食教育等を実施した。																
			1 保育所食育推進事業																
			市内保育所保育園等において食育講座（5歳児と保護者対象）、食育指導（3～5歳児と保護者対象）等を実施した。																
			2 学校食育推進事業																
			市内小中学校の小学5年生と中学1年生を対象に血液検査を実施した。検査データ等を活用して、児童生徒及び保護者を対象に個別指導、食育授業、食育講演会及び100kcal体験教室を実施した。																
			3 地域食育推進事業																
			離乳食相談会（初期・中期各月1回）、栄養教室、食生活改善推進委員活動支援、三条まんま塾（食と農の連携協議会）活動支援、食育メール発行（毎月1回）、しみん食育と農業のつどい、高齢者の共食推進事業、市内スーパー等と連携した減塩による生活習慣病予防事業等を実施した。																
			070 救急医療施設運営事業費	227,301															
			補助金の交付により、救急医療の確保及び充実を図った。																
			・ 病院群輪番制病院運営事業補助金	2,722千円															
			・ 病院群輪番制病院設備整備事業補助金	1,836千円															
			・ 県医師会応急診療所建設費補助金	2,108千円															
			・ 救急医療運営費補助金	220,635千円															
			080 看護職員確保対策事業費	8,100															
			三条市看護職員奨学金貸与金																
			県央圏域において将来看護職員となることを目的として就学する者に対し、奨学金を貸与することにより、看護職員の人材確保及び地域医療の充実を図った。																
			<table><tr><th>対象</th><th>人数（人）</th><th>貸与金額（千円）</th></tr><tr><td>大学生</td><td>4</td><td>2,100</td></tr><tr><td>短期大学生</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>専修学校生</td><td>10</td><td>6,000</td></tr><tr><td>計</td><td>14</td><td>8,100</td></tr></table>		対象	人数（人）	貸与金額（千円）	大学生	4	2,100	短期大学生	0	0	専修学校生	10	6,000	計	14	8,100
対象	人数（人）	貸与金額（千円）																	
大学生	4	2,100																	
短期大学生	0	0																	
専修学校生	10	6,000																	
計	14	8,100																	

(単位：千円)

款 項 目		説 明
		090 新型コロナウイルス感染症対策費 12,943 感染拡大が見られる他都道府県への往来を行った者や介護施設等での感染拡大を防止するために、新たに介護施設に入所する人に対してＰＣＲ検査に係る費用の一部を助成した。また、新型コロナウイルス感染症に罹患した者の濃厚接触者となった児童生徒等に対するＰＣＲ検査を実施した。 ・感染拡大がみられる他都道府県との往来者及び新たに介護施設に入所する人に対するＰＣＲ検査費用助成金 81件 446千円 ・児童生徒等に対するＰＣＲ検査手数料 1,115件 12,265千円
2	予防費	1,655,082－1,108,418＝546,664 (うち翌年度繰越額 10,096)
		010 予防接種事業費（健康づくり課） 70,812 1 予防接種法に基づく定期接種 対象者が受けやすい個別接種により、高齢者のインフルエンザ予防接種及び肺炎球菌感染症予防接種並びに風しんの追加的対策を実施し、集団発生の防止を図った。 2 風しん予防接種の助成 新潟県風しん予防接種緊急対策事業に基づく任意予防接種費用の一部を助成することにより妊婦への感染を防止し、先天性風しん症候群の発生の防止を図った。 020 結核予防費 8,962 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく健康診査を実施し、結核の早期発見を行った。 030 新型コロナウイルスワクチン接種事業費 861,520 (翌年度繰越額 10,096) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、個別接種、集団接種及び施設接種を進めた。 1 予防接種個別接種委託料 199,509千円 ・接種実績 71,167回 ・会場 市内医療機関 2 予防接種集団接種委託料 323,020千円 (1) 集団接種 ・接種実績 55,470回 ・実施回数 43回 ・会場 総合福祉センター、体育文化会館、三条市立大学、燕三条地場産業振興センターほか (2) 施設接種 ・接種実績 6,106回 ・対象 市内高齢者・障がい者施設

(単位：千円)

款 項 目		説 明											
		3 接種に係る移動支援 交通手段のない方などへ接種会場等へのタクシーでの移動を支援した。 ・ 利用状況7, 929件 ・ 市負担額2, 739千円 040 予防接種事業費（子育て支援課）165, 655 個別接種の推進により、病気予防の効果向上を図った。 ・ 個別接種 三種混合、ＢＣＧ、麻しん・風しん混合（1期・2期）、日本脳炎（1期・2期）、二種混合、不活化ポリオ、四種混合、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルス 050 フッ化物洗口推進事業費1, 469 永久歯のむし歯予防を更に推進するため、保育所等において、永久歯が生え始める4歳児及び5歳児のうち希望者を対象にフッ化物洗口を実施した。 ・ 実施方法 週5回法 オラブリス（0. 055％）7ml 1分間ブクブクうがい ・ 実施施設 公立保育所、私立保育園、私立認定こども園、私立幼稚園 ・ 対象 4歳（年中）児及び5歳（年長）児 <table><tr><td>実施施設数 （施設）</td><td>対象児童数 （人）</td><td>実施児童数 （人）</td><td>実施率（％）</td></tr><tr><td>32</td><td>1, 304</td><td>1, 260</td><td>96. 6</td></tr></table>		実施施設数 （施設）	対象児童数 （人）	実施児童数 （人）	実施率（％）	32	1, 304	1, 260	96. 6		
実施施設数 （施設）	対象児童数 （人）	実施児童数 （人）	実施率（％）										
32	1, 304	1, 260	96. 6										
3 母子保健費	540, 026－433, 864＝106, 162 010 乳児健康診査費5, 896 1 健康診査 <table><tr><td>区分</td><td>受診者数(人)</td></tr><tr><td>3か月児</td><td>497</td></tr><tr><td>7か月児</td><td>500</td></tr></table> 2 健康相談 <table><tr><td>区分</td><td>参加者数(人)</td></tr><tr><td>10か月児</td><td>513</td></tr></table>			区分	受診者数(人)	3か月児	497	7か月児	500	区分	参加者数(人)	10か月児	513
区分	受診者数(人)												
3か月児	497												
7か月児	500												
区分	参加者数(人)												
10か月児	513												

款 項 目		説 明											
		020 幼児健康診査費	10,676										
		1 健康診査											
		<table><tr><th>区分</th><th>受診者数(人)</th></tr><tr><td>1歳6か月児</td><td>537</td></tr><tr><td>3歳児</td><td>576</td></tr></table>	区分	受診者数(人)	1歳6か月児	537	3歳児	576					
区分	受診者数(人)												
1歳6か月児	537												
3歳児	576												
		2 歯科健診											
		<table><tr><th>区分</th><th>受診者数(人)</th></tr><tr><td>1歳6か月児</td><td>537</td></tr><tr><td>2歳児</td><td>512</td></tr><tr><td>2歳6か月児</td><td>522</td></tr><tr><td>3歳児</td><td>576</td></tr></table>	区分	受診者数(人)	1歳6か月児	537	2歳児	512	2歳6か月児	522	3歳児	576	
区分	受診者数(人)												
1歳6か月児	537												
2歳児	512												
2歳6か月児	522												
3歳児	576												
		3 屈折検査											
		児童の弱視等に早期に気づき、治療につなげるため、3歳児健康診査において弱視等の屈折異常の見逃しを防ぐ「屈折検査」を導入するために、屈折検査機器を購入した。											
		030 妊婦保健事業費	49,258										
		安全かつ健康な妊娠・出産のため、正常な妊娠の確認及び異常の早期発見、早期治療を行うことを目的に妊婦健康診査に係る費用を助成した。 また、妊娠期から始まる歯と口の健康づくりを目的に妊婦歯科健診を実施した。											
		1 妊婦健康診査（一般診査14回）											
		・延べ受診者数	5,449人										
		2 妊婦歯科健診（通年）											
		・延べ受診者数	183人										
		040 産後ケア事業費	5,418										
		出産後の身体的・精神的に不安定な時期に、ケアを必要とする出産後1年未満の母親を対象に、委託医療機関等において助産師等が心身のケアや育児のサポート等を実施し、安心して子育てができるよう支援を行った。											
		・短期入所型	延べ日数 14日										
		・通所型	延べ日数 1日										

(単位：千円)

款 項 目			説 明																	
			050 こんにちは赤ちゃん訪問事業費	2, 459																
			母子の健康の保持及び増進を図ることを目的に産婦、生後2か月までの乳児等の家庭を訪問し、必要な保健指導を行った。 また、産婦、乳児等の訪問指導を受けていない生後4か月頃までの乳児のいる家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育についての相談に応じ、助言等を行った。																	
			・ 助産師による乳児延べ訪問指導件数	450件																
			・ 助産師による産婦延べ訪問指導件数	429件																
			・ 看護師等による乳児訪問	66件																
			060 子ども医療費助成費	275, 222																
			通院・入院ともに、0歳から18歳となる年度までの子どもの医療費に対して助成を行った。																	
			<table><tr><td>認定者数 (人)</td><td>件数 (件)</td><td>助成額 (千円)</td><td>1人当たり 助成額 (円)</td><td>1件当たり 助成額 (円)</td></tr><tr><td>12, 308</td><td>146, 161</td><td>265, 505</td><td>21, 572</td><td>1, 817</td></tr></table>	認定者数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)	12, 308	146, 161	265, 505	21, 572	1, 817							
認定者数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)																
12, 308	146, 161	265, 505	21, 572	1, 817																
			070 妊産婦医療費助成費	14, 943																
			妊産婦の医療費に対して助成を行い、母性の保護及び胎児の健全育成を図った。令和4年10月から助成額を拡充するとともに、助成方法を現物給付方式に変更した。																	
			<table><tr><td>認定者数 (人)</td><td>件数 (件)</td><td>助成額 (千円)</td><td>1人当たり 助成額 (円)</td><td>1件当たり 助成額 (円)</td></tr><tr><td>461</td><td>3, 404</td><td>11, 568</td><td>25, 093</td><td>3, 398</td></tr></table>	認定者数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)	461	3, 404	11, 568	25, 093	3, 398							
認定者数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)																
461	3, 404	11, 568	25, 093	3, 398																
			080 不妊治療費助成事業費	4, 412																
			不妊治療を受ける市民の経済的負担軽減を図るため、不妊治療費の一部助成を行った。																	
			・ 特定不妊治療費助成																	
			1回の治療につき、保険適用後の自己負担額の3分の2（上限10万円）																	
			・ 一般不妊治療費助成																	
			1年度当たり1回、保険適用後の自己負担額の3分の2（上限10万円）																	
			<table><tr><td>区分</td><td>実件数(件)</td><td>延べ件数(件)</td><td>助成額(円)</td></tr><tr><td>特定不妊治療</td><td>35</td><td>49</td><td>3, 283, 117</td></tr><tr><td>一般不妊治療</td><td>34</td><td>34</td><td>1, 129, 113</td></tr><tr><td>計</td><td>69</td><td>83</td><td>4, 412, 230</td></tr></table>	区分	実件数(件)	延べ件数(件)	助成額(円)	特定不妊治療	35	49	3, 283, 117	一般不妊治療	34	34	1, 129, 113	計	69	83	4, 412, 230	
区分	実件数(件)	延べ件数(件)	助成額(円)																	
特定不妊治療	35	49	3, 283, 117																	
一般不妊治療	34	34	1, 129, 113																	
計	69	83	4, 412, 230																	

(単位：千円)

款 項 目			説 明													
			090 養育医療費助成費	4, 586												
			医師が入院療養の必要を認めた未熟児について、指定養育医療機関における入院療養に要した医療費の一部を助成した。													
			<table><tr><td>助成実人数 (人)</td><td>件数 (件)</td><td>助成額 (千円)</td><td>1人当たり 助成額 (円)</td><td>1件当たり 助成額 (円)</td></tr><tr><td>17</td><td>48</td><td>4, 574</td><td>269, 059</td><td>95, 292</td></tr></table>	助成実人数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)	17	48	4, 574	269, 059	95, 292			
助成実人数 (人)	件数 (件)	助成額 (千円)	1人当たり 助成額 (円)	1件当たり 助成額 (円)												
17	48	4, 574	269, 059	95, 292												
			100 養育支援訪問事業費	76												
			妊娠や出産、子育てに不安がある方で継続的な支援が必要な妊婦及び養育者に助産師等が家庭訪問を実施し、妊娠・出産・子育てに関する相談・助言を行った。													
			・ 延べ訪問件数	14件												
			110 眠育推進事業費	520												
			子どもたちが正しい体内時計を形成することで、規則正しい社会生活を送り、心身ともに健やかな成長（落ち着きがないなどの問題行動、学力低下や不登校などの予防、改善）を促すため、眠育の啓発、睡眠調査・指導の実施、指導者研修等を実施した。													
			<table><tr><td>事業名</td><td>対象者</td><td>参加者数（人）</td></tr><tr><td>眠育研修会</td><td>保育所等及び小中学校教職員</td><td>第1回 34 第2回 22</td></tr><tr><td>睡眠調査票 読取勉強会</td><td>睡眠調査実施の保育所等及び小中学校教職員</td><td>25</td></tr><tr><td>睡眠調査</td><td>・ モデル地区（瑞穂、四つ葉、三条おおじま学園エリア）の保育所等及び小中学校の児童・生徒 ・ モデル地区以外の全ての公立保育所の児童 ・ 希望した私立保育園等の児童</td><td>1, 882</td></tr></table>	事業名	対象者	参加者数（人）	眠育研修会	保育所等及び小中学校教職員	第1回 34 第2回 22	睡眠調査票 読取勉強会	睡眠調査実施の保育所等及び小中学校教職員	25	睡眠調査	・ モデル地区（瑞穂、四つ葉、三条おおじま学園エリア）の保育所等及び小中学校の児童・生徒 ・ モデル地区以外の全ての公立保育所の児童 ・ 希望した私立保育園等の児童	1, 882	
事業名	対象者	参加者数（人）														
眠育研修会	保育所等及び小中学校教職員	第1回 34 第2回 22														
睡眠調査票 読取勉強会	睡眠調査実施の保育所等及び小中学校教職員	25														
睡眠調査	・ モデル地区（瑞穂、四つ葉、三条おおじま学園エリア）の保育所等及び小中学校の児童・生徒 ・ モデル地区以外の全ての公立保育所の児童 ・ 希望した私立保育園等の児童	1, 882														

(単位：千円)

款 項 目			説 明																																						
			120 伴走型出産・子育て応援事業費 60,397 安心して出産・子育てできるように、妊娠・出産・子育てまで継続する「伴走型相談支援」と、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用などの経済的負担を軽減するための「出産・子育て応援給付金」の一体的事業を実施した。 1 伴走型相談支援 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>対象者数(人)</th><th>実施者数(人)</th><th>実施率(%)</th></tr> <tr> <td>妊娠届出時面談（全ての妊婦とその家族）</td><td>92</td><td>83</td><td>90.2</td></tr> <tr> <td>妊娠8か月頃面談（希望者）</td><td>75</td><td>30</td><td>40.0</td></tr> <tr> <td>出産後面談（全ての産婦とその家族）</td><td>16</td><td>16</td><td>100.0</td></tr> </table> 2 出産・子育て応援給付金 ・出産応援給付金 妊婦（流産、死産を含む）1人当たり5万円を支給 ・子育て応援給付金 子ども1人当たり5万円を支給 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">区分</th><th>支給決定者数(人)</th><th>支給決定額(千円)</th></tr> <tr> <td rowspan="2">出 産 応 援 給 付 金</td><td>妊娠届出時面談</td><td>83</td><td>4,150</td></tr> <tr> <td>遡及分（令和4年4月1日から令和5年1月31日までに妊娠届を出した方）</td><td>262</td><td>13,100</td></tr> <tr> <td rowspan="2">子 育 て 応 援 給 付 金</td><td>こんにちは赤ちゃん訪問時面談</td><td>16</td><td>900</td></tr> <tr> <td>遡及分（令和4年4月1日から令和5年1月31日までに出生した子どもの養育者）</td><td>764</td><td>38,650</td></tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td>1,125</td><td>56,800</td></tr> </table>	区分	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)	妊娠届出時面談（全ての妊婦とその家族）	92	83	90.2	妊娠8か月頃面談（希望者）	75	30	40.0	出産後面談（全ての産婦とその家族）	16	16	100.0	区分		支給決定者数(人)	支給決定額(千円)	出 産 応 援 給 付 金	妊娠届出時面談	83	4,150	遡及分（令和4年4月1日から令和5年1月31日までに妊娠届を出した方）	262	13,100	子 育 て 応 援 給 付 金	こんにちは赤ちゃん訪問時面談	16	900	遡及分（令和4年4月1日から令和5年1月31日までに出生した子どもの養育者）	764	38,650	合計		1,125	56,800
区分	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)																																						
妊娠届出時面談（全ての妊婦とその家族）	92	83	90.2																																						
妊娠8か月頃面談（希望者）	75	30	40.0																																						
出産後面談（全ての産婦とその家族）	16	16	100.0																																						
区分		支給決定者数(人)	支給決定額(千円)																																						
出 産 応 援 給 付 金	妊娠届出時面談	83	4,150																																						
	遡及分（令和4年4月1日から令和5年1月31日までに妊娠届を出した方）	262	13,100																																						
子 育 て 応 援 給 付 金	こんにちは赤ちゃん訪問時面談	16	900																																						
	遡及分（令和4年4月1日から令和5年1月31日までに出生した子どもの養育者）	764	38,650																																						
合計		1,125	56,800																																						

(単位：千円)

款 項 目		説 明				
	4 老人保健費	131, 763－119, 388＝12, 375				
		020 難聴者補聴器購入費助成事業費	150			
		地域社会とのコミュニケーションを確保し、将来予想される認知症等の発症リスクを低減するため、50歳以上64歳以下の中程度の難聴者に対し、補聴器購入費の一部助成を行った。				
		・ 助成件数	6件			
		030 地域保健活動費	177			
		1 健幸づくり推進員育成				
		健幸づくり計画の推進に協力いただくサポーターとして、市民が心身ともに健康になるよう誘導する活動を行う健幸づくり推進員を育成し、外出交流機会等への誘い出しを依頼した。				
		・ 登録者数	24人（うち延べ活動数14人）			
		・ 活動日数	延べ49日			
		・ 新規の健幸づくり推進員を対象とした講座	参加実人数 10人			
・ 研修会	参加実人数 9人					
2 健幸づくり推進員協議会活動支援						
健幸づくり推進員で構成する健幸づくり推進員協議会に補助金を交付し、活動支援を行った。						
・ 健幸づくり推進員協議会補助金	28千円					
040 健康運動教室事業費		5, 959				
40歳以上の方を対象に、筋力トレーニングや有酸素運動を行う運動教室を開催し、生活習慣病予防や介護予防の推進を図った（参加者のうち、国民健康保険加入者相当分を除いて執行）。						
・ 会場数	4か所					
・ 参加者数	409人 （国民健康保険加入者相当分を除いた人数 316人）					
050 壮年期からの生活習慣病予防対策事業費		1, 350				
1 訪問指導事業						
39歳以下で、健康診査後の医療機関未受診者の人に対し、受診勧奨及び保健指導を実施した。 （国民健康保険加入者は国民健康保険事業特別会計で実施。75歳以上は、高齢者保健・介護一体化事業で実施）						
<table><tr><td>対象者数（人）</td><td>対応者数（人）</td></tr><tr><td>8</td><td>8</td></tr></table>		対象者数（人）	対応者数（人）	8	8	
対象者数（人）	対応者数（人）					
8	8					

(単位：千円)

款 項 目			説 明																				
			2 健康教育・健康相談																				
			65歳未満の方を対象に、生活習慣病の予防を図るため、健康教育・健康相談を実施した。 (40歳～64歳のうち、国民健康保険加入者の健康教育・健康相談は一部、国民健康保険事業特別会計で実施)																				
			<table><tr><th>区分</th><th>回数(回)</th><th>参加人数(人)</th></tr><tr><td>健康教育</td><td>20</td><td>615</td></tr><tr><td>健康相談</td><td>311</td><td>863</td></tr></table>			区分	回数(回)	参加人数(人)	健康教育	20	615	健康相談	311	863									
区分	回数(回)	参加人数(人)																					
健康教育	20	615																					
健康相談	311	863																					
			3 働き盛りからの筋力トレーニング推進事業																				
			生活習慣病及び介護予防を図るため、壮年期から運動に取り組む人の増加を目指し、大学の協力を得ながら時間がなくても手軽に取り組める筋力トレーニングの講習会を開催するとともに、リーフレットを作成し普及啓発を行った。(65歳以上については、介護保険事業特別会計で実施)																				
			・ 実施回数 4回																				
			・ 延べ参加者数 27人																				
		060	健康診査費		109,892																		
			生活習慣病等の早期発見を図り早期治療に結び付けるため、健康診査や各種がん検診等を実施した。あわせて、複数のがん検診と特定健診が半日で受診できるセット健診を実施した。 また、がん検診の受診促進を図るため、がん検診推進事業として特定の年齢に達した人に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を配布した。																				
			1 健康診査																				
			<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">受診者数(人)</th><th colspan="3">総合判定</th></tr><tr><th>異常なし(人)</th><th>保健指導(人)</th><th>受診勧奨(人)</th></tr><tr><td>39歳以下 ・ 医療保険未加入者等</td><td>513</td><td>152</td><td>200</td><td>161</td></tr><tr><td>後期高齢者医療保険加入者</td><td>2,476</td><td>26</td><td>597</td><td>1,853</td></tr></table>			区分	受診者数(人)	総合判定			異常なし(人)	保健指導(人)	受診勧奨(人)	39歳以下 ・ 医療保険未加入者等	513	152	200	161	後期高齢者医療保険加入者	2,476	26	597	1,853
区分	受診者数(人)	総合判定																					
		異常なし(人)	保健指導(人)	受診勧奨(人)																			
39歳以下 ・ 医療保険未加入者等	513	152	200	161																			
後期高齢者医療保険加入者	2,476	26	597	1,853																			

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																																																				
		2 各種がん検診等																																																																				
		<table><tr><th colspan="2">区分</th><th>受診者数 (人)</th><th>異常なし (人)</th><th>要指導・ 要精検 (人)</th><th>判定不能 (保留) (人)</th></tr><tr><td colspan="2">胃 が ん 検 診</td><td>4,200</td><td>3,987</td><td>213</td><td rowspan="14"></td></tr><tr><td rowspan="2">子宮がん検診</td><td>頸がん</td><td>1,684</td><td>1,669</td><td>13</td></tr><tr><td>体がん</td><td>214</td><td>207</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">乳 が ん 検 診 (マンモグラフィ単独)</td><td>2,966</td><td>2,784</td><td>182</td></tr><tr><td colspan="2">肺 が ん 検 診</td><td>9,339</td><td>9,187</td><td>152</td></tr><tr><td colspan="2">大 腸 が ん 検 診</td><td>8,195</td><td>7,850</td><td>345</td></tr><tr><td colspan="2">前 立 腺 が ん 検 診</td><td>370</td><td>143</td><td>227</td></tr><tr><td rowspan="2">肝炎ウイルス 検 診</td><td>B型肝炎</td><td rowspan="2">237</td><td>237</td><td>0</td></tr><tr><td>C型肝炎</td><td>237</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">歯 周 病 検 診</td><td>500</td><td>49</td><td>451</td></tr><tr><td colspan="2">後 期 高 齢 者 歯 科 健 診</td><td>283</td><td>41</td><td>242</td></tr><tr><td colspan="2">骨 粗 し ょ う 症 検 診</td><td>705</td><td>292</td><td>413</td></tr></table>					区分		受診者数 (人)	異常なし (人)	要指導・ 要精検 (人)	判定不能 (保留) (人)	胃 が ん 検 診		4,200	3,987	213		子宮がん検診	頸がん	1,684	1,669	13	体がん	214	207	0	乳 が ん 検 診 (マンモグラフィ単独)		2,966	2,784	182	肺 が ん 検 診		9,339	9,187	152	大 腸 が ん 検 診		8,195	7,850	345	前 立 腺 が ん 検 診		370	143	227	肝炎ウイルス 検 診	B型肝炎	237	237	0	C型肝炎	237	0	歯 周 病 検 診		500	49	451	後 期 高 齢 者 歯 科 健 診		283	41	242	骨 粗 し ょ う 症 検 診		705	292	413
区分		受診者数 (人)	異常なし (人)	要指導・ 要精検 (人)	判定不能 (保留) (人)																																																																	
胃 が ん 検 診		4,200	3,987	213																																																																		
子宮がん検診	頸がん	1,684	1,669	13																																																																		
	体がん	214	207	0																																																																		
乳 が ん 検 診 (マンモグラフィ単独)		2,966	2,784	182																																																																		
肺 が ん 検 診		9,339	9,187	152																																																																		
大 腸 が ん 検 診		8,195	7,850	345																																																																		
前 立 腺 が ん 検 診		370	143	227																																																																		
肝炎ウイルス 検 診	B型肝炎	237	237	0																																																																		
	C型肝炎		237	0																																																																		
歯 周 病 検 診		500	49	451																																																																		
後 期 高 齢 者 歯 科 健 診		283	41	242																																																																		
骨 粗 し ょ う 症 検 診		705	292	413																																																																		
		3 後期高齢者総合健康診査																																																																				
		後期高齢者の人間ドック受診費用に対し1人当たり1万円を助成した。																																																																				
		・助成人数 302人																																																																				
		070 高齢者保健・介護一体化事業費 1,818																																																																				
		高齢者の健康寿命の延伸と生活の質の向上に向け、保健事業と介護予防事業を一体的に実施した。																																																																				
		1 栄養改善個別訪問指導 112千円																																																																				
		・実施者数 8人																																																																				
		2 口腔機能向上個別訪問指導 294千円																																																																				
		・実施者数 7人																																																																				
		3 健康状態未把握者実態把握訪問事業 108千円																																																																				
		・実施者数 154人																																																																				
		4 糖尿病性腎症重症化予防事業 87千円																																																																				
		・実施者数 4人																																																																				
		5 医療受診勧奨訪問事業 91千円																																																																				
		・実施者数 31人																																																																				

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			6 日常的な外出先における生活習慣改善啓発事業 491千円 生活習慣改善啓発事業 ・実施回数 4回 ・参加者数 395人 情報ステーション ・実施回数 14回 7 集いの場におけるフレイル予防啓発事業 635千円 ・実施回数 119回 ・延べ参加者数 1,321人
	5 環境衛生費		360,329－328,292＝32,037
		010 火葬場費	71,300
		1 火葬場（槻の森斎苑）の管理運営を行った。	
		・指定管理料	37,274千円
		・火葬件数	1,436件
		2 火葬炉設備などの補修工事を行った。	
		・施設修繕料	33,648千円
		020 環境美化推進事業費	16,458
		1 環境美化推進事業	10,308千円
		スポーツごみ拾い大会の開催やまち美化ボランティア活動等により公園、道路等の公共空間の環境美化を推進し、市民意識の向上を図った。	
		・スポーツごみ拾い大会開催日	令和4年9月25日
		・参加者数	50チーム 171人
		2 三条市環境保全推進協議会補助金	6,150千円
		自治会等が行う環境衛生活動及び美化活動への支援を通じて、美しいまちづくりを推進した。	

款 項 目		説 明													
		030 空家等対策事業費	55, 313												
		1 空家等審議会	52千円												
		空家等審議会を開催し、特定空家等解体費補助金の上限額例外措置の適用や空家等対策計画の改定について審議した。													
		・ 委員数	3人												
		・ 開催回数	2回												
		2 空家等対策人材派遣費用負担金	5, 846千円												
		国の地域活性化起業人制度を活用し、空家対策にノウハウのある外部人材を受け入れ、空家の発生抑制、流通促進などの総合的な対策を進めた。													
		3 特定空家等解体費補助金	47, 160千円												
		<table><tr><th>対象建築物</th><th>補助件数（件）</th><th>補助金額（千円）</th></tr><tr><td>木造</td><td>10</td><td>5, 000</td></tr><tr><td>非木造（3階以上）</td><td>1</td><td>42, 160</td></tr><tr><td>計</td><td>11</td><td>47, 160</td></tr></table>		対象建築物	補助件数（件）	補助金額（千円）	木造	10	5, 000	非木造（3階以上）	1	42, 160	計	11	47, 160
対象建築物	補助件数（件）	補助金額（千円）													
木造	10	5, 000													
非木造（3階以上）	1	42, 160													
計	11	47, 160													
		040 環境啓発推進費	13, 082												
		1 環境啓発推進事業	12, 735千円												
		小・中学校のクラス又は学年単位で地球環境にやさしい学校生活を実践してもらうため、エコクラスの認定を行った。													
		・ 認定クラス	36クラス（11校）												
		・ 認定児童数	820人												
		2 Jクレジット申請付帯事務	347千円												
		国のプロジェクト計画書作成支援を活用した計画書作成の基礎資料とするため、南蒲原森林組合に森林の施業履歴調査、森林経営計画調査等を依頼した。													
		050 環境啓発施設費	3, 689												
		資源循環型社会の形成を図るため、学習会や講座、体験イベント、施設見学を通じ3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進に関する啓発や情報発信を行うとともに、その拠点となるかんきょう庵の管理運営を行った。													
		・ 来館者数	8, 086人												
		・ 主催講座数	15回 参加者 174人												
		・ イベント数	3回 参加者 1, 286人												
		・ 環境啓発施設見学													
		<table><tr><th>区分</th><th>件数</th><th>人数（人）</th></tr><tr><td>小学校・中学校</td><td>18</td><td>677</td></tr><tr><td>一般</td><td>1</td><td>10</td></tr></table>		区分	件数	人数（人）	小学校・中学校	18	677	一般	1	10			
区分	件数	人数（人）													
小学校・中学校	18	677													
一般	1	10													

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																																		
		060 畜犬登録事務費	656																																																	
		畜犬の新規登録や狂犬病予防注射等に係る事務を行った。																																																		
		<table><tr><td>区分</td><td>頭数（頭）</td></tr><tr><td>新規</td><td>244</td></tr><tr><td>狂犬病予防注射</td><td>3,256</td></tr></table>	区分	頭数（頭）	新規	244	狂犬病予防注射	3,256																																												
区分	頭数（頭）																																																			
新規	244																																																			
狂犬病予防注射	3,256																																																			
		070 衛生事業者登録管理事業費	100																																																	
		生活衛生関係営業所等の衛生管理に係る台帳登録管理を行った。																																																		
		(令和5年3月31日現在)																																																		
		<table><tr><td>業種別区分</td><td>事業所数（件）</td></tr><tr><td>クリーニング（作業所）</td><td>31</td></tr><tr><td>クリーニング（取次店）</td><td>15</td></tr><tr><td>理容所</td><td>131</td></tr><tr><td>美容所</td><td>240</td></tr><tr><td>計</td><td>417</td></tr></table>	業種別区分	事業所数（件）	クリーニング（作業所）	31	クリーニング（取次店）	15	理容所	131	美容所	240	計	417																																						
業種別区分	事業所数（件）																																																			
クリーニング（作業所）	31																																																			
クリーニング（取次店）	15																																																			
理容所	131																																																			
美容所	240																																																			
計	417																																																			
		100 合併処理浄化槽設置促進事業費	10,807																																																	
		1 県浄化槽推進協議会負担金	41千円																																																	
		2 合併処理浄化槽設置補助金	10,766千円																																																	
		<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>補助上限額 (千円)</td><td>補助件数 (件)</td><td>補助金額 (千円)</td></tr><tr><td rowspan="3">5 人 槽</td><td>設置工事費</td><td>352</td><td>5</td><td>1,760</td></tr><tr><td>付帯工事 (宅内配管工事費)</td><td>300</td><td>5</td><td>1,443</td></tr><tr><td>付帯工事 (単独浄化槽撤去費)</td><td>90</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td rowspan="3">7 人 槽</td><td>設置工事費</td><td>441</td><td>10</td><td>4,410</td></tr><tr><td>付帯工事 (宅内配管工事費)</td><td>300</td><td>10</td><td>2,793</td></tr><tr><td>付帯工事 (単独浄化槽撤去費)</td><td>90</td><td>4</td><td>360</td></tr><tr><td rowspan="3">10 人 槽</td><td>設置工事費</td><td>588</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>付帯工事 (宅内配管工事費)</td><td>300</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>付帯工事 (単独浄化槽撤去費)</td><td>90</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>—</td><td>15 ※</td><td>10,766</td></tr></table>	区分		補助上限額 (千円)	補助件数 (件)	補助金額 (千円)	5 人 槽	設置工事費	352	5	1,760	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	5	1,443	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	90	0	0	7 人 槽	設置工事費	441	10	4,410	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	10	2,793	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	90	4	360	10 人 槽	設置工事費	588	0	0	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	0	0	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	90	0	0	合計		—	15 ※	10,766	
区分		補助上限額 (千円)	補助件数 (件)	補助金額 (千円)																																																
5 人 槽	設置工事費	352	5	1,760																																																
	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	5	1,443																																																
	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	90	0	0																																																
7 人 槽	設置工事費	441	10	4,410																																																
	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	10	2,793																																																
	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	90	4	360																																																
10 人 槽	設置工事費	588	0	0																																																
	付帯工事 (宅内配管工事費)	300	0	0																																																
	付帯工事 (単独浄化槽撤去費)	90	0	0																																																
合計		—	15 ※	10,766																																																
		※各人槽の設置工事費の合計数																																																		

(単位：千円)

款 項 目			説 明						
	6	公害対策費	6, 756－6, 718＝38						
			010 公害対策費 6, 718						
			1 水質保全 5, 284千円						
			市内の河川等27地点、工業団地排水5地点で定期的に水質検査を実施した。 また、公害防止協定に基づきメッキ工場に対して指導を行った。						
			2 騒音・振動対策 576千円						
	発生源対策として、工場、事業所に対して立入指導を行った。 また、交通公害対策として、高速道路の騒音測定及び道路周辺等の環境測定を行った。								
	2	清掃費	1, 725, 080－1, 647, 927＝77, 153						
			1 清掃総務費 64, 724－60, 530＝4, 194						
		1	清掃総務費	010 職員人件費 52, 857					
				・ 正職員 7人 35, 525千円					
				・ 一般任用職員 11人 17, 332千円					
				020 一般経費 7, 673					
				全国都市清掃会議を始めとする各種団体への負担金等を執行した。					
2				塵芥処理費	1, 406, 778－1, 348, 207＝58, 571				
					010 清掃センター費 867, 860				
					適正なごみ処理、安定した施設の運転を行うため、施設の維持管理及び運営を行った。 また、火災により焼損した清掃センターの不燃ごみピットの修繕等を行った。				
	1 ごみ処理施設運転委託料 640, 267千円								
	<table><tr><td>区分</td><td>受入量 (kg)</td></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>32, 987, 210</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>1, 014, 930</td></tr><tr><td>合計</td><td>34, 002, 140</td></tr></table>		区分		受入量 (kg)	可燃ごみ	32, 987, 210	不燃ごみ	1, 014, 930
区分	受入量 (kg)								
可燃ごみ	32, 987, 210								
不燃ごみ	1, 014, 930								
合計	34, 002, 140								
2 清掃センターの火災に伴う修繕費 206, 806千円									
・ 消耗品費 125千円									
・ ごみ収集委託料 3, 307千円									
・ 建物等調査委託料 14, 850千円									
・ 工事請負費 188, 524千円									

(単位：千円)

款 項 目			説 明															
			020 最終処分場費	67,787														
			1 最終処分場の被覆施設に飛灰等の廃棄物の埋立てを行い、浸出水処理施設を稼働した。															
			・埋立量	2,386,630kg														
			・最終処分場浸出水処理施設運転管理業務委託	11,550千円														
			2 道心坂埋立地水処理施設等の修繕工事を行った。															
			・施設修繕料	13,740千円														
			030 緑のリサイクルセンター費	5,735														
			庭木等のせん定枝を燃料化し、幹を薪ストーブ利用者等に売却するなど未利用資源のリサイクルに努めた。															
			・せん定枝等搬入量	658,835kg														
			・せん定枝等搬出量	615,820kg														
			・幹売却量	26,335kg														
			040 完熟堆肥化センター費	226														
			学校給食の食品残渣を堆肥化し、農地などに利用することにより、資源循環型社会の形成に努めた。															
			・食品残渣搬入量	1,060kg														
			・堆肥搬出量	330kg														
			050 廃棄物資源化事業費	109,946														
			1 資源物収集事業	94,868千円														
			資源物として古紙類・空缶は月2回、ペットボトル・ガラスびんは月1回分別収集を行うとともに、使用済小型家電は拠点回収を行い、ごみの減量化・資源化に努めた。															
			<table><tr><th>区分</th><th>収集量（kg）</th></tr><tr><td>ガラスびん</td><td>494,240</td></tr><tr><td>空缶</td><td>225,980</td></tr><tr><td>ペットボトル</td><td>244,160</td></tr><tr><td>古紙類</td><td>2,058,120</td></tr><tr><td>使用済小型家電</td><td>2,395</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,024,895</td></tr></table>		区分	収集量（kg）	ガラスびん	494,240	空缶	225,980	ペットボトル	244,160	古紙類	2,058,120	使用済小型家電	2,395	合計	3,024,895
区分	収集量（kg）																	
ガラスびん	494,240																	
空缶	225,980																	
ペットボトル	244,160																	
古紙類	2,058,120																	
使用済小型家電	2,395																	
合計	3,024,895																	

(単位：千円)

款 項 目		説 明										
		2 蛍光管・乾電池再生処理委託事業 10, 141千円 廃蛍光管・廃乾電池・小型充電式電池を回収し、資源化处理を実施した。 <table><tr><th>区分</th><th>収集量（kg）</th></tr><tr><td>蛍光管</td><td>7, 699</td></tr><tr><td>乾電池</td><td>28, 204</td></tr><tr><td>二次電池等</td><td>337</td></tr><tr><td>合計</td><td>36, 240</td></tr></table>	区分	収集量（kg）	蛍光管	7, 699	乾電池	28, 204	二次電池等	337	合計	36, 240
区分	収集量（kg）											
蛍光管	7, 699											
乾電池	28, 204											
二次電池等	337											
合計	36, 240											
	060	ごみ対策事業費 273, 732 家庭ごみのうち、可燃ごみを週3回、不燃ごみを月2回収集し、粗大ごみは戸別収集を行うことで、適切な処理に努めた。 ・ごみ収集委託料 224, 134千円 <table><tr><th>区分</th><th>収集量（kg）</th></tr><tr><td>可燃ごみ</td><td>16, 478, 770</td></tr><tr><td>不燃ごみ</td><td>559, 400</td></tr><tr><td>粗大ごみ</td><td>68, 930</td></tr><tr><td>合計</td><td>17, 107, 100</td></tr></table>	区分	収集量（kg）	可燃ごみ	16, 478, 770	不燃ごみ	559, 400	粗大ごみ	68, 930	合計	17, 107, 100
区分	収集量（kg）											
可燃ごみ	16, 478, 770											
不燃ごみ	559, 400											
粗大ごみ	68, 930											
合計	17, 107, 100											
	060	ごみ対策事業費（繰越明許費） 9, 196 ロシア連邦のウクライナ侵攻等の影響により納品が遅延した指定ごみ袋に要する経費を執行した。										
	070	バイオマス利活用推進事業費 125 バイオマス利活用推進会議を開催し、バイオマスの活用状況の報告等を行った。 ・委員数 14人 ・開催回数 1回										
	080	原油価格・物価高騰対応廃棄物収集運搬事業者支援事業費 13, 600 物価高騰の影響を受ける一般廃棄物収集運搬許可事業者へ支援を行った。 ・交付対象事業者 26者 ・交付対象車両 200台 ・交付額 車両1台当たり68千円										

(単位：千円)

款 項 目		説 明										
	3 し尿処理費	253, 578－239, 190＝14, 388										
		010 し尿処理費 53, 149										
		し尿収集を委託し、適正処理に努めた。										
		・ し尿収集業務委託料 50, 601千円										
		・ し尿収集量 5, 790kℓ										
	020 汚泥再生処理センター費 186, 041	し尿・浄化槽汚泥・農業集落排水汚泥の適正処理に努めた。										
		<table><tr><td>区分</td><td>受入量（kℓ）</td></tr><tr><td>し尿</td><td>5, 810</td></tr><tr><td>浄化槽汚泥</td><td>34, 968</td></tr><tr><td>農業集落排水汚泥</td><td>4, 366</td></tr><tr><td>合計</td><td>45, 144</td></tr></table>	区分	受入量（kℓ）	し尿	5, 810	浄化槽汚泥	34, 968	農業集落排水汚泥	4, 366	合計	45, 144
		区分	受入量（kℓ）									
		し尿	5, 810									
		浄化槽汚泥	34, 968									
農業集落排水汚泥	4, 366											
合計	45, 144											

(単位：千円)

款 項 目			説 明
5		労働費	185,751－184,497＝1,254
	1	労働諸費	185,751－184,497＝1,254
	1	1 勤労青少年ホーム費	23,698－22,680＝1,018
		010 勤労青少年ホーム費	22,680
		指定管理者により、勤労青少年ホームの管理・運営を行い、勤労青少年の健全な育成と福祉の増進に努めた。	
		1 登録者の利用	
		・登録者数	537人
		・延べ利用人数	9,972人
		2 一般の使用	
		・使用件数	1,467件
		・使用人数	16,762人
	2	2 労働諸費	162,053－161,817＝236
		010 職員人件費	7,763
		・正職員	1人 7,763千円
		020 労働対策事業費（福祉課）	2,954
		一定期間無業の状態にある若者を地域内で掘り起こし、社会参加のための事業を行うことで、社会的自立を促進した。	
		・三条地域若者サポートステーション事業委託料	2,954千円
		030 労働対策事業費（商工課）	151,100
		勤労者の生活資金等の需要に対し、融資の円滑化を図るため、労働金庫に預託した。	
		・労働金庫預託金	150,000千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
6		農林水産業費	1, 081, 823－928, 367＝153, 456 (うち翌年度繰越額 29, 668)
	1	農業費	1, 013, 603－868, 692＝144, 911 (うち翌年度繰越額 29, 668)
	1	農業委員会費	65, 943－63, 674＝2, 269
		010 職員人件費	38, 664 ・ 正職員 5人 33, 587千円 ・ 一般任用職員 2人 5, 077千円
		030 一般経費	24, 724 委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬、費用弁償ほか農業委員会の活動に要する経費を執行した。 ・ 農業委員会委員 19人 8, 457千円 ・ 農業委員会農地利用最適化推進委員 18人 7, 418千円 1 会議開催状況 ・ 総会 12回 ・ 調査部会 12回 ・ 農政対策部会 4回 2 農地法関係申請処理状況 ・ 農地法第3条申請 42件 ・ 農地法第4条申請 10件 ・ 農地法第5条申請 94件 ・ 事業計画変更承認申請 18件
	2	農業総務費	85, 417－81, 141＝4, 276
		010 職員人件費	73, 360 ・ 正職員 10人 68, 138千円 ・ 一般任用職員 2人 5, 222千円
		020 産業開発センター費	2, 106 産業開発センターの管理・運営に要する経費を執行した。 ・ 利用者数 911人

(単位：千円)

款 項 目		説 明		
	3 農業振興費	629, 470－584, 605＝44, 865		
		010 農産物販路開拓推進事業費	4, 688	
		1	しただ米ブランド推進協議会負担金	4, 000千円
		中山間地域農業の持続性確保に向け、地域が有する強みを活かした下田産米の付加価値を高める取組を行った。		
		・実施主体 しただ米市場拡大推進協議会		
		・事業内容 THE米フェス i nしただ、SHITADA RICE FAIR 2022（イタリア国ミラノ市）等の販売促進活動 ほか		
		2	農産物PR業務委託料	500千円
		三条産果物の認知度向上に向け、首都圏のパティシエと連携した創作スイーツの販売やSNSによる情報発信を行った。		
		020	地産地消推進事業費	17, 375
		1	農産物への地産地消シールの貼付	343千円
		三条産農産物の販売促進及び周知等のため、生産者にシールを配布し農産物へ貼り流通させることで、地産地消の意識啓発に努めた。		
		・配布枚数 460, 000枚		
		2	学校給食地産地消補助金	9, 759千円
		米食を中心とした日本型食生活の普及・定着を図ることを目的として、地元良質米を学校給食に取り入れ、学校給食の質の向上を図るとともに、地元産米の消費拡大を図った。		
		・事業主体 三条市学校給食会		
		・事業内容 精米使用量 103. 3 t		
		良質米に係る補助 7, 365千円		
		消費拡大に係る補助 2, 394千円		
		3	保育園給食等地産地消補助金	1, 058千円
		自然と調和した農業の推進と有機米の使用促進を図るため、給食及び間食に有機米を使用する私立保育園に対して、有機米使用に係る費用の一部を補助した。		
・補助件数 12件				
・補助金額 1, 058千円				
4	環境にやさしい農業推進事業補助金	2, 981千円		
学校及び保育施設給食用コシヒカリの生産に係る有機認証及び県特別栽培農産物認証制度に基づく栽培に対して補助し、環境にやさしい農業を推進した。				

(単位：千円)

款 項 目		説 明																																			
		030 農業担い手確保育成事業費	43,785																																		
		1 農林水産業総合振興事業補助金	31,498千円																																		
		地域の継続的農林業生産体制整備のために導入する施設等に係る費用の一部を補助した。																																			
		<table><tr><th>交付対象</th><th>事業内容</th></tr><tr><td>(株)ファームフレッシュヤマザキ</td><td><table><tr><td>・精米施設</td><td>1棟</td></tr><tr><td>・精米機器</td><td>一式</td></tr><tr><td>石抜精米機</td><td>1台</td></tr><tr><td>昇降機</td><td>1台</td></tr><tr><td>色彩選別機</td><td>1台</td></tr><tr><td>白米用計量機</td><td>1台 ほか</td></tr></table></td></tr><tr><td>農事組合法人NSY</td><td><table><tr><td>・乾燥調製施設</td><td>1棟</td></tr><tr><td>・乾燥調製設備</td><td>一式</td></tr><tr><td>乾燥機</td><td>1台</td></tr><tr><td>粗選機</td><td>1台</td></tr><tr><td>籾摺機</td><td>1台</td></tr><tr><td>石抜機</td><td>1台</td></tr><tr><td>粒選機</td><td>1台</td></tr><tr><td>色彩選別機</td><td>1台 ほか</td></tr></table></td></tr></table>	交付対象	事業内容	(株)ファームフレッシュヤマザキ	<table><tr><td>・精米施設</td><td>1棟</td></tr><tr><td>・精米機器</td><td>一式</td></tr><tr><td>石抜精米機</td><td>1台</td></tr><tr><td>昇降機</td><td>1台</td></tr><tr><td>色彩選別機</td><td>1台</td></tr><tr><td>白米用計量機</td><td>1台 ほか</td></tr></table>	・精米施設	1棟	・精米機器	一式	石抜精米機	1台	昇降機	1台	色彩選別機	1台	白米用計量機	1台 ほか	農事組合法人NSY	<table><tr><td>・乾燥調製施設</td><td>1棟</td></tr><tr><td>・乾燥調製設備</td><td>一式</td></tr><tr><td>乾燥機</td><td>1台</td></tr><tr><td>粗選機</td><td>1台</td></tr><tr><td>籾摺機</td><td>1台</td></tr><tr><td>石抜機</td><td>1台</td></tr><tr><td>粒選機</td><td>1台</td></tr><tr><td>色彩選別機</td><td>1台 ほか</td></tr></table>	・乾燥調製施設	1棟	・乾燥調製設備	一式	乾燥機	1台	粗選機	1台	籾摺機	1台	石抜機	1台	粒選機	1台	色彩選別機	1台 ほか	
交付対象	事業内容																																				
(株)ファームフレッシュヤマザキ	<table><tr><td>・精米施設</td><td>1棟</td></tr><tr><td>・精米機器</td><td>一式</td></tr><tr><td>石抜精米機</td><td>1台</td></tr><tr><td>昇降機</td><td>1台</td></tr><tr><td>色彩選別機</td><td>1台</td></tr><tr><td>白米用計量機</td><td>1台 ほか</td></tr></table>	・精米施設	1棟	・精米機器	一式	石抜精米機	1台	昇降機	1台	色彩選別機	1台	白米用計量機	1台 ほか																								
・精米施設	1棟																																				
・精米機器	一式																																				
石抜精米機	1台																																				
昇降機	1台																																				
色彩選別機	1台																																				
白米用計量機	1台 ほか																																				
農事組合法人NSY	<table><tr><td>・乾燥調製施設</td><td>1棟</td></tr><tr><td>・乾燥調製設備</td><td>一式</td></tr><tr><td>乾燥機</td><td>1台</td></tr><tr><td>粗選機</td><td>1台</td></tr><tr><td>籾摺機</td><td>1台</td></tr><tr><td>石抜機</td><td>1台</td></tr><tr><td>粒選機</td><td>1台</td></tr><tr><td>色彩選別機</td><td>1台 ほか</td></tr></table>	・乾燥調製施設	1棟	・乾燥調製設備	一式	乾燥機	1台	粗選機	1台	籾摺機	1台	石抜機	1台	粒選機	1台	色彩選別機	1台 ほか																				
・乾燥調製施設	1棟																																				
・乾燥調製設備	一式																																				
乾燥機	1台																																				
粗選機	1台																																				
籾摺機	1台																																				
石抜機	1台																																				
粒選機	1台																																				
色彩選別機	1台 ほか																																				
		2 農業機械等導入補助金	9,594千円																																		
		安定的かつ効率的な農業経営への改善を図るため、農業機械等の導入に係る費用の一部を助成した。																																			
		・補助件数	11件																																		
		・補助金額	9,594千円																																		
		3 農業担い手協議会補助金	613千円																																		
		農業の担い手としての資質向上や、農業経営の向上に資するための農業担い手協議会の取組に対し、補助金を交付した。																																			
		・事業主体	三条市農業担い手協議会																																		
		・事業内容	先進地視察研修（11月新潟市、弥彦村） ほか																																		
		4 農業次世代人材投資事業交付金	750千円																																		
		経営が不安定な就農直後の所得を確保するため、若手農業者に給付金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。																																			
		・交付件数	1件																																		
		5 農業者体質強化支援補助金	1,000千円																																		
		産業として成り立つ農業の確立を図るため、市内農業法人の販路開拓を支援した。																																			
		・対象農業者	八木ヶ鼻有機の会																																		

(単位：千円)

款 項 目		説 明									
		030 農業担い手確保育成事業費（繰越明許費）	3,141								
		担い手確保・経営強化支援事業	3,141千円								
		経営発展を図ろうとする農業者が行う農業用機械の導入等に要する経費の一部を補助した。									
		<table><tr><th colspan="2">交付対象者</th><th colspan="2">事業内容</th></tr><tr><td colspan="2">農事組合法人亜俱璃さんじょう</td><td>・乾燥機</td><td>1基</td></tr></table>	交付対象者		事業内容		農事組合法人亜俱璃さんじょう		・乾燥機	1基	
交付対象者		事業内容									
農事組合法人亜俱璃さんじょう		・乾燥機	1基								
		040 米政策改革推進対策費	49,601								
		水田利活用自給力向上事業促進補助金	34,091千円								
		地域の特色を生かした産地づくりと需要に応じた米づくりを推進するため、水田を活用した大豆、そば、飼料用米の作付に対し助成金を交付した。									
		(1) 三条地域	7,111千円								
		・対象件数	44件 対象面積 1,092,300㎡								
		(2) 栄地域	20,431千円								
		・対象件数	32件 対象面積 3,138,400㎡								
		(3) 下田地域	6,549千円								
		・対象件数	46件 対象面積 1,006,000㎡								
		050 農業環境保全推進事業費	381,474								
		1 中山間地域等直接支払交付金	34,671千円								
		中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、継続した農業生産活動等を行う集落に対し交付金を交付した。									
		・協定集落	20集落								
		2 環境保全型農業直接支払交付金	4,872千円								
		地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む農業者や、先進的な営農活動に取り組む組織に対し、交付金を交付した。									
		・交付対象者	35経営体								
		3 多面的機能支払交付金	330,397千円								
		地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理活動やその一環として行う農村環境の保全活動に加え、農地周りの農業用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の高度な保全のための取組に対し交付金を交付した。									
		・農地維持支払交付金	6組織 167,931千円								
		・資源向上支払交付金（共同活動）	6組織 117,404千円								
		・資源向上支払交付金（施設長寿命化）	3組織 45,062千円								

(単位：千円)

款 項 目			説 明												
			4 有害鳥獣駆除事業 7,556千円 サルやクマ等による鳥獣被害に対し、I C Tを利用した被害防止措置や鳥獣被害対策実施隊による被害防止活動を行うとともに、電気柵の設置や地域住民への啓発活動及び捕獲活動を支援するため、三条市鳥獣被害防止対策協議会等に補助金を交付した。また、狩猟免許の取得等に対し経費の一部を支援した。 ・有害鳥獣駆除事業 2,652千円 ・鳥獣被害防止対策事業 4,591千円 ・有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業 313千円 060 自然と調和した農業推進事業費 269 地域資源である自然と調和した付加価値の高い農産物の生産拡大とブランドディングによる収益の向上に向けて、研修会の実施や新たに有機栽培に取り組む農業者への支援等を行った。 1 研修会 69千円 自然と調和した農業の研修会を開催した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th><th>会場</th><th>テーマ</th><th>参加者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和4年8月25日</td><td>第二庁舎</td><td>水稻</td><td>22</td></tr> <tr> <td>令和5年2月27日</td><td>下田公民館</td><td>水稻</td><td>25</td></tr> </tbody> </table> 2 新規有機栽培支援補助金 200千円 有機農業の普及促進を図るため、新たに有機 J A S 認証の取得に取り組む農業者を支援した。 ・補助件数 2件 ・補助金額 200千円 070 農業振興施設費 35,986 1 農業体験交流センター 年間を通して、家庭園芸講座や農産加工体験講座等を実施した。また、果樹畑防風網の撤去及び新設工事を行った。 ・指定管理料 12,066千円 ・実習館利用延べ人数 19,436人 ・市民ふれあい農園利用区画数 104区画 ・オーナー農園利用本数 80本 2 農業体験学習施設 ・指定管理料 2,836千円 ・宿泊利用者数 272人 ・日帰り利用者数 170人	開催日	会場	テーマ	参加者数	令和4年8月25日	第二庁舎	水稻	22	令和5年2月27日	下田公民館	水稻	25
開催日	会場	テーマ	参加者数												
令和4年8月25日	第二庁舎	水稻	22												
令和5年2月27日	下田公民館	水稻	25												

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			3 農産物加工施設 ・管理業務委託料 360千円 ・利用者数 638人 075 原油価格・物価高騰対応農業者支援事業費 47,624 1 原油価格・物価高騰対応営農継続支援金 46,030千円 肥料価格等の高騰の影響を受ける農業者に対し、支援金を交付した。 ・支援件数 1,772経営体 2 原油価格・物価高騰対応畜産事業者支援金 1,048千円 飼料価格等の高騰の影響を受ける畜産事業者に対し、支援金を交付した。 ・支援件数 11経営体
	4 農地費		232,773－139,272＝93,501 (うち翌年度繰越額 29,668)
			010 土地改良事業費 54,070 土地改良施設の維持への負担金や土地改良事業に伴う地元負担金に助成を行い、農家負担の軽減を図った。 ・刈谷田川右岸地区基幹水利施設管理事業 4,770千円 ・井戸場排水機場維持管理費 1,496千円 ・新川排水機場維持管理費 15,104千円 ・刈谷田川右岸排水機場維持管理費 10,582千円 ・下田土地改良区用水路等維持管理費 9,676千円 ・大島下郷土地改良事業 1,160千円 ・五十嵐川沿岸用排水改良事業 2,976千円 ・土地改良施設維持管理適正化事業 1,890千円 ・団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業 877千円 ・高位部幹線排水路浚渫事業 979千円 ・農業農村整備事業 2,026千円 ・農業水利施設電気料金等高騰対策支援事業 2,534千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明																
			020 県事業費負担金 12,164 (翌年度繰越額 29,668) 県事業に対して負担金を執行し、県営土地改良事業の促進を図った。 ・ 県営ため池等整備事業（反田ため池） 330千円 ・ 県営ため池等整備事業（低位部2号支線排水路） 2,420千円 ・ 県営ため池等整備事業（下流部頭首工） 2,973千円 ・ 県営ため池等整備事業（五十嵐川下流部頭首工） 743千円 ・ 県営ため池等整備事業（佐印川排水路） 1,960千円 ・ 県営かんがい排水事業（信濃川右岸1期） 129千円 ・ 国営造成施設管理体制整備促進事業 2,123千円 ・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（五十嵐川沿岸） 1,393千円 ・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（五十嵐川沿岸Ⅱ期） 93千円 020 県事業費負担金（繰越明許費） 23,709 県事業に対して負担金を執行し、県営土地改良事業の促進を図った。 ・ 県営ため池等整備事業（低位部2号支線排水路） 7,260千円 ・ 県営ため池等整備事業（佐印川排水路） 4,200千円 ・ 県営ため池等整備事業（反田ため池） 220千円 ・ 県営ため池等整備事業（五十嵐川下流部頭首工） 4,459千円 ・ 県営ため池等整備事業（下流部頭首工） 4,087千円 ・ 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業（五十嵐川沿岸Ⅱ期） 2,880千円 ・ 県営かんがい排水事業（信濃川右岸1期） 603千円 030 農林土木事業費 46,785 ・ 農林土木事業補助金 31,288千円 <table border="1"> <tr> <th>区分 工種</th><th>件数（件）</th><th>事業費（千円）</th><th>補助金（千円）</th></tr> <tr> <td>農道及び林道</td><td>20</td><td>12,047</td><td>5,848</td></tr> <tr> <td>かんがい排水</td><td>31</td><td>52,055</td><td>25,440</td></tr> <tr> <td>計</td><td>51</td><td>64,102</td><td>31,288</td></tr> </table>	区分 工種	件数（件）	事業費（千円）	補助金（千円）	農道及び林道	20	12,047	5,848	かんがい排水	31	52,055	25,440	計	51	64,102	31,288
区分 工種	件数（件）	事業費（千円）	補助金（千円）																
農道及び林道	20	12,047	5,848																
かんがい排水	31	52,055	25,440																
計	51	64,102	31,288																

(単位：千円)

款 項 目		説 明				
	2	林業費	67, 621－59, 076＝8, 545			
		1 林業総務費	6, 263－5, 640＝623			
			010 一般経費 5, 640 林道塩野淵線等の測量・登記資料の作成を行った。			
	2 林業振興費	45, 842－39, 692＝6, 150				
		010 林道管理費 12, 443 市管理林道の維持管理及び修繕を行った。				
		020 森林整備活動支援事業費 24, 827				
		1 里山環境整備委託料 4, 743千円 クマの出没が頻発している住宅地周辺の雑木等の伐採と奥山での広葉樹等の植林により野生動物との共生環境の整備等を行った。 ・整備箇所 3箇所（東大崎、鹿熊、荒沢）				
		2 民有林造林事業補助金 1, 164千円 林業事業体が行う造林や保育（下刈、除間伐、枝打等）を行う取組を支援した。 <table><tr><td>事業主体</td><td>事業内容</td></tr><tr><td>南蒲原森林組合</td><td>造林、下刈等 11. 36ha</td></tr></table>	事業主体	事業内容	南蒲原森林組合	造林、下刈等 11. 36ha
		事業主体	事業内容			
		南蒲原森林組合	造林、下刈等 11. 36ha			
3 林業・木材産業成長産業化促進対策事業補助金 18, 920千円 意欲と能力のある経営者を育成し、持続的な林業経営を確立するための取組を支援した。						
030 山村交流施設等費 1, 450 保内、曲谷山村広場等の維持管理及び修繕を行った。						
3 林道整備事業費		15, 516－13, 744＝1, 772				
	010 職員人件費 8, 350 ・正職員 1人 8, 350千円					
	020 林道改良事業費 5, 394 林道森町線の改良工事を実施した。 ・測量設計委託料 957千円 ・工事費 4, 437千円 ・延長 13. 0m ・幅員 2. 5m					

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	3	水産業費	599－599＝0
	1	水産業振興費	599－599＝0
			010 水産業振興費 599 五十嵐川漁業協同組合の事業活動に対し補助金を交付した。 ・ 五十嵐川漁業協同組合事業補助金 500千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
7		商工費	3, 460, 969－2, 497, 737＝963, 232
	1	商工費	3, 460, 969－2, 497, 737＝963, 232
	1	商工総務費	184, 199－176, 231＝7, 968
		010 職員人件費	162, 698
		・正職員 23人 145, 281千円 ・一般任用職員 9人 17, 417千円	
		020 消費者保護事業費	92
		消費生活の充実と消費者利益の保護を図るため、各種講座を実施した。 また、資源の有効利用を図るため、贈答品交換即売会を実施した。	
		・消費生活講座 10回（うち出前講座 9回） 404人 ・贈答品交換即売会 来場者数 252人	
		040 工業団地等費	4, 885
		金子新田会館の管理・運営を指定管理者に委託し、施設の保全管理運営に努めるとともに、柳川工住団地集会所等の管理・運営を行った。	
	2	商工振興費	3, 015, 187－2, 101, 336＝913, 851
		010 地域ブランド推進費	16, 775
		1 下田地域の魅力を生かしたブランドイメージの推進 6, 261千円	
		下田地域のアウトドア・アクティビティ等を紹介するWe b サイトの内容を充実させるとともに、キャンプを主なテーマとしたターゲティング広告を展開することにより、地域の魅力を効果的に発信した。	
		・専門家 (株) d a n c i n g s n o w 代表 ウィリアム・ロス氏 ・ブランドイメージ S l o w a n d S t e a d y S h i t a d a (穏やかに、ただありのままに。下田郷) ・ブランド発信 専門サイトの更新、We b 広告の実施	
		2 三条シティセールス事業	9, 056千円
		地域ブランドの浸透と三条製品の販路拡大、交流・定住人口の増加を図るため、三条市の産品、観光資源、ものづくり文化等に関する情報を発信した。	
		・三条シティセールス事業実行委員会事業 8, 000千円	
		三条シティセールス事業実行委員会を開催し、新型コロナウイルス禍の状況を踏まえた中で、可能な範囲での観光客を誘客するための事業や、三条市が舞台のオリジナルTVアニメ「D o I t Y o u r s e l f ! ! -どうー・いっと・ゆあせるふ-」のファンの聖地巡礼に係る事業等を行った。	

(単位：千円)

款 項 目		説 明								
		<table><tr><th>事業名</th><th>主な内容</th></tr><tr><td>三条サイクルツーリズム事業</td><td>市内のものづくりに関する観光スポット及び下田地域を自転車で巡る企画を令和3年度に引き続き実施した。 紹介スポット 16か所 令和4年度完走者 7人</td></tr><tr><td>八十里越七名山山巡りキャンペーン事業</td><td>登山アプリ運営YAMAP、只見町と連携し両市町の山をPRし、両市町の山それぞれ一座ずつ登るとオリジナルピンバッジをプレゼントするキャンペーンを実施した。 実施日 令和4年7月23日～10月31日 参加者数 2,155人</td></tr><tr><td>三条カレーラーメンスタンプラリー事業 第2弾</td><td>三条市のB級グルメであるカレーラーメンを発信するため、参加者の達成店舗数に応じて景品が当たるスタンプラリーを実施した。 実施日 令和4年12月1日～ </td></tr></table>	事業名	主な内容	三条サイクルツーリズム事業	市内のものづくりに関する観光スポット及び下田地域を自転車で巡る企画を令和3年度に引き続き実施した。 紹介スポット 16か所 令和4年度完走者 7人	八十里越七名山山巡りキャンペーン事業	登山アプリ運営YAMAP、只見町と連携し両市町の山をPRし、両市町の山それぞれ一座ずつ登るとオリジナルピンバッジをプレゼントするキャンペーンを実施した。 実施日 令和4年7月23日～10月31日 参加者数 2,155人	三条カレーラーメンスタンプラリー事業 第2弾	三条市のB級グルメであるカレーラーメンを発信するため、参加者の達成店舗数に応じて景品が当たるスタンプラリーを実施した。 実施日 令和4年12月1日～
事業名	主な内容									
三条サイクルツーリズム事業	市内のものづくりに関する観光スポット及び下田地域を自転車で巡る企画を令和3年度に引き続き実施した。 紹介スポット 16か所 令和4年度完走者 7人									
八十里越七名山山巡りキャンペーン事業	登山アプリ運営YAMAP、只見町と連携し両市町の山をPRし、両市町の山それぞれ一座ずつ登るとオリジナルピンバッジをプレゼントするキャンペーンを実施した。 実施日 令和4年7月23日～10月31日 参加者数 2,155人									
三条カレーラーメンスタンプラリー事業 第2弾	三条市のB級グルメであるカレーラーメンを発信するため、参加者の達成店舗数に応じて景品が当たるスタンプラリーを実施した。 実施日 令和4年12月1日～ 									

(単位：千円)

款	項	目	説	明						
			<table><tr><th>事業名</th><th>主な内容</th></tr><tr><td>D I Y !! コラボタクシー T w i t t e r キャンペー ン事業</td><td>コラボタクシーを撮影し、写真を「# d i y アニメ」「# d i y タクシー」のタグ付きでT w i t t e r に投稿すると、毎月抽選で3人にD I Y コラボ鉄珈琲をプレゼントするキャンペーンを実施した。 期間 令和4年12月23日～ 令和5年3月31日 参加者数 累計80人</td></tr><tr><td>一ノ木戸商店街コラボスタ ンプラリー事業</td><td>「D o I t Y o u r s e l f ! ! - どうー・いっと・ゆあせるふ-」の舞台となった一ノ木戸商店街の対象店舗を6軒回ると、描きおろし複製ミニ色紙をプレゼントするキャンペーンを実施した。 期間 令和5年2月1～28日 参加者数 800人</td></tr></table>	事業名	主な内容	D I Y !! コラボタクシー T w i t t e r キャンペー ン事業	コラボタクシーを撮影し、写真を「# d i y アニメ」「# d i y タクシー」のタグ付きでT w i t t e r に投稿すると、毎月抽選で3人にD I Y コラボ鉄珈琲をプレゼントするキャンペーンを実施した。 期間 令和4年12月23日～ 令和5年3月31日 参加者数 累計80人	一ノ木戸商店街コラボスタ ンプラリー事業	「D o I t Y o u r s e l f ! ! - どうー・いっと・ゆあせるふ-」の舞台となった一ノ木戸商店街の対象店舗を6軒回ると、描きおろし複製ミニ色紙をプレゼントするキャンペーンを実施した。 期間 令和5年2月1～28日 参加者数 800人	
事業名	主な内容									
D I Y !! コラボタクシー T w i t t e r キャンペー ン事業	コラボタクシーを撮影し、写真を「# d i y アニメ」「# d i y タクシー」のタグ付きでT w i t t e r に投稿すると、毎月抽選で3人にD I Y コラボ鉄珈琲をプレゼントするキャンペーンを実施した。 期間 令和4年12月23日～ 令和5年3月31日 参加者数 累計80人									
一ノ木戸商店街コラボスタ ンプラリー事業	「D o I t Y o u r s e l f ! ! - どうー・いっと・ゆあせるふ-」の舞台となった一ノ木戸商店街の対象店舗を6軒回ると、描きおろし複製ミニ色紙をプレゼントするキャンペーンを実施した。 期間 令和5年2月1～28日 参加者数 800人									
			3 インバウンド戦略推進事業	495千円						
			台湾で行われる旅行博に県と連携して出展することにより、ものづくりに強い関心を示す外国人に対して、三条市の魅力を発信した。							
			(1) 台湾旅行博への出展							
			台湾の訪日関心層に対し三条市の認知度向上及び誘客促進を図るため、県とともに旅行博に出展した。							
			・名称 日本東北遊楽日 ・開催日 令和4年12月17・18日 ・会場 華山1914文化創意産業園区 ・主催 一般社団法人東北観光推進機構 ・来場者数 延べ78,371人							
			(2) 現地旅行会社へのセールスコール							
			台湾からの効果的な旅行者誘致につなげるため、県とともに現地旅行会社へのセールスコールを実施した。							
			・実施日 令和4年12月19日 ・訪問先 台湾旅行会社 5社							
			4 観光資源継承事業	39千円						
			大谷地和紙工房の施設整備に対し、補助を行った。							

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		020	万博首長連合事業費 101
			2025年日本国際博覧会とともに、地域の未来社会を創造する首長連合の正会員として負担金を支出した。
			・正会員負担金 100千円
		030	経済ビジョン策定事業費 4,006
			ものづくりのまちとしての持続的発展を図るため、今後の目指すべき姿やその実現に向かう戦略などを定めた三条市経済ビジョンを策定した。
		040	商工業活性化事業費 85,910
		1	起業家等育成支援事業 6,748千円
			起業家育成ノウハウを持つ企業や専門人材と連携し、起業家人材育成事業を実施した。
			イベント業務委託料 352千円
			・セミナー開催件数 2回
			起業家等育成支援事業負担金 6,000千円 ほか
		2	金属加工産業維持支援事業 3,966千円
			金属加工系の若手後継者等に対し、先進事例紹介、工場見学、専門家とのマッチングを通して「自社の見える化」や「企業間の連携」に取り組むセミナーを実施したほか、「自社の技術の見える化」を行うための製品等の開発や、受注元を増やすための営業力の強化を促すため、補助金の交付を行った。
			・セミナー等開催回数 12回
			・補助金交付件数 3件
		3	海外販路開拓事業 4,000千円
			燕三条貿易振興会がベトナム社会主義共和国ホーチミン市に設置したアンテナショップにおける販路拡大に係る諸事業に対して負担金を支出した。
		4	創業・事業承継等支援事業 1,571千円
		(1)	創業塾 p o n t e k i a 672千円
			経営の知識等を習得してもらい、創業を促進するため実施した。
			・開催回数 9回
			・受講者 33人
		(2)	小規模事業者経営課題調査 66千円
			中小企業診断士と市内中小企業を訪問し、経営課題の調査を行った。
			・訪問社数 6社

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			(3) 事業承継セミナー 236千円 中小企業の大きな経営課題の一つである事業承継について、経営者向けのセミナーを実施した。 ・開催回数 2回 ・参加人数 31人 (4) 女性のための働き方セミナー 597千円 女性を対象に、自分の「好き」や「得意」を起業に結びつけるためのセミナーを実施した。 ・開催回数 4回 ・参加人数 17人 5 金物卸支援事業 1,000千円 三条金物卸商協同組合と連携し、国内外需要獲得のための事業に対して負担金を支出した。 6 外国人材受入促進事業 新潟県外国人材受入サポートセンターと連携し、外国人留学生を対象とした企業訪問ツアーを開催した。 ・実施日 令和5年1月26日 7 中核企業支援事業 関東経済産業局と連携し、中核企業に対する経営課題解決等の伴走型支援を実施した。 ・支援対象企業数 3社 8 B t o C、B t o B 共通販路開拓支援事業 8,671千円 新市場開拓にノウハウを持つ企業と連携し、新たな販路開拓の取組に対して支援を実施した。 販路開拓業務委託料 8,671千円 9 デジタル化推進事業 9,719千円 市内事業者のD X推進を図るため、業務の効率化や生産性向上に資するデジタルツールの導入支援を行った。 S a a S 導入実証事業委託料 9,719千円 10 サテライトオフィス等開設支援事業補助金 44,482千円 東日本旅客鉄道株式会社が行う燕三条駅内のサテライトオフィス等開設を補助金により支援した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			050 伝統的地場産業振興事業費 30,395 1 新規鍛冶人材育成事業 12,817千円 喫緊の課題である鍛冶職人の後継者育成を図るため、鍛冶職人志望者の雇用、育成を図った。 (1) 委託事業 7,437千円 ・委託先 越後三条鍛冶集団 (2) 補助事業 5,380千円 ・交付件数 3件 2 伝統的鍛冶技術継承事業 1,300千円 鍛冶及び利器工匠具製造の技術継承を図るため、協同組合三条工業会が行う伝統的鍛冶技術継承事業に対し、支援を行った。 3 地場産業技術継承事業 2,480千円 喫緊の課題である研磨・木工等の基礎技術の伝承について、技術を継承する人材の雇用、育成を図った。 補助事業 2,480千円 ・交付件数 2件 4 日本鍛冶学会事業 5,332千円 全国の鍛冶関係者が産地を越えて連携し、それぞれが持つ技術や知識を共有することで、日本の職人の地位向上を目的とする日本鍛冶学会を運営した。 5 キッザニア事業 2,567千円 次世代のものづくり産業の担い手である子どもたちにもものづくりのDNAを引き継ぐため、職業としてのものづくりの魅力を伝えることを目的とした小中学生対象の職業体験イベントを開催した。 ・開催日 令和4年8月19・20日 ・体験仕事数 29プログラム ・参加人数 320人 6 鍛冶ミュージアム整備事業 5,700千円 当市のものづくりの礎となっている鍛冶技術や歴史等に焦点を当て、広く内外にもものづくりの魅力を発信していく施設として整備するため、展示内容等の企画検討を行った。 060 企業誘致事業費 32,509 企業の定着及び進出を促進し、地場産業の振興と雇用機会の確保拡大を図るため、固定資産税及び都市計画税相当額を奨励金として交付した。 ・企業設置奨励金 13件 30,449千円 ・中小企業集団化奨励金 1件 2,060千円

(単位：千円)

款 項 目		説 明																	
		070 金融対策事業費	967,375																
		1 制度融資預託金	920,600千円																
		中小企業等の経営の安定と発展を図るため、中小企業振興資金等の融資を行った。																	
		<table><tr><th>制度融資名称</th><th>預託額(千円)</th></tr><tr><td>地 方 産 業 育 成 資 金</td><td>41,800</td></tr><tr><td>協同組合振興資金、近代化事業資金</td><td>45,000</td></tr><tr><td>小 規 模 企 業 者 振 興 資 金</td><td>156,800</td></tr><tr><td>企 業 設 置 等 促 進 資 金</td><td>4,200</td></tr><tr><td>経 営 力 強 化 対 策 資 金</td><td>229,800</td></tr><tr><td>中 小 企 業 振 興 資 金</td><td>443,000</td></tr><tr><td>計</td><td>920,600</td></tr></table>		制度融資名称	預託額(千円)	地 方 産 業 育 成 資 金	41,800	協同組合振興資金、近代化事業資金	45,000	小 規 模 企 業 者 振 興 資 金	156,800	企 業 設 置 等 促 進 資 金	4,200	経 営 力 強 化 対 策 資 金	229,800	中 小 企 業 振 興 資 金	443,000	計	920,600
制度融資名称	預託額(千円)																		
地 方 産 業 育 成 資 金	41,800																		
協同組合振興資金、近代化事業資金	45,000																		
小 規 模 企 業 者 振 興 資 金	156,800																		
企 業 設 置 等 促 進 資 金	4,200																		
経 営 力 強 化 対 策 資 金	229,800																		
中 小 企 業 振 興 資 金	443,000																		
計	920,600																		
		2 県信用保証協会保証料負担金	18,154千円																
		厳しい経済環境下にある中小企業の資金需要の円滑化を図るため、中小企業振興資金、小規模企業者振興資金、経営力強化対策資金及び新型コロナウイルス感染症対策特別融資の利用者に対する信用保証料の一部を負担した。																	
		3 利子補給	7,235千円																
		三条市制度融資や市内金融機関を利用して貸付けを受けた中小企業者等に対して、その貸付けに係る利子支払い額の一部を補給した。																	
		<table><tr><th>資金名</th><th>交付件数（件）</th><th>利子補給額(千円)</th></tr><tr><td>経 営 力 強 化 対 策 資 金</td><td>84</td><td>6,649</td></tr><tr><td>創 業 支 援 資 金</td><td>14</td><td>394</td></tr><tr><td>小規模企業者設備 投資 促 進 資 金</td><td>4</td><td>192</td></tr><tr><td>計</td><td>102</td><td>7,235</td></tr></table>		資金名	交付件数（件）	利子補給額(千円)	経 営 力 強 化 対 策 資 金	84	6,649	創 業 支 援 資 金	14	394	小規模企業者設備 投資 促 進 資 金	4	192	計	102	7,235	
資金名	交付件数（件）	利子補給額(千円)																	
経 営 力 強 化 対 策 資 金	84	6,649																	
創 業 支 援 資 金	14	394																	
小規模企業者設備 投資 促 進 資 金	4	192																	
計	102	7,235																	

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		080	商工団体振興事業費 37,601
		1	商工会議所振興事業補助金 25,000千円
			地場産業の活性化に寄与するため、三条商工会議所の実施する次の事業に対して補助金を交付した。
		(1)	地場産業活性化事業 16,023千円
			新入社員、中堅社員など各層を対象とした研修会のほか、創業や事業承継などのテーマ別講習会を実施した。
		(2)	販路開拓事業 8,570千円
			展示会への共同小間出展や、オンラインでの展示会出展を行った。
		(3)	中心市街地活性化事業 407千円
			商店街の景品交換事業の実施及び市内ロードマップの作成を行った。
		2	商工会振興事業補助金 11,401千円
		(1)	栄商工会経営改善普及事業補助金 4,500千円
			栄商工会が行う経営改善普及事業及び地域総合振興事業に対して補助金を交付した。
		(2)	下田商工会経営改善普及事業補助金 4,500千円
			下田商工会が行う経営改善普及事業及び地域総合振興事業に対して補助金を交付した。
		(3)	商工団体等研修専門員配置費補助金 2,401千円
			中小企業大学校三条校への研修専門員配置に対して補助金を交付した。
		090	燕三条地場産業振興センター費 188,136
		1	燕三条地場産業振興センター共催事業負担金 69,928千円
			地場産業の振興を図るため、新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業及び燕三条ブランド推進事業等を実施した。
		2	燕三条地場産業振興センター運営管理費補助金 118,208千円
		(1)	燕三条地場産業振興センター運営費補助金 110,112千円
		(2)	三条・燕地域リサーチコア建設資金償還補助金 8,096千円
		100	三条鍛冶道場費 20,046
			指定管理者により、三条鍛冶道場の管理・運営等を行った。
			指定管理料 16,752千円 ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		110	ものづくり拠点施設費 35,308 指定管理者により、ものづくり拠点施設の管理・運営等を行った。 指定管理料 30,366千円 ほか
		120	新型コロナウイルス感染症対応企業支援事業費 326 P C R検査費用助成金 326千円 新型コロナウイルス感染症に関する危機管理体制の構築を支援するため、従業員等がP C R検査を受けた市内事業者に対し、助成金を交付した。 ・申請件数 19件 ・申請検体数 53検体
		130	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費（繰越明許費） 534,585 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新潟県が行う営業時間短縮の協力要請に全面的に協力した飲食店等に対し、協力金を交付した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 708件 532,177千円
		140	原油価格・物価高騰対応企業支援事業費 148,261 1 原油価格・物価高騰対応事業継続支援金 119,709千円 新型コロナウイルス感染症や原油価格及び物価の高騰により売上に影響が生じている中小企業者等に対し、支援金を交付した。 ・交付件数 591件 2 販路開拓支援補助金 4,936千円 新型コロナウイルス感染症や原油価格及び物価の高騰の影響を緩和するため、自社製品、技術等の情報発信、販路開拓に取り組む企業に対し、補助金を交付した。 ・申請件数 25件 3 原油価格・物価高騰対応運送事業者等支援金 22,440千円 原油価格及び物価の高騰の影響を緩和するため、市内運送事業者等に対し、支援金を交付した。 ・申請件数 74件

(単位：千円)

款 項 目		説 明
3	雇用促進対策費	8,421－8,254＝167
		010 雇用対策事業費 8,254 1 ワークサポート三条運営事業 3,072千円 若年者、高齢者及び子育て世代の就労支援のため、ワークサポート三条を設置し、職業相談や就労相談などを行った。 2 求人求職マッチング事業 1,712千円 市内企業の人材不足を緩和するため、求人情報発信Webサイト「三条おしごとナビ」の運用を行い、市内企業の求人情報とともに、企業の魅力を発信したほか、就労支援相談員の就活お役立ちアドバイスや就職お役立ち情報を提供した。また、大学生等対象の市内企業訪問バスツアーや、市内企業対象の人材確保セミナーを実施した。 ・ホームページ保守、運用支援 1,175千円 ほか 3 インターンシップ受入促進事業 3,300千円 首都圏等の学生が本気で取り組めるインターンシップをコーディネートし、受け入れた学生がプログラムを「自分事」として捉えることで、将来的な関係人口の増加及びU I Jターンを促進することを目指して、地域おこし協力隊を中心に活動した。 ・インターンシップの受入れ 就職向け短期インターン 5人 4事業所 個人利用インターン 7人 4事業所 大学連携長期インターン 46人 5事業所 日吉舎インターン 6人 1事業所
4	観光費	248,052－207,757＝40,295
		010 観光事業費 33,101 1 下田郷ブランド化推進事業 7,260千円 下田郷の河川をフィッシングエリアとして有効活用するため、河川調査、先進地視察を実施した。 2 越後・南会津街道観光・地域づくり事業 4,668千円 福島と新潟を結ぶ国道289号（八十里越道路）の開通を見据えて、福島県只見町及び南会津町と連携し、八十里越を介した観光施策を推進した。 ・越後・南会津街道観光・地域づくり円卓会議 2,330千円 ・越後・南会津街道観光・地域づくり懇談会 ・秘境八十里越体感バス事業 2,338千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明																												
			3 観光資源の開発及び支援	1,300千円																											
			・古民家運営補助金	1,000千円 ほか																											
			4 観光関係団体等への支援	2,118千円																											
			・三条観光協会負担金	500千円																											
			・三条風協会負担金	800千円 ほか																											
			5 夏まつり等観光イベントへの支援	16,356千円																											
			・三条夏まつり	3,900千円																											
			・栄ふるさと祭り	3,000千円																											
			・しただふるさと祭り	4,700千円																											
			・花菖蒲まつり	1,350千円																											
			・高城ヒメサユリ祭り	300千円 ほか																											
		020	観光施設費	142,903																											
		1	指定管理料	87,957千円																											
			<table><tr><th>施設名</th><th>利用者数(人)</th><th>指定管理料(千円)</th></tr><tr><td>塩 野 沢 多 目 的 集 会 施 設</td><td>1,063</td><td>990</td></tr><tr><td>八 木 ケ 鼻 オ ー ト キ ャ ン プ 場</td><td>4,142</td><td>2,370</td></tr><tr><td>八 木 ケ 鼻 温 泉 保 養 交 流 施 設</td><td>107,729</td><td>21,604</td></tr><tr><td>下 田 地 域 交 流 拠 点 施 設</td><td>199,961</td><td>6,940</td></tr><tr><td>白 鳥 の 郷 公 苑</td><td>13,657</td><td>2,034</td></tr><tr><td>吉 ケ 平 自 然 体 感 の 郷</td><td>6,372</td><td>4,030</td></tr><tr><td>保 内 地 区 交 流 拠 点 施 設</td><td>251,352</td><td>12,891</td></tr><tr><td>保 内 公 園</td><td>34,857</td><td>37,098</td></tr></table>	施設名	利用者数(人)	指定管理料(千円)	塩 野 沢 多 目 的 集 会 施 設	1,063	990	八 木 ケ 鼻 オ ー ト キ ャ ン プ 場	4,142	2,370	八 木 ケ 鼻 温 泉 保 養 交 流 施 設	107,729	21,604	下 田 地 域 交 流 拠 点 施 設	199,961	6,940	白 鳥 の 郷 公 苑	13,657	2,034	吉 ケ 平 自 然 体 感 の 郷	6,372	4,030	保 内 地 区 交 流 拠 点 施 設	251,352	12,891	保 内 公 園	34,857	37,098	
施設名	利用者数(人)	指定管理料(千円)																													
塩 野 沢 多 目 的 集 会 施 設	1,063	990																													
八 木 ケ 鼻 オ ー ト キ ャ ン プ 場	4,142	2,370																													
八 木 ケ 鼻 温 泉 保 養 交 流 施 設	107,729	21,604																													
下 田 地 域 交 流 拠 点 施 設	199,961	6,940																													
白 鳥 の 郷 公 苑	13,657	2,034																													
吉 ケ 平 自 然 体 感 の 郷	6,372	4,030																													
保 内 地 区 交 流 拠 点 施 設	251,352	12,891																													
保 内 公 園	34,857	37,098																													
		2	管理委託料	3,116千円																											
			・公衆便所、登山道整備 ほか																												

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			030 観光施設等整備事業費 31,753
		1 保内公園リニューアル事業	19,166千円
		・ 保内公園緑の相談所空調設備設置工事	9,020千円
		・ 保内公園緑の相談所展示ホールロールスクリーン設置工事	891千円 ほか
		2 保内地区交流拠点施設整備事業	10,478千円
		・ 庭園生活館入口スロープ設置工事	4,960千円
		・ 庭園生活館排水管等入替工事	3,630千円 ほか
	5 露店市場費	5,110－4,159＝951	
		010 露店市場運営事業費	4,159
		定期市場等を開設し、露店市場の振興を図った。	

(単位：千円)

款 項 目			説 明
8		土木費	8, 190, 624－6, 594, 076＝1, 596, 548 (うち翌年度繰越額 1, 161, 661)
	1	土木管理費	487, 132－476, 914＝10, 218
	1	土木総務費	482, 275－472, 655＝9, 620
		010 職員人件費	204, 142 ・正職員 32人 196, 485千円 ・一般任用職員 4人 7, 657千円
		020 社会資本包括的維持管理事業費	250, 825 嵐北地区、栄地区及び下田地区で包括的民間委託を導入し、社会資本の維持管理を行った。 ・社会資本包括的維持管理業務委託（嵐北地区） 150, 304千円 ・社会資本包括的維持管理業務委託（栄地区） 64, 352千円 ・社会資本包括的維持管理業務委託（下田地区） 36, 107千円
		030 一般経費	14, 152 1 県央基幹病院の開院に向けた環境整備の促進 44千円 国道403号三条北バイパス、(仮称)石上大橋下流橋などの県央基幹病院へのアクセス道路等の早期整備促進のための要望活動を行った。 2 技術者資格取得支援 966千円 建設技術者の育成・確保を図るため、特殊機械の運転等に必要な資格取得の取組を行った建設業者に対して補助を行った。 ・技術者資格取得支援事業補助金 24件
		030 一般経費（繰越明許費）	3, 537 地域安全克雪方針策定事業 三条市独自の安全克雪方針を策定した。
	2	建築指導費	4, 857-4, 259＝598
		010 建築指導費	3, 408 建築指導に要する経費で、建築確認用システムのリース料、事務用消耗品費等を執行した。

(単位：千円)

款 項 目		説 明				
	2	道路橋梁費	4, 860, 147－3, 644, 386＝1, 215, 761 (うち翌年度繰越額 984, 634)			
	1	道路橋梁総務費	125, 431－118, 616＝6, 815			
		010	道路管理費	40, 847		
		市道の認定等による道路台帳の整備、保守管理を行った。				
		・ 認定路線 7路線 実延長 1, 646. 3m				
		020	街灯管理費	68, 536		
		市内一円の街灯の維持管理を行い、通行者の安全確保を図った。				
		030	街灯整備事業費	4, 168		
		街灯の新設を行い、通行者の安全確保を図った。				
		・ 整備灯数 35灯				
		030	街灯整備事業費（繰越明許費）	5, 000		
	街灯の新設を行い、通行者の安全確保を図った。					
	・ 整備灯数 10灯					
	040	認定外道路・私道舗装補助金	66			
	地元施工の認定外道路・私道舗装工事に対して助成を行い、生活道路の整備を図った。					
	<table><tr><td>件数（件）</td><td>舗装延長（m）</td></tr><tr><td>1</td><td>3. 5</td></tr></table>		件数（件）	舗装延長（m）	1	3. 5
	件数（件）	舗装延長（m）				
	1	3. 5				
	2	道路維持費	984, 157－795, 473＝188, 684 (うち翌年度繰越額 146, 956)			
010		道路維持費	404, 009 (翌年度繰越額 146, 956)			
道路補修、舗装補修工事を行い、道路保全を図った。						
010		道路維持費（繰越明許費）	391, 464			
道路補修、舗装補修工事を行い、道路保全を図った。						
3	道路新設改良費	1, 840, 002－1, 441, 726＝398, 276 (うち翌年度繰越額 394, 548)				
	010	職員人件費	10, 235			
	・ 正職員 2人 10, 235千円					

(単位：千円)

款 項 目			説 明																			
			020 道路改良事業費	419, 203 (翌年度繰越額 394, 548)																		
			市道大島164号線ほか道路の新設改良を行い、市道の整備を図った。																			
			・ 工事費	268, 280千円																		
				<table><tr><th>道路種別</th><th>路線数(路線)</th><th>改良延長 (m)</th></tr><tr><td>一 級 市 道</td><td>1</td><td>332. 5</td></tr><tr><td>二 級 市 道</td><td>1</td><td>122. 2</td></tr><tr><td>その他市道</td><td>8</td><td>384. 5</td></tr><tr><td>未 供 用</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>10</td><td>839. 2</td></tr></table>	道路種別	路線数(路線)	改良延長 (m)	一 級 市 道	1	332. 5	二 級 市 道	1	122. 2	その他市道	8	384. 5	未 供 用	0	0	計	10	839. 2
道路種別	路線数(路線)	改良延長 (m)																				
一 級 市 道	1	332. 5																				
二 級 市 道	1	122. 2																				
その他市道	8	384. 5																				
未 供 用	0	0																				
計	10	839. 2																				
			・ 土地購入費 (市道大島164号線ほか)	13, 201千円																		
			・ 家屋等損失補償金 (市道大島164号線ほか)	121, 767千円																		
			020 道路改良事業費 (繰越明許費)	1, 012, 289																		
			市道大島164号線ほか道路の新設改良を行い、市道の整備を図った。																			
			・ 工事費	791, 469千円																		
				<table><tr><th>道路種別</th><th>路線数(路線)</th><th>改良延長 (m)</th></tr><tr><td>一 級 市 道</td><td>7</td><td>2, 481. 6</td></tr><tr><td>二 級 市 道</td><td>5</td><td>1, 176. 6</td></tr><tr><td>その他市道</td><td>11</td><td>1, 915. 3</td></tr><tr><td>未 供 用</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>計</td><td>23</td><td>5, 573. 5</td></tr></table>	道路種別	路線数(路線)	改良延長 (m)	一 級 市 道	7	2, 481. 6	二 級 市 道	5	1, 176. 6	その他市道	11	1, 915. 3	未 供 用	0	0	計	23	5, 573. 5
道路種別	路線数(路線)	改良延長 (m)																				
一 級 市 道	7	2, 481. 6																				
二 級 市 道	5	1, 176. 6																				
その他市道	11	1, 915. 3																				
未 供 用	0	0																				
計	23	5, 573. 5																				
			・ 土地購入費 (市道大島164号線ほか)	8, 259千円																		
			・ 家屋等損失補償金 (市道江上裏門2号線ほか)	81, 683千円																		

(単位：千円)

款 項 目		説 明															
	4 橋梁維持費	154, 455－87, 402＝67, 053 (うち翌年度繰越額 63, 200)															
		010 橋梁維持費	73, 402 (翌年度繰越額 63, 200)														
		橋梁の点検を行うとともに、基礎データの作成、橋梁修繕工事を行い、道路保全を図った。															
		・ 道路橋基礎データ収集委託料	24, 991千円														
		・ 工事費	37, 845千円														
		010 橋梁維持費（繰越明許費）	14, 000														
	橋梁修繕工事を行い、道路保全を図った。																
	・ 工事費	6, 656千円															
	5 舗装事業費	12, 500－9, 358＝3, 142 (うち翌年度繰越額 2, 900)															
		010 舗装新設事業費	8, 863 (翌年度繰越額 2, 900)														
市道長野中土線ほかの舗装を行い、市道の整備を図った。																	
<table><tr><td>地区</td><td>箇所数（箇所）</td><td>舗装新設（m）</td></tr><tr><td>三条</td><td>4</td><td>170. 9</td></tr><tr><td>栄</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>下田</td><td>1</td><td>100. 0</td></tr><tr><td>計</td><td>5</td><td>270. 9</td></tr></table>		地区	箇所数（箇所）	舗装新設（m）	三条	4	170. 9	栄	0	0	下田	1	100. 0	計	5	270. 9	
地区		箇所数（箇所）	舗装新設（m）														
三条		4	170. 9														
栄	0	0															
下田	1	100. 0															
計	5	270. 9															
010 舗装新設事業費（繰越明許費）	495																
市道医王寺笹巻線の舗装を行い、市道の整備を図った。																	
<table><tr><td>地区</td><td>箇所数（箇所）</td><td>舗装新設（m）</td></tr><tr><td>三条</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>栄</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>下田</td><td>1</td><td>3. 3</td></tr><tr><td>計</td><td>1</td><td>3. 3</td></tr></table>	地区	箇所数（箇所）	舗装新設（m）	三条	0	0	栄	0	0	下田	1	3. 3	計	1	3. 3		
地区	箇所数（箇所）	舗装新設（m）															
三条	0	0															
栄	0	0															
下田	1	3. 3															
計	1	3. 3															

(単位：千円)

款 項 目		説 明					
	6	雪害防除費	1, 669, 172－1, 126, 594＝542, 578 (うち翌年度繰越額 370, 030)				
		010 職員人件費	15, 329 ・ 正職員 2人 15, 289千円 ・ 一般任用職員 40千円				
		020 除雪業務費	506, 594 降雪時に市道除雪計画路線の除雪を行うとともに、除雪車の購入をするなど冬期間の交通の確保を図った。 ・ 除雪委託料 435, 461千円 ・ 除雪車運行システム保守管理委託料 3, 036千円 ・ 除雪車購入費 1台 11, 638千円				
		030 消雪施設管理費	118, 878 1 消雪パイプノズル調整委託料 22, 264千円 市道の消雪パイプのノズル調整委託を行い、冬期間の交通の確保を図った。 ・ 委託延長 29, 432m				
		2 市道消雪施設稼動費補助金	43, 951千円 ・ 補助件数 362件				
		040 消雪施設整備費	39, 063 (翌年度繰越額 370, 030)				
		1 消雪パイプ布設及び打換工事	7, 416千円 市道の消雪パイプ布設・打換工事及び井戸の掘替・新設を行い、冬期間の交通の確保を図った。 ・ 市道荻堀川前2号線（消雪パイプ布設） 施工延長 74. 8m ・ 市道荻堀川前2号線（井戸新設） 施工箇所 1箇所				
		2 消雪施設工事費補助金	30, 166千円 市道の消雪パイプの布設工事に補助を行った。				
			<table><tr><td>路線数（路線）</td><td>施工延長（m）</td></tr><tr><td>42</td><td>102. 0</td></tr></table>	路線数（路線）	施工延長（m）	42	102. 0
路線数（路線）	施工延長（m）						
42	102. 0						

(単位：千円)

款 項 目			説 明										
			040 消雪施設整備費（繰越明許費）	443, 529									
			消雪パイプ布設及び打換工事	437, 369千円									
			市道の消雪パイプ布設工事及び井戸の新設を行い、冬期間の交通の確保を図った。										
			・市道塚野目嘉坪川線	施工延長 667. 4m									
			・市道岡野新田2号線	施工延長 817. 5m									
			・市道帯織13号線	施工延長 521. 4m									
			・市道一ツ屋敷福島476号線ほか	施工延長 310. 8m									
			・市道福島新田474号線ほか	施工延長 535. 1m									
			・市道東三条北入蔵線	施工延長 874. 0m									
			・市道四日町島田線	施工延長 411. 0m									
			・市道田島月岡線	施工延長 786. 0m									
			・市道荻堀旧国道線	施工延長 300. 0m									
			・市道前谷内1号線	施工延長 383. 0m									
			・市道田島月岡線（井戸掘替）	施工箇所 1箇所									
			・市道塚野目嘉坪川線ほか（井戸新設）	施工箇所 4箇所									
	7	交通安全施設整備事業費	74, 430－65, 217＝9, 213 （うち翌年度繰越額 7, 000）										
			010 職員人件費	6, 427									
			・正職員 1人	6, 427千円									
			020 交通安全施設整備事業費	20, 992 （翌年度繰越額 7, 000）									
			市道大崎252号線ほか、交通安全施設の整備を行った。										
			<table><tr><td>区分</td><td>施設名</td><td>施工延長等</td></tr><tr><td>第一種</td><td>歩道設置ほか</td><td>24. 0m</td></tr><tr><td>第二種</td><td>区画線、視線誘導標ほか</td><td>34件</td></tr></table>	区分	施設名	施工延長等	第一種	歩道設置ほか	24. 0m	第二種	区画線、視線誘導標ほか	34件	
区分	施設名	施工延長等											
第一種	歩道設置ほか	24. 0m											
第二種	区画線、視線誘導標ほか	34件											
			020 交通安全施設整備事業費（繰越明許費）	37, 798									
			市道尾崎1号線ほか、交通安全施設の整備を行った。										
			<table><tr><td>区分</td><td>施設名</td><td>施工延長等</td></tr><tr><td>第一種</td><td>歩道設置</td><td>0m</td></tr><tr><td>第二種</td><td>区画線、視線誘導標ほか</td><td>18件</td></tr></table>	区分	施設名	施工延長等	第一種	歩道設置	0m	第二種	区画線、視線誘導標ほか	18件	
区分	施設名	施工延長等											
第一種	歩道設置	0m											
第二種	区画線、視線誘導標ほか	18件											

(単位：千円)

款 項 目		説 明				
3	河川費	570, 435－446, 396＝124, 039 (うち翌年度繰越額 101, 019)				
	1 河川管理費	17, 126－16, 781＝345				
		010 河川管理費	11, 952 新通川沿線ほか市内一円ポンプ場の運転管理を行い、排水の円滑化を図るとともに、排水ポンプ及びゲート管理者等の適切なタイミングでの稼働と負担軽減のためのプッシュ型浸水検知センサーを新通川沿線排水路に設置した。			
		020 河川整備事業費	4, 829 普通河川前の川の流下能力向上のため、河川の整備を行った。			
			<table><tr><td>整備箇所数（箇所）</td><td>改良延長（m）</td></tr><tr><td>1</td><td>51. 0</td></tr></table>	整備箇所数（箇所）	改良延長（m）	1
	整備箇所数（箇所）	改良延長（m）				
	1	51. 0				
	2 用悪水路費	81, 262－67, 502＝13, 760				
		010 用悪水路管理費	49, 378 市内各排水路の補修・江瀬などを行い、排水の円滑化を図った。			
		020 用悪水路新設改良事業費	18, 125 柳川新田地内ほかの排水路改良工事を行い、排水の円滑化を図った。			
		<table><tr><td>整備箇所数（箇所）</td><td>改良延長（m）</td></tr><tr><td>7</td><td>221. 5</td></tr></table>	整備箇所数（箇所）	改良延長（m）	7	221. 5
整備箇所数（箇所）	改良延長（m）					
7	221. 5					
3 水害対策費	472, 047－362, 113＝109, 934 (うち翌年度繰越額 101, 019)					
	010 水害対策事業費	87, 389 大雨時に主要河川への排水をスムーズに行うとともに近年頻発する豪雨による浸水被害の軽減を図るため、排水路等の整備を行った。				
		・水路改良など				
		<table><tr><td>整備箇所数（箇所）</td><td>改良延長（m）</td></tr><tr><td>19</td><td>801. 5</td></tr></table>	整備箇所数（箇所）	改良延長（m）	19	801. 5
整備箇所数（箇所）	改良延長（m）					
19	801. 5					

(単位：千円)

款 項 目			説 明					
			010 水害対策事業費（繰越明許費）	73, 341				
			氾濫対策として大面川に調整池を整備したほか、曲渕三丁目地内排水路の改良を行った。					
			・ 大面川氾濫対策事業	71, 547千円				
			・ 水路改良	1, 794千円				
			<table><tr><td>整備箇所数（箇所）</td><td>改良延長（m）</td></tr><tr><td>1</td><td>36. 3</td></tr></table>	整備箇所数（箇所）	改良延長（m）	1	36. 3	
整備箇所数（箇所）	改良延長（m）							
1	36. 3							
			020 緊急内水対策事業費	85, 085 (翌年度繰越額 101, 019)				
			島田川沿線の排水路の整備を行った。					
			020 緊急内水対策事業費（繰越明許費）	116, 297				
			新通川及び島田川沿線の排水路の整備を行った。					
4	都市計画費		2, 165, 388－1, 946, 719＝218, 669 (うち翌年度繰越額 76, 008)					
	1 都市計画総務費		151, 204－119, 815＝31, 389 (うち翌年度繰越額 1, 870)					
			010 職員人件費	19, 447				
			・ 正職員 3人	19, 447千円				
			020 駅前広場管理費	4, 830				
			燕三条駅・北三条駅前広場の維持管理を行った。					
			030 一般経費	11, 982 (翌年度繰越額 1, 870)				
			1 公募設置管理制度（P a r k－P F I）の活用	51千円				
			須頃郷第1号公園への公募設置管理制度（P a r k－P F I）の再公募を行った。					
			2 都市計画基礎調査業務委託	2, 761千円				
			030 一般経費（繰越明許費）	83, 557				
			大規模盛土造成地第二次スクリーニング調査	82, 611千円				
			竈場及び柳沢地内において、ボーリング等の地質調査及び安定計算により、盛土の安定性の検証を行った。					
			・ 竈場地内大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング）業務委託	21, 471千円				
			・ 竈場地内大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング）その2業務委託	25, 001千円				
			・ 柳沢地内大規模盛土造成地変動予測調査（第二次スクリーニング）業務委託	36, 139千円				

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2 街路事業費	113,000－40,583＝72,417 (うち翌年度繰越額 72,408)
		010 田島曲渕線道路改築事業費 40,583 (翌年度繰越額 72,408)
		都市計画道路田島曲渕線の道路改築を進めるための地質調査業務委託などを行った。 ・都市計画道路田島曲渕線地質調査業務委託 29,120千円 ほか
	3 公園費	166,365－157,128＝9,237
		010 公園施設管理費 68,271 公園37施設の維持管理を行うとともに、ミズベリングでイベントを開催した。
		020 公園施設整備費 51,352 保内公園の整備などを行った。 ・保内公園施設更新工事 21,005千円 ほか
		020 公園施設整備費（繰越明許費） 37,505 東三条公園の整備などを行った。 ・東三条公園遊具更新工事 10,823千円 ・上須頃地内公園駐車場整備工事 17,349千円 ほか
	4 緑化推進費	54,777－52,050＝2,727 (うち翌年度繰越額 1,730)
		010 緑化普及費 884 1 緑化普及事業補助金 ・花のあるまちなみづくりに関する事業 10件 856千円 2 緑化教室 7講座 28千円
		020 緑地管理費 41,039 緑地施設の維持管理を行った。 ・155か所
		030 緑地整備費 10,128 (翌年度繰越額 1,730) 市道やまなみ線植樹工事を行った。

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	5 下水道費	1,621,500－1,520,627＝100,873
		010 下水道事業会計繰出金 1,520,523 下水道事業会計繰出金を執行した。
	6 荒町ポンプ場費	58,542－56,515＝2,027
		010 職員人件費 42,345 ・正職員 6人 32,719千円 ・一般任用職員 4人 9,626千円
		020 荒町ポンプ場費 14,170 荒町ポンプ場の円滑な排水のため、維持管理及び施設整備を行った。 電気使用料 7,667千円 ・排水量 2,452千m ³ ・電気使用量 101千kWh
	5 住宅費	107,522－79,662＝27,860
		1 住宅管理費 107,522－79,662＝27,860
	1 住宅管理費	010 職員人件費 8,111 ・正職員 1人 5,306千円 ・一般任用職員 1人 2,805千円
		020 市営住宅施設管理費 24,761 市営住宅の修繕等の施設管理を行った。
		030 市営住宅施設整備費 6,270 南四日町住宅の誘導灯改修工事を行ったほか、三竹改良住宅の用途廃止に向けた住居移転補償金を支出した。 ・南四日町住宅誘導灯改修工事 1,500千円 ・住居移転補償金 4,770千円
		040 県営住宅施設管理費 33,888 県営住宅の修繕等の施設管理を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			050 木造住宅耐震化事業費 901 耐震化促進のため、耐震補助等のチラシを納税通知書に追加封入した。また、高齢者が居住する木造住宅に対して診断士に委託し耐震診断を行ったほか、木造住宅の耐震診断に対して補助金を交付した。 ・チラシ印刷・封入 181千円 ・高齢者等木造住宅耐震診断委託 4件 380千円 ・木造住宅耐震診断費補助金 4件 340千円 060 三世帯同居推進リフォーム資金利子補給金 1,841 三世帯が同居する住宅のリフォーム資金に係る利子補給金を交付した。 ・利子補給件数 30件 070 すまい快適断熱リフォーム事業費 3,802 既存住宅の断熱性能向上に効果的なリフォーム工事に対して補助金を交付した。 ・補助件数 61件 080 住宅雪対策事業費 87 住宅の屋根等の命綱固定アンカー設置工事に対して補助金を交付した。 ・補助棟数 1棟

(単位：千円)

款 項 目			説 明															
9		消防費	1, 581, 699－1, 522, 621＝59, 078															
	1	消防費	1, 581, 699－1, 522, 621＝59, 078															
		1 常備消防費	1, 317, 838－1, 298, 107＝19, 731															
			010 職員人件費	1, 144, 688														
			・ 正職員 151人	1, 144, 688千円														
			030 消防庁舎管理費	48, 208														
			聴覚、言語機能障がい者の緊急通報を可能にするためシステムの導入を行った。															
			・ N e t 119緊急通報システム初期導入費	220千円														
			・ N e t 119緊急通報システム保守管理委託料	161千円														
			050 消防施設等整備費	59, 730														
			高機能消防指令システムの機能保全のため一部改修を行った。															
			・ 高機能消防指令システム改修	59, 730千円														
		2 非常備消防費	163, 461－146, 630＝16, 831															
			020 消防団施設等整備費	42, 002														
	1 消防団再編に伴い、ポンプ置場の建築を行った。																	
・ 月岡二丁目地内消防団ポンプ置場建築工事	7, 073千円																	
・ 大島地内消防団ポンプ置場建築工事	6, 534千円																	
・ 善久寺地内消防団ポンプ置場建築工事	7, 796千円																	
2 老朽化した消防団車両及び資機材を更新し、消防力の充実を図った。																		
<table><tr><th>種別</th><th>場所</th><th>数量（台）</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>小型動力ポンプ</td><td>嘉坪川</td><td>1</td><td>2, 365</td></tr><tr><td>小型動力ポンプ付 軽積載車</td><td>東光寺 新堀</td><td>2</td><td>11, 836</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>14, 201</td></tr></table>			種別	場所	数量（台）	金額（千円）	小型動力ポンプ	嘉坪川	1	2, 365	小型動力ポンプ付 軽積載車	東光寺 新堀	2	11, 836	計			14, 201
種別	場所		数量（台）	金額（千円）														
小型動力ポンプ	嘉坪川		1	2, 365														
小型動力ポンプ付 軽積載車	東光寺 新堀		2	11, 836														
計			14, 201															

(単位：千円)

款 項 目		説 明																			
		040 消防団員費	74,788																		
		団員等の年額報酬の引き上げを行った。																			
		<table><tr><th>階級</th><th>改正前（円）</th><th>改正後（円）</th></tr><tr><td>分団長</td><td>49,400</td><td>50,000</td></tr><tr><td>副分団長</td><td>41,000</td><td>45,500</td></tr><tr><td>部長</td><td>32,000</td><td>39,000</td></tr><tr><td>班長</td><td>23,000</td><td>37,000</td></tr><tr><td>団員</td><td>21,000</td><td>36,500</td></tr></table>		階級	改正前（円）	改正後（円）	分団長	49,400	50,000	副分団長	41,000	45,500	部長	32,000	39,000	班長	23,000	37,000	団員	21,000	36,500
		階級	改正前（円）	改正後（円）																	
		分団長	49,400	50,000																	
		副分団長	41,000	45,500																	
		部長	32,000	39,000																	
		班長	23,000	37,000																	
		団員	21,000	36,500																	
		・ 年額報酬 37,965千円																			
050 消防団活動費	21,677																				
団員等の出動報酬の引き上げを行った。																					
<table><tr><th>災害種別</th><th>改正前1回（円）</th><th>改正後1日（円）</th></tr><tr><td>火災、水害、 地震等</td><td>2,200～4,000</td><td>2,200～8,000</td></tr></table>		災害種別	改正前1回（円）	改正後1日（円）	火災、水害、 地震等	2,200～4,000	2,200～8,000														
災害種別	改正前1回（円）	改正後1日（円）																			
火災、水害、 地震等	2,200～4,000	2,200～8,000																			
・ 出動報酬 19,112千円																					
3 消防施設費	34,476－14,450＝20,026																				
020 水利施設整備費	6,790																				
消防水利を確保することにより、消火活動の迅速化と防災基盤の強化を図った。																					
・ 消火栓新設（中野原、新屋、笹岡地内） 3基 6,790千円																					
4 水防費	3,391－3,311＝80																				
010 水防費	3,311																				
各水防倉庫の備蓄資機材整備等を行った。																					

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	5 災害対策費	62,533－60,123＝2,410
		010 災害対策事業費 50,195
		1 防災行政無線保守管理委託 16,368千円 防災行政無線の保守管理を行った。
		2 災害支援物資輸送等運営計画策定業務委託 259千円 災害時に物資集積場所から各避難所へ災害支援物資を迅速かつ確実に届けるためのマニュアルを策定した。
		3 避難所環境改善 7,865千円 発災初動期に重点を置き、要配慮者などが安心して避難できるよう必要となる備品等を配備した。
		020 地域防災力強化事業費 6,622 様々な世代が楽しみながら防災に触れる機会を設け、日頃からの防災意識の向上を図るため、ミズベリングさんじょうフェスと併せてさんじょう消防・防災フェスタを開催した。 ・開催日 令和4年9月23日 ・会場 三条防災ステーション ・内容 地震体験（起震車）、災害対応車両の展示、炊き出しフードコート など ・来場者数 約2,000人
		030 総合防災訓練費 3,305
		1 水害対応総合防災訓練の実施 2,814千円 災害時により迅速かつ的確な行動が取れるよう、職員、自治会、民生委員・児童委員、関係機関等が水害対応マニュアルに沿った情報伝達等の訓練を実施し、検証を行った。また、より負荷の高いシナリオに基づく訓練を実施し、災害対応力向上を図るため、訓練シナリオの作成を外部へ委託した。 ・実施日 令和4年6月19日 ・参加団体等 消防団、自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、新潟県、国土交通省、三条警察署 ほか
		2 震災対応防災訓練の実施 109千円 夜間等に不意に訪れる災害（地震）への対応力を強化するため、職員を対象に訓練を実施し、検証を行った。 ・実施日 令和4年11月20日 ・参加団体等 新潟県、国土交通省、三条警察署、東北電力ネットワーク(株)、(一財)東北電気保安協会 ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明									
10		教育費	5, 576, 795－4, 675, 102＝901, 693 (うち翌年度繰越額 234, 358)									
	1	教育総務費	811, 068－736, 149＝74, 919 (うち翌年度繰越額 6, 300)									
	1	教育委員会費	3, 540－2, 856＝684									
			010 教育委員会費 2, 856									
			委員報酬、費用弁償ほか教育委員会の活動に要する経費を執行した。									
			<table><tr><td>種別</td><td>開催回数(回)</td></tr><tr><td>定 例 会</td><td>12</td></tr><tr><td>臨 時 会</td><td>5</td></tr><tr><td>協 議 会</td><td>2</td></tr></table>		種別	開催回数(回)	定 例 会	12	臨 時 会	5	協 議 会	2
			種別	開催回数(回)								
	定 例 会	12										
	臨 時 会	5										
	協 議 会	2										
2	事務局費	416, 011－386, 666＝29, 345 (うち翌年度繰越額 6, 125)										
		010 職員人件費 233, 637										
		・ 特別職及び正職員 25人 207, 481千円										
		・ 一般任用職員 11人 26, 156千円										
		020 一般経費 3, 894										
		1 三条市教育事務点検評価委員会 48千円										
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、より市民に開かれた教育行政を推進するため、三条市教育事務点検評価委員会を開催し、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った。										
		・ 委員数 3人										
		・ 開催回数 2回										
		2 三条市教育基本方針等検討委員会 206千円										
		三条市教育基本方針の計画期間が令和4年度で終了するため、新たな教育基本方針の策定のため学識経験者、地域、保護者の代表などからなる、三条市教育基本方針等検討委員会を開催した。										
		・ 開催回数 4回										
		3 理科教育振興基金積立金 53千円										
		4 コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金積立金 178千円										

(単位：千円)

款 項 目		説 明																
		030 教育振興事業費	15, 260															
		大学生・専修学校生に奨学金を貸与し、教育の機会均等を図った。																
		<table><tr><th>対 象</th><th>人数(人)</th><th>貸与金額(千円)</th></tr><tr><td>大 学 生</td><td>24</td><td>12, 960</td></tr><tr><td>短期大学生</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>専修学校生</td><td>4</td><td>2, 160</td></tr><tr><td>計</td><td>28</td><td>15, 120</td></tr></table>	対 象	人数(人)	貸与金額(千円)	大 学 生	24	12, 960	短期大学生	0	0	専修学校生	4	2, 160	計	28	15, 120	
		対 象	人数(人)	貸与金額(千円)														
		大 学 生	24	12, 960														
		短期大学生	0	0														
		専修学校生	4	2, 160														
		計	28	15, 120														
		050 スクールバス運行費	116, 863 (翌年度繰越額 6, 125)															
		1 スクールバス運行委託	113, 905千円															
遠距離通学者の支援のため、スクールバス（31路線）を運行した。																		
2 スクールバス運行の安全対策	1, 738千円																	
(1) 嵐南小学校の児童の通学時の安全確保を図るため、スクールバス乗降地5か所に見守り員を配置した。																		
(2) 車両位置確認システム（G P S）を市有スクールバスに搭載し、インターネット上でリアルタイムに位置情報を把握するとともに、運転履歴による速度等の把握を可能にしたことで、安全運転の管理を行った。																		
060 一般経費	16, 975																	
	3 教育センター費	児童の修学旅行等の延期又は中止に伴い発生したキャンセル料を負担し、保護者の負担軽減を図った。																
		・ 修学旅行キャンセル料等負担金 1, 285千円																
		小学校分	4校（嵐南小学校、裏館小学校、須頃小学校、大島小学校） 236人 1, 285千円															
		169, 791－144, 622＝25, 169																
		010 小中一貫教育推進事業費	36, 431															
		1 小中一貫教育推進委員会	149千円															
		小中一貫教育を更に推進するため、小中一貫教育制度移行に伴う基本的な取組やコミュニティ・スクールの運営、今後の小中一貫教育点検・評価の方向性について検討を行った。																
		・ 委員数 19人																
		・ 会議開催回数 3回																

(単位：千円)

款 項 目			説 明																						
			2 特別指導主事等配置事業	29,919千円																					
			小中一貫教育の推進を図るため、小中学校に特別指導主事及び小中学校講師を配置した。																						
			・ 特別指導主事	2人																					
			各学園での小中一貫教育計画の作成支援等を行った。																						
			・ 小中学校講師	9人(9学園に各1人)																					
			相互乗り入れ授業や交流活動等の実施時に教職員の補助等を行った。																						
			3 教職員等研修会	122千円																					
			<table><tr><th>研修会内容</th><th>回数(回)</th><th>延べ参加人数 (人)</th></tr><tr><td>小中一貫教育実践研修：新学習指導要領</td><td>1</td><td>17</td></tr><tr><td>小中一貫教育実践研修：算数・数学</td><td>3</td><td>191</td></tr><tr><td>小中一貫教育実践研修：外国語（英語）</td><td>2</td><td>76</td></tr><tr><td>I C T活用研修</td><td>3</td><td>110</td></tr><tr><td>メンタルヘルス研修</td><td>1</td><td>58</td></tr><tr><td>コミュニティ・スクール研修</td><td>1</td><td>47</td></tr></table>	研修会内容	回数(回)	延べ参加人数 (人)	小中一貫教育実践研修：新学習指導要領	1	17	小中一貫教育実践研修：算数・数学	3	191	小中一貫教育実践研修：外国語（英語）	2	76	I C T活用研修	3	110	メンタルヘルス研修	1	58	コミュニティ・スクール研修	1	47	
研修会内容	回数(回)	延べ参加人数 (人)																							
小中一貫教育実践研修：新学習指導要領	1	17																							
小中一貫教育実践研修：算数・数学	3	191																							
小中一貫教育実践研修：外国語（英語）	2	76																							
I C T活用研修	3	110																							
メンタルヘルス研修	1	58																							
コミュニティ・スクール研修	1	47																							
			4 コミュニティ・スクールの充実	4,422千円																					
			学校・学園運営協議会を各学校・学園で開催し、目指す子ども像の共有や協働活動の話し合いなどを行った。																						
			また、全学園において、相互乗り入れ授業や小中交流活動等の研究を行い、小中一貫教育の取組を進めるとともに、学校運営協議会の取組を進めた。																						
			・ 市内28校委員数	291人																					
			・ 市内9学園委員数	133人																					
		020 学力向上推進事業費		28,119																					
			1 特別指導主事等の配置	7,931千円																					
			・ 特別指導主事	1人																					
			教職員の資質向上のための研修を実施した。																						
			・ I C T教育推進講師	2人																					
			各学校を巡回しながら、授業づくりや機器準備の支援等を行いI C T教育を推進した。																						

(単位：千円)

款 項 目			説 明																																																
			2	ICT教育環境の整備 8,774千円 1人1台タブレット端末を活用したICT教育推進のため、必要な物品等を購入し、環境を整備した。 ・指導者用デジタル教科書ライセンス 7,828千円 ・授業目的公衆送信補償金 946千円																																															
			3	さんじょう学びのマルシェ 6,256千円 小学5年生から中学3年生（前期課程5年生から後期課程9年生）を対象にした習熟度別講座により、学力向上を図った。																																															
				<table><tr><th>教室名</th><th>実施教科</th><th>学年</th><th>開催回数</th><th>参加者数</th></tr><tr><td rowspan="5">プラスワン</td><td rowspan="2">算数</td><td>小学5年生</td><td rowspan="5">29回</td><td>16人</td></tr><tr><td>小学6年生</td><td>27人</td></tr><tr><td rowspan="3">数学、英語</td><td>中学1年生</td><td>10人</td></tr><tr><td>中学2年生</td><td>14人</td></tr><tr><td>中学3年生</td><td>9人</td></tr><tr><td rowspan="5">ステップアップ</td><td rowspan="2">算数</td><td>小学5年生</td><td rowspan="5">29回</td><td>12人</td></tr><tr><td>小学6年生</td><td>18人</td></tr><tr><td rowspan="3">数学、英語</td><td>中学1年生</td><td>6人</td></tr><tr><td>中学2年生</td><td>2人</td></tr><tr><td>中学3年生</td><td>7人</td></tr><tr><td rowspan="5">ジャンプアップ</td><td rowspan="2">算数</td><td>小学5年生</td><td rowspan="5">29回</td><td>4人</td></tr><tr><td>小学6年生</td><td>9人</td></tr><tr><td rowspan="3">数学、英語</td><td>中学1年生</td><td>5人</td></tr><tr><td>中学2年生</td><td>1人</td></tr><tr><td>中学3年生</td><td>5人</td></tr></table>	教室名	実施教科	学年	開催回数	参加者数	プラスワン	算数	小学5年生	29回	16人	小学6年生	27人	数学、英語	中学1年生	10人	中学2年生	14人	中学3年生	9人	ステップアップ	算数	小学5年生	29回	12人	小学6年生	18人	数学、英語	中学1年生	6人	中学2年生	2人	中学3年生	7人	ジャンプアップ	算数	小学5年生	29回	4人	小学6年生	9人	数学、英語	中学1年生	5人	中学2年生	1人	中学3年生	5人
教室名	実施教科	学年	開催回数	参加者数																																															
プラスワン	算数	小学5年生	29回	16人																																															
		小学6年生		27人																																															
	数学、英語	中学1年生		10人																																															
		中学2年生		14人																																															
		中学3年生		9人																																															
ステップアップ	算数	小学5年生	29回	12人																																															
		小学6年生		18人																																															
	数学、英語	中学1年生		6人																																															
		中学2年生		2人																																															
		中学3年生		7人																																															
ジャンプアップ	算数	小学5年生	29回	4人																																															
		小学6年生		9人																																															
	数学、英語	中学1年生		5人																																															
		中学2年生		1人																																															
		中学3年生		5人																																															
			4	NRT検査診断手数料、検査用紙 3,976千円																																															
			5	家庭学習を習慣付けるためのプランニングノートの配布 686千円																																															

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			030 三条市の特色を活かしたキャリア教育事業費 3,165 1 刃物・ものづくり教育推進事業 2,303千円 子どもたちに刃物の安全な使い方を身に付けさせるため、竹とんぼ作り、包丁研ぎなどの体験活動を実施した。 2 防災教育 697千円 豪雨災害を教訓とし、防災教育事業を強化し、児童生徒の「自ら危険を回避する能力と姿勢」を培い、災害においても発揮できる「生き抜く力」を育むことを目的に実施した。 ・教職員の防災教育授業研修会 2回 149人 3 三条学講座 65千円 市内教職員を対象に、「ふるさと三条」を愛し、「ものづくりのまち三条」の良さを知り、子どもたちに伝えられるよう三条の「ひと」「もの」「自然」への理解を深める講座を開催した。 ・開催回数 7回 ・参加者数 101人 040 市立科学教育センター費 52,251 子どもの科学的思考力と創造力の育成、教職員の理科指導力向上等に向けて科学教育を推進した。 1 科学教育センター長等の配置 17,932千円 ・科学教育センター長 1人 ・科学教育ディレクター 1人 ・科学教育専門教員 1人 ・特別指導主事 1人 2 適切な運営のための必要物品の整備 27,724千円 ・常設型霧箱 ・タブレット端末 ・デジタル生物顕微鏡等 ほか

(単位：千円)

款 項 目		説 明	
		050 いじめ・不登校対策事業費	14,459
		いじめ・不登校の縮減を図るため不登校児童生徒支援員及びスクールソーシャルワーカー等を配置した。また、未然防止の手立てとして、市内の小学6年生及び中学1年生を対象にhyper-Q心理検査を、その他の児童生徒を対象にQ心理検査を実施した。	
		1 不登校児童生徒支援員等の配置	9,025千円
		・不登校児童生徒支援員	2人
		・不登校児童生徒訪問指導員	1人
		・スクールソーシャルワーカー	1人
		2 「深めよう絆スクール集会」の開催	215千円
		3 hyper-Q及びQ検査	4,948千円
		4 教職員研修	28千円
		・生徒指導研修・適応指導事業説明会	1回 参加者数 28人
		・不登校児童生徒への対応力向上研修	2回 参加者数 延べ42人
		・Q研修	2回 参加者数 延べ47人
		060 適応指導事業費	4,584
		学校への復帰に向けて、自立を促すための学習や活動の指導に加え、野外体験活動や指導員によるカウンセリングの実施などを通して不登校児童生徒や保護者の支援を行った。また、教育相談会や学校訪問、担任との連絡会を実施した。	
		1 適応指導教室主任指導員	1人 2,475千円
		2 臨床心理士による教育相談の実施	700千円
		3 指導員アシスタント等による支援	435千円
		4 心と学びの相談・支援事業	680千円
4	市立学校研修指導費	63,362－60,595＝2,767	
		020 外国人・帰国子女支援事業費	2,102
		外国人・帰国子女児童生徒とその保護者、在籍する学校等の支援のため、対象者への日本語指導、学習支援、学校生活支援、就学相談等を行う支援員を配置した。	
		・外国人・帰国子女支援員	1人 2,102千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
			030 スクールアシスタント等推進事業費	33,097
			学校教育の充実と地域に開かれた学校づくりを進めるため、スクールサポートスタッフやスクールアシスタントを配置した。	
			・スクールサポートスタッフ	4人 3,539千円
			・スクールアシスタント	74人 29,558千円
			040 小・中学校各種大会助成費	4,902
			児童生徒が体育及び文化的な各種大会・コンクール等に積極的に参加し、活躍できるよう助成した。	
			・小・中学校各種大会出場費補助金	4,629千円
	5	特別支援教育費	152,968－136,656＝16,312	
			010 特別支援教育費	136,656
			多様な障がいのある児童生徒への対応の充実を図るとともに、特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し、特別支援学校児童・生徒就学費補助金を交付し、保護者負担の軽減と教育効果の向上を図った。	
			・特別支援学級児童生徒数	497人（令和4年5月1日現在）
			・特別支援サポーターの配置	69人 120,423千円
			・特別支援学校児童・生徒就学費補助金	94人 4,476千円
			・月々岡特別支援学校通学バス運行費補助金	7,863千円
			・特別支援教育研修会	5回 参加者数 延べ74人

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	6 幼児教育推進費	3,863－3,361＝502 (うち翌年度繰越額 175)
	010 幼児教育推進事業費	3,361 (翌年度繰越額 175)
	1 幼保小連携事業	児童の幼稚園・保育所（園）等から小学校・義務教育学校（前期課程）への滑らかな接続を図るため、学園ごとに組織する幼保小連携会議や関係教職員の研修会等を通じ、交流活動の充実、接続期の教育の充実を図った。 あわせて、入学予定児童の保護者を対象に、接続期モデルプログラム家庭版「わくわくチャレンジ」を活用した家庭教育講座を開催し、就学に向けた家庭の取組のきっかけとした。 ・幼保小連携推進員 1人 2,085千円 ・幼児教育推進会議 開催回数 3回 出席者数 27人 ・幼保小連携会議実務者会議 開催回数 2回 (オンライン開催) 出席者数 52人 ・幼保小連携研修会 開催回数 2回 (オンライン開催) 参加者数 52人 2 自然体験活動 自然体験における五感を働かせた様々な体験により、子どもの多くの気付きや好奇心を誘発しつつ普段とは異なる体の動きを促すとともに、体験活動への保護者参加により保護者同士や子どもとの交流の機会を設けた。 ・対象 公立保育所年長児（9施設、201人） ・実施施設数 9施設 ・実施場所 三燕みどりの森公園 ・参加者数 子ども 延べ352人 ・実施期間 令和4年5月～11月
	7 教員住宅費	1,533－1,394＝139
	010 教員住宅費	1,394 教員住宅の維持管理を行った。

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	2	小学校費 1, 339, 546－1, 016, 742＝322, 804 (うち翌年度繰越額 6, 721)
	1	学校管理費 1, 265, 007－954, 992＝310, 015 (うち翌年度繰越額 6, 721)
		010 職員人件費 79, 253 ・ 正職員 12人 67, 380千円 ・ 一般任用職員 5人 11, 873千円
		020 小学校管理費 209, 522 1 小学校の施設設備の維持管理を行った。 ・ 保内小学校高圧受電設備修繕工事 ほか 2 不審者対策として新型さすまたを設置した。
		030 小学校施設整備費 117, 518 (翌年度繰越額 6, 721) 小学校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。 1 工事費 115, 984千円 ・ 笹岡小学校体育館屋根改修工事 ・ 照明設備改修工事（保内小学校、笹岡小学校） ・ 飯田小学校職員室等空調設備入替工事 ・ 森町小学校体育館棟屋上防水改修工事 ・ 防犯設備設置工事（井栗小学校、旭小学校、西鱒田小学校、月岡小学校、保内小学校、大島小学校、須頃小学校、栄中央小学校、栄北小学校、大面小学校、長沢小学校、笹岡小学校、大浦小学校） ほか 2 委託料 1, 498千円 ・ 保内小学校照明設備改修工事実施設計業務 ほか
		030 小学校施設整備費（繰越明許費） 533, 143 小学校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。 1 工事費 512, 229千円 ・ トイレ改修建築本体工事（裏館小学校を除く小学校） ほか 2 委託料 20, 914千円 ・ トイレ改修工事監理業務（裏館小学校を除く小学校）

(単位：千円)

款 項 目			説 明		
			050 児童・教職員健康管理費	15,444	
			フッ化物洗口事業	917千円	
			児童・教職員の健康管理のため、各種健診や検査を実施するとともに、むし歯予防の観点から、小学校児童を対象として、保護者の希望を考慮しながら、フッ化物洗口を実施した。		
		2 教育振興費	74,539－61,750＝12,789		
			010 特色ある教育活動推進事業費	4,036	
			児童の課題発見能力、自主・自立性の向上を目的とし、各学校の特色等を活かした教育活動を支援した。		
			020 教育活動費	24,743	
			部活動、実技教科の充実	2,362千円	
			スポーツ・文化・芸術分野における児童の能力向上のため、実技教科等で使用する備品の整備を行った。		
			030 教育用コンピュータ費	11,627	
			情報通信技術を活用した効果的な授業の実現のため、学校におけるＩＣＴ学習環境の整備を行った。		
			・インターネット接続サービス料	1,122千円	
			・タブレットリース料	1,101台	9,680千円
			・タブレット修繕料	18台	825千円
			040 就学支援費	21,345	
			児童の保護者に対し、必要な経費の援助を行うことで義務教育の円滑な実施と経済的負担の軽減を図った。		
		要保護・準要保護児童援助費について、令和4年度から世帯所得に係る認定基準額を改め支援の対象世帯を拡大し、また、援助費目の学用品費等に卒業アルバム代を追加した。			
	・遠距離通学費補助金	71人	1,278千円		
	・特別支援教育就学奨励費	125人	3,567千円		
	・要保護・準要保護児童援助費	268人	16,478千円		
	3	中学校費	614,430－491,803＝122,627		
	1 学校管理費	554,086－444,494＝109,592			
		010 職員人件費	38,916		
		・正職員	5人	36,602千円	
		・一般任用職員	1人	2,314千円	

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			020 中学校管理費 88,176 1 中学校の施設設備の維持管理を行った。 ・第三中学校浄化槽修繕工事 ほか 2 不審者対策として新型さすまたを設置した。
			030 中学校施設整備費 29,179 中学校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。
			1 工事費 26,912千円 ・下田中学校高圧受電設備改修工事 ・栄中学校職員室等空調設備入替工事 ・防犯設備設置工事（第三中学校、第四中学校、本成寺中学校、大島中学校、栄中学校） ほか
			2 委託料 2,255千円 ・下田中学校高圧受電設備改修工事実施設計業務
			030 中学校施設整備費（繰越明許費） 280,825 中学校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。
			1 工事費 271,184千円 ・トイレ改修建築本體工事（第三中学校、第四中学校、本成寺中学校、大島中学校、栄中学校、下田中学校） ほか
			2 委託料 9,641千円 ・トイレ改修工事監理業務（第三中学校、第四中学校、本成寺中学校、大島中学校、栄中学校、下田中学校）
	2	教育振興費	60,344－47,309＝13,035
			010 特色ある教育活動推進事業費 1,701 生徒の課題発見能力、自主・自立性の向上を目的とし、各学校の特色等を活かした教育活動を支援した。
			020 教育活動費 19,541 部活動、実技教科の充実 1,193千円 スポーツ・文化・芸術分野における生徒の能力向上のため、部活動等で使用する備品の整備を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明		
			030 教育用コンピュータ費		5,731
			情報通信技術を活用した効果的な授業の実現のため、学校におけるＩＣＴ学習環境の整備を行った。		
			・インターネット接続サービス料		396千円
			・タブレットリース料	560台	4,925千円
			・タブレット修繕料	9台	410千円
			040 就学支援費		20,336
			生徒の保護者に対し、必要な経費の援助を行うことで義務教育の円滑な実施と経済的負担の軽減を図った。		
			要保護・準要保護生徒援助費について、令和4年度から世帯所得に係る認定基準額を改め支援の対象世帯を拡大し、また、援助費目の学用品費等に卒業アルバム代を追加した。		
			・遠距離通学費補助金	30人	473千円
			・特別支援教育就学奨励費	48人	2,440千円
			・要保護・準要保護生徒援助費	152人	17,423千円
4		小中一体校費	442,974－351,869＝91,105		
	1	学校管理費	342,934－274,725＝68,209		
			010 職員人件費		40,205
			・正職員	5人	35,858千円
			・一般任用職員	2人	4,347千円
			020 小中一体校管理費		157,152
			小中一体校の施設設備の維持管理を行った。また、不審者対策として新型さすまたを設置した。		
			030 小中一体校施設整備費		5,544
			小中一体校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。		
			1 工事費		5,046千円
			・一ノ木戸小学校及び第二中学校消防設備改修工事		
			・防犯設備設置工事（嵐南小学校、第一中学校） ほか		
			2 委託料		498千円
			・一ノ木戸小学校及び第二中学校消防設備改修工事実施設計業務		

(単位：千円)

款 項 目			説 明		
			030 小中一体校施設整備費（繰越明許費）	57,898	
			小中一体校の施設設備の改修等を行い、学習環境の向上を図った。		
		1	工事費	55,343千円	
			・トイレ改修建築本体工事（第二中学校、大崎学園前期課程） ほか		
		2	委託料	2,555千円	
			・トイレ改修工事監理業務（第二中学校、大崎学園前期課程）		
		050	児童・生徒・教職員健康管理費	13,810	
			フッ化物洗口事業	564千円	
			児童・生徒・教職員の健康管理のため、各種健診や検査を実施するとともに、むし歯予防の観点から、小学校児童を対象として、保護者の希望を考慮しながら、フッ化物洗口を実施した。		
	2	教育振興費	100,040－77,144＝22,896		
		010	特色ある教育活動推進事業費	3,052	
			児童生徒の課題発見能力、自主・自立性の向上を目的とし、各学校の特色等を活かした教育活動を支援した。		
		020	教育活動費	23,072	
			部活動、実技教科の充実	1,016千円	
			スポーツ・文化・芸術分野における児童生徒の能力向上のため、部活動及び実技教科で使用する備品の整備を行った。		
		030	教育用コンピュータ費	11,886	
			情報通信技術を活用した効果的な授業の実現のため、学校におけるＩＣＴ学習環境の整備を行った。		
			・インターネット接続サービス料	330千円	
			・タブレットリース料	1,215台	10,691千円
			・タブレット修繕料	19台	865千円
		040	就学支援費	39,133	
			児童生徒の保護者に対し、必要な経費の援助を行うことで義務教育の円滑な実施と経済的負担の軽減を図った。		
			要保護・準要保護児童・生徒援助費について、令和4年度から世帯所得に係る認定基準額を改め支援の対象世帯を拡大し、また、援助費目の学用品費等に卒業アルバム代を追加した。		
			・特別支援教育就学奨励費	99人	3,149千円
			・要保護・準要保護児童・生徒援助費	452人	35,984千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	5	幼稚園費	4,805－3,642＝1,163
		1 幼稚園費	4,805－3,642＝1,163
		010 私立幼稚園運営費	3,642
		1 私立幼稚園連盟補助金	1,800千円
		私立幼稚園等が主管する研修事業の促進及び運営の円滑化を図るために、補助金を交付した。	
		・対象施設数	6園
		2 防犯器具購入費補助金	64千円
		不審者対策用防犯器具の購入に要する経費の補助を行った。	
		・私立幼稚園	2園
		3 給食食材費高騰対策支援事業補助金	185千円
		給食食材費の価格上昇に伴い、高騰分相当額の補助を行った。	
		・私立幼稚園	2園
		4 給食費無償化事業補助金	1,293千円
		物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計負担軽減を図るため、令和4年12月分から令和5年3月分までの給食費の無償化を行った。	
		・私立幼稚園	2園
		5 光熱費高騰対応支援金	300千円
		エネルギー価格の高騰に伴い、光熱費の支援を行った。	
		・私立幼稚園	2園
	6	社会教育費	1,231,322－991,845＝239,477 (うち翌年度繰越額 198,127)
		1 社会教育総務費	155,355－152,795＝2,560
		010 職員人件費	147,309
		・正職員	15人 93,762千円
		・一般任用職員	19人 53,547千円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			020 一般経費 5,486 社会教育委員会議等に要する経費を執行した。 1 社会教育委員会議及び公民館運営審議会の開催 ・委員数 15人 ・開催回数 3回 2 文化財保護審議会の開催 ・委員数 15人 ・開催回数 2回
	2 社会教育振興費		937,486－712,982＝224,504 (うち翌年度繰越額 198,127)
			010 成人式開催費 1,921 令和4年度三条市二十歳を祝う会を実行委員会の主管で挙行了た。 ・挙行日 令和5年3月21日 ・会場 燕三条地場産業振興センター ・出席者数 643人 010 成人式開催費（繰越明許費） 996 新型コロナウイルス感染症の影響により延期した、令和3年度三条市成人式を実行委員会の主管で挙行了た。 ・挙行日 令和4年11月6日 ・会場 燕三条地場産業振興センター ・出席者数 714人 020 生涯学習振興費 121 第2次三条市生涯学習推進計画に基づき、高齢者の交流を通じた活躍の場の創出やまちなかのにぎわいにつながる事業を実施するとともに、各種ボランティアの育成及び活動支援を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			030 生涯学習施設費 260,371 (翌年度繰越額 198,127)
			1 生涯学習関係施設の管理・運営に要する経費を執行した。
			・ 歴史民俗産業資料館別館改修工事 45,499千円
			2 個人学習、各種会議、趣味のサークル等に利用され、心身ともに健康な市民の育成を図った。
			・ 利用者数 島田会館 3,883人
			丸井今井邸 2,543人
			図書館 509,833人
			歴史民俗産業資料館 8,370人
			諸橋轍次記念館 8,256人
			040 図書館等複合施設建設事業費 162,841
			旧三条小学校敷地を活用した図書館等複合施設「まちやま」の開館に向け、外構工事、備品調達などを行った。
			・ 開館準備等業務委託 55,509千円
			・ 外構本体工事 44,056千円
			・ 外構電気設備工事 12,540千円
			・ 備品購入費 37,293千円 ほか
			040 図書館等複合施設建設事業費（繰越明許費） 239,010
			・ I C T機器整備業務委託 32,928千円
			・ 予約本受取システム整備業務委託 23,309千円
			・ ロールスクリーン設置工事 31,900千円
			・ 外構消雪施設工事 21,241千円
			・ 外構舗装工事 46,757千円 ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			050 文化振興費 10,691
		1	三条市美術展 4,675千円
		・入場者数	3,717人
		2	芸術鑑賞ツアー 1,366千円
		・開催回数	5回
		・参加者数	430人
		3	青少年文化振興事業 1,950千円
		・講座数	26講座
		・受講生数	430人
		4	三条市音楽祭 601千円
		・出演団体	64団体
		・参加者数	1,623人
		5	若手芸術家支援事業 392千円
		・本間美恵子コンサート	入場者数 1,027人
		060	文化財保護啓発費 4,562
		1	下田郷の歴史遺産再発見事業 1,638千円
		(1)	下田郷のいしぶみの活用
		・下田郷のいしぶみめぐり	
		開催回数	3回
		参加者数	延べ13人
		・親子でめぐろう！夏休み歴史探検 ～ただの歴史はいしぶみにあり！～	
		参加者数	8人
		・企画展「下田郷の石仏たち」	
		入場者数	1,915人
		・下田郷のいしぶみマイスターガイド養成講座	
		開催回数	5回
		参加者数	延べ24人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			・下田郷のいしぶみマイスターガイド視察研修 - 参加者数 5人 ・下田郷のいしぶみ写真教室 - 開催回数 2回 - 参加者数 延べ19人 ・下田郷のいしぶみ写真展 - 入場者数 467人
			(2) 中浦歌舞伎の保存・再興
			・三条市指定文化財中浦歌舞伎関係資料公開お風入れ - 参加者数 5人 ・小学生歌舞伎体験ワークショップ - 参加者数 延べ133人 ・埼玉県指定無形民俗文化財小鹿野歌舞伎上演見学 - 参加者数 7人 ・中浦歌舞伎小学校出前講座 - 参加者数 33人 ・歌舞伎ワークショップ「第一幕～歌舞伎への誘い～」 - 参加者数 8人
		2	歴史的建造物総合調査事業 399千円
			・国登録有形文化財建造物記録保存詳細調査、歴史的建造物詳細調査、鍛冶ほか工場歴史的建造物調査
		070	遺跡発掘調査費 32,469
			市事業による整理作業、市内遺跡確認調査や歴史の道八十里越現地調査等を行った。 また、発掘調査の成果を活用した遺跡展示会等を開催した。
		1	遺跡発掘調査等 15,618千円
			・経営体育成基盤整備事業（農地中間管理機構関連型）予定地試掘・確認調査 ほか
		2	遺跡展示会 479千円
			・入場者数 延べ1,664人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			3 歴史の道八十里越保存・活用 10,847千円 ・旧街道現地踏査 延長 2.045km ・旧街道測量 延長 0.465km ・歴史の道八十里越調査保存整備委員会 委員会 2回 現地指導 1回 ・歴史の道八十里越リレー講演会 入場者数 103人 4 信濃川火焰街道連携協議会事業 903千円 ・信濃川火焰街道連携協議会負担金 800千円
	3 公民館費		126,072－115,593＝10,479 010 公民館運営費 11,801 公民館館長、分館協力員の報酬等及び施設の運営に要する経費を執行した。 ・公民館館長、分館協力員 12人 ・公民館協力員 40人 ・井栗公民館、旭分館指定管理料 9,053千円 020 公民館管理費 75,841 公民館の管理及び施設修繕に要する経費を執行した。 ・施設数 公民館 8施設 公民館分館 6施設 ・利用者数 243,718人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		030	公民館整備費 23,032 公民館の施設整備に要する経費を執行した。 ・中央公民館屋上東面外壁防水工事 3,378千円 ・中央公民館保内分館フェンス設置工事 1,265千円 ・嵐南公民館Wi-Fi用設備設置工事 1,017千円 ・三条東公民館Wi-Fi用設備設置工事 1,018千円 ・井栗公民館講義室及び和室空調設備入替工事 1,705千円 ・井栗公民館旭分館屋根改修工事 4,730千円 ・農村環境改善センター多目的ホール屋上笠木改修工事 7,865千円 ほか
		040	公民館活動費 4,918 青少年教育、成人教育等の事業を実施し、生涯学習の充実・推進を図った。 ・講座等 145件 ・開催回数 2,016回 ・参加者数 29,557人
	4	青少年育成センター費	12,409－10,475＝1,934
		030	青少年育成センター活動費 8,992 青少年の非行防止、環境浄化活動及び青少年相談事業を実施するとともに、関係団体等との連携を図りながら青少年健全育成事業を行った。 1 青少年健全育成事業 6,031千円 (1) 青少年指導委員による巡回指導活動 ・指導委員数 70人 ・実施回数 470回 ・延べ従事者数 1,175人 (2) 青少年育成センター自主事業 ・プレールームの開放 利用人数 4,018人 (3) 関係機関・団体の活動推進及び支援など 私のメッセージ小学生大会、花いっぱい運動、青少年ふれあい学習、水難事故防止啓発、伝統の遊びとものづくり体験 ほか

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 青少年相談業務の充実・推進 2,960千円 相談業務を委託し、来所、訪問、電話及びメール相談を実施した。 ・委託先 ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 ・来所相談 354件 ・訪問相談 49件 ・電話相談 93件 ・メール相談 12件
	7	保健体育費	1,132,650－1,083,053＝49,597 (うち翌年度繰越額 23,210)
		1 保健体育総務費	50,422－43,533＝6,889
		010 職員人件費	42,336 ・正職員 5人 29,544千円 ・一般任用職員 5人 12,792千円
		020 一般経費	1,197 スポーツ推進審議会及びスポーツ推進委員の活動に係る費用を執行した。 ・スポーツ推進審議会開催 1回 35千円 ・スポーツ推進委員の事業運営及び研修会参加費 1,082千円 (主催事業 3大会 延べ参加者数 379人 ほか) ほか
		2 体育振興費	60,940－54,452＝6,488
		010 スポーツ振興費	27,477 誰もが気軽にスポーツを楽しめるよう、スポーツ教室及び各種大会を開催し、生涯スポーツの推進を図るとともに、全国大会・ブロック大会等へ出場するなど優秀な成績を挙げた個人及び団体へ激励金を支給し、スポーツの振興を図った。 1 スポーツ教室 30教室 延べ参加者数 29,735人 2 各種大会・研修会等 35事業 延べ参加者数 7,108人 主な大会 ・2022カヌーワイルドウォータージャパンカップ第1戦 参加者数 17人 ・第18回三条市元旦マラソン大会 参加者数 1,034人 ・オリンピック招聘事業(バドミントン：フクヒロペア) 参加者数 100人 体育文化会館の愛称発表

(単位：千円)

款 項 目			説 明																															
			3	全国大会等出場激励金	474人	3,840千円																												
			4	さんじょうトップアスリート支援事業		4,858千円																												
			子どもたちのスポーツ能力の向上に資する取組に対し、補助を行った。																															
			・さんじょうトップアスリート支援事業補助金																															
			交付件数	29件	4,762千円																													
			個人																															
			<table><tr><th>種目</th><th>交付者数（人）</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>水泳</td><td>12</td><td>1,639</td></tr><tr><td>サッカー</td><td>5</td><td>400</td></tr><tr><td>ボクシング</td><td>1</td><td>224</td></tr><tr><td>スノーボード</td><td>3</td><td>1,200</td></tr><tr><td>スラックライン</td><td>1</td><td>500</td></tr><tr><td>ソフトテニス</td><td>2</td><td>100</td></tr><tr><td>居合道</td><td>1</td><td>50</td></tr><tr><td>計</td><td>25</td><td>4,113</td></tr></table>					種目	交付者数（人）	金額（千円）	水泳	12	1,639	サッカー	5	400	ボクシング	1	224	スノーボード	3	1,200	スラックライン	1	500	ソフトテニス	2	100	居合道	1	50	計	25	4,113
			種目	交付者数（人）	金額（千円）																													
			水泳	12	1,639																													
			サッカー	5	400																													
			ボクシング	1	224																													
			スノーボード	3	1,200																													
			スラックライン	1	500																													
			ソフトテニス	2	100																													
			居合道	1	50																													
計	25	4,113																																
団体																																		
<table><tr><th>種目</th><th>交付団体数（団体）</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>軟式野球</td><td>2</td><td>225</td></tr><tr><td>剣道</td><td>1</td><td>150</td></tr><tr><td>銃剣道</td><td>1</td><td>274</td></tr><tr><td>計</td><td>4</td><td>649</td></tr></table>					種目	交付団体数（団体）	金額（千円）	軟式野球	2	225	剣道	1	150	銃剣道	1	274	計	4	649															
種目	交付団体数（団体）	金額（千円）																																
軟式野球	2	225																																
剣道	1	150																																
銃剣道	1	274																																
計	4	649																																
020	小中学校体育系部活動支援費		759																															
中学校体育系部活動へ社会人を指導補助者として派遣した。																																		
・派遣状況 6校 11人 7種目																																		
030	一般経費		26,216																															
・三条・燕総合グラウンド施設組合負担金 26,211千円 ほかに																																		

(単位：千円)

款 項 目		説 明
3	体育施設費	336,907－334,085＝2,822 (うち翌年度繰越額 1,210)
		010 社会体育施設費 334,085 (翌年度繰越額 1,210) 1 社会体育施設の維持管理及び施設整備に要する経費を執行した。 ・パール金属スタジアム1塁側屋内練習場オーバードア修繕工事 499千円 ・グリーンスポーツセンタープレハブ倉庫解体工事 480千円 ほか 2 栄体育館等8施設、総合運動公園、市民プール、グリーンスポーツセンター及び体育文化会館について、指定管理者による施設の管理運営を行った。 ・指定管理料 290,366千円
4	学校給食費	684,381－650,982＝33,399 (うち翌年度繰越額 22,000)
		010 学校給食調理場運営費 137,772 1 学校給食運営委員会の開催等、調理場の運営に関する経費を執行した。 2 給食食材費の価格上昇に係る保護者負担の軽減を図るため、小中学校等の食材費高騰分を負担した。 ・学校給食食材費高騰対策負担金 11,332千円 3 物価高騰の影響を受ける保護者負担の軽減を図るため、令和4年12月分から令和5年3月分までの給食費を無償化した。 ・原油価格・物価高騰対応学校給食負担金 125,812千円 020 学校給食調理場管理費 457,615 1 学校給食調理場の施設設備等の充実を図った。 ・食器入替え 7調理場 9,119千円 2 学校給食調理場の調理等業務を委託し効率的な運営を図った。 ・学校給食調理等業務委託 7調理場 278,690千円 030 学校給食調理場整備費 55,594 (翌年度繰越額 22,000) 学校給食共同調理場の施設整備の充実を図った。 1 工事費 53,779千円 ・嵐南共同調理場食器洗浄機入替工事 ・栄共同調理場蒸気配管更新工事 ・下田共同調理場ガスフライヤー入替工事 2 委託料 1,815千円 ・嵐南学校給食共同調理場洗浄室空調設備設置工事実施設計業務

(単位：千円)

款 項 目			説 明
11		公債費	9,302,264－9,253,788＝48,476
	1	公債費	9,302,264－9,253,788＝48,476
		1 元金	9,012,747－9,012,746＝1
			010 長期債元金 9,012,746 長期債元金償還金を執行した。
		2 利子	288,629－240,154＝48,475
			010 長期債利子 235,094 長期債利子償還金を執行した。
			020 起債前借利子 37 起債前借利子を執行した。
			030 一時借入金利子 5,023 一時借入金利子を執行した。
		3 公債諸費	888－887＝1
			010 公債諸費 887 「三条市ひまわり債」の償還に要する経費を執行した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
12		諸支出金	362－361＝1
	1	基金費	362－361＝1
		1 基金費	362－361＝1
			010 公共施設整備基金費 361 繰替運用利子の積立てを行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
13		予備費	$9,604 - 0 = 9,604$
	1	予備費	$9,604 - 0 = 9,604$
		1 予備費	$9,604 - 0 = 9,604$
		2款 総務費へ充用	122千円
		5款 労働費へ充用	66千円
		7款 商工費へ充用	73千円
		8款 土木費へ充用	113千円
		9款 消防費へ充用	22千円
歳 出 合 計			$63,235,186 - 56,324,901 = 6,910,285$ (うち翌年度繰越額 1,578,296)

2 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明
1		総務費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 95,454－88,196＝7,258
	1	総務管理費	88,781－82,269＝6,512
	1	一般管理費	84,150－77,682＝6,468
		010 職員人件費	38,612
		・ 正職員	5人 30,432千円
		・ 一般任用職員	3人 8,180千円
		020 賦課事務費	8,925
			納税通知書及び被保険者証等の交付に要する経費等を執行した。
		030 給付事務費	15,659
			レセプトの点検及び県国民健康保険団体連合会への共同電算処理取扱委託に要する経費を執行した。
		040 一般経費	13,534
			国民健康保険事業を円滑に実施するため、業務電算システムに要する経費等を執行した。
		050 収納事務費	951
			国民健康保険税に係る督促状の送付及び口座振替申込書の印刷に要する経費等を執行した。
	2	連合会負担金	4,631－4,587＝44
		010 連合会負担金	4,587
		・ 県国民健康保険団体連合会負担金	4,359千円
		・ 第三者行為求償事務負担金	228千円
2		徴税費	4,892－4,889＝3
	1	納税奨励費	4,892－4,889＝3
		010 職員人件費	4,880
		・ 一般任用職員	2人 4,880千円
		020 納税奨励費	9
			納税の奨励に係る消耗品に要する経費を執行した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	3	運営協議会費	812－266＝546
		1 運営協議会費	812－266＝546
		010 運営協議会費	266 国民健康保険事業の適正な運営を図るため、国民健康保険運営協議会に係る経費を執行した。 ・ 委員数 15人 ・ 協議会開催回数 2回
	4	趣旨普及費	969－771＝198
		1 趣旨普及費	969－771＝198
		010 趣旨普及費	771 国民健康保険制度のパンフレットを作成し、窓口等で配布するとともに納税通知書及び被保険者証の送付時に同封し制度の啓発を図った。
2		保険給付費	6,089,927－5,910,914＝179,013
	1	療養諸費	5,325,025－5,151,498＝173,527
		1 一般被保険者療養給付費	5,271,681－5,101,052＝170,629
		010 一般被保険者療養給付費	5,101,052 一般被保険者診療報酬分 ・ 被保険者数 18,024人 ・ 給付件数 315,380件 ・ 1人当たり給付額 283,014円 ・ 1件当たり給付額 16,174円 ・ 受診率 1,749.78%
	2	退職被保険者等療養給付費	1－0＝1
			退職被保険者等療養給付費は執行しなかった。

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	3 一般被保険者療養費	41,165－38,269＝2,896
		010 一般被保険者療養費 38,269
		一般被保険者現金給付分
		・支給件数 5,850件
		・1人当たり支給額 2,123円
	4 退職被保険者等療養費	1－0＝1
		退職被保険者等療養費は執行しなかった。
	5 審査費	12,177－12,177＝0
		010 審査費 12,177
		県国民健康保険団体連合会に対し、診療報酬の審査支払委託料を執行した。
	2 高額療養費	739,341－739,339＝2
	1 一般被保険者高額療養費	738,887－738,887＝0
		010 一般被保険者高額療養費 738,887
		・支給件数 13,043件
		・1人当たり支給額 40,995円
		・1件当たり支給額 56,650円
	2 退職被保険者等高額療養費	1－0＝1
		退職被保険者等高額療養費は執行しなかった。
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	452－452＝0
		010 一般被保険者高額介護合算療養費 452
		・支給件数 32件
		・1人当たり支給額 25円
		・1件当たり支給額 14,123円
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1－0＝1
		退職被保険者等高額介護合算療養費は執行しなかった。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	3	移送費	$2-0=2$
		1 一般被保険者移送費	$1-0=1$
			一般被保険者移送費は執行しなかった。
		2 退職被保険者等移送費	$1-0=1$
			退職被保険者等移送費は執行しなかった。
	4	出産育児諸費	$16,447-11,766=4,681$
		1 出産育児一時金	$16,438-11,760=4,678$
			010 出産育児一時金 11,760
			・支給件数 28件 ・1件当たり支給額 420千円 (産科医療補償制度未加入の場合は408千円)
		2 支払手数料	$9-6=3$
			010 出産育児一時金支払手数料 6 県国民健康保険団体連合会に対し、出産育児一時金の支払手数料を執行した。
	5	葬祭諸費	$8,000-7,200=800$
		1 葬祭費	$8,000-7,200=800$
			010 葬祭費 7,200 ・支給件数 144件 ・1件当たり支給額 50千円
	6	傷病手当金	$1,112-1,112=0$
		1 傷病手当金	$1,112-1,112=0$
			010 傷病手当金 1,112 ・支給件数 32件 ・1件当たり支給額 34,736円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
3		国民健康保険事業費納付金	2,083,491－2,083,489＝2
	1	医療給付費分	1,386,482－1,386,481＝1
		1 一般被保険者医療給付費分	1,384,870－1,384,870＝0
			010 一般被保険者医療給付費分 1,384,870 徴収した一般被保険者医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を県に納付した。
		2 退職被保険者等医療給付費分	1,612－1,611＝1
			010 退職被保険者等医療給付費分 1,611 徴収した退職被保険者等医療給付費分の国民健康保険事業費納付金を県に納付した。
	2	後期高齢者支援金等分	520,867－520,866＝1
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	520,639－520,638＝1
			010 一般被保険者後期高齢者支援金等分 520,638 徴収した一般被保険者後期高齢者支援金等分の国民健康保険税等を県に納付した。
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	228－228＝0
			010 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 228 徴収した退職被保険者等後期高齢者支援金等分の国民健康保険税等を県に納付した。
		3 介護納付金分	176,142－176,142＝0
	1	介護納付金分	176,142－176,142＝0
			010 介護納付金分 176,142 徴収した介護納付金分の国民健康保険税等を県に納付した。
4		保健事業費	152,999－117,708＝35,291
	1	特定健康診査等事業費	88,152－60,998＝27,154
		1 特定健康診査等事業費	88,152－60,998＝27,154
			010 特定健康診査等事業費 60,998 生活習慣病の発症や重症化の予防のため、特定健康診査等を実施した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	2	保健事業費	64,847－56,709＝8,138
	1	保健事業費	64,847－56,709＝8,138
		010 医療費適正化対策事業費	1,876
		1 医療費通知	
		・ 通知回数	1回
		・ 通知件数	11,874件
		2 ジェネリック医薬品差額通知	
		・ 通知回数	2回
		・ 通知件数	2,221件
		3 柔整療養費支給適正化事業	
		柔整療養費の適正化を図るため、県国民健康保険団体連合会に委託し被保険者への調査を実施した。	
		020 健康啓発費	1,523
		無受診かつ国民健康保険税完納世帯へ記念品を贈呈した。	
		・ 対象世帯数	597世帯
		030 国保総合健康づくり推進事業費	51,147
		被保険者の健康増進を図るため、次の事業を実施した。	
		1 総合健康診査事業	
		被保険者に対し人間ドック等受診費用の一部を助成した。	
		・ 受診者	人間ドック 1,934人
			骨ドック 368人（人間ドックの内数）
			脳ドック 90人
			人・脳ドック同時受診 21人
		2 健康教育	
		・ 事業内容	料理講習会 54回
		・ 委託先	三条市食生活改善推進委員協議会
		3 温泉保養施設利用料補助	
		・ 契約施設	2施設
		・ 助成件数	6,951件

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			040 国保健康推進事業費 81 生活習慣病予防及び介護予防を目的に筋力トレーニングを普及し、健康づくりを図った。 ・筋トレ講習会の実施 1回(2回コース) 延べ参加者数 33人 ・筋トレメニュー(ちょこっと筋トレ)のリーフレット配布 ・DVDの活用
			050 歯科保健事業費 182 特定健診会場において咀嚼能力判定試験を実施し、生活習慣病予防のための口腔内の健康維持について、歯科衛生士による指導及び啓発を行った。
			060 健康運動教室事業費 1,901 40歳以上の方を対象に、筋力トレーニングや有酸素運動を行う運動教室を開催し、生活習慣病予防や介護予防を図った(参加者のうち国民健康保険加入者相当分を執行)。 ・会場数 4か所 ・参加者数 409人 (国民健康保険加入者相当人数 93人)
5	1	基金積立金	102,020－102,019＝1
		基金積立金	102,020－102,019＝1
		1 財政調整基金積立金	102,020－102,019＝1
		010 財政調整基金積立金	102,019 国民健康保険事業財政調整基金に積立てを行った。
6	1	諸支出金	48,601－48,341＝260
		償還金及び還付加算金	48,601－48,341＝260
		1 一般被保険者保険税還付金	10,655－10,655＝0
		010 一般被保険者保険税還付金	10,655 ・一般被保険者保険税還付金 562件
		2 退職被保険者等保険税還付金	0－0＝0
			退職被保険者等保険税還付金は執行しなかった。

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
	3	一般被保険者保険税 還付加算金	345－117＝228	
			010 一般被保険者保険税還付加算金	117
	・ 一般被保険者保険税還付加算金		25件	
	4	退職被保険者等保険 税還付加算金	30－0＝30	
			退職被保険者等保険税還付加算金は執行しなかった。	
	5	償還金	37, 571－37, 570＝1	
010 償還金			37, 570	
		令和2、3年度国民健康保険保険給付費等交付金等の精算による返還金に要 する経費を執行した。		
7		予備費	5, 000－0＝5, 000	
	1	予備費	5, 000－0＝5, 000	
		1 予備費	5, 000－0＝5, 000	
			予備費の充用はなかった。	
歳 出 合 計			8, 577, 492－8, 350, 667＝226, 825	

3 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明
1		総務費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 20,816－17,013＝3,803
	1	総務管理費	20,012－16,567＝3,445
	1	一般管理費	20,012－16,567＝3,445
			010 賦課事務費 4,428 納入通知書の交付に要する経費等を執行した。
			020 給付事務費 11,914 被保険者証の交付に要する経費等を執行した。
			030 一般経費 224 後期高齢者医療事務に要する経費等を執行した。
	2	徴收費	804－447＝357
2	1	徴收費	804－447＝357
			010 徴收費 447 後期高齢者医療保険料に係る督促状の送付及び口座振替申込書の印刷に要する経費等を執行した。
	1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,203,504－1,203,503＝1
			1,203,504－1,203,503＝1
3	1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,203,504－1,203,503＝1
			010 後期高齢者医療広域連合納付金 1,203,503 県後期高齢者医療広域連合に、徴収した後期高齢者医療保険料等を納付した。
	1	諸支出金	1,080－356＝724
3	1	償還金及び還付加算 金	1,080－356＝724
	1	保険料還付加算金	30－0＝30 保険料還付加算金は執行しなかった。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		2 保険料還付金	1,050－356＝694
		010 保険料還付金（健康づくり課）	25
		・ 保険料還付金 6件	
		020 保険料還付金（収納課）	331
		・ 保険料還付金 46件	
4		予備費	100－0＝100
	1	予備費	100－0＝100
	1	1 予備費	100－0＝100
			予備費の充用はなかった。
歳 出 合 計			1,225,500－1,220,873＝4,627

4 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明													
1		総務費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 165,602－149,420＝16,182													
	1	総務管理費	92,398－82,220＝10,178													
		1 一般管理費	92,397－82,220＝10,177													
			010 職員人件費	65,632												
			・ 正職員	10人	53,780千円											
			・ 一般任用職員	4人	11,852千円											
			020 賦課事務費	8,357												
			介護保険料の賦課を行った。													
		050 一般経費	6,246													
		介護保険の運営に必要な介護保険システムの保守、事務用品の購入等を行った。														
		060 収納事務費	507													
	介護保険料に係る督促状の送付及び口座振替申込書の印刷に要する経費等を執行した。															
	2 連合会負担金	1－0＝1														
		連合会負担金は執行しなかった。														
2	介護認定審査会費	71,977－66,402＝5,575														
	1 介護認定審査会費	17,089－15,548＝1,541														
		010 介護認定審査会費	15,548													
		介護認定審査会を開催し、要介護（要支援）認定の審査・判定を行った。														
		・ 開催回数	144回													
		・ 要介護(要支援)申請受付件数	4,701件													
		・ 要支援認定者数	1,558人													
		(令和5年3月31日現在)														
		<table><tr><td>区分</td><td>要支援1</td><td>要支援2</td></tr><tr><td>第1号被保険者(人)</td><td>671</td><td>841</td></tr><tr><td>第2号被保険者(人)</td><td>17</td><td>29</td></tr><tr><td>合計</td><td>688</td><td>870</td></tr></table>			区分	要支援1	要支援2	第1号被保険者(人)	671	841	第2号被保険者(人)	17	29	合計	688	870
		区分	要支援1	要支援2												
第1号被保険者(人)	671	841														
第2号被保険者(人)	17	29														
合計	688	870														

(単位：千円)

款 項 目			説 明						
			・ 要介護認定者数 3,635人 (令和5年3月31日現在)						
	2	認定調査等費	54,888－50,853＝4,035						
		010	認定調査等費					50,853	
		要介護（要支援）認定のため、申請者に対し認定調査を実施した。 ・ 認定調査実施件数 4,679件							
	3	趣旨普及費	632－602＝30						
		1	趣旨普及費	632－602＝30					
010			趣旨普及費					602	
介護保険制度等の理解を深めるため、被保険者用のパンフレット等を作成した。									
4	運営協議会費	595－196＝399							
	1	運営協議会費	595－196＝399						
		010	運営協議会費					196	
三条市が行う介護保険事業の運営に関する重要事項を審議した。 ・ 全体会 1回 ・ 地域包括支援センター運営部会 1回 ・ 地域密着型サービス運営部会 1回									
2		保険給付費	8,979,235－8,789,228＝190,007						
	1	介護サービス等諸費	8,101,639－7,982,139＝119,500						
		1	居宅介護サービス給付費	2,670,412－2,641,009＝29,403					
			010	居宅介護サービス給付費					2,641,009
・ 延べ利用者数 22,033人 ・ 1人当たり給付額 119,866円									

(単位：千円)

款 項 目		説 明		
	2 特例居宅介護サービス給付費	1－0＝1		
		特例居宅介護サービス給付費は執行しなかった。		
	3 地域密着型介護サービス給付費	1, 216, 881－1, 205, 839＝11, 042		
		010 地域密着型介護サービス給付費	1, 205, 839	
		・ 延べ利用者数	7, 535人	
		・ 1人当たり給付額	160, 032円	
	4 特例地域密着型介護サービス給付費	1－0＝1		
		特例地域密着型介護サービス給付費は執行しなかった。		
	5 施設介護サービス給付費	3, 866, 330－3, 790, 588＝75, 742		
		010 施設介護サービス給付費	3, 790, 588	
		区分	延べ利用者数（人）	1人当たり給付額（円）
		介護老人福祉施設	6, 105	265, 895
		介護老人保健施設	4, 598	283, 735
		介護療養型医療施設	0	0
		介護医療院	2, 353	366, 632
	6 特例施設介護サービス給付費	1－0＝1		
特例施設介護サービス給付費は執行しなかった。				
7 居宅介護福祉用具購入費	7, 435－6, 797＝638			
	010 居宅介護福祉用具購入費	6, 797		
	・ 支給件数	213件		
	・ 1件当たり支給額	31, 909円		
8 居宅介護住宅改修費	13, 907－11, 566＝2, 341			
	010 居宅介護住宅改修費	11, 566		
	・ 支給件数	128件		
	・ 1件当たり支給額	90, 356円		
9 居宅介護サービス計画給付費	326, 670－326, 341＝329			
	010 居宅介護サービス計画給付費	326, 341		
	・ 延べ利用件数	22, 033件		
	・ 1件当たり給付額	14, 811円		

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	10	特例居宅介護サービス計画給付費	1-0=1
			特例居宅介護サービス計画給付費は執行しなかった。
	2	介護予防サービス等諸費	310,849-289,273=21,576
	1	介護予防サービス給付費	220,363-208,845=11,518
			010 介護予防サービス給付費 208,845
			・延べ利用者数 10,073人
			・1人当たり給付額 20,733円
	2	特例介護予防サービス給付費	1-0=1
			特例介護予防サービス給付費は執行しなかった。
	3	地域密着型介護予防サービス給付費	21,949-18,554=3,395
			010 地域密着型介護予防サービス給付費 18,554
			・延べ利用者数 178人
			・1人当たり給付額 104,234円
	4	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1-0=1
			特例地域密着型介護予防サービス給付費は執行しなかった。
	5	介護予防福祉用具購入費	4,488-4,045=443
			010 介護予防福祉用具購入費 4,045
			・支給件数 143件
			・1件当たり支給額 28,287円
	6	介護予防住宅改修費	14,629-12,258=2,371
			010 介護予防住宅改修費 12,258
			・支給件数 135件
			・1件当たり支給額 90,801円
	7	介護予防サービス計画給付費	49,417-45,572=3,845
			010 介護予防サービス計画給付費 45,572
			・延べ利用件数 10,073件
			・1件当たり給付額 4,524円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	8	特例介護予防サービス計画給付費	1-0=1
			特例介護予防サービス計画給付費は執行しなかった。
	3	その他諸費	4,720-4,719=1
	1	審査支払費	4,720-4,719=1
			010 審査支払費 4,719 ・介護給付費審査支払委託件数 117,987件
	4	高額介護サービス等費	194,138-194,010=128
		1 高額介護サービス費	193,835-193,835=0
			010 高額介護サービス費 193,835 ・支給件数 14,788件 ・1件当たり支給額 13,108円
		2 高額介護予防サービス費	303-175=128
			010 高額介護予防サービス費 175 ・支給件数 138件 ・1件当たり支給額 1,267円
	5	高額医療合算介護サービス等費	21,114-19,277=1,837
		1 高額医療合算介護サービス費	20,900-19,142=1,758
			010 高額医療合算介護サービス費 19,142 ・支給件数 793件 ・1件当たり支給額 24,139円
		2 高額医療合算介護予防サービス費	214-135=79
			010 高額医療合算介護予防サービス費 135 ・支給件数 15件 ・1件当たり支給額 8,994円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
	6	特定入所者介護サービス等費	346,775－299,810＝46,965
		1 特定入所者介護サービス費	346,140－299,391＝46,749
			010 特定入所者介護サービス費 299,391
			・支給件数 食費 9,808件 居住費（滞在費） 9,777件
		2 特例特定入所者介護サービス費	1－0＝1
			特例特定入所者介護サービス費は執行しなかった。
		3 特定入所者介護予防サービス費	633－419＝214
			010 特定入所者介護予防サービス費 419
			・支給件数 食費 74件 居住費（滞在費） 76件
		4 特例特定入所者介護予防サービス費	1－0＝1
			特例特定入所者介護予防サービス費は執行しなかった。
3	1	財政安定化基金拠出金	1－0＝1
		財政安定化基金拠出金	1－0＝1
		1 財政安定化基金拠出金	1－0＝1
			財政安定化基金拠出金は執行しなかった。
4	1	地域支援事業費	749,676－673,273＝76,403
		介護予防・生活支援サービス事業費	434,615－373,428＝61,187
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	377,291－328,204＝49,087
			010 職員人件費 5,185
			・正職員 1人 5,185千円
			020 介護予防・生活支援サービス事業費 323,020
			要支援1・2及び事業対象者に対し、ケアプランに基づき、通所型サービス又は訪問型サービスを提供した。
			1 介護予防訪問介護相当サービス事業 57,499千円
			・延べ利用者数 2,842人
			・1人当たり給付額 20,232円

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			2 訪問型サービスA事業（緩和した基準によるサービス） 18,434千円 ・延べ利用者数 1,543人 ・1人当たり給付額 11,947円 3 訪問型サービスC事業（短期集中型サービス） 120千円 ・延べ利用者数 11人 4 介護予防通所介護相当サービス事業 231,912千円 ・延べ利用者数 10,181人 ・1人当たり給付額 22,779円 5 通所型サービスA事業（緩和した基準によるサービス） 13,432千円 ・延べ利用者数 869人 ・1人当たり給付額 15,457円 6 通所型サービスC事業（短期集中型サービス） 1,003千円 ・延べ利用者数 87人
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	57,324－45,224＝12,100
			010 介護予防ケアマネジメント事業費 45,224 地域包括支援センターが要支援者等に対し、本人が自立した生活を送ることができるようケアマネジメントを行った。 ・件数 8,237件
	2	一般介護予防事業費	31,644－26,324＝5,320
		1 一般介護予防事業費	31,644－26,324＝5,320
			010 職員人件費 13,435 ・正職員 1人 7,660千円 ・一般任用職員 2人 5,775千円
			020 一般介護予防事業費（高齢介護課） 8,054 1 高齢者施策の見える化事業 108千円 高齢者の社会参画を啓発するセカンドライフ応援ブックを作成した。

(単位：千円)

款 項 目			説 明
		2	さんちゃん健康体操事業 183千円 おおむね65歳以上の高齢者を対象に、さんちゃん健康体操の普及啓発を行い、心身機能の低下を予防し、生活機能の維持・向上を図った。 ・実施回数 1,076回 ・延べ参加者数 12,241人
		3	さんちゃん健康体操サポーター養成事業 10千円 さんちゃん健康体操事業のサポーターを養成し、体操の普及啓発を行った。 ・実施回数 4回 ・延べ受講者数 26人
		4	高齢者介護予防有償ボランティア活動事業 7,410千円 高齢者が社会の担い手として活躍するための環境づくりと介護予防を図るため、市が紹介するボランティア活動を行った高齢者等へ謝礼金を支払った。 ・活動回数 18,385回 ・実人数 487人
		5	地域リハビリテーション活動支援事業 343千円 介護予防の取組を強化するため、ケアマネジメントや地域ケア個別会議等に対し、リハビリテーション専門職による支援を行った。
		030	一般介護予防事業費（健康づくり課） 3,074
		1	健康教育 221千円 65歳以上の高齢者を対象に、介護予防のため、生活習慣病予防の健康教育を実施した。 ・実施回数 29回 ・延べ参加者数 935人
		2	健康相談 792千円 65歳以上の高齢者を対象に、介護予防のため、生活習慣病予防の健康相談を実施した。 ・実施回数 269回 ・延べ参加者数 553人

(単位：千円)

款 項 目			説 明
			3 共食推進事業 500千円 三条市食生活改善推進委員協議会に事業を委託し、集いの場において共食を行った。 ・実施回数 19回 ・延べ参加者数 260人 4 ICTを活用した健康づくり事業 1,383千円 L I N EとY o u T u b eを活用して、自宅内外で気軽に楽しみながら健康につながる情報を発信した。また、情報発信者などを講師とした公開講座を行った。 040 一般介護予防事業費(生涯学習課) 1,762 きっかけの1歩事業及び高齢者教室等を通じて、高齢者の外出機会の創出及び介護予防を図った。 ・事業数 きっかけの1歩事業 38事業 高齢者教室 7事業 ・参加者数 きっかけの1歩事業 10,154人 高齢者教室 1,205人 ・主な事業 大ホールでカラオケを歌ってみませんか。 大人の社会見学 のんびりスマホカフェ わいわいラジオ体操 など
	3	包括的支援事業・任意事業費	282,317－272,575＝9,742
	1	総合相談事業費	5,812－5,685＝127
		010 職員人件費	2,947
		・一般任用職員	1人 2,947千円
		020 総合相談事業費	2,738
		高齢者虐待や成年後見制度利用等の相談に対応した。	
		・相談件数	384件

(単位：千円)

款 項 目		説 明																			
	2 権利擁護事業費	661－375＝286																			
		010 権利擁護事業費	375																		
		権利擁護支援が必要な人を適切なタイミングで支援につなぐため、弁護士等の専門職から助言や相談支援を受ける体制の整備を図った。 ・相談業務委託料 3人 360千円																			
	3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	150,915－149,962＝953																			
		010 職員人件費	12,133																		
		・正職員 2人 12,133千円																			
		020 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	137,829																		
		地域のネットワークの構築に向けた検討を行うとともに、各種相談に対応した。また、生活支援コーディネーターを配置し、地域支え合い体制を構築した。 ・延べ相談人数 24,896人																			
		<table><tr><th>センター名</th><th>担当圏域</th><th>委託先</th></tr><tr><td>地域包括支援センター嵐北</td><td>嵐北</td><td>社会福祉法人 県央福祉会</td></tr><tr><td>地域包括支援センター嵐南</td><td>嵐南</td><td>社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部新潟県済生会</td></tr><tr><td>地域包括支援センター東</td><td>井栗大崎 大島</td><td>社会福祉法人 県央福祉会</td></tr><tr><td>地域包括支援センター栄</td><td>栄</td><td>社会福祉法人 さかえ福祉会</td></tr><tr><td>地域包括支援センター下田</td><td>下田</td><td>社会福祉法人 三条市社会 福祉協議会</td></tr></table>		センター名	担当圏域	委託先	地域包括支援センター嵐北	嵐北	社会福祉法人 県央福祉会	地域包括支援センター嵐南	嵐南	社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部新潟県済生会	地域包括支援センター東	井栗大崎 大島	社会福祉法人 県央福祉会	地域包括支援センター栄	栄	社会福祉法人 さかえ福祉会	地域包括支援センター下田	下田	社会福祉法人 三条市社会 福祉協議会
		センター名	担当圏域	委託先																	
地域包括支援センター嵐北		嵐北	社会福祉法人 県央福祉会																		
地域包括支援センター嵐南		嵐南	社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部新潟県済生会																		
地域包括支援センター東		井栗大崎 大島	社会福祉法人 県央福祉会																		
地域包括支援センター栄	栄	社会福祉法人 さかえ福祉会																			
地域包括支援センター下田	下田	社会福祉法人 三条市社会 福祉協議会																			
4 任意事業費	52,354－48,445＝3,909																				
	010 職員人件費	10,787																			
	・正職員 2人 8,089千円																				
	・一般任用職員 1人 2,698千円																				
	020 任意事業費	37,658																			
	1 家族介護支援事業	792千円																			
	在宅で介護をしている介護者を対象に、介護技術の講習、介護サービスの情報提供、介護者の健康づくり、情報交換等を行った。 ・実施回数 67回 ・延べ参加者数 438人																				

(単位：千円)

款 項 目		説 明															
		2 認知症サポーター等養成事業 295千円 市民等を対象に、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を見守り支援してもらう認知症サポーターの養成講座等を開催した。 ・実施回数 31回 ・参加者数 1,330人 3 紙おむつ購入費助成事業 18,101千円 在宅の要介護3以上認定者（本人非課税）で紙おむつを使用している者に対し、紙おむつ購入費用の一部を助成した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>実利用者数（人）</th><th>助成額（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護3</td><td>347</td><td>8,844</td></tr> <tr> <td>要介護4</td><td>212</td><td>5,952</td></tr> <tr> <td>要介護5</td><td>98</td><td>3,144</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>657</td><td>17,940</td></tr> </tbody> </table> 4 成年後見制度利用支援事業 11,406千円 成年後見制度の利用に対して、審判の請求及び費用助成を行った。 ・申立件数 6件 ・助成件数 59件 5 認知症高齢者等靴ステッカー見守り事業 308千円 徘徊リスクの高い認知症高齢者等に靴ステッカーを配布した。 ・新規登録者数 49人 6 見守り装置レンタル費用助成事業 24千円 認知症により行方不明になるおそれのある方に対して、GPS（全地球測位システム）機器のお試し費用を助成した。 ・助成件数 2件	区分	実利用者数（人）	助成額（千円）	要介護3	347	8,844	要介護4	212	5,952	要介護5	98	3,144	合計	657	17,940
区分	実利用者数（人）	助成額（千円）															
要介護3	347	8,844															
要介護4	212	5,952															
要介護5	98	3,144															
合計	657	17,940															
5	在宅医療・介護連携推進事業費	20,197－19,921＝276															
	010 職員人件費	11,350															
	・正職員	1人 8,364千円															
	・一般任用職員	1人 2,986千円															
	020 在宅医療・介護連携推進事業費	8,571															
	在宅医療・介護連携に関することや、多職種連携体制の構築に向けた総合調整業務を医師会に委託し実施した。																

(単位：千円)

款 項 目		説 明
	6 生活支援体制整備事業費	31,036－30,910＝126
		010 職員人件費 5,125 ・正職員 1人 5,125千円 020 生活支援体制整備事業費(高齢介護課) 14,850 1 セカンドライフ応援ステーション事業委託 12,348千円 高齢者の意欲や能力等を最大限に引き出し、多様なニーズに応じた社会参画の促進を図るため、高齢者の社会参画に関する相談や就業等の活躍の場の拡大、人材育成に関する業務をシルバー人材センターに委託し実施した。 ・相談・来所人数 2,500人 ・登録者数 1,394人 ・マッチング件数 20,956件 2 シルバー人材センター補助金 2,500千円 高齢者の生活支援の体制整備に資するシルバー人材センターの事業に対し、補助を行った。 030 生活支援体制整備事業費(福祉課) 5,072 地域福祉の向上に努める民生委員・児童委員の活動に係る経費を支出した。 ・民生委員・児童委員数 192人 040 生活支援体制整備事業費(健康づくり課) 5,863 保健指導補助員が行う保健指導のための訪問活動を通じ、地域のニーズの把握や担い手の掘り起こし等を行った。 ・保健指導補助員報酬等 2人 5,863千円
	7 認知症総合支援事業費	18,209－14,784＝3,425
		010 職員人件費 6,130 ・正職員 1人 6,130千円 020 認知症総合支援事業費 8,653 1 認知症初期集中支援推進事業 1,966千円 複数の専門職が認知症の人又は認知症が疑われる人とその家族に対し、初期の支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」の活動を実施した。 2 認知症地域支援・ケア向上事業 6,687千円 認知症地域支援推進員に業務を委託し、認知症総合支援・権利擁護検討部会及び地域ケア会議の開催や、認知症カフェの開催等により認知症の人や家族への支援体制の構築を行った。

(単位：千円)

款 項 目			説 明								
	8	地域包括ケア総合推進センター費	3, 133－2, 494＝639								
			010 地域包括ケア総合推進センター費	2, 494							
	医療、介護、生活支援に関する課題集約から解決策の協議までを包括的に実施するとともに、医療、介護、障がい福祉関連団体と連携し、支援関係者からの在宅療養生活のための相談に応じた。										
	4	その他諸費	1, 100－945＝155								
		1 審査支払費	1, 100－945＝155								
010 審査支払費			945								
		・ 総合事業支給費審査支払委託件数	23, 630件								
5		保健福祉事業費	90, 490－69, 670＝20, 820								
	1	保健福祉事業費	90, 490－69, 670＝20, 820								
		1 保健福祉事業費	90, 490－69, 670＝20, 820								
			010 介護予防・重度化防止推進事業費（高齢介護課）	22, 763							
			1 高齢者口腔ケア向上事業	200千円							
		高齢者の介護予防・重度化防止を目的に介護事業所職員の口腔ケアのスキル向上のための実技指導を三条市歯科医師会に委託して行った。									
		・ 実技指導実施事業所数	8事業所								
		・ 実技指導実施回数	10回								
		2 シルバー人材センターワークサロン事業補助	6, 171千円								
		高齢者の就業機会の拡大とともに交流の場としての機能を果たし、介護予防等に資するシルバー人材センターの事業に対し、補助を行った。									
		3 難聴者補聴器購入費助成費	5, 080千円								
		地域社会とのコミュニケーションを確保し、将来予想される認知症等の発症リスクを低減するため、65歳以上の中程度の難聴者に対し、補聴器購入費の一部助成を行った。									
		・ 補助件数	157件								
		4 要介護度改善事業者褒賞事業	18千円								
		三条市内の介護保険サービス事業所における要介護・要支援認定及び更新若しくは事業対象者の更新が行われた者の要介護度の改善に向けた取組に対して評価を行い、当該要介護度の維持改善について効果を上げた事業所に対し褒賞及び公表を行った。									
		<table><tr><td>サービス区分</td><td>被褒賞事業所数</td></tr><tr><td>訪問系</td><td>9</td></tr><tr><td>通所系</td><td>4</td></tr><tr><td>施設系</td><td>2</td></tr></table>		サービス区分	被褒賞事業所数	訪問系	9	通所系	4	施設系	2
サービス区分	被褒賞事業所数										
訪問系	9										
通所系	4										
施設系	2										

(単位：千円)

款 項 目			説 明																				
			020 介護予防・重度化防止推進事業費（健康づくり課） 239 要支援認定者が早期に必要な治療を受け、正しい口腔ケアを行うことができるよう、個別検診（通院・訪問）の方法により無料歯科検診を実施した。 ・ 歯科検診受診者数 73人 030 在宅介護支援事業費 46,667 1 在宅介護支援金支給事業 41,536千円 在宅の要介護3以上の要介護者又はその介護をする者に支援金を給付した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>支給額（円/月）</th><th>延べ支給月数（月）</th><th>総支給額（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要介護3</td><td>6,000</td><td>3,602</td><td>21,612</td></tr> <tr> <td>要介護4</td><td>6,000</td><td>2,284</td><td>13,704</td></tr> <tr> <td>要介護5</td><td>6,000</td><td>1,023</td><td>6,138</td></tr> <tr> <td>合計</td><td></td><td>6,909</td><td>41,454</td></tr> </tbody> </table> 2 認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 5,131千円 市が保険会社と契約し、保険料を負担することで認知症の方が事故を起こし賠償責任を負った場合に備える保険への加入を支援した。 ・ 加入者数 2,221人	区分	支給額（円/月）	延べ支給月数（月）	総支給額（千円）	要介護3	6,000	3,602	21,612	要介護4	6,000	2,284	13,704	要介護5	6,000	1,023	6,138	合計		6,909	41,454
区分	支給額（円/月）	延べ支給月数（月）	総支給額（千円）																				
要介護3	6,000	3,602	21,612																				
要介護4	6,000	2,284	13,704																				
要介護5	6,000	1,023	6,138																				
合計		6,909	41,454																				
6		基金積立金	212,281－212,280＝1																				
	1	基金積立金	212,281－212,280＝1																				
		1 介護給付費準備基金積立金	212,281－212,280＝1																				
		010 介護給付費準備基金積立金	212,280 介護給付費準備基金に積立てを行った。																				

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
7		諸支出金	126, 108－125, 043＝1, 065	
	1	償還金及び還付加算金	126, 108－125, 043＝1, 065	
		1 第 1 号被保険者還付加算金	30－0＝30	
			第1号被保険者還付加算金は執行しなかった。	
		2 第 1 号被保険者保険料還付金	1, 911－877＝1, 034	
			010 第1号被保険者保険料還付金（高齢介護課）	78
			・ 第1号被保険者保険料還付金	12件
			020 第1号被保険者保険料還付金（収納課）	799
		・ 第1号被保険者保険料還付金	76件	
		3 償還金	124, 167－124, 166＝1	
			010 償還金	124, 166
		令和3年度介護給付費負担金等の償還金を執行した。		
8		予備費	10, 000－0＝10, 000	
	1	予備費	10, 000－0＝10, 000	
		1 予備費	10, 000－0＝10, 000	
			予備費の充用はなかった。	
歳 出 合 計			10, 333, 393－10, 018, 914＝314, 479	

5 勤労者福祉共済事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目			説 明	
1		福祉共済事業費	(予算現額)－(支出済額)＝(不用額) 22,050－16,989＝5,061	
	1	運営費	22,050－16,989＝5,061	
		1 事務費	1,446－1,130＝316	
			010 一般経費 1,130 福祉共済事業運営に要する経費として、運営協議会委員報酬及び費用弁償を執行した。 ・ 委員数 11人 ・ 運営協議会開催回数 2回	
	2 事業費	20,604－15,858＝4,746		
		010 福祉共済事業費 15,858 中小企業の事業主の拠出により、従業員とその家族の福利厚生のための事業を実施した。 ・ 加入状況（令和5年3月31日現在） 287事業所 3,141人 1 給付事業費 4,435千円 結婚祝金、入学祝金、傷病見舞金等の給付を行った。 2 余暇事業費 7,361千円 各種レジャー、施設割引利用券等の発行を行った。		
	2		予備費	50－0＝50
	1	予備費	50－0＝50	
		1 予備費	50－0＝50	
予備費の充用はなかった。				
歳 出 合 計			22,100－16,989＝5,111	

認定第 2 号

令和 4 年度決算の認定について

令和 4 年度三条市公営企業会計の決算を監査委員の意見を付して議会の認定に付する。

令和 5 年 9 月 4 日提出

三条市長 滝 沢 亮

記

決算書は別冊のとおり



三監第 32 号の 2
令和 5 年 8 月 7 日

三条市長 滝 沢 亮 様

三条市監査委員 長 橋 昇

三条市監査委員 椋 澤 綾 子

三条市監査委員 佐 藤 和 雄

令和 4 年度三条市公営企業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度三条市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算について、三条市監査基準に準拠して審査をしたので、審査結果を別添のとおり提出します。

令和 4 年 度

三 条 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

三 条 市 監 査 委 員

目 次

	頁
第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 審 査 の 概 要	

水道事業会計

1 業 務 状 況	3
2 決 算 状 況	4
3 経 営 成 績	7
4 給水原価及び供給単価	10
5 財 政 状 態	11
6 資 金 の 状 況	14
7 経 営 分 析	15
8 む す び	15

決算審査資料

第1表 業 務 表	17
第2表 予算決算対照表	19
第3表 損益計算書構成・すう勢比率表	23
第4表 費用使途別比率表	27
第5表 費用節別構成・すう勢比率表	29
第6表 貸借対照表構成・すう勢比率表	31
第7表 月別資金収支状況表	37
第8表 経 営 分 析 表	39
第9表 給水原価及び供給単価算出図表	41

下水道事業会計

1 業 務 状 況	45
2 決 算 状 況	47
3 経 営 成 績	50
4 汚水処理原価及び使用料単価	53
5 財 政 状 態	54
6 資 金 の 状 況	57
7 経 営 分 析	58
8 む す び	58

決算審査資料

第1表 業 務 表	61
第2表 予算決算対照表	63
第3表 損益計算書構成・すう勢比率表	67
第4表 費用使途別比率表	71
第5表 費用節別構成・すう勢比率表	73
第6表 貸借対照表構成・すう勢比率表	75
第7表 月別資金収支状況表	81
第8表 経 営 分 析 表	83

令和4年度三条市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度三条市水道事業会計決算

令和4年度三条市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数が会計諸帳票に符合し正確であるか、収支は適正に執行されたか、また、事業の経営成績及び財政状態についても併せて審査するとともに関係職員からの説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表その他附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は会計諸帳票に符合し正確であるとともに、会計処理及び手続は法令に基づいて適正に行われており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認めた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

第5 審査の概要

1 業務状況（資料第1表参照）

（1）給水人口

（第1表）

区分 年度	年度末現在給水人口	前 年 度 比 較		普 及 率
		増 減	増 減 率	
令和4年度	92,962 ^人	△ 1,126 ^人	△ 1.2 [%]	99.94 [%]
令和3年度	94,088	△ 1,171	△ 1.2	99.94

当年度末における給水人口は92,962人で、前年度に比べ1,126人（1.2%）減少し、総人口に対する普及率は99.94%となっている。

（2）給水量

（第2表）

区 分	令和4年度①	令和3年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率 (③/②) [%]
年 間 給 水 量 (m ³)	13,234,264	13,243,998	△ 9,734	△ 0.1

当年度の年間給水量は13,234,264m³で、前年度に比べ9,734m³（0.1%）減少し、1日当たりの平均給水量は36,258m³で、前年度に比べ27m³（0.1%）の減少となっている。

また、1日当たりの最大給水量は、令和5年1月27日に記録した52,962m³で、前年度に比べ11,554m³（27.9%）の増加となっている。

（3）有収水量

（第3表）

区 分	令和4年度①	令和3年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率 (③/②) [%]
有 収 水 量 (m ³)	11,658,064	11,926,259	△ 268,195	△ 2.2
有 収 率 (%)	88.1	90.1	△ 2.0	△ 2.2
1人1日当たり有収水量(ℓ)	343.6	347.3	△ 3.7	△ 1.1

当年度の有収水量は11,658,064m³で、前年度に比べ268,195m³（2.2%）減少し、給水人口1人1日当たりの有収水量は343.6ℓで、前年度に比べ3.7ℓ（1.1%）の減少となっている。

また、給水量に対する有収率は88.1%で、前年度に比べ2.0ポイント下回っている。

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

（第4表）

区 分		令和4年度				翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	令和3年度決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
事業収益	営業収益	1,998,397,000	1,977,738,596	99.0	95.2		△ 20,658,404	2,023,295,907
	営業外収益	102,848,000	98,036,071	95.3	4.7		△ 4,811,929	126,690,779
	特別利益	0	2,852,092	-	0.1		2,852,092	-
	合 計	2,101,245,000	2,078,626,759	98.9	100.0		△ 22,618,241	2,149,986,686
区 分		令和4年度				翌年度繰越額	不 用 額	令和3年度決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
事業費用	営業費用	1,971,307,000	1,941,776,122	98.5	97.0	3,187,000	26,343,878	1,934,150,695
	営業外費用	80,495,000	59,812,342	74.3	3.0	0	20,682,658	66,666,365
	特別損失	100,000	1,078,754	1,078.8	0.0	0	△ 978,754	248,672
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
	合 計	2,052,902,000	2,002,667,218	97.6	100.0	3,187,000	47,047,782	2,001,065,732
差 引 額		48,343,000	75,959,541					148,920,954

収益的収支決算額は、

収 入 2,078,626,759円（前年度に比べ 3.3%減）

支 出 2,002,667,218円（ ” 0.1%増）

で、差引額は75,959,541円（前年度に比べ49.0%減）となっている。

ア 事業収益

予算額2,101,245,000円（前年度に比べ1.6%増）に対し、決算額は2,078,626,759円で、予算額に比べ22,618,241円下回っている。

執行率は98.9%（前年度103.9%）で、前年度に比べ5.0ポイント下回っている。

決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

水道料金 20,492,689円（予算額に対し 1.0%減）

水道加入金 6,736,100円（ ” 17.1%減）

であり、決算額が予算額に比べ上回っている主な（節）は、

過年度損益修正益 2,852,092円（ ” 皆 増 ）

その他雑収益 2,044,650円（ ” 877.5%増）

である。

イ 事業費用

予算額2,052,902,000円（前年度に比べ2.6%増）に対し、決算額は2,002,667,218円で、翌年度繰越額3,187,000円を合わせると、予算額に比べ47,047,782円下回っている。

執行率は97.6%（前年度100.0%）で、前年度に比べ2.4ポイント下回っている。

決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

消費税及び地方消費税 19,569,700円（予算額に対し 45.0%減）

配水及び給水費 材料費 5,884,169円（ ” 27.2%減）

原水及び浄水費 委託料 3,459,470円（ ” 24.9%減）

原水及び浄水費 手当等 3,446,562円（ ” 21.0%減）

である。

(2) 資本的収入及び支出

(第5表)

区 分		令 和 4 年 度				翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決 算 額
		予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
資本的 収入	企 業 債	355,700,000	232,000,000	65.2	78.3		△ 123,700,000	302,600,000
	工事負担金	73,475,000	64,449,143	87.7	21.7		△ 9,025,857	52,187,857
	固定資産 売却代金	1,000	0	0.0	0.0		△ 1,000	0
	合 計	429,176,000	296,449,143	69.1	100.0		△ 132,726,857	354,787,857
区 分		令 和 4 年 度				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	令和3年度 決 算 額
		予 算 額	決 算 額	執行率	構成比			
資本的 支出	建設改良費	597,973,000	525,464,683	87.9	73.9	47,275,000	25,233,317	546,730,495
	企 業 債 償 還 金	185,142,000	185,141,426	100.0	26.1	0	574	176,618,282
	合 計	783,115,000	710,606,109	90.7	100.0	47,275,000	25,233,891	723,348,777
差 引 額		△ 353,939,000	△ 414,156,966					△ 368,560,920

資本的収支決算額は、

収 入 296,449,143円（前年度に比べ 16.4%減）

支 出 710,606,109円（ ” 1.8%減）

で、差引収入不足額は414,156,966円（前年度に比べ12.4%増）となっており、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,806,554円

過年度分損益勘定留保資金 369,350,412円

で補填している。

(第6表)

区 分		令和4年度①		令和3年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
差 引 不 足 額		414,156,966	－	368,560,920	－	45,596,046	12.4
災 害 復 旧 債 償 還 金 (固 定 負 債)		0	－	2,552,734	－	△ 2,552,734	皆減
収 入 不 足 額		414,156,966	100.0	366,008,186	100.0	48,148,780	13.2
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	44,806,554	10.8	46,781,537	12.8	△ 1,974,983	△ 4.2
	過年度分損益勘定 留 保 資 金	369,350,412	89.2	319,226,649	87.2	50,123,763	15.7
	当年度分損益勘定 留 保 資 金	0	0.0	0	0.0	0	－

ア 資本的収入

予算額429,176,000円（前年度に比べ31.5%減）に対し、決算額は296,449,143円で、予算額に比べ132,726,857円下回っている。これは主に、国事業等、関連工事の取りやめ及び繰越工事の発生等により、企業債が減少したことによるものである。

執行率は69.1%（前年度56.6%）で、前年度に比べ12.5ポイント上回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第7表）

区 分	令和4年度①		令和3年度②		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
企 業 債	232,000,000 ^円	78.3 [%]	302,600,000 ^円	85.3 [%]	△ 70,600,000 ^円	△ 23.3 [%]
工 事 負 担 金	64,449,143	21.7	52,187,857	14.7	12,261,286	23.5
合 計	296,449,143	100.0	354,787,857	100.0	△ 58,338,714	△ 16.4

イ 資本的支出

予算額783,115,000円（前年度に比べ24.1%減）に対し、決算額は710,606,109円で、翌年度繰越額47,275,000円を差し引いた25,233,891円（予算額の3.2%）が不用額となっている。これは主に、国事業等、関連工事の取りやめ等によるものである。

執行率は90.7%（前年度70.1%）で前年度に比べ20.6ポイント上回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第8表）

区 分	令和4年度①		令和3年度②		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
建 設 費	65,198,300 ^円	9.2 [%]	66,945,559 ^円	9.3 [%]	△ 1,747,259 ^円	△ 2.6 [%]
配 水 施 設 費	446,203,000	62.8	472,172,736	65.3	△ 25,969,736	△ 5.5
消 火 栓 施 設 費	10,018,800	1.4	5,338,460	0.7	4,680,340	87.7
固 定 資 産 購 入 費	4,044,583	0.5	2,273,740	0.3	1,770,843	77.9
計	525,464,683	73.9	546,730,495	75.6	△ 21,265,812	△ 3.9
企 業 債 償 還 金	185,141,426	26.1	176,618,282	24.4	8,523,144	4.8
合 計	710,606,109	100.0	723,348,777	100.0	△ 12,742,668	△ 1.8

3 経営成績（資料第3表、第4表、第5表参照）

（1）経営収支

（第9表）

（消費税等相当額抜き）

区分 年度	総 収 益 ①	総 費 用 ②	損 益 (①－②)	損 益 前 年 度 比 較		総収支比率 (①/②)
				増 減 額	増 減 率	
令和4年度	1,897,707,227	1,868,550,986	29,156,241	△ 71,068,943	△ 70.9	101.6
令和3年度	1,963,852,852	1,863,627,668	100,225,184	51,200,006	104.4	105.4
令和2年度	1,938,547,591	1,889,522,413	49,025,178	△ 8,138,181	△ 14.2	102.6

当年度純利益は29,156,241円で、前年度純利益100,225,184円に比べ71,068,943円の減少となり、総収支比率は101.6%となっている。

（2）総収益

（第10表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和4年度①		令和3年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
営業 収 益	給 水 収 益	1,774,409,385	93.5	1,815,125,447	92.4	△ 40,716,062	△ 2.2
	受 託 工 事 収 益	43,292	0.0	25,604	0.0	17,688	69.1
	附 帯 事 業 収 益	6,022,284	0.3	8,652,806	0.4	△ 2,630,522	△ 30.4
	そ の 他 営 業 収 益	19,501,690	1.1	17,376,112	0.9	2,125,578	12.2
	計	1,799,976,651	94.9	1,841,179,969	93.7	△ 41,203,318	△ 2.2
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	49,681	0.0	46,986	0.0	2,695	5.7
	繰 入 金	1,960,000	0.1	2,040,000	0.1	△ 80,000	△ 3.9
	水 道 加 入 金	29,759,000	1.6	39,222,000	2.0	△ 9,463,000	△ 24.1
	長期前受金戻入	61,013,840	3.2	78,107,351	4.0	△ 17,093,511	△ 21.9
	雑 収 益	2,100,481	0.1	3,256,546	0.2	△ 1,156,065	△ 35.5
特別 利 益	計	94,883,002	5.0	122,672,883	6.3	△ 27,789,881	△ 22.7
	過年度損益修正益	2,847,574	0.1	－	－	2,847,574	皆増
	計	2,847,574	0.1	－	－	2,847,574	皆増
合 計		1,897,707,227	100.0	1,963,852,852	100.0	△ 66,145,625	△ 3.4

総収益は1,897,707,227円で、前年度に比べ66,145,625円（3.4%）の減少となっている。

減少額の主な（節）は、

水道料金 40,716,062円（2.2%減）

有形固定資産長期前受金戻入 17,093,511円（21.9%減）

水道加入金 9,463,000円（24.1%減）

である。

なお、長期前受金戻入61,013,840円は、償却資産の取得及び改良に伴う補助金等のうち、減価償却費見合分を収益に計上したものである。

収入比率は98.6%（前年度98.7%）で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

総収益の未収額は28,930,598円で、前年度に比べ1,572,396円（5.7%）の増加となっている。また、過年度分未収額は485,978円で、前年度に比べ292,632円増加している。

総収益の収入状況は、次表のとおりである。

（第11表）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		令和4年度 円	令和3年度 円	令和2年度 円	令和4年度 円	令和3年度 円	令和2年度 円
営業収益	給水収益	1,951,685,311	1,996,463,907	1,988,908,908	1,926,869,449	1,973,038,075	1,965,755,290
	受託工事収益	47,620	28,162	237,462	28,162	28,162	237,462
	附帯事業収益	6,503,975	9,346,338	11,195,108	6,250,965	8,690,393	10,555,127
	その他の営業収益	19,501,690	17,449,492	17,855,377	16,145,400	16,102,600	16,023,200
	計	1,977,738,596	2,023,287,899	2,018,196,855	1,949,293,976	1,997,859,230	1,992,571,079
営業外収益	受取利息及び配当金	49,681	46,986	133,453	49,681	46,986	133,453
	繰入金	1,960,000	2,040,000	2,413,000	1,960,000	2,040,000	2,413,000
	水道加入金	32,734,900	43,144,200	42,534,800	32,734,900	43,144,200	42,534,800
	長期前受金戻	61,013,840	78,107,351	58,723,456	61,013,840	78,107,351	58,723,456
	雑収益	2,277,650	3,352,242	2,138,583	2,277,650	1,616,055	2,138,583
	計	98,036,071	126,690,779	105,943,292	98,036,071	124,954,592	105,943,292
特別利益	過年度損益修正益	2,852,092	－	963	2,852,092	－	963
	計	2,852,092	－	963	2,852,092	－	963
事業収益		2,078,626,759	2,149,978,678	2,124,141,110	2,050,182,139	2,122,813,822	2,098,515,334

区 分		未 収 額			収 入 比 率		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益	給水収益	24,815,862	23,425,832	23,153,618	98.7%	98.8%	98.8%
	受託工事収益	19,458	0	0	59.1	100.0	100.0
	附帯事業収益	253,010	655,945	639,981	96.1	93.0	94.3
	その他の営業収益	3,356,290	1,346,892	1,832,177	82.8	92.3	89.7
	計	28,444,620	25,428,669	25,625,776	98.6	98.7	98.7
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	繰入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	水道加入金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	長期前受金戻	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	雑収益	0	1,736,187	0	100.0	48.2	100.0
	計	0	1,736,187	0	100.0	98.6	100.0
特別利益	過年度損益修正益	0	－	0	100.0	－	100.0
	計	0	－	0	100.0	－	100.0
① 事業収益		28,444,620	27,164,856	25,625,776	98.6	98.7	98.8
② 過年度分		485,978	193,346	329,453	98.2	99.6	99.1
合計（①＋②）		28,930,598	27,358,202	25,955,229	98.6	98.7	98.8

前年度から繰り越しされた未収金の収入状況は、次表のとおりである。

(第12表)

区 分		未 収 金 繰 越 額			収 入 済 額	未 収 額	収 入 比 率	
		繰 越 額	不納欠損額	累 計			令和4年度	令和3年度
営 業 収 益	給 水 収 益	23,619,178	704,324	22,914,854	22,428,876	485,978	97.9	99.2
	附帯事業収益	669,025	0	669,025	669,025	0	100.0	100.0
	その他営業収益	1,345,892	0	1,345,892	1,345,892	0	100.0	100.0
	計	25,634,095	704,324	24,929,771	24,443,793	485,978	98.1	99.2
営業外 収益	雑 収 益	1,736,187	0	1,736,187	1,736,187	0	100.0	-
	計	1,736,187	0	1,736,187	1,736,187	0	100.0	-
合 計		27,370,282	704,324	26,665,958	26,179,980	485,978	98.2	99.2

(注) 給水収益の不納欠損額は、調定変更557,102円を含む。

未収額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(第13表)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合 計
給 水 未 収 金	0	0	0	21,046	464,932	485,978

(3) 総費用

(第14表)

(消費税等相当額抜き)

区 分		令和4年度①		令和3年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
営 業 費 用	原水及び浄水費	960,283,406	51.4	925,190,205	49.6	35,093,201	3.8
	配水及び給水費	132,198,248	7.1	133,479,093	7.2	△ 1,280,845	△ 1.0
	受 託 工 事 費	21,598	0.0	0	0.0	21,598	皆増
	総 係 費	165,932,041	8.9	162,376,039	8.7	3,556,002	2.2
	附 帯 事 業 費	6,900,138	0.4	9,141,160	0.5	△ 2,241,022	△ 24.5
	減 価 償 却 費	559,432,660	29.9	554,010,916	29.7	5,421,744	1.0
	資 産 減 耗 費	6,334,784	0.3	42,265,125	2.3	△ 35,930,341	△ 85.0
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
計		1,831,102,875	98.0	1,826,462,538	98.0	4,640,337	0.3
営業外 費用	支 払 利 息	35,882,028	1.9	35,896,340	1.9	△ 14,312	0.0
	雑 支 出	585,198	0.0	1,038,195	0.1	△ 452,997	△ 43.6
	計	36,467,226	1.9	36,934,535	2.0	△ 467,309	△ 1.3
特別 損失	過年度損益修正損	980,885	0.1	230,595	0.0	750,290	325.4
	計	980,885	0.1	230,595	0.0	750,290	325.4
合 計		1,868,550,986	100.0	1,863,627,668	100.0	4,923,318	0.3

総費用は1,868,550,986円で、前年度に比べ4,923,318円（0.3%）の増加となっている。

これは主に、老朽化した機械の修繕費用や電気料金の高騰による動力費が増加したためである。

増加額の主な（節）は、

原水及び浄水費	修繕費	15,686,219円（188.3%増）
原水及び浄水費	動力費	14,666,455円（50.2%増）
配水及び給水費	委託料	5,798,738円（30.5%増）

であり、減少額の主な（節）は、

固定資産除却費	35,930,341円（85.0%減）
---------	---------------------

である。

なお、費用の性質別の内訳は、次表のとおりである。

（第15表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和2年度を100としたすう勢比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和4年度	令和3年度
事 業 費 用		1,868,550,986 ^円	100.0 [%]	1,863,627,668 ^円	100.0 [%]	1,889,522,413 ^円	100.0 [%]	98.9 [%]	98.6 [%]
内 訳	人 件 費	138,235,853	7.4	141,193,835	7.6	155,547,095	8.2	88.9	90.8
	減価償却費	559,432,660	30.0	554,010,916	29.7	554,695,150	29.4	100.9	99.9
	支 払 利 息	35,882,028	1.9	35,896,340	1.9	37,184,241	2.0	96.5	96.5
	受 水 費	781,183,048	41.8	781,183,049	41.9	781,183,048	41.3	100.0	100.0
	その他の経費	353,817,397	18.9	351,343,528	18.9	360,912,879	19.1	98.0	97.3

4 給水原価及び供給単価（資料第9表参照）

（第16表）

（消費税等相当額抜き：1 m³当たり単価）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水原価	154.37	148.93	149.45
供給単価	152.20	152.20	151.98
給水利益	△2.17	3.27	2.53

当年度における有収水量1 m³当たりの給水原価154.37円は、前年度に比べ5.44円（3.7%）増加し、供給単価は152.20円で、前年度と同額となっているが、給水原価を1 m³当たり2.17円下回っている。

5 財政状態（資料第6表、第7表参照）

（1）資 産

（第17表）

区 分		令和4年度①		令和3年度②		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	12,668,784,832 ^円	79.9 [%]	12,746,510,661 ^円	81.0 [%]	△ 77,725,829 ^円	△ 0.6 [%]
	無 形 固 定 資 産	30,035,099	0.2	30,929,875	0.2	△ 894,776	△ 2.9
	投資その他の資産	28,061,624	0.2	28,061,624	0.2	0	0.0
	計	12,726,881,555	80.3	12,805,502,160	81.4	△ 78,620,605	△ 0.6
流 動 資 産	現 金 預 金	3,020,769,489	19.1	2,785,275,620	17.7	235,493,869	8.5
	未 収 金	71,963,932	0.4	40,353,167	0.3	31,610,765	78.3
	貯 蔵 品	25,661,830	0.2	26,284,786	0.2	△ 622,956	△ 2.4
	前 払 金	0	0.0	64,789,997	0.4	△ 64,789,997	皆減
計		3,118,395,251	19.7	2,916,703,570	18.6	201,691,681	6.9
資 産 合 計		15,845,276,806	100.0	15,722,205,730	100.0	123,071,076	0.8

当年度末における資産総額は15,845,276,806円で、前年度に比べ123,071,076円（0.8％）の増加となっている。

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は12,726,881,555円で、前年度に比べ78,620,605円（0.6％）の減少となっている。これは主に、布設配水管等の除却及び減価償却により、構築物、機械及び装置等が減少したためである。

なお、建設仮勘定の当年度末現在高は45,478,200円であり、これは固定資産化されていない配水管等工事設計業務委託費等の金額である。

減少した主なものは、

機械及び装置 64,410,203円（ 9.3％減）

構築物 18,488,080円（ 0.2％減）

であり、増加したものは、

建設仮勘定 7,637,000円（ 20.2％増）

である。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は3,118,395,251円で、前年度に比べ201,691,681円（6.9％）の増加となっている。

増加した主なものは、

現金預金 235,493,869円（ 8.5％増）

未収金 31,610,765円（ 78.3％増）

であり、減少した主なものは、

前払金 64,789,997円（ 皆 減 ）

である。

(2) 負債及び資本
(第18表)

(第18表)

区 分			令和4年度①		令和3年度②		前 年 度 比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増 減 率 (③/②)
負 債	固 定 負 債	企 業 債	3,456,636,052	21.8	3,410,628,262	21.7	46,007,790	1.3
		引 当 金	116,058,816	0.7	112,058,816	0.7	4,000,000	3.6
		計	3,572,694,868	22.5	3,522,687,078	22.4	50,007,790	1.4
	流 動 負 債	企 業 債	185,992,210	1.2	185,141,426	1.2	850,784	0.5
		未 払 金	261,720,283	1.7	206,995,215	1.3	54,725,068	26.4
		預 り 金	39,867,034	0.2	39,329,970	0.2	537,064	1.4
		還 付 未 済 金	196,308	0.0	67,080	0.0	129,228	192.6
		引 当 金	11,862,587	0.1	34,296,543	0.3	△ 22,433,956	△ 65.4
		計	499,638,422	3.2	465,830,234	3.0	33,808,188	7.3
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,661,652,804	16.8	2,594,896,118	16.5	66,756,686	2.6
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 747,000,088	△ 4.7	△ 690,342,259	△ 4.4	△ 56,657,829	8.2
		計	1,914,652,716	12.1	1,904,553,859	12.1	10,098,857	0.5
	負 債 合 計		5,986,986,006	37.8	5,893,071,171	37.5	93,914,835	1.6
資 本	資 本 金	資 本 金	8,263,260,790	52.1	8,263,260,790	52.6	0	0.0
		計	8,263,260,790	52.1	8,263,260,790	52.6	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	63,033,535	0.4	63,033,535	0.4	0	0.0
		利 益 剰 余 金	1,531,996,475	9.7	1,502,840,234	9.5	29,156,241	1.9
		計	1,595,030,010	10.1	1,565,873,769	9.9	29,156,241	1.9
	資 本 合 計		9,858,290,800	62.2	9,829,134,559	62.5	29,156,241	0.3
負 債 資 本 合 計		15,845,276,806	100.0	15,722,205,730	100.0	123,071,076	0.8	

当年度における負債総額は5,986,986,006円で、前年度に比べ93,914,835円（1.6％）の増加となっている。

また、資本総額は9,858,290,800円で、前年度に比べ29,156,241円（0.3％）の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債の当年度末現在高は3,572,694,868円で、前年度に比べ50,007,790円（1.4％）の増加となっている。

これは、配水管布設工事等の企業債が前年度に比べ46,007,790円（1.3％）増加したためである。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は499,638,422円で、前年度に比べ33,808,188円（7.3%）の増加となっている。

増加した主なものは、

未払金 54,725,068円（26.4%増）

であり、減少したものは、

引当金 22,433,956円（65.4%減）

である。

未払金261,720,283円の内訳は、営業未払金116,357,878円（前年度に比べ13.6%増）、営業外未払金854,300円（前年度に比べ皆増）及びその他未払金144,508,105円（前年度に比べ38.2%増）となっている。

営業未払金の主なものは、

受水費 72,905,956円

委託料 13,738,279円

修理費 9,184,754円

であり、その他未払金の主なものは、

配水管布設替工事費 104,365,600円

配水管布設替繰越工事費 30,015,700円

である。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末現在高は1,914,652,716円で、前年度に比べ10,098,857円（0.5%）の増加となっている。

長期前受金は、配水管の物件移転及び消火栓設置・移転に伴う補償金等で当年度中に三条市などから64,449,143円を受入れ、特定収入見合消費税及び地方消費税を控除した額を加算し、当年度末合計額は2,661,652,804円となっている。

なお、長期前受金は、減価償却見合分を順次収益化するものであることから当年度61,013,840円戻入れ、当年度末現在の長期前受金収益化累計額は747,000,088円となっている。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は8,263,260,790円で、前年度と同額となっている。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は1,595,030,010円で、前年度に比べ29,156,241円（1.9%）の増加となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金29,156,241円は、全額利益積立金へ積み立てる予定としている。

6 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは604,669,437円で、前年度に比べ114,897,760円（23.5%）の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△416,034,142円で、前年度に比べ61,726,959円（12.9%）の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは46,858,574円で、前年度に比べ79,123,144円（62.8%）の減少、資金期末残高は3,020,769,489円で、前年度に比べ235,493,869円（8.5%）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

（第19表）

区 分	令和4年度①	令和3年度②	前年度比較(増減額) (①－②)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	29,156,241	100,225,184	△ 71,068,943
減価償却費	559,432,660	554,010,916	5,421,744
固定資産除却費	6,159,940	42,265,125	△ 36,105,185
退職給付引当金の増減額	△ 18,474,956	△ 31,529,786	13,054,830
賞与引当金の増減額	38,000	△ 220,000	258,000
法定福利費引当金の増減額	3,000	3,000	0
貸倒引当金の増減額	0	0	0
修繕引当金の増減額	0	△ 8,659,027	8,659,027
長期前受金戻入額	△ 60,838,996	△ 78,107,351	17,268,355
支払利息	35,882,028	35,896,340	△ 14,312
受取利息及び受取配当金	△ 49,681	△ 46,986	△ 2,695
未収金の増減額（△は増加）	△ 31,610,765	3,659,815	△ 35,270,580
貯蔵品の増減額（△は増加）	622,956	305,673	317,283
前払金の増減額（△は増加）	64,789,997	6,871,677	57,918,320
未払金の増減額（△は減少）	54,725,068	△ 67,268,978	121,994,046
未払費用の増減額（△は減少）	0	0	0
預り金の増減額（△は減少）	537,064	△ 31,427,951	31,965,015
還付未済金の増減額（△は減少）	129,228	△ 356,620	485,848
小計	640,501,784	525,621,031	114,880,753
利息及び配当金の受取額	49,681	46,986	2,695
利息の支払額	△ 35,882,028	△ 35,896,340	14,312
業務活動によるキャッシュ・フロー	604,669,437	489,771,677	114,897,760
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 480,483,285	△ 499,948,958	19,465,673
国庫補助金等による収入	64,449,143	52,187,857	12,261,286
貸付による支出	△ 800,000,000	△ 700,000,000	△ 100,000,000
貸付金回収による収入	800,000,000	700,000,000	100,000,000
国庫補助金等の返還	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 416,034,142	△ 477,761,101	61,726,959
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	232,000,000	302,600,000	△ 70,600,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 185,141,426	△ 176,618,282	△ 8,523,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,858,574	125,981,718	△ 79,123,144
資金増加額(又は減少額)	235,493,869	167,992,294	67,501,575
資金期首残高	2,785,275,620	2,617,283,326	167,992,294
資金期末残高	3,020,769,489	2,785,275,620	235,493,869

7 経営分析（資料第8表参照）

経営活動の成果を示す比率についてみると、総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は101.6%（前年度に比べ3.8ポイント減）、水道固有の事業に係る収益性を示す営業収支比率は98.3%（前年度に比べ2.5ポイント減）と、いずれも前年度を下回る数値となっている。

資金繰りを示す比率については、流動比率624.1%（前年度に比べ2.0ポイント減）、当座比率は619.0%（前年度に比べ12.4ポイント増）、現金預金比率は604.6%（前年度に比べ6.7ポイント増）と、いずれも望ましいとされる数値となっている。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は101.46%（前年度に比べ3.93ポイント減）、料金水準の妥当性を示す料金回収率は98.60%（前年度に比べ3.59ポイント減）と、いずれも前年度を下回る数値となっている。

また、水道料金収入に対してどのくらいの企業債元利償還金があるかを示す給水収益中企業債償還元金比率は10.4%（前年度に比べ0.8ポイント増）となっている。

8 む す び

令和4年度三条市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

業務状況については、給水人口が92,962人で前年度に比べ1,126人（1.2%）減少したことから、年間有収水量は11,658,064 m³で前年度に比べ268,195 m³（2.2%）の減少となっている。

また、建設改良事業については、配水管布設替工事を3,505.5m行う等、計画的に管路の更新や耐震化に取り組んでいる。

経営状況については、給水収益が前年度に比べ4,071万円（2.2%）減少したことなどから、総収益が18億9,770万円で前年度に比べ3.4%下回る一方で、総費用は18億6,855万円と前年度に比べ0.3%上回る状況となっている。結果として、当年度純利益は、前年度に比べ7,106万円（70.9%）減少したものの、2,915万円の黒字となっている。

なお、経営に係る主な財政状況として、流動比率、当座比率、現金預金比率、給水収益中企業債償還元金比率及び経常収支比率は、前年度と比較して全般的に良好な数値を保っている。

水道事業においては、人口減少、節水機器の普及等に伴い水需要が減少していく一方で、水道施設、管路等の更新・耐震化等に係る投資額が増加するといった大きな課題への対応が引き続き求められることから、水道事業を取り巻く経営環境はより厳しい状況となることが想定される。

このような状況にあっても、水道事業は市民生活や社会経済活動に必要不可欠なライフラインであることから、施設の重要度や経年的な老朽度を見極め、計画的な改築・更新を継続し、施設の長寿命化を図るとともに水需要を勘案した管路口径の縮小化に取り組むなど、より一層の経営基盤の強化を図り、将来にわたり安全で安心な水道水の安定供給に努められるよう望むものである。

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

第1表

業 務 表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
計 画 給 水 人 口	人	103,276	103,276	103,276
総 人 口 (A)	人	93,017	94,146	95,328
総 戸 数	世帯	37,054	36,796	36,639
給 水 人 口 (B)	人	92,962	94,088	95,259
給 水 戸 数	世帯	37,031	36,773	36,614
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	99.94	99.94	99.93
取 水 量	m ³	6,815,619	6,903,299	6,444,878
給 水 量	m ³	13,234,264 (7,774,280)	13,243,998 (7,774,311)	13,273,970 (7,774,498)
1 日 最 大 給 水 量	m ³	52,962	41,408	43,133
1 日 平 均 給 水 量	m ³	36,258	36,285	36,367
有 収 水 量	m ³	11,658,064	11,926,259	11,897,991
そ の 他 水 量	m ³	1,576,200	1,317,739	1,375,979
有 収 率	%	88.1	90.1	89.6
配 水 管 延 長	m	776,457	775,592	772,495
職 員 数	人	27	27	28
1 m ³ 当 た り 収 益	円	162.78	164.67	162.93
1 m ³ 当 た り 費 用	円	160.28	156.26	158.81

令和４年度の 令和３年度に 対する比率	令和２年度を100としたすう勢比率		備 考 (令和５年３月31日現在)
	令和４年度	令和３年度	
% 100.0	% 100.0	% 100.0	三条市水道事業の設置等に関する条例
98.8	97.6	98.8	住民基本台帳人口
100.7	101.1	100.4	住民基本台帳世帯
98.8	97.6	98.8	
100.7	101.1	100.4	
—	—	—	
98.7	105.8	107.1	年間総量
99.9	99.7	99.8	年間総量 () は三条地域水道用水供給企業団からの受水量
127.9	122.8	96.0	令和５年１月27日
99.9	99.7	99.8	給水量÷年間日数
97.8	98.0	100.2	有料給水量
119.6	114.6	95.8	無収水量
—	—	—	有収水量÷給水量
100.1	100.5	100.4	
100.0	96.4	96.4	
98.9	99.9	101.1	総収益÷有収水量（消費税等相当額抜き）
102.6	100.9	98.4	総費用÷有収水量（消費税等相当額抜き）

第2表

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度
1 水道事業収益 (A)	円 2,101,245,000	円 2,068,379,000	円 2,084,620,000	円 2,078,626,759
(1) 営 業 収 益	1,998,397,000	1,966,152,000	1,984,542,000	1,977,738,596
(2) 営 業 外 収 益	102,848,000	102,227,000	100,078,000	98,036,071
(3) 特 別 利 益	—	—	—	2,852,092

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度
1 水道事業費用 (B)	円 2,052,902,000	円 2,001,066,000	円 2,053,632,000	円 2,002,667,218
(1) 営 業 費 用	1,971,307,000	1,933,294,000	1,926,150,000	1,941,776,122
(2) 営 業 外 費 用	80,495,000	66,672,000	80,820,000	59,812,342
(3) 特 別 損 失	100,000	100,000	45,662,000	1,078,754
(4) 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 48,343,000	円 67,313,000	円 30,988,000	円 75,959,541
------------------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
円 2, 149, 986, 686	円 2, 124, 149, 934	% 98. 9	% 103. 9	% 101. 9	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
2, 023, 295, 907	2, 018, 205, 679	99. 0	102. 9	101. 7	95. 2	94. 1	95. 0
126, 690, 779	105, 943, 292	95. 3	123. 9	105. 9	4. 7	5. 9	5. 0
—	963	皆増	—	皆増	0. 1	—	0. 0

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
円 2, 001, 065, 732	円 2, 044, 168, 898	% 97. 6	% 100. 0	% 99. 5	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
1, 934, 150, 695	1, 917, 538, 079	98. 5	100. 0	99. 6	97. 0	96. 7	93. 8
66, 666, 365	80, 813, 483	74. 3	100. 0	100. 0	3. 0	3. 3	4. 0
248, 672	45, 817, 336	1, 078. 8	248. 7	100. 3	0. 0	0. 0	2. 2
0	0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0

円 148, 920, 954	円 79, 981, 036
--------------------	-------------------

(2) 資本の収支

収 入

科 目	予 算 額			決	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	
1 資本の収入 (A)	円 429,176,000	円 626,705,188	円 439,911,000	円 296,449,143	
(1) 企 業 債	355,700,000	561,700,000	384,300,000	232,000,000	
(2) 工 事 負 担 金	73,475,000	65,004,188	55,610,000	64,449,143	
(3) 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	1,000	1,000	0	

支 出

科 目	予 算 額			決	
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	
1 資本の支出 (B)	円 783,115,000	円 1,032,085,000	円 929,350,000	円 710,606,109	
(1) 建 設 改 良 費	597,973,000	855,466,000	741,044,000	525,464,683	
(2) 企業債償還金	185,142,000	176,619,000	188,306,000	185,141,426	

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 △ 353,939,000	円 △ 405,379,812	円 △ 489,439,000	円 △ 414,156,966	
------------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
円 354,787,857	円 219,757,753	% 69.1	% 56.6	% 50.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
302,600,000	201,300,000	65.2	53.9	52.4	78.3	85.3	91.6
52,187,857	18,457,753	87.7	80.3	33.2	21.7	14.7	8.4
0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
円 723,348,777	円 531,345,327	% 90.7	% 70.1	% 57.2	% 100.0	% 100.0	% 100.0
546,730,495	357,120,661	87.9	63.9	48.2	73.9	75.6	67.2
176,618,282	174,224,666	100.0	100.0	92.5	26.1	24.4	32.8

円 △ 368,560,920	円 △ 311,587,574
--------------------	--------------------

第3表

損益計算書構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
1 営 業 費 用	1,831,102,875 ^円	1,826,462,538 ^円	1,810,434,939 ^円	
(1) 原水及び浄水費	960,283,406	925,190,205	940,466,240	
(2) 配水及び給水費	132,198,248	133,479,093	122,340,023	
(3) 受託工事費	21,598	0	0	
(4) 総 係 費	165,932,041	162,376,039	172,480,368	
(5) 附帯事業費	6,900,138	9,141,160	10,947,849	
(6) 減価償却費	559,432,660	554,010,916	554,695,150	
(7) 資産減耗費	6,334,784	42,265,125	9,505,309	
(8) その他営業費用	0	0	0	
2 営 業 外 費 用	36,467,226	36,934,535	37,434,042	
(1) 支払利息	35,882,028	35,896,340	37,184,241	
(2) 雑 支 出	585,198	1,038,195	249,801	
3 特 別 損 失	980,885	230,595	41,653,432	
(1) 過年度損益修正損	980,885	230,595	233,432	
(2) その他特別損失	—	—	41,420,000	
小 計	1,868,550,986	1,863,627,668	1,889,522,413	
当 年 度 純 利 益 当 年 度 純 損 失	29,156,241	100,225,184	49,025,178	〽
合 計	1,897,707,227	1,963,852,852	1,938,547,591	〽

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
% 98.0	% 98.0	% 95.8	% 101.1	% 100.9
51.4	49.6	49.8	102.1	98.4
7.1	7.2	6.5	108.1	109.1
0.0	0.0	0.0	—	—
8.9	8.7	9.1	96.2	94.1
0.4	0.5	0.6	63.0	83.5
29.9	29.7	29.3	100.9	99.9
0.3	2.3	0.5	66.6	444.6
0.0	0.0	0.0	—	—
1.9	2.0	2.0	97.4	98.7
1.9	1.9	2.0	96.5	96.5
0.0	0.1	0.0	234.3	415.6
0.1	0.0	2.2	2.4	0.6
0.1	0.0	0.0	420.2	98.8
—	—	2.2	—	—
100.0	100.0	100.0	98.9	98.6
			—	—
			97.9	101.3

貸 方

科 目	金 額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 営 業 収 益	1,799,976,651 ^円	1,841,179,969 ^円	1,836,620,728 ^円
(1) 給 水 収 益	1,774,409,385	1,815,125,447	1,808,258,333
(2) 受 託 工 事 収 益	43,292	25,604	215,875
(3) 附 帯 事 業 収 益	6,022,284	8,652,806	10,365,907
(4) そ の 他 営 業 収 益	19,501,690	17,376,112	17,780,613
2 営 業 外 収 益	94,883,002	122,672,883	101,925,900
(1) 受取利息及び配当金	49,681	46,986	133,453
(2) 繰 入 金	1,960,000	2,040,000	2,413,000
(3) 水 道 加 入 金	29,759,000	39,222,000	38,668,000
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	61,013,840	78,107,351	58,723,456
(5) 雑 収 益	2,100,481	3,256,546	1,987,991
3 特 別 利 益	2,847,574	—	963
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,847,574	—	963
合 計	1,897,707,227	1,963,852,852	1,938,547,591

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
% 94.9	% 93.7	% 94.8	% 98.0	% 100.2
93.5	92.4	93.3	98.1	100.4
0.0	0.0	0.0	20.1	11.9
0.3	0.4	0.6	58.1	83.5
1.1	0.9	0.9	109.7	97.7
5.0	6.3	5.2	93.1	120.4
0.0	0.0	0.0	37.2	35.2
0.1	0.1	0.1	81.2	84.5
1.6	2.0	2.0	77.0	101.4
3.2	4.0	3.0	103.9	133.0
0.1	0.2	0.1	105.7	163.8
0.1	—	0.0	295,698.2	—
0.1	—	0.0	295,698.2	—
100.0	100.0	100.0	97.9	101.3

第4表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率	金 額
		令和4年度	令和3年度		
1 営 業 費 用	円 138,235,853	% 100.0	% 100.0	% 97.9	円 1,692,867,022
(1) 原水及び浄水費	68,950,189	49.9	47.8	102.2	891,333,217
(2) 配水及び給水費	22,432,415	16.2	19.9	79.6	109,765,833
(3) 受託工事費	—	—	—	—	21,598
(4) 総 係 費	46,853,249	33.9	32.3	102.9	119,078,792
(5) 附 帯 事 業 費	—	—	—	—	6,900,138
(6) 減 価 償 却 費	—	—	—	—	559,432,660
(7) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	6,334,784
(8) その他営業費用	—	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—	36,467,226
(1) 支 払 利 息	—	—	—	—	35,882,028
(2) 雑 支 出	—	—	—	—	585,198
3 特 別 損 失	—	—	—	—	980,885
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正 損	—	—	—	—	980,885
(2) その他特別損失	—	—	—	—	—
合 計	138,235,853	100.0	100.0	97.9	1,730,315,133

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額

(消費税等相当額抜き)

そ の 他 の 経 費			合 計			
構 成 比		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率
令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度	
%	%	%	円	%	%	%
97.8	97.8	100.5	1,831,102,875	98.0	98.0	100.3
51.5	49.8	103.9	960,283,406	51.4	49.6	103.8
6.3	6.1	104.2	132,198,248	7.1	7.2	99.0
0.0	—	皆増	21,598	0.0	—	皆増
6.9	6.8	101.9	165,932,041	8.9	8.7	102.2
0.4	0.5	75.5	6,900,138	0.4	0.5	75.5
32.3	32.2	101.0	559,432,660	29.9	29.7	101.0
0.4	2.4	15.0	6,334,784	0.3	2.3	15.0
—	—	—	—	—	—	—
2.1	2.2	98.7	36,467,226	1.9	2.0	98.7
2.1	2.1	100.0	35,882,028	1.9	1.9	100.0
0.0	0.1	56.4	585,198	0.0	0.1	56.4
0.1	0.0	425.4	980,885	0.1	0.0	425.4
0.1	0.0	425.4	980,885	0.1	0.0	425.4
—	—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	100.5	1,868,550,986	100.0	100.0	100.3

及び退職給付費の合算額である。

第5表

費用節別構成・すう勢比率表

費用節別	金額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給料	73,399,593 ^円	75,128,756 ^円	76,578,442 ^円
手当等	29,693,130	29,918,139	30,796,014
賞与引当金繰入額	8,869,000	8,936,000	9,156,000
法定福利費	20,576,130	21,209,940	21,604,639
法定福利費引当金繰入額	1,698,000	1,714,000	1,711,000
退職給付費	4,000,000	4,287,000	15,701,000
旅費	4,711	52,857	0
被服費	407,007	150,546	227,813
備消耗品費	8,869,361	6,189,126	5,442,231
燃料費	981,902	1,001,957	997,022
食糧費	0	0	0
印刷製本費	2,533,375	2,766,460	3,404,950
通信運搬費	9,684,058	9,611,590	9,423,142
広告料	43,000	30,000	20,000
委託料	124,302,160	118,210,550	113,530,173
手数料	16,277,181	15,530,298	18,869,235
賃借料	12,318,118	11,043,873	10,435,133
修繕費	70,588,754	54,371,133	66,898,759
路面復旧費	13,084,735	15,644,575	10,736,638
動力費	46,246,823	31,372,584	28,688,683
薬品費	10,729,600	8,209,552	8,606,355
材料費	16,132,671	17,491,818	14,072,901
補償金	35,000	35,000	35,000
公課費	179,300	158,300	213,600
厚生費	183,150	182,480	148,980
負担金	4,728,258	4,934,206	4,981,293
保険料	1,513,403	1,518,724	1,607,931
受水費	781,183,048	781,183,049	781,183,048
貸倒引当金繰入額	152,227	162,824	216,649
合計	1,258,413,695	1,221,045,337	1,235,286,631

(注) 費用節別の構成は、原水及び浄水費、配水及び給水費並びに総係費の費用とする。

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
5.8%	6.2%	6.2%	95.8%	98.1%
2.4	2.4	2.5	96.4	97.1
0.7	0.7	0.8	96.9	97.6
1.6	1.7	1.8	95.2	98.2
0.1	0.1	0.1	99.2	100.2
0.3	0.4	1.3	25.5	27.3
0.0	0.0	0.0	－	－
0.0	0.0	0.0	178.7	66.1
0.7	0.5	0.4	163.0	113.7
0.1	0.1	0.1	98.5	100.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.2	0.2	0.3	74.4	81.2
0.8	0.8	0.8	102.8	102.0
0.0	0.0	0.0	215.0	150.0
9.9	9.7	9.2	109.5	104.1
1.3	1.3	1.5	86.3	82.3
1.0	0.9	0.9	118.0	105.8
5.6	4.5	5.4	105.5	81.3
1.0	1.3	0.9	121.9	145.7
3.7	2.6	2.3	161.2	109.4
0.9	0.7	0.7	124.7	95.4
1.3	1.4	1.1	114.6	124.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	83.9	74.1
0.0	0.0	0.0	122.9	122.5
0.4	0.4	0.4	94.9	99.1
0.1	0.1	0.1	94.1	94.5
62.1	64.0	63.2	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	70.3	75.2
100.0	100.0	100.0	101.9	98.8

第6表

貸借対照表構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 固 定 資 産	12,726,881,555 ^円	12,805,502,160 ^円	12,848,262,384 ^円
(1) 有 形 固 定 資 産	12,668,784,832	12,746,510,661	12,788,376,109
イ 土 地	114,291,937	114,291,937	114,291,937
ロ 立 木	96,085	96,085	96,085
ハ 建 物	26,224,894	28,078,367	29,953,291
ニ 構 築 物	11,852,506,967	11,870,995,047	11,862,352,015
ホ 機 械 及 び 装 置	626,106,065	690,516,268	759,103,953
ヘ 車 両 運 搬 具	1,702,339	1,807,459	1,807,459
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,378,345	2,884,298	3,502,809
チ 建 設 仮 勘 定	45,478,200	37,841,200	17,268,560
(2) 無 形 固 定 資 産	30,035,099	30,929,875	31,824,651
イ 電 話 加 入 権	198,397	198,397	198,397
ロ 橋 梁 利 用 権	29,836,702	30,731,478	31,626,254
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	28,061,624	28,061,624	28,061,624
イ 出 資 金	28,061,624	28,061,624	28,061,624
2 流 動 資 産	3,118,395,251	2,916,703,570	2,759,548,441
(1) 現 金 預 金	3,020,769,489	2,785,275,620	2,617,283,326
(2) 未 収 金	71,963,932	40,353,167	44,012,982
イ 貸 倒 引 当 金	△ 400,000	△ 400,000	△ 400,000
(3) 貯 蔵 品	25,661,830	26,284,786	26,590,459
(4) 前 払 金	0	64,789,997	71,661,674
資 産 合 計	15,845,276,806	15,722,205,730	15,607,810,825

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
80.3%	81.4%	82.3%	99.1%	99.7%
79.9	81.0	81.9	99.1	99.7
0.7	0.7	0.7	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	87.6	93.7
74.8	75.5	76.0	99.9	100.1
4.0	4.4	4.9	82.5	91.0
0.0	0.0	0.0	94.2	100.0
0.0	0.0	0.0	67.9	82.3
0.3	0.2	0.1	263.4	219.1
0.2	0.2	0.2	94.4	97.2
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	94.3	97.2
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
19.7	18.6	17.7	113.0	105.7
19.1	17.7	16.8	115.4	106.4
0.4	0.3	0.3	163.5	91.7
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	96.5	98.9
0.0	0.4	0.4	0.0	90.4
100.0	100.0	100.0	101.5	100.7

貸 方

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 固 定 負 債	3,572,694,868 ^円	3,522,687,078 ^円	3,448,971,876 ^円
(1) 企 業 債	3,456,636,052	3,410,628,262	3,293,169,688
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,456,636,052	3,410,628,262	3,293,169,688
ロ その他の企業債	0	0	0
(2) 引 当 金	116,058,816	112,058,816	155,802,188
イ 退職給付引当金	89,008,280	85,008,280	120,092,625
ロ 修繕引当金	27,050,536	27,050,536	35,709,563
2 流 動 負 債	499,638,422	465,830,234	553,023,080
(1) 企 業 債	185,992,210	185,141,426	176,618,282
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	185,992,210	185,141,426	174,065,548
ロ その他の企業債	0	0	2,552,734
(2) 未 払 金	261,720,283	206,995,215	274,264,193
(3) 未 払 費 用	0	0	0
(4) 預 り 金	39,867,034	39,329,970	70,757,921
(5) 還 付 未 済 金	196,308	67,080	423,700
(6) 引 当 金	11,862,587	34,296,543	30,958,984
イ 退職給付引当金	1,171,587	23,646,543	20,091,984
ロ 賞 与 引 当 金	8,974,000	8,936,000	9,156,000
ハ 法定福利費引当金	1,717,000	1,714,000	1,711,000
3 繰 延 収 益	1,914,652,716	1,904,553,859	1,876,906,494
(1) 長 期 前 受 金	2,661,652,804	2,594,896,118	2,521,583,157
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 747,000,088	△ 690,342,259	△ 644,676,663

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
22.5%	22.4%	22.1%	103.6%	102.1%
21.8	21.7	21.1	105.0	103.6
21.8	21.7	21.1	105.0	103.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.7	0.7	1.0	74.5	71.9
0.6	0.5	0.8	74.1	70.8
0.2	0.2	0.2	75.8	75.8
3.2	3.0	3.5	90.3	84.2
1.2	1.2	1.1	105.3	104.8
1.2	1.2	1.1	106.9	106.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.7	1.3	1.8	95.4	75.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.2	0.2	0.4	56.3	55.6
0.0	0.0	0.0	46.3	15.8
0.1	0.3	0.2	38.3	110.8
0.0	0.2	0.1	5.8	117.7
0.1	0.1	0.1	98.0	97.6
0.0	0.0	0.0	100.4	100.2
12.1	12.1	12.1	102.0	101.5
16.8	16.5	16.2	105.6	102.9
△ 4.7	△ 4.4	△ 4.1	115.9	107.1

科 目	金 額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
4 資 本 金	8,263,260,790	8,263,260,790	8,263,260,790
(1) 固 有 資 本 金	165,232,204	165,232,204	165,232,204
(2) 繰 入 資 本 金	861,233,000	861,233,000	861,233,000
(3) 組 入 資 本 金	7,236,795,586	7,236,795,586	7,236,795,586
5 剰 余 金	1,595,030,010	1,565,873,769	1,465,648,585
(1) 資 本 剰 余 金	63,033,535	63,033,535	63,033,535
イ 分 担 金	926,511	926,511	926,511
ロ 工 事 負 担 金	56,124,915	56,124,915	56,124,915
ハ 国 庫 補 助 金	5,380,109	5,380,109	5,380,109
ニ 県 補 助 金	602,000	602,000	602,000
(2) 利 益 剰 余 金	1,531,996,475	1,502,840,234	1,402,615,050
イ 減 債 積 立 金	208,471,279	208,471,279	208,471,279
ロ 利 益 積 立 金	694,474,957	594,249,773	545,224,595
ハ 建 設 改 良 積 立 金	599,893,998	599,893,998	599,893,998
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	29,156,241	100,225,184	49,025,178
負 債 資 本 合 計	15,845,276,806	15,722,205,730	15,607,810,825

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
%	%	%	%	%
52.1	52.6	52.9	100.0	100.0
1.0	1.1	1.0	100.0	100.0
5.4	5.5	5.5	100.0	100.0
45.7	46.0	46.4	100.0	100.0
10.1	9.9	9.4	108.8	106.8
0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.4	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
9.7	9.5	9.0	109.2	107.1
1.3	1.3	1.3	100.0	100.0
4.4	3.8	3.5	127.4	109.0
3.8	3.8	3.9	100.0	100.0
0.2	0.6	0.3	59.5	204.4
100.0	100.0	100.0	101.5	100.7

第7表

月別資金収支状況表

区分	科目別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収入	営業未収金 (現年度)	円 4,393,352	円 292,018,505	円 162,679,235	円 20,932,488	円 309,776,626	円 173,990,853
	営業未収金 (過年度)	20,379,852	3,421,948	867,182	214,326	38,444	26,482
	営業外未収金	2,808,114	1,003,024	0	1,950,100	0	130,240
	その他の 営業収益	284,998	287,748	337,828	224,300	305,210	202,952
	受取利息 及び配当金	0	0	0	0	15,369	7,524
	雑収益	1,340	13,614	1,840	5,760	37,210	19,970
	預り金	6,050,331	67,440,476	39,623,981	5,529,443	68,841,629	37,732,592
	企業債	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	工事負担金	9,338,460	0	0	0	6,526,758	1,705,063
	水道加入金	2,116,400	855,800	3,637,700	2,088,900	2,534,400	1,032,900
	その他	58,697	210,546	8,752	4,940	37,713	4,788
	合計	45,431,544	365,251,661	207,156,518	30,950,257	388,113,359	214,853,364
支出	営業費用	7,982,901	7,293,843	10,916,866	9,662,965	7,628,343	7,110,258
	営業外費用	0	0	0	0	0	18,243,783
	企業債償還金	0	0	0	0	0	92,259,653
	前払金	0	9,130	36,300	100,931	17,110,000	17,496,500
	未払金	120,005,309	188,358,126	113,794,284	117,809,551	136,756,112	139,624,979
	預り金	36,632,318	6,088,432	68,626,658	37,103,373	5,942,179	68,804,977
	仮払金	0	0	0	0	0	0
	還付未済金	45,862	1,000	235,576	54,714	283,910	164,786
	未払費用	0	0	0	0	0	0
	4条職員給与	1,514,600	1,638,640	4,895,305	1,715,022	1,559,715	1,717,278
	その他	0	0	10,379,000	0	147,000	0
	合計	166,180,990	203,389,171	208,883,989	166,446,556	169,427,259	345,422,214
差引	収支差引	△ 120,749,446	161,862,490	△ 1,727,471	△ 135,496,299	218,686,100	△ 130,568,850
	前年度(前月) から繰越	2,785,275,620	2,664,526,174	2,826,388,664	2,824,661,193	2,689,164,894	2,907,850,994
	翌月へ繰越	2,664,526,174	2,826,388,664	2,824,661,193	2,689,164,894	2,907,850,994	2,777,282,144

(消費税等相当額含む)

1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	合 計
円 170,812,738	円 166,315,672	円 162,156,913	円 158,022,598	円 155,794,076	円 169,642,142	円 1,946,535,198
15,749	26,017	12,351	13,608	23,459	35,094	25,074,512
0	1,831,522	20,000	0	0	80,112	7,823,112
337,962	272,200	267,592	273,204	308,694	273,222	3,375,910
0	0	0	0	9,439	17,349	49,681
1,210	12,901	4,160	5,030	3,710	11,130	117,875
38,257,854	37,678,220	40,777,047	36,184,867	36,237,580	37,446,593	451,800,613
0	0	0	0	0	232,000,000	232,000,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	12,572,223	3,152,307	33,294,811
4,790,500	3,201,000	2,788,500	2,458,500	4,576,000	3,010,700	33,091,300
12,806	8,131	15,386	12,982	8,197	802,807,063	803,190,001
214,228,819	209,345,663	206,041,949	196,970,789	209,533,378	1,248,475,712	3,536,353,013
7,738,167	7,161,118	20,433,280	7,554,996	8,072,428	7,554,025	109,109,190
0	0	0	0	0	17,638,245	35,882,028
0	0	0	0	0	92,881,773	185,141,426
39,000,000	21,100,000	1,200,000	7,692,000	213,400	7,692,000	111,650,261
144,569,936	114,147,401	101,756,572	124,776,652	131,606,725	113,547,954	1,546,753,601
38,811,610	37,874,525	40,353,715	38,074,560	36,184,422	36,212,456	450,709,225
0	0	0	0	0	0	0
145,434	628,192	14,978	36,123	652,719	46,717	2,310,011
0	0	0	0	0	0	0
1,640,161	1,673,583	5,013,664	1,642,488	1,698,600	1,593,390	26,302,446
0	500,000,000	0	0	0	322,474,956	833,000,956
231,905,308	682,584,819	168,772,209	179,776,819	178,428,294	599,641,516	3,300,859,144
△ 17,676,489	△ 473,239,156	37,269,740	17,193,970	31,105,084	648,834,196	235,493,869
2,777,282,144	2,759,605,655	2,286,366,499	2,323,636,239	2,340,830,209	2,371,935,293	2,785,275,620
2,759,605,655	2,286,366,499	2,323,636,239	2,340,830,209	2,371,935,293	3,020,769,489	3,020,769,489

第8表

経 営 分 析 表

分 析 項 目			算 式	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	
	固 定 負 債 率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自 己 資 本 率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金}} \times 100$	
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}}$	
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$	
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$	
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times \frac{1}{2}}$	
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}} \times 100$	
	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	
	給 水 収 益 中 企 業 債 償 還 元 金	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	給 水 収 益 中 企 業 債 利 息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$	
経 営 指 標	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	
	料 金 回 収 率	%	$\frac{\text{給水収益}}{\text{費用合計} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	
	管 路 経 年 化 率	%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	
	管 路 更 新 率	%	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	

(消費税等相当額抜き)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
80.3	81.4	82.3	総資産のなかで、固定資産の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
22.5	22.4	22.1	総資本のなかで、固定負債の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
62.2	62.5	62.3	総資本のなかに、自己資本がどのくらい含まれているか。 (大きいほど経営の安定性があるとされている。)
129.1	130.3	132.1	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
92.5	93.5	94.5	長期の資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
624.1	626.1	499.0	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 (200%以上が望ましい。)
619.0	606.6	481.2	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 (100%以上が望ましい。)
604.6	597.9	473.3	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 (20%以上が望ましい。)
0.11	0.12	0.12	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
0.14	0.14	0.14	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高い方が望ましい。)
0.60	0.65	0.71	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
32.1	43.6	23.6	未収金が1年間に何回くらい回収されているか。 (高いほど良い。)
0.18	0.64	0.32	総資本に対し、どれだけ利益をあげたか。 (大きいほど良い。)
101.6	105.4	102.6	総費用に対し、どれだけ総収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
98.3	100.8	101.4	営業費用に対し、どれだけ営業収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
10.4	9.6	9.5	企業債償還元金は、給水収益に対して、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
2.0	2.0	2.1	企業債利息は、給水収益に対し、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
78,258	83,689	79,844	職員1人当たり、どれだけの営業収益をあげているか。
550,817	579,387	556,016	職員1人当たり、有形固定資産はどれだけあるか。
101.46	105.39	104.91	収益で、どれだけ費用を賄えているか。 (100%以上が望ましい。)
98.60	102.19	101.69	給水に係る費用が、どれだけ給水収益で賄えているか。 (100%以上が望ましい。)
52.02	50.85	49.75	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
16.22	23.51	17.35	法定耐用年数を超えた管路延長が、どれだけの割合になるか。
0.45	0.55	0.45	当該年度に更新した管路延長が、どれだけの割合になるか。

第9表

給水原価及び供給単価算出図表

給 水 量		13, 234, 264	m ³	原 水 及 び 浄 水 費	960, 283, 406 円
有収水量		11, 658, 064	m ³	配 水 及 び 給 水 費	132, 198, 248
				総 係 費	165, 932, 041
				原 水 及 び 浄 水 費	960, 283, 406 円
				配 水 及 び 給 水 費	132, 198, 248
				計	1, 092, 481, 654
				減価償却費	559, 432, 660
				資産減耗費	6, 334, 784
				計	1, 824, 181, 139
令和 4年度	区 分		直接配水原価		配 水 原 価
	1 m ³ 当たり単価		82. 55 円		137. 84 円
	内 訳	人 件 費	6. 91 円		10. 45 円
		物 件 費 その他の経費	75. 64 円		127. 39 円
令和 3年度	区 分		直接配水原価		配 水 原 価
	1 m ³ 当たり単価		79. 93 円		137. 22 円
	内 訳	人 件 費	7. 22 円		10. 66 円
		物 件 費 その他の経費	72. 71 円		126. 56 円
				原 水 及 び 浄 水 費	925, 190, 205 円
				配 水 及 び 給 水 費	133, 479, 093
				計	1, 058, 669, 298
				減価償却費	554, 010, 916
				資産減耗費	42, 265, 125
				計	1, 817, 321, 378
給 水 量		13, 243, 998	m ³		
有収水量		11, 926, 259	m ³		

(消費税等相当額抜き)

原水及び 浄水費	960,283,406 円	1,799,634,525円 ※長期前受金戻入 61,013,840円を控除	給水収益 1,774,409,385円	給水利益 △ 25,225,140円
配水及び 給水費	132,198,248			
総係費	165,932,041			
減価償却費	559,432,660			
資産減耗費	6,334,784			
その他 営業費用	0			
支払利息	35,882,028			
雑支出	585,198			
計	1,860,648,365			
総原価		給水原価	供給単価	給水利益
140.60 円		154.37 円	152.20 円	△2.17 円
10.45 円		11.86 円	—	—
130.15 円		142.51 円	—	—
総原価		給水原価	供給単価	給水利益
140.01 円		148.93 円	152.20 円	3.27 円
10.66 円		11.84 円	—	—
129.35 円		137.09 円	—	—
原水及び 浄水費	925,190,205 円	1,776,148,562円 ※長期前受金戻入 78,107,351円を控除	給水収益 1,815,125,447円	給水利益 38,976,885円
配水及び 給水費	133,479,093			
総係費	162,376,039			
減価償却費	554,010,916			
資産減耗費	42,265,125			
その他 営業費用	0			
支払利息	35,896,340			
雑支出	1,038,195			
計	1,854,255,913			

下 水 道 事 業 会 計

第5 審査の概要

三条市下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法を一部（財務規定）適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。当年度は3年目の決算となる。

なお、当市の下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の3事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況（資料第1表参照）

処理人口・水洗化人口・有収水量等は次表のとおりである。

（第1表）

項 目	令和4年度①	令和3年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	93,017 ^人	94,146 ^人	△ 1,129	△ 1.2
処理人口	23,857 ^人	24,565 ^人	△ 708	△ 2.9
水洗化人口	16,734 ^人	17,001 ^人	△ 267	△ 1.6
接続件数	7,194 ^戸	7,159 ^戸	35	0.5
普及率	25.6 [%]	26.1 [%]	△ 0.5	△ 1.9
接続率	70.1 [%]	69.2 [%]	0.9	1.3
有収水量	2,039,047 ^{m³}	2,064,160 ^{m³}	△ 25,113	△ 1.2

令和4年度末現在における処理人口は23,857人であり、前年度に比べ708人（2.9%）減少している。

水洗化人口は、16,734人で前年度に比べ267人（1.6%）減少している。接続件数は、7,194戸で前年度に比べ35戸（0.5%）増加している。普及率は、25.6%で前年度に比べ0.5ポイント減少している。接続率は、70.1%で前年度に比べ0.9ポイント増加している。

有収水量は、2,039,047m³で前年度に比べ25,113m³（1.2%）減少している。

(内 訳)

公共下水道事業（三条処理区）

項 目	令和4年度①	令和3年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	74,812 ^人	75,567 ^人	△ 755	△ 1.0
処理人口	9,073 ^人	9,427 ^人	△ 354	△ 3.8
水洗化人口	5,752 ^人	5,873 ^人	△ 121	△ 2.1
接続件数	3,277 ^戸	3,291 ^戸	△ 14	△ 0.4
普及率	12.1%	12.5%	△ 0.4	△ 3.2
接続率	63.4%	62.3%	1.1	1.8
有収水量	845,575 ^{m³}	860,727 ^{m³}	△ 15,152	△ 1.8

特定環境保全公共下水道事業（栄処理区、下田処理区）

項 目	令和4年度①	令和3年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	18,205 ^人	18,579 ^人	△ 374	△ 2.0
処理人口	6,434 ^人	6,618 ^人	△ 184	△ 2.8
水洗化人口	4,541 ^人	4,615 ^人	△ 74	△ 1.6
接続件数	1,724 ^戸	1,704 ^戸	20	1.2
普及率	35.3%	35.6%	△ 0.3	△ 0.8
接続率	70.6%	69.7%	0.9	1.3
有収水量	549,032 ^{m³}	555,671 ^{m³}	△6,639	△ 1.2

農業集落排水事業（三条・栄・下田）

項 目	令和4年度①	令和3年度②	前 年 度 比 較	
			増減③ (①－②)	増減率(%) (③/②)
行政人口	93,017 ^人	94,146 ^人	△ 1,129	△ 1.2
処理人口	8,350 ^人	8,520 ^人	△ 170	△ 2.0
水洗化人口	6,441 ^人	6,513 ^人	△ 72	△ 1.1
接続件数	2,193 ^戸	2,164 ^戸	29	1.3
普及率	9.0%	9.0%	0.0	0.0
接続率	77.1%	76.4%	0.7	0.9
有収水量	644,440 ^{m³}	647,762 ^{m³}	△ 3,322	△ 0.5

2 決算状況（資料第2表参照）

（1）収益的収入及び支出

（第2表）

区 分		令和4年度				翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	令和3年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
事業 収益	営業収益	635,124,000	622,576,447	98.0	27.5		△ 12,547,553	614,256,890
	営業外収益	1,651,904,000	1,638,886,737	99.2	72.4		△ 13,017,263	1,465,052,433
	特別利益	0	2,576,710	-	0.1		2,576,710	-
	合 計	2,287,028,000	2,264,039,894	99.0	100.0		△ 22,988,106	2,079,309,323
区 分		令和4年度				翌年度 繰越額	不 用 額	令和3年度 決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
事業 費用	営業費用	1,999,513,000	1,949,766,101	97.5	87.3	0	49,746,899	1,765,419,467
	営業外費用	253,656,000	244,874,636	96.5	11.0	0	8,781,364	273,040,895
	特別損失	37,699,000	37,664,419	99.9	1.7	0	34,581	186,829
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	0
	合 計	2,291,868,000	2,232,305,156	97.4	100.0	0	59,562,844	2,038,647,191
差 引 額		△ 4,840,000	31,734,738					40,662,132

収益的収支決算額は、

収 入 2,264,039,894円（前年度に比べ 8.9%増）

支 出 2,232,305,156円（ ” 9.5%増）

で、差引額は31,734,738円（前年度に比べ22.0%減）となっている。

ア 事業収益

予算額2,287,028,000円（前年度に比べ2.1%減）に対し、決算額は2,264,039,894円で、予算額に比べ22,988,106円下回っている。

執行率は99.0%（前年度89.0%）で、前年度に比べ10.0ポイント上回っている。

決算額が予算額に比べ下回っている主な（節）は、

営業外収益 他会計負担金 他会計負担金

62,807,000円（予算額に対し 6.2%減）

営業収益 他会計負担金 他会計負担金

12,370,630円（ ” 5.8%減）

であり、決算額が予算額に比べ上回っている主な（節）は、

消費税及び地方消費税還付金 37,313,627円（予算額に対し 皆増）

国庫補助金 5,946,450円（ ” 103.6%増）

である。

イ 事業費用

予算額2,291,868,000円（前年度に比べ1.9%減）に対し、決算額は2,232,305,156円で、59,562,844円が不用額となっている。

執行率は97.4%（前年度87.3%）で、前年度に比べ10.1ポイント上回っている。

不用額の主な（節）は、

有形固定資産減価償却費 23,205,330円（予算額の 1.6%）

污水管渠費 修繕費 11,831,840円（ ” 52.4%）

企業債利息 9,844,811円（ ” 3.9%）

である。

(2) 資本的収入及び支出

(第3表)

区 分		令和4年度				翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	令和3年度決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的収入	企業債	1,703,600,000	1,175,300,000	69.0	57.0		△ 528,300,000	1,072,700,000
	他会計出資金	389,532,000	363,933,484	93.4	17.7		△ 25,598,516	472,678,849
	他会計負担金	96,000	0	0.0	0.0		△ 96,000	96,000
	国庫補助金	929,333,265	492,018,695	52.9	23.9		△ 437,314,570	262,380,050
	県補助金	76,668,000	25,683,000	33.5	1.2		△ 50,985,000	60,053,000
	負担金等	2,789,000	3,286,000	117.8	0.2		497,000	5,856,340
	合 計	3,102,018,265	2,060,221,179	66.4	100.0		△ 1,041,797,086	1,873,764,239
区 分		令和4年度				翌年度繰越額	不 用 額	令和3年度決算額
		予算額	決算額	執行率	構成比			
資本的支出	建設改良費	2,094,015,000	1,026,754,046	49.0	34.3	991,159,000	76,101,954	817,292,379
	企業債償還金	1,963,106,000	1,963,064,388	100.0	65.7	0	41,612	2,023,549,217
	合 計	4,057,121,000	2,989,818,434	73.7	100.0	991,159,000	76,143,566	2,840,841,596
差 引 額		△ 955,102,735	△ 929,597,255					△ 967,077,357

資本的収支決算額は、

収 入 2,060,221,179円（前年度に比べ 10.0%増）

支 出 2,989,818,434円（ ” 5.2%増）

で、差引収入不足額は929,597,255円（前年度に比べ3.9%減）となっており、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 43,453,446円

過年度分損益勘定留保資金 347,878,289円

当年度分損益勘定留保資金 538,265,520円

で補填している。

(第4表)

区 分		令和4年度①		令和3年度②		前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
差 引 不 足 額		929,597,255	－	967,077,357	－	△ 37,480,102	△ 3.9
災 害 復 旧 債 償 還 金 (固 定 負 債)		0	－	0	－	0	－
収 入 不 足 額		929,597,255	100.0	967,077,357	100.0	△ 37,480,102	△ 3.9
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	43,453,446	4.7	40,392,164	4.2	3,061,282	7.6
	過年度分損益勘定留保資金	347,878,289	37.4	84,503,471	8.7	263,374,818	311.7
	当年度分損益勘定留保資金	538,265,520	57.9	725,576,719	75.0	△ 187,311,199	△ 25.8
	利 益 積 立 金	－	－	116,605,003	12.1	△ 116,605,003	皆減

ア 資本的収入

予算額3,102,018,265円（前年度に比べ8.2%増）に対し、決算額は2,060,221,179円で、予算額に比べ1,041,797,086円下回っている。これは主に、工事等が繰越しになったことから企業債及び国庫補助金の収入が減少したためである。

執行率は66.4%（前年度65.3%）で、前年度に比べ1.1ポイント上回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第5表）

区 分	令和4年度①		令和3年度②		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
企 業 債	1,175,300,000 ^円	57.0 [%]	1,072,700,000 ^円	57.3 [%]	102,600,000 ^円	9.6 [%]
他 会 計 出 資 金	363,933,484	17.7	472,678,849	25.2	△ 108,745,365	△ 23.0
他 会 計 負 担 金	0	0.0	96,000	0.0	△ 96,000	皆減
国 庫 補 助 金	492,018,695	23.9	262,380,050	14.0	229,638,645	87.5
県 補 助 金	25,683,000	1.2	60,053,000	3.2	△ 34,370,000	△ 57.2
負 担 金 等	3,286,000	0.2	5,856,340	0.3	△ 2,570,340	△ 43.9
合 計	2,060,221,179	100.0	1,873,764,239	100.0	186,456,940	10.0

イ 資本的支出

予算額4,057,121,000円（前年度に比べ6.0%増）に対し、決算額は2,989,818,434円で、翌年度繰越額991,159,000円を差し引いた76,143,566円（予算額の1.9%）が不用額となっている。これは主に、工事等が繰越しになったことから年度内の支払いが減少したためである。

執行率は73.7%（前年度74.2%）で、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

目別決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

（第6表）

区 分	令和4年度①		令和3年度②		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
建設 改良 費	1,011,907,260 ^円	33.8 [%]	816,201,179 ^円	28.7 [%]	195,706,081 ^円	24.0 [%]
	14,846,786	0.5	1,091,200	0.1	13,755,586	1,260.6
	計	34.3	817,292,379	28.8	209,461,667	25.6
企 業 債 償 還 金	1,963,064,388	65.7	2,023,549,217	71.2	△ 60,484,829	△ 3.0
合 計	2,989,818,434	100.0	2,840,841,596	100.0	148,976,838	5.2

3 経営成績（資料第3表、第4表、第5表参照）

（1）経営収支

（第7表）

（消費税等相当額抜き）

区分 年度	総 収 益 ① 円	総 費 用 ② 円	損 益 (①－②) 円	損 益 前 年 度 比 較		総収支比率 (①/②) %
				増 減 額 円	増 減 率 %	
令和4年度	2,199,336,006	2,198,974,855	361,151	91,183	33.8	100.0
令和3年度	2,007,064,087	2,006,794,119	269,968	△ 116,335,035	△ 99.8	100.0
令和2年度	2,493,973,907	2,377,368,904	116,605,003	-	-	104.9

当年度純利益は361,151円で、前年度純利益269,968円に比べ91,183円の増加となり、総収支比率は100.0%となっている。

（2）総収益

（第8表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和4年度①		令和3年度②		前 年 度 比 較	
		金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増減額③ (①－②) 円	増減率 (③/②) %
営業 収益	下水道等使用料	382,112,751	17.4	386,002,613	19.2	△ 3,889,862	△ 1.0
	他会計負担金	201,025,370	9.1	189,653,102	9.4	11,372,268	6.0
	負担金	997,600	0.1	-	-	997,600	皆増
	その他営業収益	253,700	0.0	24,300	0.0	229,400	944.0
	計	584,389,421	26.6	575,680,015	28.6	8,709,406	1.5
営業 外 収益	受取利息及び配当金	5,598	0.0	4,585	0.0	1,013	22.1
	他会計負担金	955,564,000	43.4	880,639,535	43.9	74,924,465	8.5
	補助金	11,686,450	0.5	15,268,000	0.8	△ 3,581,550	△ 23.5
	長期前受金戻入	632,483,023	28.8	532,942,719	26.6	99,540,304	18.7
	雑収益	449,990	0.0	2,529,233	0.1	△ 2,079,243	△ 82.2
	計	1,600,189,061	72.7	1,431,384,072	71.4	168,804,989	11.8
特別 利益	過年度損益修正益	12,180,814	0.6	-	-	12,180,814	皆増
	その他特別利益	2,576,710	0.1	-	-	2,576,710	皆増
	計	14,757,524	0.7	-	-	14,757,524	皆増
合 計		2,199,336,006	100.0	2,007,064,087	100.0	192,271,919	9.6

総収益は2,199,336,006円で、前年度に比べ192,271,919円（9.6%）の増加となっている。

増加額の主な（節）は、

有形固定資産長期前受金戻入 99,540,304円（18.7%増）

営業外収益 他会計負担金 他会計負担金 74,924,465円（8.5%増）

であり、減少額の主な（節）は、

県補助金 4,800,000円（皆減）

下水道等使用料 3,889,862円（1.0%減）

である。

なお、長期前受金戻入632,483,023円は、償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等のうち、減価償却費見合分を収益に計上したものである。

収入比率は96.5%（前年度98.2%）で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。

総収益の未収額は78,824,483円で、前年度に比べ39,707,384円（101.5%）の増加となっている。また、過年度分未収額は223,862円で、前年度に比べ45,916円増加している。

総収益の収入状況は、次表のとおりである。

（第9表）

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益	下水道等料 他負担金	420,299,777	424,579,488	424,749,943	380,518,551	385,640,335	354,061,434
	負担金	997,600	-	-	997,600	-	-
	その他の 営業収益	253,700	24,300	45,300	253,700	24,300	45,300
	計	622,576,447	614,256,890	490,618,243	582,795,221	575,317,737	419,929,734
営業外収益	受取利息 及び配当金	5,598	4,585	3,438	5,598	4,585	3,438
	他負担金	955,564,000	880,639,535	-	955,564,000	880,639,535	-
	他補助 金	-	-	1,344,323,000	-	-	1,344,323,000
	補助金	11,686,450	15,268,000	5,835,000	11,686,450	15,268,000	5,835,000
	長期前受金 戻	632,483,023	532,942,719	691,577,087	632,483,023	532,942,719	691,577,087
	その他の 雑収益	328,271	2,535,462	206,604	328,271	2,535,462	136,604
	消費税及び地方 消費税還付金	38,819,395	33,662,132	-	0	33,662,132	-
	計	1,638,886,737	1,465,052,433	2,041,945,129	1,600,067,342	1,465,052,433	2,041,875,129
	特別利益	2,576,710	-	-	2,576,710	-	-
事業収益		2,264,039,894	2,079,309,323	2,532,563,372	2,185,439,273	2,040,370,170	2,461,804,863

区 分		未 収 額			収 入 比 率		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営業収益	下水道等料 他負担金	39,781,226	38,939,153	70,688,509	90.5	90.8	83.4
	負担金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	その他の 営業収益	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	計	39,781,226	38,939,153	70,688,509	93.6	93.7	85.6
営業外収益	受取利息 及び配当金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	他負担金	0	0	-	100.0	100.0	-
	他補助 金	-	-	0	-	-	100.0
	補助金	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	長期前受金 戻	0	0	0	100.0	100.0	100.0
	その他の 雑収益	0	0	70,000	100.0	100.0	66.1
	消費税及び地方 消費税還付金	38,819,395	0	-	0.0	100.0	-
	計	38,819,395	0	70,000	97.6	100.0	100.0
	特別利益	0	-	-	100.0	-	-
① 事業収益		78,600,621	38,939,153	70,758,509	96.5	98.1	97.2
② 過年度分		223,862	177,946	223,008	92.2	99.6	99.7
合計（①＋②）		78,824,483	39,117,099	70,981,517	96.5	98.2	97.3

前年度から繰り越しされた未収金の収入状況は、次表のとおりである。

(第10表)

区 分		未 収 金 繰 越 額			収 入 済 額	未 収 額	収 入 比 率	
		繰 越 額	調定変更額	累 計			令和4年度	令和3年度
営業 収益	下水道等使用料	4,181,419	464,664	3,716,755	3,492,893	223,862	94.0	99.7
	他会計負担金	0	0	0	0	0	-	-
	その他営業収益	0	0	0	0	0	-	-
	計	4,181,419	464,664	3,716,755	3,492,893	223,862	94.0	99.7
営業外 収益	その他雑収益	70,000	0	70,000	0	70,000	0.0	0.0
	計	70,000	0	70,000	0	70,000	0.0	0.0
合 計		4,251,419	464,664	3,786,755	3,492,893	293,862	92.2	99.6

未収額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(第11表)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合 計
下水道等使用料 未 収 金	5,306	29,585	123,255	19,800	45,916	223,862
その他雑収益	-	-	-	70,000	0	70,000
合 計	5,306	29,585	123,255	89,800	45,916	293,862

(3) 総費用

(第12表)

(消費税等相当額抜き)

区 分		令和4年度①		令和3年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①-②)	増減率 (③/②)
営業 費用	汚水管渠費	38,762,795	1.8	49,732,923	2.5	△ 10,970,128	△ 22.1
	雨水管渠費	15,709,375	0.7	11,028,350	0.6	4,681,025	42.4
	雨水ポンプ場費	37,601,766	1.7	36,997,973	1.8	603,793	1.6
	汚水処理場費	301,289,318	13.7	291,188,907	14.5	10,100,411	3.5
	普及指導費	58,454	0.0	154,515	0.0	△ 96,061	△ 62.2
	総 係 費	54,242,734	2.5	48,307,368	2.4	5,935,366	12.3
	減価償却費	1,427,624,160	64.9	1,285,481,890	64.1	142,142,270	11.1
	資産減耗費	34,181,920	1.5	2,757,215	0.1	31,424,705	1,139.7
	計	1,909,470,522	86.8	1,725,649,141	86.0	183,821,381	10.7
営業外 費用	支払利息	243,368,868	11.1	273,040,895	13.6	△ 29,672,027	△ 10.9
	雑 支 出	8,736,058	0.4	7,934,237	0.4	801,821	10.1
	計	252,104,926	11.5	280,975,132	14.0	△ 28,870,206	△ 10.3
特別 損失	過年度損益修正損	1,681,211	0.1	169,846	0.0	1,511,365	889.8
	その他特別損失	35,718,196	1.6	-	-	35,718,196	皆増
	計	37,399,407	1.7	169,846	0.0	37,229,561	21,919.6
合 計		2,198,974,855	100.0	2,006,794,119	100.0	192,180,736	9.6

総費用は2,198,974,855円で、前年度に比べ192,180,736円（9.6％）の増加となっている。
これは主に、前年度に取得した償却資産が多かったこと及び工事に伴う固定資産の除却が増加したためである。

増加額の主な（節）は、

有形固定資産減価償却費	142,142,270円（ 11.1％増）
その他特別損失	35,718,196円（ 皆 増 ）
固定資産除却費	31,424,705円（1,139.7％増）

であり、減少額の主な（節）は、

企業債利息	30,277,879円（ 11.1％減）
汚水処理場費 委託料	9,161,612円（ 4.3％減）

なお、費用の性質別の内訳は、次表のとおりである。

（第13表）

（消費税等相当額抜き）

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和2年度を100としたすう勢比率	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和4年度	令和3年度
事業費用		2,198,974,855円	100.0％	2,006,794,119円	100.0％	2,377,368,904円	100.0％	92.5％	84.4％
内 訳	人件費	42,370,252	1.9	38,700,001	1.9	37,777,919	1.6	112.2	102.4
	減価償却費	1,427,624,160	64.9	1,285,481,890	64.1	1,605,982,201	67.5	88.9	80.0
	支払利息	243,368,868	11.1	273,040,895	13.6	306,595,335	12.9	79.4	89.1
	その他の経費	485,611,575	22.1	409,571,333	20.4	427,013,449	18.0	113.7	95.9

4 汚水処理原価及び使用料単価

（第14表）

（消費税等相当額抜き：1 m³当たり単価）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
汚水処理原価	206.47円	224.01円	252.81円
使用料単価	187.40	187.00	186.48
利 益	△ 19.07	△ 37.01	△66.33

汚水処理原価は、「地方公営企業決算状況調査表」の数値を基に算定している。

使用料単価＝使用料収入÷有収水量

当年度における有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は206.47円、使用料単価は187.40円であり、使用料単価が汚水処理原価を1 m³当たり19.07円下回っている。

5 財政状態（資料第6表、第7表参照）

（1）資 産

（第15表）

区 分		令和4年度①		令和3年度②		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額③ (①－②)	増減率 (③/②)
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	43,813,786,895	98.4	44,301,314,688	98.1	△ 487,527,793	△ 1.1
	無 形 固 定 資 産	105,819,877	0.2	108,644,367	0.2	△ 2,824,490	△ 2.6
	計	43,919,606,772	98.6	44,409,959,055	98.3	△ 490,352,283	△ 1.1
流 動 資 産	現 金 預 金	352,971,790	0.8	320,542,270	0.7	32,429,520	10.1
	未 収 金	80,427,283	0.2	94,002,331	0.2	△ 13,575,048	△ 14.4
	前 払 金	172,201,800	0.4	346,800,000	0.8	△ 174,598,200	△ 50.3
	計	605,600,873	1.4	761,344,601	1.7	△ 155,743,728	△ 20.5
資 産 合 計		44,525,207,645	100.0	45,171,303,656	100.0	△ 646,096,011	△ 1.4

当年度末における資産総額は44,525,207,645円で、前年度に比べ646,096,011円（1.4%）の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産の当年度末現在高は43,919,606,772円で、前年度に比べ490,352,283円（1.1%）の減少となっている。これは主に、下水管等の除却及び減価償却により、構築物、建物が減少したためである。

なお、建設仮勘定の当年度末現在高は199,264,101円で、これは固定資産化されていない下坂井雨水調整池詳細設計業務委託費等の金額である。

減少した主なものは、

構築物 309,106,872円（0.9%減）

建物 158,731,030円（3.8%減）

建設仮勘定 47,479,760円（19.2%減）

であり、増加した主なものは、

土地 15,153,586円（0.5%増）

である。

イ 流動資産

流動資産の当年度末現在高は605,600,873円で、前年度に比べ155,743,728円（20.5%）の減少となっている。

減少したものは、

前払金 174,598,200円（50.3%減）

未収金 13,575,048円（14.4%減）

であり、増加したものは、

現金預金 32,429,520円（10.1%増）

である。

イ 流動負債

流動負債の当年度末現在高は2,612,490,469円で、前年度に比べ16,720,010円（0.6%）の減少となっている。

減少したものは、

前受金	153,076,368円（49.2%減）
-----	----------------------

一時借入金	103,300,000円（66.7%減）
-------	----------------------

であり、増加した主なものは、

未払金	164,848,377円（79.3%増）
-----	----------------------

である。

未払金372,748,273円の内訳は、営業未払金45,474,828円（前年度に比べ3.2%減）、営業外未払金1,505,768円（前年度に比べ皆増）及びその他未払金325,767,677円（前年度に比べ102.4%増）となっている。

営業未払金の主なものは、

委託料	29,076,705円
-----	-------------

修繕費	8,588,832円
-----	------------

電気料	7,092,244円
-----	------------

であり、その他未払金の主なものは、

工事請負費4件	325,315,900円
---------	--------------

である。

ウ 繰延収益

繰延収益の当年度末現在高は16,567,826,584円で、前年度に比べ112,276,913円（0.7%）の減少となっている。

長期前受金は、償却資産の取得及び改良に伴い交付される補助金等で当年度中に国及び新潟県などから520,987,695円の交付を受入れ、特定収入見合消費税及び地方消費税を控除し、当年度末合計額は18,399,553,149円となっている。

なお、長期前受金は、減価償却見合分を順次収益化するものであることから当年度632,483,023円戻入れ、当年度末現在の長期前受金収益化累計額は1,831,726,565円となっている。

エ 資本金

資本金の当年度末現在高は5,809,524,055円で、前年度に比べ450,346,422円（8.4%）の増加となっている。

オ 剰余金

剰余金の当年度末現在高は3,375,119,955円で、前年度に比べ109,198,364円（3.1%）の減少となっている。

なお、当年度末処分利益剰余金361,151円は、全額利益積立金へ積み立てる予定としている。

6 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは806,896,032円で、前年度に比べ6,143,889円（0.8%）の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△247,335,608円で、前年度に比べ189,204,039円（43.3%）の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△527,130,904円で、前年度に比べ△218,789,276円（71.0%）の増加、資金期末残高は352,971,790円で、前年度に比べ32,429,520円（10.1%）の増加である。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(第17表)

区 分	令和4年度①	令和3年度②	前年度比較(増減額) (①－②)
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	361,151	269,968	91,183
減価償却費	1,427,624,160	1,285,481,890	142,142,270
固定資産除却費	34,181,920	2,757,215	31,424,705
退職給付引当金の増減額	4,168,865	2,119,902	2,048,963
賞与引当金の増減額	75,929	△ 4,569	80,498
法定福利費引当金の増減額	9,000	1,000	8,000
貸倒引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 644,663,837	△ 532,942,719	△ 111,721,118
支払利息	243,368,868	273,040,895	△ 29,672,027
受取利息及び受取配当金	△ 5,598	△ 4,585	△ 1,013
未収金の増減額(△は増加)	13,313,748	△ 21,226,714	34,540,462
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 214,300,000	214,300,000
未払金の増減額(△は減少)	3,915,035	6,355,671	△ 2,440,636
預り金の増減額(△は減少)	71,429	△ 62,609	134,038
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	△ 26,552,628	26,552,628
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 32,161,368	311,143,514	△ 343,304,882
小計	1,050,259,302	1,086,076,231	△ 35,816,929
利息及び配当金の受取額	5,598	4,585	1,013
利息の支払額	△ 243,368,868	△ 273,040,895	29,672,027
業務活動によるキャッシュ・フロー	806,896,032	813,039,921	△ 6,143,889
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 601,335,583	△ 765,376,327	164,040,744
固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	353,999,975	506,850,680	△ 152,850,705
一般会計からの繰入金による収入	0	△ 178,014,000	178,014,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 247,335,608	△ 436,539,647	189,204,039
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	851,500,000	854,800,000	△ 3,300,000
一時借入金の償還による支出	△ 800,000,000	△ 700,000,000	△ 100,000,000
建設改良等企業債による収入	997,600,000	1,072,700,000	△ 75,100,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,963,064,388	△ 2,023,549,217	60,484,829
その他の企業債による収入	22,900,000	-	22,900,000
一般会計からの出資による収入	363,933,484	487,707,589	△ 123,774,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,130,904	△ 308,341,628	△ 218,789,276
資金増加額(又は減少額)	32,429,520	68,158,646	△ 35,729,126
資金期首残高	320,542,270	252,383,624	68,158,646
資金期末残高	352,971,790	320,542,270	32,429,520

7 経営分析（資料第8表参照）

経営活動の成果を示す比率についてみると、総収益と総費用の対比により収益性を示す総収支比率は100.0%（前年度同率）で、望ましいとされる数値となっている。下水道固有の事業に係る収益性を示す営業収支比率は30.6%（前年度に比べ2.8ポイント減）で、前年度を下回る数値となっている。

資金繰りを示す比率については、流動比率は23.2%（前年度に比べ5.8ポイント減）、当座比率は16.6%（前年度に比べ0.8ポイント増）、現金預金比率は13.5%（前年度に比べ1.3ポイント増）となっている。

経営指標については、経営の健全性を示す経常収支比率は101.06%（前年度に比べ1.04ポイント増）、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は90.76%（前年度に比べ7.28ポイント増）で、いずれも前年度を上回る数値となっている。

また、下水道等使用料収入に対してどのくらいの企業債元利償還金があるかを示す料金収入中企業債償還元金比率は513.7%で前年度に比べ10.5ポイント減となっている。

8 む す び

令和4年度三条市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、特別会計から公営企業会計に移行して、3年目の決算となる。

業務状況については、全事業合計の行政人口は93,017人で前年度に比べ1,129人（1.2%）減少、水洗化人口は16,734人で前年度に比べ267人（1.6%）減少、有収水量は2,039,047 m³で前年度に比べ25,113 m³（1.2%）減少したものの、接続件数は7,194戸で前年度に比べ35戸（0.5%）増加、接続率は70.1%で前年度に比べ0.9ポイント増となっている。

建設改良事業については、公共下水道による雨水対策として令和3年度から興野第1雨水調整池整備工事を実施するなど、市街地の浸水被害軽減を図るため、計画的に実施している。

また、三条市下水道ストックマネジメント計画に基づく旧下水1号幹線管更生工事や下地下水処理センター電気設備改築工事等に着手するなど、効果的かつ効率的に機能維持するための長寿命化を図っている。

経営状況については、総収益は21億9,933万円で前年度に比べ1億9,227万円（9.6%）増加、総費用は21億9,897万円で前年度に比べ1億9,218万円（9.6%）増加となり、収支決算では36万円の純利益で前年度に比べ9万円（33.8%）の増加となっている。一方で、下水道使用料を主な収入とする営業収益は5億8,439万円で前年度に比べ870万円（1.5%）増加、営業費用は19億947万円で前年度に比べ1億8,382万円（10.7%）増加となり、営業損益は13億2,508万円の損失となっている。これは全体収支としては黒字となっているが、汚水処理に関連する経費の一部を一般会計からの繰入金で賄っているためである。

下水道事業については、人口減少に伴う汚水処理区域内の世帯人員の減少など、近年の社会経済情勢の変化により、汚水処理収益の減少が見込まれる中、集中豪雨による浸水被害に備えた施設整備、機能停止や事故等を未然に防止するための老朽化対策などに多額の費用が必要となることから、厳しい経営環境が続くものと想定されている。

今後の経営に当たっては、水害対策及び汚水施設等の長寿命化などの施策を並行して進める必要があることから、コスト意識など経営的視点を持ちながら経営指標の分析や類似団体との財務諸表の比較等を行い経営の合理化・効率化を着実に推進し、経営基盤の更なる強化を図り、災害に強い安全で安心な生活環境の整備に努められるよう望むものである。

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 資 料

第1表

業 務 表

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 人 口 (A)	人	93,017	94,146	95,328
総 戸 数	世帯	37,054	36,796	36,639
処 理 人 口 (B)	人	23,857	24,565	25,346
水 洗 化 人 口 (C)	人	16,734	17,001	17,328
接 続 件 数	戸	7,194	7,159	7,110
普 及 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	25.6	26.1	26.6
接 続 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	70.1	69.2	68.4
有 収 水 量	m ³	2,039,047	2,064,160	2,070,786
職 員 数	人	11	11	11
1 m ³ 当 た り 収 益	円	1,078.61	972.34	1,204.36
1 m ³ 当 た り 費 用	円	1,078.43	972.21	1,148.05

令和４年度の 令和３年度に 対する比率	令和２年度を100としたすう勢比率		備 考 (令和５年３月31日現在)
	令和４年度	令和３年度	
%	%	%	
98.8	97.6	98.8	住民基本台帳人口
100.7	101.1	100.4	住民基本台帳世帯
97.1	94.1	96.9	
98.4	96.6	98.1	
100.5	101.2	100.7	
—	—	—	
—	—	—	
98.8	98.5	99.7	
100.0	100.0	100.0	
110.9	89.6	80.7	総収益÷有収水量（消費税等相当額抜き）
110.9	93.9	84.7	総費用÷有収水量（消費税等相当額抜き）

第2表

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益の収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度
1 下水道事業収益(A)	円 2,287,028,000	円 2,335,461,000	円 2,533,613,000	円 2,264,039,894
(1) 営 業 収 益	635,124,000	499,096,000	489,960,000	622,576,447
(2) 営 業 外 収 益	1,651,904,000	1,836,365,000	2,043,653,000	1,638,886,737
(3) 特 別 利 益	0	—	—	2,576,710

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度
1 下水道事業費用(B)	円 2,291,868,000	円 2,335,461,000	円 2,533,613,000	円 2,232,305,156
(1) 営 業 費 用	1,999,513,000	2,022,105,000	2,159,927,000	1,949,766,101
(2) 営 業 外 費 用	253,656,000	312,166,000	348,446,000	244,874,636
(3) 特 別 損 失	37,699,000	190,000	24,240,000	37,664,419
(4) 予 備 費	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 △ 4,840,000	円 0	円 0	円 31,734,738
------------------------	------------------	--------	--------	-----------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
円 2, 079, 309, 323	円 2, 532, 563, 372	% 99. 0	% 89. 0	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
614, 256, 890	490, 618, 243	98. 0	123. 1	100. 1	27. 5	29. 5	19. 4
1, 465, 052, 433	2, 041, 945, 129	99. 2	79. 8	99. 9	72. 4	70. 5	80. 6
—	—	皆増	—	—	0. 1	—	—

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
円 2, 038, 647, 191	円 2, 426, 476, 401	% 97. 4	% 87. 3	% 95. 8	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
1, 765, 419, 467	2, 073, 081, 900	97. 5	87. 3	96. 0	87. 3	86. 6	85. 4
273, 040, 895	332, 408, 035	96. 5	87. 5	95. 4	11. 0	13. 4	13. 7
186, 829	20, 986, 466	99. 9	98. 3	86. 6	1. 7	0. 0	0. 9
0	0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0

円 40, 662, 132	円 106, 086, 971
-------------------	--------------------

(2) 資本的収支

収 入

科 目	予 算 額			決
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度
1 資本的收入 (A)	円 3,102,018,265	円 2,868,211,500	円 1,938,542,000	円 2,060,221,179
(1) 企 業 債	1,703,600,000	1,619,400,000	1,220,800,000	1,175,300,000
(2) 他会計出資金	389,532,000	0	—	363,933,484
(3) 他会計負担金	96,000	0	—	0
(4) 国庫補助金	929,333,265	775,402,500	360,850,000	492,018,695
(5) 県補助金	76,668,000	60,168,000	45,555,000	25,683,000
(6) 負担金等	2,789,000	4,490,000	8,050,000	3,286,000
(7) 他会計補助金	—	408,751,000	303,287,000	—

支 出

科 目	予 算 額			決
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和4年度
1 資本の支出 (B)	円 4,057,121,000	円 3,827,956,000	円 3,422,961,000	円 2,989,818,434
(1) 建設改良費	2,094,015,000	1,803,145,000	1,377,883,000	1,026,754,046
(2) 企業債償還金	1,963,106,000	2,024,811,000	2,045,078,000	1,963,064,388

収 支 差 引 額 (A) - (B)	円 △ 955,102,735	円 △ 959,744,500	円 △ 1,484,419,000	円 △ 929,597,255
------------------------	--------------------	--------------------	----------------------	--------------------

(消費税等相当額込み)

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
円 1, 873, 764, 239	円 1, 814, 582, 010	% 66. 4	% 65. 3	% 93. 6	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
1, 072, 700, 000	1, 128, 200, 000	69. 0	66. 2	92. 4	57. 0	57. 3	62. 2
472, 678, 849	—	93. 4	—	—	17. 7	25. 2	—
96, 000	—	0. 0	—	—	0. 0	0. 0	—
262, 380, 050	329, 573, 250	52. 9	33. 8	91. 3	23. 9	14. 0	18. 1
60, 053, 000	41, 168, 000	33. 5	99. 8	90. 4	1. 2	3. 2	2. 3
5, 856, 340	12, 353, 760	117. 8	130. 4	153. 5	0. 2	0. 3	0. 7
0	303, 287, 000	—	0. 0	100. 0	—	0. 0	16. 7

算 額		決算額の予算額に対する比率			決 算 額 の 構 成 比		
令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
円 2, 840, 841, 596	円 2, 675, 701, 918	% 73. 7	% 74. 2	% 78. 2	% 100. 0	% 100. 0	% 100. 0
817, 292, 379	630, 625, 361	49. 0	45. 3	45. 8	34. 3	28. 8	23. 6
2, 023, 549, 217	2, 045, 076, 557	100. 0	99. 9	100. 0	65. 7	71. 2	76. 4

円 △ 967, 077, 357	円 △ 861, 119, 908
----------------------	----------------------

第3表

損益計算書構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額			
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
1 営業費用	1,909,470,522 ^円	1,725,649,141 ^円	2,036,966,357 ^円	
(1) 污水管渠費	38,762,795	49,732,923	37,023,528	
(2) 雨水管渠費	15,709,375	11,028,350	3,494,309	
(3) 雨水ポンプ場費	37,601,766	36,997,973	26,874,256	
(4) 污水处理場費	301,289,318	291,188,907	286,691,942	
(5) 普及指導費	58,454	154,515	2,940	
(6) 総 係 費	54,242,734	48,307,368	45,678,916	
(7) 減価償却費	1,427,624,160	1,285,481,890	1,605,982,201	
(8) 資産減耗費	34,181,920	2,757,215	31,218,265	
2 営業外費用	252,104,926	280,975,132	319,704,891	
(1) 支払利息	243,368,868	273,040,895	306,595,335	
(2) 雑 支 出	8,736,058	7,934,237	13,109,556	
3 特別損失	37,399,407	169,846	20,697,656	
(1) 過年度損益修正損	1,681,211	—	—	
(2) その他特別損失	35,718,196	169,846	20,697,656	
小 計	2,198,974,855	2,006,794,119	2,377,368,904	
当年度純利益 当年度純損失	361,151	269,968	116,605,003	〽
合 計	2,199,336,006	2,007,064,087	2,493,973,907	〽

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
% 86.8	% 86.0	% 85.7	% 93.7	% 84.7
1.8	2.5	1.6	104.7	134.3
0.7	0.6	0.1	449.6	315.6
1.7	1.8	1.1	139.9	137.7
13.7	14.5	12.1	105.1	101.6
0.0	0.0	0.0	1,988.20	5,255.6
2.5	2.4	1.9	118.7	105.8
64.9	64.1	67.6	88.9	80.0
1.5	0.1	1.3	109.5	8.8
11.5	14.0	13.4	78.9	87.9
11.1	13.6	12.9	79.4	89.1
0.4	0.4	0.5	66.6	60.5
1.7	0.0	0.9	180.7	0.8
0.1	—	—	—	—
1.6	0.0	0.9	172.6	0.8
100.0	100.0	100.0	92.5	84.4
			0.3	0.2
			88.2	80.5

貸 方

科 目	金 額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
1 営 業 収 益	584,389,421 ^円	575,680,015 ^円	452,029,419 ^円
(1) 下 水 道 等 使 用 料	382,112,751	386,002,613	386,161,119
(2) 他 会 計 負 担 金	201,025,370	189,653,102	65,823,000
(3) 負 担 金	997,600	—	—
(4) そ の 他 営 業 収 益	253,700	24,300	45,300
2 営 業 外 収 益	1,600,189,061	1,431,384,072	2,041,944,488
(1) 受取利息及び配当金	5,598	4,585	3,438
(2) 他 会 計 負 担 金	955,564,000	880,639,535	—
(3) 補 助 金	11,686,450	15,268,000	5,835,000
(4) 長期前受金戻入	632,483,023	532,942,719	691,577,087
(5) 雑 収 益	449,990	2,529,233	205,963
(6) 他 会 計 補 助 金	—	0	1,344,323,000
3 特 別 利 益	14,757,524	—	—
(1) 過年度損益修正益	12,180,814	—	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	2,576,710	—	—
合 計	2,199,336,006	2,007,064,087	2,493,973,907

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
% 26.6	% 28.6	% 18.1	% 129.3	% 127.4
17.4	19.2	15.5	99.0	100.0
9.1	9.4	2.6	305.4	288.1
0.1	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	560.0	53.6
72.7	71.4	81.9	78.4	70.1
0.0	0.0	0.0	162.8	133.4
43.4	43.9	—	—	—
0.5	0.8	0.3	200.3	261.7
28.8	26.6	27.7	91.5	77.1
0.0	0.1	0.0	218.5	1,228.0
—	0.0	53.9	—	0.0
0.7	—	—	—	—
0.6	—	—	—	—
0.1	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	88.2	80.5

第4表

費用使途別比率表

科 目	人 件 費				物 件 費
	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対 する 比 率	金 額
		令和4年度	令和3年度		
1 営 業 費 用	円 42,370,252	% 100.0	% 100.0	% 109.5	円 1,867,100,270
(1) 汚 水 管 渠 費	—	—	—	—	38,762,795
(2) 雨 水 管 渠 費	—	—	—	—	15,709,375
(3) 雨水ポンプ場費	—	—	—	—	37,601,766
(4) 汚 水 処 理 場 費	6,697,757	15.8	17.8	97.0	294,591,561
(5) 普 及 指 導 費	—	—	—	—	58,454
(6) 総 係 費	35,672,495	84.2	82.2	112.2	18,570,239
(7) 減 価 償 却 費	—	—	—	—	1,427,624,160
(8) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—	34,181,920
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—	252,104,926
(1) 支 払 利 息	—	—	—	—	243,368,868
(2) 雑 支 出	—	—	—	—	8,736,058
3 特 別 損 失	—	—	—	—	37,399,407
(1) 過 年 度 損 益 損 修 正	—	—	—	—	1,681,211
(2) そ の 他 損 失 特 別	—	—	—	—	35,718,196
合 計	42,370,252	100.0	100.0	109.5	2,156,604,603

(注) 人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額

(消費税等相当額抜き)

そ の 他 の 経 費			合 計			
構 成 比		前 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比		前 年 度 に 対する比率
令和4年度	令和3年度			令和4年度	令和3年度	
%	%	%	円	%	%	%
86.6	85.7	110.7	1,909,470,522	86.8	86.0	110.7
1.8	2.5	77.9	38,762,795	1.8	2.5	77.9
0.7	0.6	142.4	15,709,375	0.7	0.6	142.4
1.7	1.9	101.6	37,601,766	1.7	1.8	101.6
13.7	14.5	103.6	301,289,318	13.7	14.5	103.5
0.0	0.0	37.8	58,454	0.0	0.0	37.8
0.9	0.8	112.5	54,242,734	2.5	2.4	112.3
66.2	65.3	111.1	1,427,624,160	64.9	64.1	111.1
1.6	0.1	1,239.7	34,181,920	1.5	0.1	1,239.7
11.7	14.3	89.7	252,104,926	11.5	14.0	89.7
11.3	13.9	89.1	243,368,868	11.1	13.6	89.1
0.4	0.4	110.1	8,736,058	0.4	0.4	110.1
1.7	0.0	22,019.6	37,399,407	1.7	0.0	22,019.6
0.1	0.0	989.8	1,681,211	0.1	0.0	989.8
1.6	—	皆増	35,718,196	1.6	—	皆増
100.0	100.0	109.6	2,198,974,855	100.0	100.0	109.6

及び退職給付費の合算額である。

第5表

費用節別構成・すう勢比率表

費用節別	金額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給料	20,841,790 ^円	20,251,817 ^円	20,044,434 ^円
手当等	7,715,591	6,869,922	6,302,158
賞与引当金繰入額	2,640,000	2,602,000	2,606,569
法定福利費	5,965,871	5,477,262	5,383,337
法定福利費引当金繰入額	517,000	508,000	507,000
退職給付費	4,690,000	2,991,000	2,934,421
旅費	159,750	1,911	36,146
被服費	100,117	25,405	18,140
備用品費	4,986,338	4,543,438	4,500,501
燃料費	47,334	53,541	6,739
光熱水費	3,899,026	4,995,025	3,540,622
印刷製本費	161,000	248,500	35,200
通信運搬費	2,636,877	2,673,122	2,895,683
委託料	265,322,334	277,807,402	255,516,969
手数料	1,034,085	1,314,760	1,303,774
賃借料	1,545,954	1,202,018	723,123
修繕費	41,887,742	47,202,058	36,909,288
動力費	81,749,878	57,075,854	54,946,520
材料費	59,500	0	62,430
公課費	8,800	0	8,800
厚生費	35,650	30,750	26,400
負担金	672,150	320,613	305,432
保険料	837,301	823,571	830,430
補助金及び交付金	5,754	3,515	2,940
貸倒引当金繰入額	144,600	388,552	318,835
合計	447,664,442	437,410,036	399,765,891

(注) 費用節別の構成は、污水管渠費、雨水管渠費、雨水ポンプ場費、污水处理場費、普及指

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
4.7%	4.6%	5.0%	104.0%	101.0%
1.7	1.6	1.6	122.4	109.0
0.6	0.6	0.7	101.3	99.8
1.3	1.3	1.4	110.8	101.7
0.1	0.1	0.1	102.0	100.2
1.1	0.7	0.7	159.8	101.9
0.0	0.0	0.0	442.0	5.3
0.0	0.0	0.0	551.9	140.0
1.1	1.0	1.1	110.8	101.0
0.0	0.0	0.0	702.4	794.5
0.9	1.1	0.9	110.1	141.1
0.0	0.1	0.0	457.4	706.0
0.6	0.6	0.7	91.1	92.3
59.3	63.5	63.9	103.8	108.7
0.2	0.3	0.3	79.3	100.8
0.3	0.3	0.2	213.8	166.2
9.4	10.8	9.2	113.5	127.9
18.3	13.0	13.8	148.8	103.9
0.0	0.0	0.0	95.3	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
0.0	0.0	0.0	135.0	116.5
0.2	0.1	0.1	220.1	105.0
0.2	0.2	0.2	100.8	99.2
0.0	0.0	0.0	195.7	119.6
0.0	0.1	0.1	45.4	121.9
100.0	100.0	100.0	112.0	109.4

導費及び総係費の費用とする。

第6表

貸借対照表構成・すう勢比率表

借方

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 固 定 資 産	43,919,606,772 ^円	44,409,959,055 ^円	44,853,043,845 ^円
(1) 有 形 固 定 資 産	43,813,786,895	44,301,314,688	44,821,352,976
イ 土 地	3,382,596,934	3,367,443,348	3,367,443,348
ロ 建 物	3,976,119,373	4,134,850,403	4,262,504,355
ハ 構 築 物	34,225,079,868	34,534,186,740	34,941,137,271
ニ 機 械 及 び 装 置	2,026,975,385	2,015,936,314	2,081,309,930
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,751,234	2,154,022	1,440,750
ヘ 建 設 仮 勘 定	199,264,101	246,743,861	167,517,322
(2) 無 形 固 定 資 産	105,819,877	108,644,367	31,690,869
イ 施 設 利 用 権	105,819,877	108,644,367	31,690,869
2 流 動 資 産	605,600,873	761,344,601	458,110,531
(1) 現 金 預 金	352,971,790	320,542,270	252,383,624
(2) 未 収 金	80,427,283	94,002,331	73,226,907
(3) 前 払 金	172,201,800	346,800,000	132,500,000
資 産 合 計	44,525,207,645	45,171,303,656	45,311,154,376

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
98.6%	98.3%	99.0%	97.9%	99.0%
98.4	98.1	98.9	97.8	98.8
7.6	7.5	7.4	100.5	100.0
8.9	9.2	9.4	93.3	97.0
76.9	76.4	77.1	98.0	98.8
4.6	4.5	4.6	97.4	96.9
0.0	0.0	0.0	260.4	149.5
0.4	0.5	0.4	119.0	147.3
0.2	0.2	0.1	333.9	342.8
0.2	0.2	0.1	333.9	342.8
1.4	1.7	1.0	132.2	166.2
0.8	0.7	0.5	139.9	127.0
0.2	0.2	0.2	109.8	128.4
0.4	0.8	0.3	130.0	261.7
100.0	100.0	100.0	98.3	99.7

貸 方

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度
1 固 定 負 債	16,160,246,582 ^円	17,018,493,728 ^円	17,828,932,093 ^円
(1) 企 業 債	16,151,023,394	17,013,439,405	17,826,943,793
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,151,023,394	17,013,439,405	17,807,804,392
ロ その他の企業債	0	0	19,139,401
(2) 引 当 金	9,223,188	5,054,323	1,988,300
イ 退職給付引当金	9,223,188	5,054,323	1,988,300
2 流 動 負 債	2,612,490,469	2,629,210,479	2,295,268,422
(1) 一 時 借 入 金	51,500,000	154,800,000	90,500,000
イ 起 債 前 借 入	51,500,000	154,800,000	90,500,000
(2) 企 業 債	2,025,586,011	1,950,934,388	1,997,779,217
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,025,586,011	1,950,934,388	1,994,082,940
ロ その他の企業債	0	0	3,696,277
(3) 未 払 金	372,748,273	207,899,896	201,544,225
(4) 前 受 金	158,067,146	311,143,514	—
(5) 預 り 金	1,394,110	1,322,681	1,385,290
(6) 引 当 金	3,194,929	3,110,000	4,059,690
イ 退職給付引当金	0	0	946,121
ロ 賞 与 引 当 金	2,677,929	2,602,000	2,606,569
ハ 法定福利費引当金	517,000	508,000	507,000
3 繰 延 収 益	16,567,826,584	16,680,103,497	20,261,488,802
(1) 長 期 前 受 金	18,399,553,149	17,889,803,614	20,939,757,536
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,831,726,565	△ 1,209,700,117	△ 678,268,734

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
36.3%	37.7%	39.3%	90.6%	95.5%
36.3	37.7	39.3	90.6	95.4
36.3	37.7	39.3	90.7	95.5
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	463.9	254.2
0.0	0.0	0.0	463.9	254.2
5.9	5.8	5.1	113.8	114.5
0.1	0.3	0.2	56.9	171.0
0.1	0.3	0.2	56.9	171.0
4.6	4.3	4.4	101.4	97.7
4.6	4.3	4.4	101.6	97.8
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.8	0.5	0.5	184.9	103.2
0.4	0.7	—	—	—
0.0	0.0	0.0	100.6	95.5
0.0	0.0	0.0	78.7	76.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	102.7	99.8
0.0	0.0	0.0	102.0	100.2
37.2	36.9	44.7	81.8	82.3
41.3	39.6	46.2	87.9	85.4
△ 4.1	△ 2.7	△ 1.5	270.1	178.4

科 目	金 額		
	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
4 資 本 金	円 5,809,524,055	円 5,359,177,633	円 1,424,248,708
(1) 自 己 資 本 金	5,809,524,055	5,359,177,633	1,424,248,708
イ 固 有 資 本 金	4,856,306,719	4,886,498,784	1,424,248,708
ロ 繰 入 資 本 金	836,612,333	472,678,849	—
ハ 組 入 資 本 金	116,605,003	—	—
5 剰 余 金	3,375,119,955	3,484,318,319	3,501,216,351
(1) 資 本 剰 余 金	3,374,488,836	3,367,443,348	3,384,611,348
イ 負 担 金 ・ 分 担 金	35	—	—
ロ 国 庫 補 助 金	7,028,920	—	—
ハ その他資本剰余金	3,367,459,881	3,367,443,348	3,367,443,348
ニ 県 補 助 金	—	0	17,168,000
(2) 利 益 剰 余 金	631,119	116,874,971	116,605,003
イ 利 益 積 立 金	269,968	—	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	361,151	116,874,971	116,605,003
負 債 資 本 合 計	44,525,207,645	45,171,303,656	45,311,154,376

(消費税等相当額抜き)

構 成 比			令和 2 年度を100としたすう勢比率	
令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
%	%	%	%	%
13.0	11.9	3.1	407.9	376.3
13.0	11.9	3.1	407.9	376.3
10.9	10.8	3.1	341.0	343.1
1.9	1.1	—	—	—
0.3	—	—	—	—
7.6	7.7	7.8	96.4	99.5
7.6	7.4	7.5	99.7	99.5
0.0	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—
7.6	7.4	7.5	100.0	100.0
—	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.3	0.3	0.5	100.2
0.0	—	—	—	—
0.0	0.3	0.3	0.3	100.2
100.0	100.0	100.0	98.3	99.7

第7表

月別資金収支状況表

区分	科目別	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	営業未収金 (現年度)	円 0	円 1,038,937	円 63,857,230	円 34,265,183	円 3,484,873	円 66,737,863
	営業外未収金 (現年度)	100	2,200	0	53,021,132	0	0
	その他未収金 (現年度)	0	0	0	0	0	0
	営業未収金 (過年度)	34,935,680	2,919,767	699,139	137,393	43,372	3,044
	営業外未収金 (過年度)	0	0	0	0	0	0
	その他の 営業収益	100	500	3,100	200	0	0
	受取利息 及び配当金	0	0	0	0	2,115	0
	雑収益	100	300	260	98,890	200	350
	預り金	737,003	747,324	2,064,737	854,645	747,895	750,640
	企業債	0	246,500,000	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0
	その他	212,700	480,653,000	1,498,900	1,121,337,300	0	7,129,436
	合計	35,885,683	731,862,028	68,123,366	1,209,714,743	4,278,455	74,621,333
支 出	営業費用	1,891,600	2,132,616	3,238,198	2,048,497	1,899,906	1,884,244
	営業外費用	0	11,217,707	0	0	0	114,258,119
	企業債償還金	0	503,770,000	0	0	0	606,448,015
	前払金	0	0	0	0	0	20,300,000
	未払金	211,006,484	38,642,752	62,081,361	52,686,255	46,596,609	42,665,650
	預り金	639,158	726,685	1,702,681	1,083,084	888,702	758,220
	還付未済金	0	0	0	0	0	0
	未払費用	0	0	0	0	0	0
	4条職員給与	1,469,900	1,537,451	4,409,327	1,581,440	1,659,374	1,518,478
	その他	207,000	133,033,514	3,051,071	102,550	0	0
	合計	215,214,142	691,060,725	74,482,638	57,501,826	51,044,591	787,832,726
差 引	収支差引	△ 179,328,459	40,801,303	△ 6,359,272	1,152,212,917	△ 46,766,136	△ 713,211,393
	前年度(前月) から繰越	320,542,270	141,213,811	182,015,114	175,655,842	1,327,868,759	1,281,102,623
	翌月へ繰越	141,213,811	182,015,114	175,655,842	1,327,868,759	1,281,102,623	567,891,230

(消費税等相当額込み)

1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	合 計
円 35,778,122	円 35,895,781	円 35,714,071	円 35,350,748	円 34,189,453	円 34,206,290	円 380,518,551
0	215,056	0	0	0	14,282,719	67,521,207
0	0	0	0	0	0	0
1,950	6,867	2,000	12,265	0	0	38,761,477
0	0	0	0	0	0	0
100	100	200	0	213,300	36,100	253,700
0	0	0	0	3,483	0	5,598
340	5,295	4,010	720	230	220	110,915
766,602	768,626	2,234,972	763,161	761,677	759,647	11,956,929
0	0	0	0	0	774,000,000	1,020,500,000
0	500,000,000	0	0	0	351,500,000	851,500,000
73,600	531,900	6,533,530	4,915,000	13,612,100	386,329,595	2,022,827,061
36,620,714	537,423,625	44,488,783	41,041,894	48,780,243	1,561,114,571	4,393,955,438
1,931,314	1,933,296	5,696,817	2,074,084	2,084,628	1,947,578	28,762,778
0	10,481,667	0	0	0	107,411,375	243,368,868
0	239,220,000	0	0	0	613,626,373	1,963,064,388
0	0	20,800,000	0	0	1,800	41,101,800
93,637,569	270,417,502	33,413,744	106,138,226	53,194,804	100,206,271	1,110,687,227
751,542	769,576	2,387,522	702,331	700,027	741,907	11,851,435
332,904	0	0	0	0	0	332,904
0	0	0	0	0	0	0
1,820,570	1,771,370	4,955,300	1,582,964	1,594,750	1,540,324	25,441,248
0	0	0	0	0	800,521,135	936,915,270
98,473,899	524,593,411	67,253,383	110,497,605	57,574,209	1,625,996,763	4,361,525,918
△ 61,853,185	12,830,214	△ 22,764,600	△ 69,455,711	△ 8,793,966	△ 64,882,192	32,429,520
567,891,230	506,038,045	518,868,259	496,103,659	426,647,948	417,853,982	320,542,270
506,038,045	518,868,259	496,103,659	426,647,948	417,853,982	352,971,790	352,971,790

第8表

経 営 分 析 表

分 析 項 目			算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	固 定 負 債 率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自 己 資 本 率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固 定 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金}} \times 100$
	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}}$
	固 定 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times \frac{1}{2}}$
	流 動 資 産 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times \frac{1}{2}}$
	未 収 金 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times \frac{1}{2}}$
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	%	$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times \frac{1}{2}} \times 100$
	総 収 支 比 率	%	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	料 金 収 入 中 企 業 債 償 還 元 金	%	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	料 金 収 入 中 企 業 債 利 息	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数}}$
経 営 指 標	経 常 収 支 比 率	%	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	経 費 回 収 率	%	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管 路 老 朽 化 率	%	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

(消費税等相当額抜き)

令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
98.6	98.3	99.0	総資産のなかで、固定資産の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
36.3	37.7	39.3	総資本のなかで、固定負債の占める割合はどのくらいか。 (小さい方が望ましい。)
20.6	19.6	10.9	総資本のなかに、自己資本がどのくらい含まれているか。 (大きいほど経営の安定性があるとされている。)
478.2	502.2	910.6	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
114.0	113.7	113.5	長期の資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。 (100%以下が望ましい。)
23.2	29.0	20.0	流動負債の返済能力がどのくらいあるか。 (200%以上が望ましい。)
16.6	15.8	14.2	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 (100%以上が望ましい。)
13.5	12.2	11.0	当座資金の調達運用が円滑にいつているか。 (20%以上が望ましい。)
0.01	0.01	0.01	総資本が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
0.01	0.01	0.01	固定資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高い方が望ましい。)
0.86	0.94	1.32	流動資産が1年間に何回くらい回転するか。 (高いほど良い。)
6.70	6.88	6.25	未収金が1年間に何回くらい回収されているか。 (高いほど良い。)
0.0008	0.0006	0.25	総資本に対し、どれだけ利益をあげたか。 (大きいほど良い。)
100.0	100.0	104.9	総費用に対し、どれだけ総収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
30.6	33.4	22.2	営業費用に対し、どれだけ営業収益をあげたか。 (100%以上が望ましい。)
513.7	524.2	529.6	企業債償還元金は、料金収入に対して、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
63.4	70.6	79.3	企業債利息は、料金収入に対し、どのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
97,398	95,947	75,338	職員1人当たり、どれだけ営業収益をあげているか。
7,302,298	7,383,552	7,470,225	職員1人当たり、有形固定資産はどれだけあるか。
101.06	100.02	105.83	収益で、どれだけ費用を賄えているか。 (100%以上が望ましい。)
90.76	83.48	73.76	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているか (100%以上が望ましい。)
9.67	6.62	3.74	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどのくらいの割合になるか。 (小さい方が望ましい。)
0.00	0.00	0.00	法定耐用年数を超えた管渠延長が、どれだけ割合になるか。